

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事 業 者 名			埼玉日清食品株式会社		
所 在 地			埼玉県羽生市上村君堤根 2 9 4 番地		
事 業 者 番 号			0001		
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 の 合 計 量 (前 年 度)			3,377		kL／年
大 規 模 小 売 店 舗 面 積 (単 独 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000㎡ 以 上 の 事 業 所)					㎡
産 業 分 類 名 (中 分 類)			09 食料品製造業		
分 類 番 号 (中 分 類)			09		
事業活動の概	事 業 内 容		主な製品：チルド麺、冷凍麺の生産 延べ床面積：10, 754㎡		
	区 分		企業		
	前 年 度	資 本 金	30		百万円
		従 業 員 数	203		人
商 標 又 は 商 号 (連 鎖 化 事 業 者 の み)			該当しない。		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	000101	埼玉日清食品株式会社	3,377
合 計			3,377

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	埼玉日清食品株式会社
		所 在 地 1	埼玉県羽生市上村君堤根294番地
		閲 覧 可 能 時 間 1	8：30～17：10（日曜日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

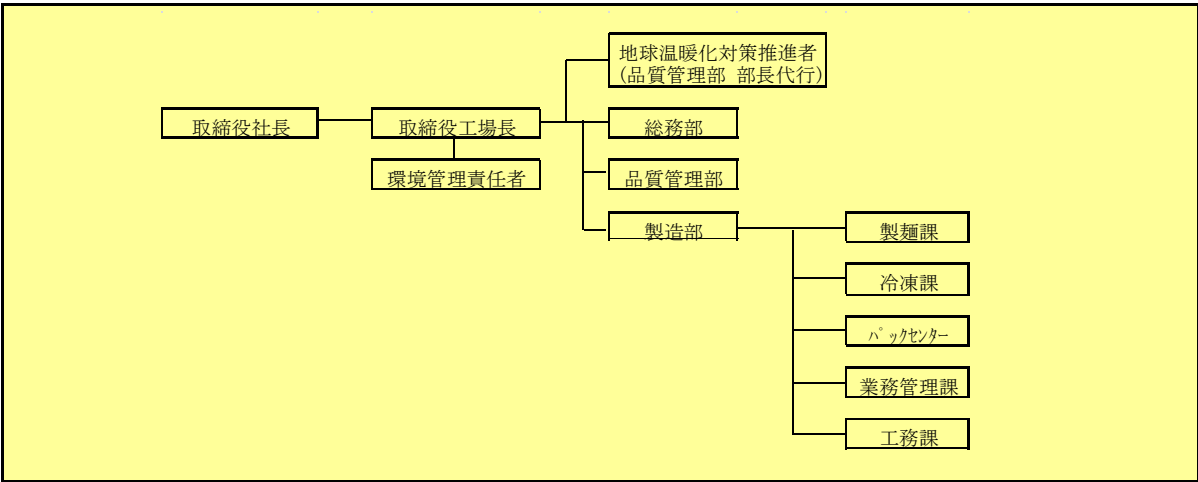
名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	品質管理部	048-565-4730	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙「環境方針」参照

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,550	6,200	6,574		
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,550	6,200	6,574		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

＜埼玉日清食品株式会社 環境方針＞

埼玉日清食品(株)は、「地球環境の保護」を最重要課題のひとつと認識し、日清食品チルド(株)の100%子会社(チルド・冷凍麺の製造)として、「日清食品グループ 環境憲章」を順守することはもとより、企業市民として地域社会との共生を目指し、生産活動における環境負荷を低減し、住み良い豊かな環境の保護に努めます。

1. 本方針に沿って、環境目的・環境目標を定め、それらを達成するために責任と権限・管理体制・手順を明確化し、文書化します。それらは、企業理念・事業内容・環境影響の変化に応じて見直します。
2. 環境関連の法律・規制・協定、及び組織が同意するその他の要求事項、自社管理基準を順守するとともに、環境監査を定期的を実施し、自主管理による環境マネジメントシステムの継続的改善、及び汚染の予防に努めます。
3. 環境マネジメントシステムを、埼玉日清食品(株)の全従業員及び構成員が理解し、文書化した手順が実施できるように教育・訓練するとともに、環境問題の重要性に関する意識向上を図ります。
4. 原材料・エネルギー等の効率的利用、及び廃棄物の減量化とリサイクルに努め、資源とエネルギーを節約します。
5. 本方針は求めがあれば公開し、地域社会とのコミュニケーションを図り、地域の環境保護活動に協力します。
また、従業員及び構成員の自主的な環境保護活動を支援します。

2016年4月1日 埼玉日清食品株式会社
代表取締役社長 長谷川吉信

令和

5

年度

事業者番号

0001

事業所番号

000101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉日清食品株式会社		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	大字上村君294番地	
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	事業内容	主な製品：チルド麺、冷凍麺の生産 延べ床面積：10,754㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成16年度～18年度の平均排出量(10,145t-CO ₂)を基準として、令和2年度～6年度の平均排出量を20%削減し、8,116t-CO ₂ とします。				
	その他ガス	該当しない。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	40,580	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	10,145	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,367	3,186	3,377		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		6,550	6,200	6,574		
前 年 度 比（％）		—	-5.3	6.0		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂	0	0			
	メ タ ン	0	0			
	一 酸 化 二 窒 素	0	0			
	ハイドロフルオロカーボン	0	0			
	パーフルオロカーボン	0	0			
	六 ぶ っ 化 い お う	0	0			
	三 ぶ っ 化 窒 素	0	0			
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		6,550	6,200	6,574		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.2142	0.2073	0.2137		
前 年 度 比（％）		—	-3.2	3.1		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生産量	t/年	30,585.00	29,908.00	30,766.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度は製品の生産数は増加したが、エネルギー使用量の多い品種が減り、エネルギー使用量の少ない品種が増えた為、排出量は減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和3年度は、製品の生産数が減少した為、排出量が減少した。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	令和4年度は生産ラインを1ライン新設した為、生産数の増加に伴い、エネルギー使用量が増加し、排出量は増加した。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,145	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,145	10,145	10,145	10,145	10,145	50,725
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						40,580
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						10,145
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,550	6,200	6,574			19,324
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	35.44%	38.89%	35.20%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	3,595	3,945	3,571			11,111
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32.燃料の燃焼の合理化に関する措置	貫流ボイラーの燃料をA重油から都市ガスに転換	R1以前	R1以前	1,469.0	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内設備駆動部Vベルトの更新 (省エネタイプへの移行)	R1以前	R1以前	28.0	
3	380700	照明設備	38.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明器具のLED化	R1以前	R1以前	75.0	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内1階給気用送風機のインバータ化	R1以前	R1以前	10.0	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場屋根一部の遮熱塗装試験実施	R1以前	R1以前		
6	330200	空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場屋根（全面積の2/3）遮熱塗装実施	R1以前	R1以前	61.0	
7	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー水製造装置の更新 (自然冷媒への移行)	R1以前	R1以前	455.0	
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32.放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	凍結スパイラル用冷凍機の更新 (自然冷媒への移行)	R3	R3	179.0	
9	380700	照明設備	38.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明器具のLED化	R4	R4	1.0	
10	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷蔵庫・荷捌き室用冷凍機の更新 (自然冷媒への移行)	R4	R4	176.0	
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者(III 類の事業者を除く)
III 類	C事業所を有する特定事業者
IV 類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名			浦和商業開発株式会社		
所在地			埼玉県さいたま市浦和区高砂1丁目12番1号		
事業者番号			0002		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)			1,996		KL／年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)					㎡
産業分類名 (中分類)			56 各種商品小売業		
分類番号 (中分類)			56		
事業活動の 概要	事業内容		ショッピングセンター 600名		
	区分		企業		
	前 年度	資本金	100		百万円
		従業員数	17		人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)					

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	000201	コミュニティプラザ・コルソ	1,996
合 計			1,996

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	コミュニティプラザ・コルソ7階浦和商業開発(株)
		所 在 地 1	さいたま市浦和区高砂1丁目12番1号
		閲 覧 可 能 時 間 1	10:00～17:00
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設管理部	048-824-5555	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1， コルソは省エネルギー対策を推進していきます。
LED照明器具、ターボ式冷凍機導入
- 2， コルソは廃棄物の削減に取り組んでいます。
再資源化の向上、過剰包装の制御、レジ袋有料化など

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役―地球温暖化対策推進者（施設管理部 課長）―施設管理部

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,260	4,151	3,918		
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,260	4,151	3,918		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 5 年度

事業者番号	0002	事業所番号	000201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	コミュニティプラザ・コルソ		
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	高砂1丁目12番1号	
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容	ショッピングセンター 600名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を16.5%(中小企業緩和措置適用後)とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。【第1計画期間】目標削減率(8%)、【第2計画期間】目標削減率15%は既に達成している。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	34,690	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	6,855	t-CO ₂	事業所区分	第1区分ー(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,174	2,116	1,996		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		4,260	4,151	3,918		
	前 年 度 比（％）	—	-2.6	-5.6		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		4,260	4,151	3,918		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排 出 量 原 単 位		0.0960	0.0936	0.0883		
	前 年 度 比（％）	—	-2.6	-5.6		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
床面積	m ²	44,355.00	44,355.00	44,355.00		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	緊急事態宣言及びまん延防止期間などによる営業時間の変更による増減					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO ₂ 減の主要因 コロナ禍対策緩和により前年度比営業時間が増加したが、ESCO計画利用で冷凍機1台をターボ式に変更しCO2排出量としては電気の増を上回るガス減を実現でき、照明のLED変更等もあり、全体として減少した。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO ₂ 排出量減の主要因は、ガス使用量の減である。 R3年度にガスを使用するターボ式冷凍機を導入したものの異常が発生、トラブル解消に2カ月位掛かり新冷凍機をフル稼働できず、その間旧式冷凍機を使用した。R4年度は順調に稼働したため前年度比でガス使用量が減少した。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,309	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-（1）
----------	----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,309	8,309	8,309	8,309	8,309	41,545
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	16.50%	16.50%	16.50%	16.50%	16.50%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						34,690
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						6,855
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,260	4,151	3,918			12,329
	削減率 (F = (A - E) / A)	48.73%	50.04%	52.85%			—
	排出削減量 (G = A - E)	4,049	4,158	4,391			12,598
各年度の排出量の検証		実施済	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	120200		熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	ESCO事業導入	R3	R3	
2	140300		給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍機1台をターボ式に変更し、ガスから電気に燃転	R3	R3	
3	150200		受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化	R3	R3	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者（III類の事業者を除く）
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名		明和グラビア株式会社	
所在地		大阪府東大阪市柏田東町 1 2 - 2 8	
事業者番号		0003	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		1,490	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積 10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号 （中分類）		18	
事業活動の概要	事業内容		1. 各種プラスチックフィルムへの印刷業 2. ポリ塩化ビニル製レース模様製品の製造 3. ポリ塩化ビニル製床材製品の製造
	区分		企業
	前年度	資本金	320 百万円
		従業員数	359 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	000301	明和グラビア株式会社 行田工場	1,490
合 計			1,490

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	明和グラビア（株）行田工場 総務課
		所 在 地 1	埼玉県行田市富士見町１－２２－１
		閲 覧 可 能 時 間 1	9：30～16：00（土日、祝日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	行田工場 総務課	048-554-5201	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たち明和グラビア（株）は、家庭用のプラスチック雑貨を製造しております。
私たちは「お客様第一」から出発し、すばらしい地球を次世代へ伝える為に、製品の製造に於いて、環境負荷となる有機溶剤等の放散を防ぎ、環境の保全に努めます。
また、経営基本方針としております「他人のやらない商品を作る」「徹底的合理化」の実現に向けても省エネルギーと環境維持を念頭におき、全員が地球環境を考えて行動する工場を目指します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

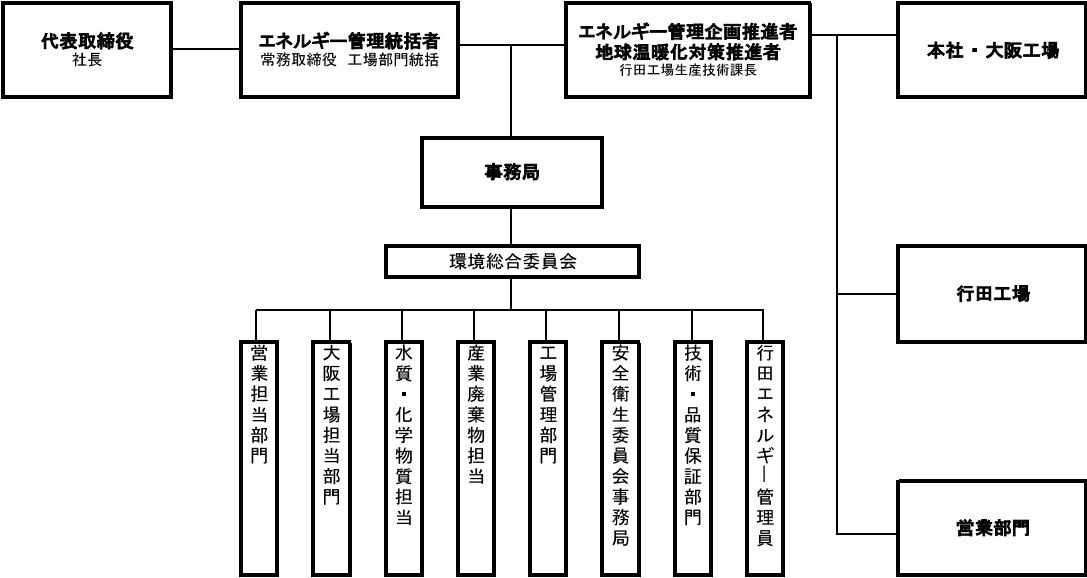
	CO ₂ 換算（t-CO ₂ ）				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,342	2,475	2,901		
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 計 合	2,342	2,475	2,901		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

別紙1

明和グラビア(株)省エネ対策組織体系図



令和	5	年度	事業者番号	0003	事業所番号	000301
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	明和グラビア株式会社 行田工場		
事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	富士見町一丁目22番1号	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	1. 各種プラスチックフィルムへの印刷業 2. ポリ塩化ビニル製レース模様製品の製造 3. ポリ塩化ビニル製床材製品の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減目標を、計画期間の平均年間排出量を基準排出量より20%以上削減することとする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	15,976	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	3,994	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	1,202	1,270	1,490		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	2,342	2,475	2,901		
前 年 度 比（％）	—	5.7	17.2		
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ふ っ 化 い お う				
	三 ふ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	2,342	2,475	2,901		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.1451	0.1541	0.1713		
前 年 度 比（％）	—	6.2	11.1		
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
生産量（出荷量）	t/年	16,139.00	16,056.00	16,934.00	

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年度はエネルギー使用量（特にガス）が少ない製品の製造が多く、生産量（出荷量）が増えた一方でエネルギー使用量は増えなかった。 またガス使用量の多い製品の設計を見直し、より低エネルギーで製造できるようにしたこと も要因の一部と考えられます。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2021年度は前年度に比べ小ロットでガスを多く使用する製品の生産が多かったため、電力使用量は減ったもののガスや製品移動に使用する燃料の消費が増え、全体として若干エネルギー使用量が増加し原単位が悪くなりました。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2022年度は前年度に比べ、ガスを多く使用する床材の生産が多かったため、エネルギー使用量が増えました。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,994	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,994	3,994	3,994	3,994	3,994	19,970
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						15,976
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						3,994
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,342	2,475	2,901			7,718
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	41.36%	38.03%	27.37%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	1,652	1,519	1,093			4,264
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分				対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分	中 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工業用水高架タンク方式からポンプ圧送方式への変更		R1以前	15.0	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	非製造部門への省エネエアコン導入		R1以前	5.0	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品倉庫にLED型照明の設置		R1以前	1.0	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	A重油炊きボイラーからガス炊きボイラーへの置換		R1以前	251.0	
5	490200	その他	49_その他の削減対策	油性印刷から水性印刷への置換	R7以降		113.0	
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ガス式乾燥装置からIH乾燥装置への置換	R7以降		200.0	
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	PCB使用のコンデンサを高効率仕様に変更		R1以前	175.0	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式冷温水器の設置		R1以前	160.0	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場蛍光灯の明るさ見直しによる削減(行田工場)		R1以前	2.3	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーター搭載型インバーター付コンプレッサー2基導入(入れ替え)		R1以前	114.0	
11	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸着式冷凍機の設置		R1以前	80.0	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内街路灯・水銀灯のLED化		R1以前	100.0	
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯のLED化		R1以前	115.0	
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電設備更新による電気代削減	R3	R3	10.0	
15	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	浄化槽ブロアの更新による電気代削減	R1以前	R1以前	5.0	

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名		光村印刷株式会社	
所在地		東京都品川区大崎1丁目15番9号	
事業者番号		0004	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		5,182	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		15 印刷・同関連業	
分類番号 （中分類）		15	
事業活動の概要	事業内容		一般印刷物及び電子部品等
	区分		企業
	前年度	資本金	100 百万円
		従業員数	469 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	000400	光村印刷株式会社 坂戸事業所	1,424
B、C事業所			
C	000401	光村印刷株式会社 川越工場	3,758
合 計			5,182

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	光村印刷株式会社 川越工場 応接室
		所 在 地 1	川越市南台一丁目1番地1
		閲 覧 可 能 時 間 1	10:00～12:00・13:30～16:00（土日祝祭日 及び年末年始等工場休業日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	工場統括管理部 環境管理課	049-242-4027	k-kankyo@mitsumura.com
2			
3			

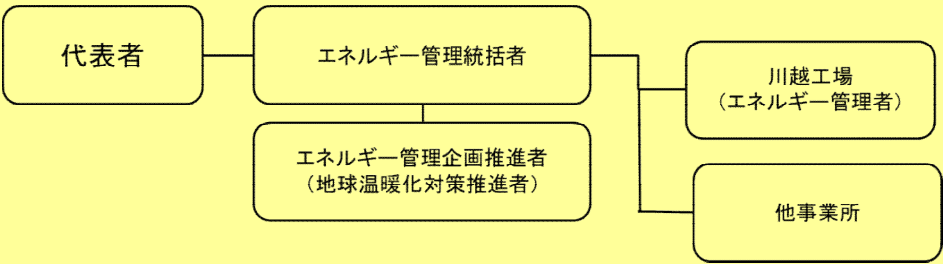
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

光村グループではよりよい生活文化の創造と社会貢献を目指す企業の責任において地球環境と企業活動の調和を追求し、環境保全活動の概念を企業として強く認識します。

－弊社環境方針は別紙の通り－

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	11,313	10,897	10,264		
その他ガス					
温室効果ガスの計	11,313	10,897	10,264		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

光村印刷環境方針

環境理念

我々はより良い生活文化の創造と社会貢献を目指す企業の責任において、地球環境と企業活動の調和を追求し、環境保全活動の概念を企業として強く認識します。

環境方針

- (1) 一人ひとりが地球環境問題を充分自覚して行動します。
- (2) 地球規模での環境問題に対応すべく国際的な協調に努め、環境関連の法律、規制、業界基準を必ず遵守します。また、汚染の予防を確実とし、地球温暖化防止や生物多様性保全に努めるべく、自主基準、業務手順を整備し、環境管理の継続的改善に努めます。
- (3) 生産にあたっては安全操業と省エネルギー、管理された原材料の調達、廃棄物および汚染物質の削減、有害化学物質管理を徹底し、環境への配慮に努めます。
- (4) 環境に配慮した新技術の開発と応用を促進します。その為、調達から、生産・流通・使用・廃棄・再生に至るまでを考慮し評価します。
- (5) 環境方針達成のため、事業の特性や組織の役割に応じて環境目標を設定し、継続的に改善し、全部門全従業員をあげて環境管理を推進します。
- (6) 係わりのある全ての人々と環境保全の重要性を共有し、環境意識の高揚を図ります。

制 定：平成14年11月18日

改定（第3版）：平成24年 9月 1日

光村印刷株式会社

代表取締役社長

嶋山 芳夫

令和

5

年度

事業者番号

0004

事業所番号

000400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	光村印刷株式会社 坂戸事業所	前年度における事業所数	3
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	坂戸市	
	字 ・ 地 番	千代田五丁目3番17号	
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）			
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）	15 印刷・同関連業		
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）	15		
事 業 活 動 の 概 要	草加工場：一般印刷物 坂戸事業所：金属加工製品の設計及び検査（金属資材の取扱いは無し）		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	3,597	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /百万円
		H17～H19の平均値3,597(t-CO ₂)を基準排出量とし、削減計画期間の平均削減率を20%以上とします(第2計画期間の電気の係数変更による、基準排出量の再計算済み)。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	光村印刷株式会社 坂戸事業所	坂戸市千代田五丁目3番17号
2	光村印刷株式会社 草加工場	草加市松江五丁目2番31号
3	光村印刷株式会社 狭山事業所	狭山市新狭山1-3-6
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	1,185	1,069	1,424		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	3,597	2,305	2,081	2,805	
	前 年 度 比 （ % ）	—	−9.7	34.8		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	35.9	42.1	22.0		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		2,305	2,081	2,805		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排出量原単位	基 準	1.7526	1.5261	1.4689		
	前 年 度 比 （ % ）	—	−12.9	−3.7		
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 (%)					
活 動 規 模 の 指 標		単 位				
出 荷 額		百 万 円	1,315.19	1,363.59	1,909.60	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	生産量の増加に伴う売上高の若干の増加、 伴いエネルギー使用量も若干の増加と分析いたしました。
令和3年度 (2021年度)	草加工場 前年度と比べて生産量が増えてエネルギー増加の要因と成り得たが、連続稼働により生産性が向上し効率的に生産が行えた。結果、エネルギー使用量が大幅に減少し排出量の減少となった。 坂戸事業所 令和4年度からの事業開始に向けた工事のための燃料使用のみのため、算定から除外します。
令和4年度 (2022年度)	草加工場は、令和4年(2022年)9月末の工場廃止に伴い変則的な生産稼働となった。 令和4年10月、子会社敷地内に狭山工場を竣工。同敷地にて子会社を含めた「狭山事業所」としてエネルギー使用につき連動性をもった事業活動を開始したため排出量が増えた。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理全社組織の発足(改正省エネ法への対応に同調)＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	エネルギー管理標準の改訂＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー管理標準の改訂＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	空気比の改善＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	機体毎の圧縮空気原単位の把握(kWh/m3) ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	原単位の良好な機体を主稼働とする台数制御による圧縮空気原単位(kWh/m3)の改善＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽機器の省力機器への交換日程作成＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
8	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理全社組織の発足(狭山事業所)	R4	R4	
9	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	エネルギー管理標準の策定(狭山事業所)	R5		
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	空気比の改善(狭山事業所)	R5		
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	機体毎の圧縮空気原単位の把握(kWh/m3) (狭山事業所)	R5		
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	原単位の良好な機体を主稼働とする台数制御による圧縮空気原単位(kWh/m3)改善(狭山事業所)	R5		
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和

5

年度

事業者番号0004事業所番号000401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	光村印刷株式会社 川越工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	南台一丁目1番地1	
産業分類名（中分類）	15 印刷・同関連業		
分類番号（中分類）	15		
事業活動の概要	事業内容	一般印刷物、金属加工製品	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量を基準とし、削減計画期間の平均削減率を20%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	95,834	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	23,959	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,529	4,449	3,758		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		9,008	8,816	7,459		
	前 年 度 比（％）	—	-2.1	-15.4		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		9,008	8,816	7,459		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		1.7116	1.9091	1.8138		
	前 年 度 比（％）	—	11.5	-5.0		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
出荷額	百万円	5,262.85	4,618.00	4,112.34		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	有	設備の増減	有	・建物の用途変更：商輪第1工場は印刷工場から事業活動に使用しない建物に変更 ・設備の増減：印刷設備を3台撤去 ・商業印刷系は生産量の減少に伴いエネルギー使用量も減少しました。しかし新聞印刷において新規受注があり新聞印刷の受注単価は高いため事業所全体としては昨年と比較し売上高はほぼ横ばいなのに対してエネルギー使用量は減少したものと分析しております。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	・建物の床面積の増減：第2エッチング工場および光村商事建屋の解体が完了。 ・排出量の要因分析：前年度と比べて生産量が減少したため、排出量も減少した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	・設備の増減：輪転印刷機を2台撤去。 ・排出量の要因分析：生産量が減少したため、排出量も減少した。 ・工場4棟で、8,298.36㎡を解体 排水処理施設で、747.18㎡を解体 危険倉庫2棟で、153㎡を解体
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	25,181	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1	3年度	-1,528
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	25,181	23,653	23,653	23,653	23,653	119,793
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						95,834
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						23,959
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,008	8,816	7,459			25,283
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	64.23%	62.73%	68.46%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	16,173	14,837	16,194			47,204
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理全社組織の発足(改正省エネ法への対応に同調)＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	エネルギー管理標準の改訂＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー管理標準の改訂＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	空気比の改善＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	機体毎の圧縮空気原単位の把握(kWh/m3)＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	原単位の良好な機体を主稼働とする台数制御による圧縮空気原単位(kWh/m3)改善＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽機器の省力機器への交換日程作成＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社 白 興		
所在地			東京都荒川区荒川三丁目33番1号		
事業者番号			0005		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）			5,438		kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）					㎡
産業分類名 （中分類）			78 洗濯・理容・美容・浴場業		
分類番号 （中分類）			78		
事業活動の 概要	事業内容		リネンサプライ業		
	区分		企業		
	前 年度	資本金	50		百万円
		従業員数	593		人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）					

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	000500	株式会社 白興 戸田工場	192
B、C事業所			
C	000502	株式会社 白興 日高工場	2,596
C	000501	株式会社 白興 三郷工場	2,650
合 計			5,438

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	三郷工場
		所 在 地 1	埼玉県三郷市市助126-2
		閲 覧 可 能 時 間 1	9：00～17：00
		閲 覧 場 所 2	本社 総務
		所 在 地 2	東京都荒川区荒川三丁目33番1号
		閲 覧 可 能 時 間 2	9：00～17：00
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	三郷工場	048-952-8346	
2	日高工場	0429-84-3791	
3	本社 総務	03-3807-0306	

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

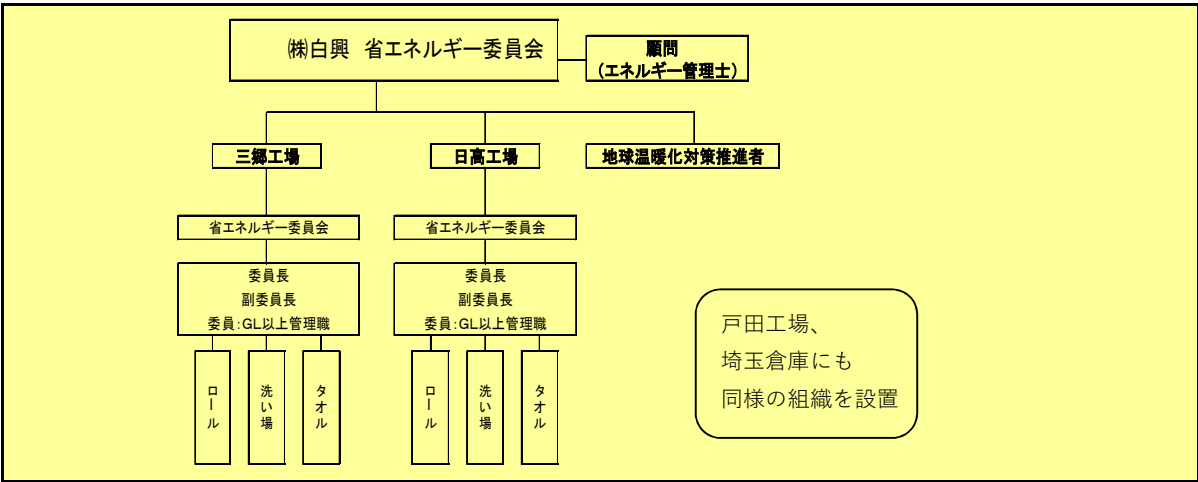
「美しい地球を子孫に残そう」という会社目標を1976年に掲げ、外部からエネルギー管理士を技術顧問として迎えてCO₂の削減に取り組んできました。

この間、省エネの基本である断熱、余剰設備の停止、廃熱の回収、設備整備の実施に加え、省エネ型の装置へのリブレース（連続洗濯設備、カレンダーロール機、高圧脱水機、高効率乾燥機等）等を実施してきました。

また、管理標準、年度目標等を作成し、エネルギー管理に取り組んできました。その結果、全社員に省エネ・マインドが根付きボトムアップの取り組みがおこなわれる様になっています。

過去に取り組んできた設備の更新と改修に加え、①導入設備の運用面での最適化など基本的対策の継続、②高効率設備導入によるプロセス改善の実施などによるエネルギー使用の合理化を目指します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,041	10,021	12,046		
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,041	10,021	12,046		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0005事業所番号000500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	株式会社 白興 戸田工場	前年度における事業所数	2
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村 戸田市南町	字 ・ 地 番	11番地31号
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)	78 洗濯・理容・美容・浴場業		
分 類 番 号 (中 分 類)	78		
事 業 活 動 の 概 要	事業内容：リネンサプライ業 従業員数： 43名 戸田工場は ユニフォーム・クリーニング工場。 埼玉倉庫は 平成31年3月から運用開始。		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO2	基準となる 原 単 位	0.2912 t-CO2/ t
		戸田工場は当社で初めてのHACCP対応のユニフォーム・クリーニング工場となります。(平成29年10月から調整運転を開始)しかし、未だ予定数量での生産に達しておらず、実績データの蓄積がない。そのため、当面は、エネルギー原単位を基準に毎年前年度比1%ずつ改善していくことを目標とする。				
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO2	基準となる 原 単 位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社 白興 戸田工場	戸田市南町11番地31号
2	株式会社 白興 川口営業所	川口市青木2丁目7番18号
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	173	181	192		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	336	352	373		
	前 年 度 比 （ % ）	—	4.8	6.0		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）					
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		336	352	373		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.2819	0.2912	0.2580		
	前 年 度 比 （ % ）	—	3.3	-11.4		
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 (%)	3.2	0.0	11.4		
活 動 規 模 の 指 標						
生 産 量	単 位 t	1,191.80	1,208.80	1,445.70		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	R1-266t-CO ₂ →R2-366CO ₂ と排出量が増加しております。 リネンサプライ業は、処理トン数当たりの原単価で判断しております。 よって、R2年度は当初からコロナ渦の影響を受け、ホテル等からの荷量が極端に減り、稼働調整等を行いました。その結果、 令和1年度は、生産量1027 t、原単位0.2589 t-CO ₂ /t 令和2年度は、生産量1191.8 t、原単位0.2891 t-CO ₂ /tとなりました。 生産量が前年度比16%増し、更に作業の待ち時間等の稼働調整等により 生産効率が悪化し、最終的に排出量としては38%増となりました。
令和3年度 (2021年度)	コロナ渦の影響から、需要も増え生産量は1.4%増加しましたが、人員不足により適正人員を確保できず稼働時間が増えました。 その結果、前年度と比べて4.8%排出量が増えた。 排出量R2→336t-CO ₂ R3→352 t-CO ₂ 前年比4.8%増 生産量R2→1191.8 tR3→1208.8 t 前年比1.4%増
令和4年度 (2022年度)	新型コロナウイルスの感染症もようやく下火になり、お客様からの需要も増え 生産量が前年度より増えたにもかかわらず、排出量が減った要因 ①工場間で生産量の調整を行い、適正な生産量を確保 ②生産に必要な適正人員の確保を行ったため、効率的な操業ができたことによるものです。 排出量の変動要因 ①川口営業所を算定対象に加えた。 ②埼玉倉庫が別法人の使用となったため算定対象からはずした。 排出量 R3 → 352 t-CO ₂ 、R4 → 373 t-CO ₂ 、前年比 6%増加しました。 生産量 R3 → 1208.8 t、R4 → 1445.7 t、前年比 19.6%増加しました。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネグループ会議(1回／月)及び地球温暖化対策推進会議(2回／年)を開催	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	従業員向け省エネ講習会の開催(2回／年)	R1以前	R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	R1以前	R1以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月別エネルギー消費原単位を算出し比較と要因分析を実施	R1以前	R1以前	
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	トンネルフィニッシャー(ガス焚乾燥機)の増設	R1以前	R1以前	
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	洗濯機1台の増設	R2	R2	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和

5

年度

事業者番号

0005

事業所番号

000502

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 白興 日高工場		
事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	原宿487番地	
産業分類名（中分類）	78 洗濯・理容・美容・浴場業		
分類番号（中分類）	78		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:リネンサプライ業 従業員数: 133名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、令和2年、3年度の平均削減率を6%以上とする。 基準排出量に対し、令和4年度～6年度の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	36,786	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	4,179	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,015	2,151	2,596		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		5,041	5,389	6,531		
	前 年 度 比（％）	—	6.9	21.2		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		5,041	5,389	6,531		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.3643	0.3855	0.3774		
	前 年 度 比（％）	—	5.8	-2.1		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生産量	t	13,838.80	13,977.60	17,303.70		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減 無 建物の用途変更 無 設備の増減 無 当工場の主要顧客はホテルである。ホテル業界は2019年の年末からコロナ禍で宿泊客が激減した。それに伴い生産量も減少したため、工場を一時停止したりしたが、カバーしきれず、2021年度も原単位が悪化した。 また、当グループはオリンピック需要に対応するため、工場の新設を行った。そのため、生産余力がある状態となり、工場間の生産調整を実施していることが、当工場のエネルギー原単位の悪化要因となっている。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減 無 建物の用途変更 無 設備の増減 無 生産量は前年度と比較し1.0%増でした。しかし、コロナ禍や円安の影響で外国人労働者の帰国が増え、深刻な人員不足により適正人員を確保できずに稼働時間が増えました。その結果、前年度と比べて6.9%排出量が増えた。 排出量R2→5041 t co2 R3→5389 t co2 と、前年度と比べて6.9%増です。 生産量R2→13838.8 t R3→13977.6 t 前年度と比べて1.0%増です。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減 無 建物の用途変更 無 設備の増減 無 新型コロナウイルスの感染症もようやく下火になり、お客様からの需要も増えたため、生産量は23.8%増加しましたが、前年度より効率的な操業ができ、温室効果ガス排出量は前年比21.2%で、原単位前年比-2.1%に留めることができました。しかし、人員不足の影響はまだ続き適正人員を確保のを行います。 排出量R3→5389 t co2 R3→6531 t co2 と、前年度と比べて21.2%増です。 生産量R3→13977.6 t R3→17303.7 t 前年度と比べて23.8%増です。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減 建物の用途変更 設備の増減
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減 建物の用途変更 設備の増減

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,193	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,193	8,193	8,193	8,193	8,193	40,965
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						36,786
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						4,179
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,041	5,389	6,531			16,961
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	38.47%	34.22%	20.29%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	3,152	2,804	1,662			7,618
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	310500		一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	工場増設による生産設備の高効率運転と稼働時間の短縮	R1以前	R1以前	90.0
2	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器に更新	R1以前	R1以前	5.0
3	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	燃料転換（都市ガス⇒A重油）	R1以前	R1以前	-1,000.0
4	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	カレンダーロール機を高効率設備に更新	R1以前	R1以前	4.0
5	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	燃料転換（都市ガス）	R5		1,000.0
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

当事業所の主要顧客はホテルである。
新型コロナウイルス感染症の影響でホテル業界は、2019年から宿泊客が激減したが、2022年後半には、感染症も少なくなり2022年度の生産量は徐々に回復しつつある。
以上の状況から、昨年に引き続き需要が回復するまで、大幅な設備投資を避けざるを得ず、追加投資を見送った。そのため、削減率についても、現時点では、挑戦的な削減率を設定できないことをご理解願いたい。

令和

5

年度

事業者番号0005

事業所番号000501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 白興 三郷工場
事業所所在地	市区町村三郷市
	字・地番市助126番地2
産業分類名(中分類)	78 洗濯・理容・美容・浴場業
分類番号(中分類)	78
事業活動の概要	事業内容:リネンサプライ業 従業員数:184名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	41,084	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	7,251	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
	1,893	2,204	2,650		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		3,664	4,280	5,142		
	前 年 度 比（％）	—	16.8	20.1		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		3,664	4,280	5,142		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排 出 量 原 単 位		0.2290	0.2413	0.2428		
	前 年 度 比（％）	—	5.4	0.6		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生 産 量	t	16,001.80	17,735.40	21,177.90		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
当工場の主要顧客はホテルである。ホテル業界は2019年の年末からコロナ禍で宿泊客が激減した。それに伴い生産量も減少したため、工場を一時停止したりしたが、カバーできず、2020年度も原単位が悪化した。 また、当グループはオリンピック需要に対応するため、工場の新設を行った。そのため、生産余力がある状態となり、工場間の生産調整を実施していることが、当工場のエネルギー原単位の悪化要因となっている。 また、設備面では、ボイラー6台の更新と全自動洗濯機3台更新した。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
コロナ禍の影響から、首都圏の需要も増え生産量は10.8%と増加しましたが、コロナ前の需要に達しておりません。その為に生産量のバラツキが発生しました。 また、人員不足により適正人員を確保できず稼働時間が増えました。 その結果、前年度と比べて16.8%排出量が増えた。 排出量 R2→3664 t co2 R3→4280 t co2 と、前年度と比べて16.8%増です。 生産量 R2→16001.8 t R3→17735.4 t 前年度と比べて10.8%増です。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
新型コロナウイルスの感染症もようやく下火になり、お客様からの需要も増えたため、生産量は19.4%と増加しました。 温室効果ガス排出量は前年比20.1%と増加しましたが、原単位は0.6%増加となりました。 まだ人員不足の影響はまだまだ続いており適正人員を確保のを行います。 排出量R3→4280 t co2 R4→ 5142co2 と、前年度と比べて20.1%増です。 生産量R3→17735.4 t R4→21177.9 t 前年度と比べて19.4%増です。						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,667	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	未実施	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,667	9,667	9,667	9,667	9,667	48,335
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						41,084
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						7,251
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,664	4,280	5,142			13,086
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	62.10%	55.73%	46.81%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	6,003	5,387	4,525			15,915
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	負荷状況に応じたボイラの台数制御	R1以前	R1以前	54
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	エコノマイザー設置	R1以前	R1以前	165
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気配管の保温	R1以前	R1以前	200
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯、間引き、人感センサー導入	R1以前	R1以前	14
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入	R1以前	R1以前	28
6	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	井水利用冷風ファン導入による既設空調設備の一部運用停止	R1以前	R1以前	34
7	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備を高効率設備に更新	R1以前	R1以前	300
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの更新6 第 R1	R1以前	R1以前	100.0
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	全自動水洗機更新 R2	R2	R2	30.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

当事業所の主要顧客はホテルである。
新型コロナウイルス感染症の影響でホテル業界は、2019年から宿泊客が激減したが、2022年後半には、感染症も少なくなり2022年度の生産量は徐々に回復しつつある。
以上の状況から、昨年に引き続き需要が回復するまで、大幅な設備投資を避けざるを得ず、追加投資を見送った。そのため、削減率についても、現時点では、挑戦的な削減率を設定できないことをご理解願いたい。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事 業 者 名		株式会社ニシカワ印刷	
所 在 地		埼玉県狭山市笹井671番地1	
事 業 者 番 号		0006	
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 の 合 計 量 （ 前 年 度 ）		1,899	kL／年
大 規 模 小 売 店 舗 面 積 （ 単 独 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000㎡ 以 上 の 事 業 所 ）			㎡
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）		15 印刷・同関連業	
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）		15	
事業活動の概	事 業 内 容		（事業内容）商業印刷（チラシ・パンフレット等）
	区 分		企業
	前 年 度	資 本 金	64 百万円
		従 業 員 数	97 人
商 標 又 は 商 号 （ 連 鎖 化 事 業 者 の み ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	000600	株式会社ニシカワ印刷 日高事業所	636
B、C事業所			
C	000601	株式会社ニシカワ印刷 笹井事業所	1,263
合 計			1,899

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲覧場所 1	笹井事業所
		所在地 1	埼玉県狭山市笹井671番地1
		閲覧可能 時間 1	9：00～17：30（土日・祝祭日除く）
		閲覧場所 2	日高事業所
		所在地 2	埼玉県日高市原宿468番地1
		閲覧可能 時間 2	9：00～17：30（土日・祝祭日除く）
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	笹井事業所総務部	04-2908-2400	
2	日高事業所総務部	042-985-1255	
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私達は、印刷を核とする広告及びその関連事業を通じて社会生活及び地域社会に貢献し、地球及び地域の環境保全を活動の重要課題の一つと位置付け、次世代からの大切な預かりものである「かけがえのない地球」を健全な状態で次世代へお返しすることを基本的責務と考え活動します。

（方針）

- ①電力消費及び化石燃料の低減などの省エネルギー活動を通じ地球温暖化の防止
- ②資源保護のための3R運動の推進（Reduce・Reuse・Recycle）
- ③環境に有益な活動の推進
- ④環境保全活動の継続的な改善

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

- ・代表取締役→取締役→地球温暖化推進者→笹井総務部→笹井業務部→笹井生産部
- ・地球温暖化推進者→日高第一生産部→日高第二生産部→日高業務部

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,951	3,914	3,751		
その他のガス					
温室効果ガスの計	3,951	3,914	3,751		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号

0006

事業所番号

000600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	株式会社ニシカワ印刷 日高事業所		前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	日高市		
	字 ・ 地 番	大字原宿468番地1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産 業 分 類 名 (中 分 類)		15 印刷・同関連業		
分 類 番 号 (中 分 類)		15		
事 業 活 動 の 概 要		商業印刷：チラシ・パンフレット等の商業印刷物		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	3,062	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /百万円/年
		平成28年度の排出量（3,062 t-CO ₂ ）を基準として、令和6年度末までに15%削減します。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社ニシカワ印刷 日高事業所	日高市大字原宿468番地1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	784	701	636		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	3,062	1,570	1,393	1,261	
	前 年 度 比 （ % ）	—	-11.3	-9.5		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	48.7	54.5	58.8		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		1,570	1,393	1,261		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排出量 原単位	基 準	1.0778	0.8455	0.7127		
	前 年 度 比 （ % ）	—	-21.6	-15.7		
	基 準 となる 原単位 に対する 削減率 (%)					
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
売上高		1,456.61	1,647.53	1,769.35		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	世の中が急速にインターネット時代を迎え若者を中心とした新聞購読離れが進み折込チラシが激減した。またコロナ禍による商業用チラシの減少。 生産量の減少によりCO2排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	生産量は増加したが、生産設備の変更を行ったことにより、前年度と比べてエネルギー使用量が減少したため、Co2排出量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	生産量は増加したが、生産設備の変更を行ったことにより、前年度と比べてエネルギー使用量が減少したため、Co2排出量が減少した。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	保全計画・管理	R2	R2	50.0
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電力・ガス使用量の記録・管理	R2	R2	30.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全熱交換機の利用・エアコン温度設定	R2	R2	70.0
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンドによる監視・管理・使用設備の運転時間の適正化	R1以前	R2	80.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の間引き・電源ON・OFFの徹底	R1以前	R2	50.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和

5

年度

事業者番号0006事業所番号000601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ニシカワ印刷 笹井事業所		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	大字笹井671番地1	
産業分類名（中分類）	15 印刷・同関連業		
分類番号（中分類）	15		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：商業印刷（チラシ・カタログ等）・従業員数41名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対しR2～6年度までの5年間平均で20%以上の削減を図ります。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,860	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	5,965	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,208	1,279	1,263		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		2,381	2,521	2,490		
	前 年 度 比（％）	—	5.9	-1.2		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		2,381	2,521	2,490		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		86.4341	88.0637	91.0088		
	前 年 度 比（％）	—	1.9	3.3		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生産量	万t/年	27.55	28.63	27.36		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
世の中が急速にインターネット時代を迎え、若者を中心とする新聞購読減少に伴い折り込みチラシが激減した。またコロナ禍による大不況により商業用印刷物需要が減少した。 生産量の減少によりCO2排出量が減少した。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
コロナ禍及び印刷・出版不況により商業用印刷需要は減少傾向だが、行動制限発出回数の減少により昨年度より生産量が増加した。生産量の増加に伴い、CO2排出量も増加した。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
コロナ禍及び印刷・出版不況により商業用印刷需要は減少傾向。コロナ禍が収束傾向後も、紙の印刷の需要減により生産量が減少したため、CO2排出量も減少した。						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,965	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,965	5,965	5,965	5,965	5,965	29,825
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						23,860
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						5,965
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,381	2,521	2,490			7,392
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	60.08%	57.74%	58.26%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	3,584	3,444	3,475			10,503
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	保全計画・管理	R2	R2	70.0
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電力・ガス使用量の記録・管理	R2	R2	50.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全熱交換機の利用・エアコン温度設定	R2	R2	100.0
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンドによる監視・管理・使用設備の運転時間の適正化	R1以前	R2	90.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の間引き・電源ON・OFFの徹底	R1以前	R2	70.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和

5

 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者（III類の事業者を除く）
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ヘキサケミカル		
所在地			川越市芳野台1丁目103番地6		
事業者番号			0008		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）			1,512		kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）					㎡
産業分類名 （中分類）			16 化学工業		
分類番号 （中分類）			16		
事業活動の 概要	事業内容		・樹脂用着色剤及びプラスチックコンパウンド製造		
	区分		企業		
	前 年度	資本金	90		百万円
		従業員数	77		人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）					

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
B	000802	株式会社ヘキサケミカル 関東工場	1,512
合 計			1,512

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	株式会社ヘキサケミカル 関東工場 応接室
		所 在 地 1	川越市芳野台1丁目103番地6
		閲 覧 可 能 時 間 1	9：00～17：00（土日祝日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

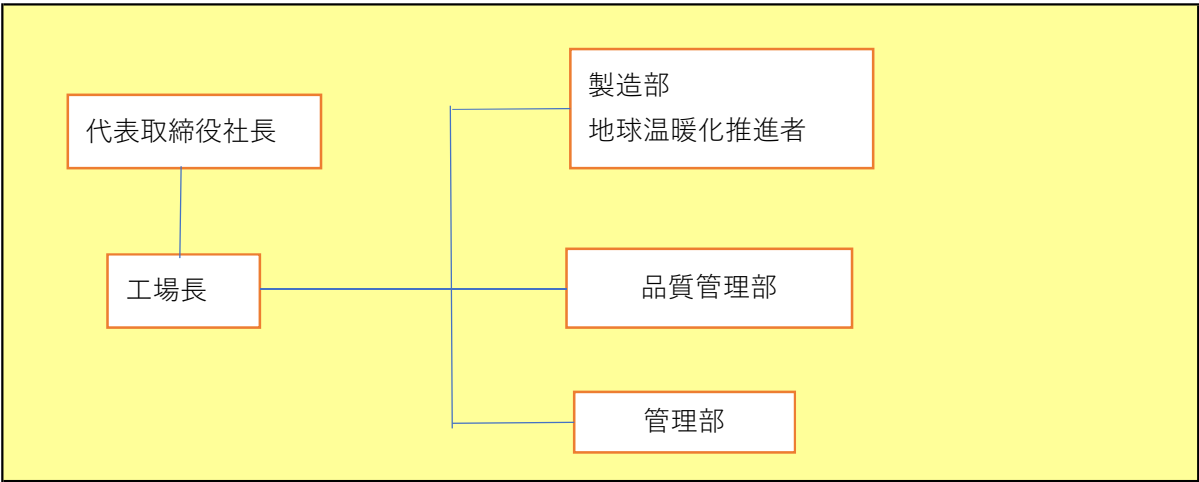
名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	(株)ヘキサケミカル 関東工場 製造部	049-225-2271	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

安全な操業の確保と取り扱い物質の適正な管理を実施し、環境汚染の予防、環境負荷の低減、廃棄物の再資源及び省資源、省エネルギーを更に推進し、環境にやさしい資材の購入にも配慮する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	CO ₂ 換算（t-CO ₂ ）				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,737	3,000	3,017		
その他のガス					
温室効果ガスの計	2,737	3,000	3,017		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号

0008

事業所番号

000802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ヘキサケミカル 関東工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	芳野台1丁目103番地 6	
産業分類名（中分類）	16 化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要	事業内容	合成樹脂用着色剤及びプラスチックコンパウンドの製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ （必須）	令和4年度を基準として、CO2排出量を毎年1%ずつ改善していきます。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO ₂			
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO ₂	事業所区分		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ （必須）	令和4年度を基準として、CO2排出量を毎年1%ずつ改善していきます。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
		1,504	1,512		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂			3,000	3,017		
前 年 度 比（％）		—		0.6		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計			3,000	3,017		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.3723	0.3775		
前 年 度 比（％）		—		1.4		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生産量	t/年		8,059.00	7,992.00		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し、原単位を作成	R1以前	R1以前		
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	各生産設備動力源の保守点検整備	R1以前	R1以前	2.0	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機設定温度、夏期28℃、冬期20℃に設定	R1以前	R1以前		
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	押出機への断熱材設置	R1以前	R1以前	50.0	
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	押出機2台に断熱材設置	R1以前	R1以前	20.0	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	現場照明設備HIDランプ50本をLEDに変更	R4		17.0	
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー燃料を重油からLPGに変更	R4	R4	31.0	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社ロジスティクス・ネットワーク	
所在地		東京都千代田区神田三崎町三丁目 3 番 2 3 号	
事業者番号		0010	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		4,495	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で 1,500kL 未満で延床 面積 10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		48 運輸に附帯するサービス業	
分類番号 （中分類）		48	
事業活動の概要	事業内容		・貨物利用運送業 ・冷蔵および凍結事業 ・倉庫業 ・惣菜製造および農畜水産物の加工ならびに売買
	区分		企業
	前年度	資本金	100 百万円
		従業員数	1,088 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	001000	株式会社ロジスティクス・ネットワーク 入間物流センター	2,844
B、C事業所			
C	001002	(株)ロジスティクス・ネットワーク 杉戸物流センター	1,651
合 計			4,495

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	杉戸物流センター
		所 在 地 1	北葛飾郡杉戸町大字深輪398番地12
		閲 覧 可 能 時 間 1	9時～17時
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

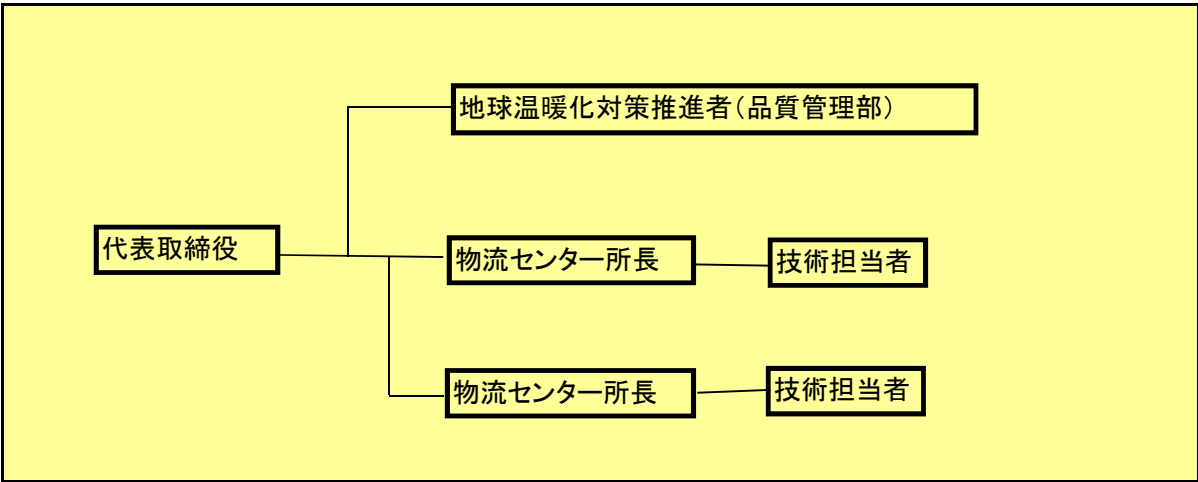
名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	安全品質監査部	03-6378-7178	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ニチレイグループは、卓越した食品と物流のネットワークを備える企業集団として”食”と”健康”の源である地球の恵みを次世代に引き継ぎ、「おいしさ」と「新鮮」を継続してお届けするため、事業活動に伴う環境負荷低減に取り組むとともに、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,671	6,130	7,972		
その他のガス					
温室効果ガスの計	7,671	6,130	7,972		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号

0010

事業所番号

001000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	株式会社ロジスティクス・ネットワーク 入間物流センター		前年度における事業所数	5
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	入間市		
	字 ・ 地 番	宮寺4102番地の35		
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）				
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）		48 運輸に附帯するサービス業		
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）		48		
事 業 活 動 の 概 要		冷蔵、冷凍倉庫業の入出庫業務		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量	3,017	t-CO ₂	基準となる 原 単 位	73.4226 t-CO ₂ /千㎡
		2017年度から2019年度の直近3か年の平均排出量を基準として設定 (平成29年度からの川越物流センター第2棟の対象外は引き続 き)。令和6年度末までに原単位を毎年1%ずつ改善していきま す。				
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO ₂	基準となる 原 単 位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社ロジスティクス・ネットワーク 入間物流センター	入間市宮寺4102番地の35
2	株式会社ロジスティクス・ネットワーク 川越物流センター	川越市南台1-10-12
3	株式会社ロジスティクス・ネットワーク 大宮吉野物流センター	さいたま市北区吉野町1-410-6
4	株式会社ロジスティクス・ネットワーク 大宮物流センター	さいたま市北区吉野町2-245
5	株式会社ロジスティクス・ネットワーク 久喜物流センター	久喜市菖蒲町菖蒲2785
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	1,505	1,508	2,844		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	3,017	2,961	2,968	5,593	
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.2	88.4		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	1.9	1.6	-85.4		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		2,961	2,968	5,593		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排出量 原単位	基 準	73.4226	72.0613	72.2317	95.4763	
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.2	32.2		
	基 準 となる 原単位 に対する 削減率 （ % ）	1.9	1.6	-30.0		
活 動 規 模 の 指 標 単 位		41.09	41.09	58.58		
建 物 延 床 面 積 千 m ²						

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	冷凍冷蔵倉庫など物流施設ゆえ、外気温や通過物量などがにエネルギー使用量増減の影響を与えるが、月単位のエネルギー使用量の振り返りと不要照明の消灯などコマメな省エネ対応、設備更新時には省エネとなる機器の選定した。
令和３年度 (2021年度)	冷凍冷蔵倉庫など物流施設ゆえ、外気温や通過物量などがにエネルギー使用量増減の影響を与えるが、月単位のエネルギー使用量の振り返りと不要照明の消灯などコマメな省エネ対応、設備更新時にはトップランナー機器の選定や化石燃料ではなく電気製品とした。
令和４年度 (2022年度)	2023年4月に株式会社ニチレイ・ロジスティクス関東を吸収合併したことにより埼玉県下にある大宮物流センター、久喜物流センターを追加。 川越物流センターの事業所範囲を拡大し、第2センターを含める範囲とした。 以上より建物延べ床面積が41.09千m ² から58.58千m ² に増加。 不要照明の消灯、設備更新時のトップランナー機器の選定、化石燃料使用設備の電化等でCO ₂ 排出量の削減に取り組んだ。 しかし、冷凍冷蔵倉庫のある物流施設のため、外気温や通過物量などがエネルギー使用量に影響し、また、追加事業所は既存事業所より面積当たりの排出量が非常に多かったため原単位は基準年度比30%増となった。
令和５年度 (2023年度)	
令和６年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	全センターを対象に年間削減目標を定め管理している	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	入間物流センター、川越物流センター、大宮吉野物流センターのエネルギー使用量について、月単位で把握・管理している	R1以前	R1以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	事業所のエネルギー使用量の環境管理システム(ニチレイグループ全体で使用)のリニューアル	R2	R2	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	川越物流センターのLED化	R1以前	R1以前	90.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	入間物流センターのLED化	R1以前	R1以前	500.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	大宮吉野物流センターのLED化	R1以前	R1以前	40.0
7	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	入間物流センターの1冷凍ユニットにフロン冷媒漏えい検知システムを設置	R2	R2	
8	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	入間物流センターの3冷凍ユニットを自然冷媒冷凍ユニットに変更	R2	R2	
9	180200	その他	18_その他	川越物流センターのガソリンフォークリフトをバッテリーフォークリフトへ	R7以降		5.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和

5

年度

事業者番号0010事業所番号001002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	(株)ロジスティクス・ネットワーク 杉戸物流センター		
事業所所在地	市区町村	北葛飾郡杉戸町	
	字・地番	大字深輪398番地12	
産業分類名（中分類）	48 運輸に附帯するサービス業		
分類番号（中分類）	48		
事業活動の概要	事業内容	大手量販店の食品店舗仕分け作業と店舗への配送作業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	17,249	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	4,866	t-CO ₂	事業所区分	第1区分ー(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,276	1,597	1,651		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		4,710	3,162	2,379		
	前 年 度 比（％）	—	-32.9	-24.8		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		4,710	3,162	2,379		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		200.5963	134.6678	101.3203		
	前 年 度 比（％）	—	-32.9	-24.8		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
建物延床面積	千m ²	23.48	23.48	23.48		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	令和元年度に比べ電気の使用（買電）205,308KWH増（3.46%増）となった。要因として、当社建物の一部加工場利用への電力供給増（前年度比約51,800KWH増）、太陽光発電の不調（前年度比約63,000KWH減）、荷主からの商品保管温度の管理強化要請に伴う冷凍機の運転時間増加によるものとの分析する。温度管理強化に関して一部冷凍設備を自然冷媒冷凍設備を導入し能力を増強した（影響は令和3年度）。隣接する(株)プレナスの新工場が平成30年9月より稼働し使用されるLPG使用量を使用した蒸気が個別に計測できない理由から当社のエネルギー使用量に算入された影響は引き続き続く模様である（前年度比57,083KG増・11.4%増）。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度に比べ電気の使用（買電）94,140kwh減（1.53%減）となった。2021年2月に外気侵入強化策として誘因ファンをの導入や冷凍機の維持メンテナンスを確実に実施するなどが削減の要因と分析する。 なお、これまで隣接する株式会社プレナスの工場で使用する蒸気の燃料（LPG）使用量を当事業所のエネルギー使用量としても算定していたが、事業所別の蒸気使用量を実測できることを確認（監視点No.5）したため、令和3年度実績から株式会社プレナスの工場で使用したエネルギー使用量については当事業所のエネルギー使用量として算定しない。これにより、エネルギー使用量および温室効果ガス排出量が前年度から大きく減少した。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和3年度に比べ電気の使用が201,414kwh増（3.33%増）となった。要因として、当社建物の一部加工場利用への電力供給増（前年度比約30,500KWH増）、太陽光発電の不調（前年度比約4,064KWH減）、令和2年度に実施した温度管理強化に関して一部冷凍設備を自然冷媒冷凍設備を導入によるものとの分析する。 10月より低炭素電力を毎月300,000Kwh調達した（削減CO ₂ は、891トン-CO ₂ ）。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,423	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,423	4,423	4,423	4,423	4,423	22,115
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						17,249
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						4,866
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,710	3,162	2,379			10,251
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	-6.49%	28.51%	46.21%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	-287	1,261	2,044			3,018
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15.照明設備の運用 管理	杉戸物流センターの照明のLED化	R1以前	R1以前	200.0
2	120200	熱源設備・熱 搬送設備	12.冷凍機の効率管 理	杉戸物流センターの高効率冷凍機に入 替	R1以前	R1以前	300.0
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15.照明設備の運用 管理	杉戸物流センターの照明のLED化	R1以前	R1以前	100.0
4	110100	一般管理事 項	11.推進体制の整備	全センターを対象に年間削減目標を定 め管理している（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
5	110400	一般管理事 項	11.エネルギー使用 量の管理	エネルギー使用量の増減とその要因に ついて、月単位で把握・管理している （第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
6	180200	その他	18.その他	東京電力E Pのグリーンベシックプ ラン契約締結	R4	R4	1,588.0
7	110400	一般管理事 項	11.エネルギー使用 量の管理	当社建物の一部加工場利用への電力監 視強化（電力量計の取替）	R5		0.0
8	180200	その他	18.その他	太陽光発電のリニューアル	R6		0.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者（III 類の事業者を除く）
III 類	C事業所を有する特定事業者
IV 類	任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			曙ブレーキ工業株式会社		
所在地			東京都中央区日本橋小網町19番5号		
事業者番号			0011		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）			4,962		kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）					㎡
産業分類名 （中分類）			31 輸送用機械器具製造業		
分類番号 （中分類）			31		
事業活動の 概要	事業内容		各種ブレーキ、構成部品、関連部品製造、販売 開発研究		
	区分		企業		
	前 年 度	資本金	19,900		百万円
		従業員数	5,720		人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）					

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	001100	岩槻相野原	264
B、C事業所			
C	001101	曙ブレーキ工業株式会社 Ai-City(本社)	4,698
合 計			4,962

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	総務部 施設管理課
		所 在 地 1	埼玉県羽生市東五丁目４番地 7 1
		閲 覧 可 能 時 間 1	9 : 00～15 : 00 (土、日、祝祭日除く)
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部 施設管理課	048-560-1500	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、関東平野の中心に位置するA i - C i t yにおいて、人々の安全を守るブレーキなどの信頼性の高い製品を社会に提供していく中で、環境問題があらゆる人々と企業にとって重要課題であることを認識し、組織的な環境保全活動を継続していきます

1. 環境関係法規等の遵守

環境に関わる法律、条令及びその他の要求事項を遵守します。

2. 環境負荷の低減

（1）電気・燃料等の無駄を削減します。

3. 環境に優しい製品の提供

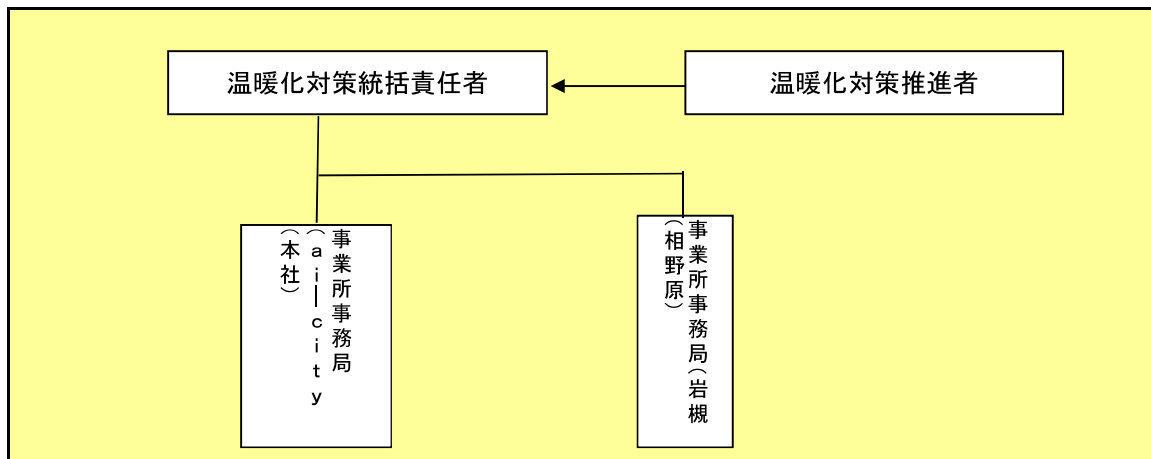
製品のライフサイクルを考慮した研究開発を進めて、環境に優しい製品の提供に努めます。

4. 環境保全及び改善活動の継続的な推進

（1）環境目的・目標及び実施計画を定め、実施し、維持していきます。

（2）内部監査の実施により、マネジメントレビューを行い環境の継続的な保全および改善活動を行います。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,793	8,312	7,694		
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 計 合	7,793	8,312	7,694		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 5 年度

事業者番号

0011

事業所番号

001100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	岩槻相野原		前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	さいたま市		
	字 ・ 地 番	岩槻区相野原245		
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）				
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）	31 輸送用機械器具製造業			
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）	31			
事 業 活 動 の 概 要	従業員：633名 部品加工・研究所			

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	477	t-CO2	基準となる原単位	1.0743	t-CO2/人・月
		平成27年度の原単位(1.0743)を基準として、令和6年度末までに22%削減します。					
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	444	t-CO2	基準となる原単位	1.0743	t-CO2/人・月
		平成27年度の原単位(1.0743)を基準として、令和11年度末までに25%削減します。					
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	岩槻相野原	さいたま市岩槻区相野原245
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	278	298	264		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	477	546	585	518	
	前 年 度 比 （ % ）	—	7.1	-11.5		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	-14.5	-22.6	-8.6		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		546	585	518		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	1.0743	0.8585	0.9028	0.8183	
	前 年 度 比 （ % ）	—	5.2	-9.4		
	基 準 となる 原単位 に対する 削減率 （ % ）	20.1	16.0	23.8		
活 動 規 模 の 指 標 単 位		636.00	648.00	633.00		
従業員		人・月				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナの影響による休業日設定などにて、稼働日数が減り、事務所棟内の電力使用量は減ったものの、加工数量の増加による、工作機械の稼働率が上がった為 前年とほぼ変わらない状況であった。
令和3年度 (2021年度)	コロナの影響も落ち着き、通常稼働となり、今まで停滞していた試験稼働、加工数量の増加による、工作機械の稼働率が上がった為 電力使用量が増えた。
令和4年度 (2022年度)	エネルギー費高騰により、使用量削減に向けた取り組みにて、待機電力の削減、休日前の切れるブレーカーOFF対応、空調機温度管理の徹底、時間外照明の消灯徹底を実施した。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の 管理	1電力, 各流量計測	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用 量の管理	日報・月報の記録管理	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	残業曜日の時間管理 高効率器具への交換	R1以前	R1以前	
4	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	高効率空調機への更新	R7以降		5.0
5	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照度調整とLED照明への更新	R1以前	R3	1.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	001100
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和

5

年度

事業者番号0011事業所番号001101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	曙ブレーキ工業株式会社 Ai-City(本社)		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	東五丁目4番地71	
産業分類名(中分類)	71 学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	事業内容	本社機能・開発本部機能	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間 基準排出量に対し、令和2年度は16.5%以上、令和3年度～令和6年度は22%以上の削減率とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	35,021	t-CO ₂	第1区分ー(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	9,254	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第4計画期間 ・基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を 25%とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	6,195	5,464	4,698		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		7,247	7,727	7,176		
	前 年 度 比（％）	—	6.6	-7.1		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		7,247	7,727	7,176		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.7804	0.8354	0.7996		
	前 年 度 比（％）	—	7.0	-4.3		
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
	従業員 人・月	9,286.00	9,249.00	8,975.00		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナの影響により休業日設定にて、稼働日が減り、事務棟の電力消費量が減った。 （待機電力削減対策実施）試験設備稼働状況は、前年並みに推移しており、結論として、稼働日数減によるエネルギー使用量が減った事による、CO2排出量の減となった。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナの影響が少し落ち着き、通常稼働となり、今まで停滞していた、試験設備稼働が増え電力使用量の増加、事業所外に供給した電力量が減少したため、エネルギー使用量は減少したにも関わらず、排出量が増加した結果となった。 床面積の増減については、厚生棟の一部を解体したことにより、床面積が96.92㎡減少した。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー費高騰により、使用量削減に向けた取り組みにて、省エネ啓蒙活動の推進を徹底して実施、空調温度管理の徹底・時間外照明の消灯の徹底・LED照明への切替を実施したことにより前年より削減できたが、削減率としては未達となってしまった。引き続き、削減率達成に向け取り組む					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,855	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-（1）
----------	----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,855	8,855	8,855	8,855	8,855	44,275
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定	準トップレベル					
	目標削減率(B)	16.50%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						35,021
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						9,254
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,247	7,727	7,176			22,150
	削減率 (F = (A - E) / A)	18.16%	12.74%	18.96%			—
	排出削減量 (G = A - E)	1,608	1,128	1,679			4,415
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の 管理	電力、各流量計測	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用 量の管理	日報、月報の記録管理	R1以前	R1以前	
3	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転 管理	温湿度の緩和、設定2℃緩和しタイマー による運転時間管理	R1以前	R3	1.0
4	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	残業曜日の時間管理 照度調整とLED照明への更新	R1以前	R3	1.0
5	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	コピー機・プロジェクター 高効率機 器への更新	R5		5.0
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	高効率空調機への更新	R7以降		80.0
7	140300	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及 びちゅう房設備の管 理	フロン対策、高効率機器への更新	R7以降		20.0
8	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照度調整とLED照明への更新	R4	R4	3.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名		日本精工株式会社	
所在地		東京都品川区大崎 1-6-3 日精ビル	
事業者番号		0013	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		23,598	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で 1,500KL 未満で延床 面積 10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		25 はん用機械器具製造業	
分類番号 （中分類）		25	
事業活動の概要	事業内容		軸受、自動車部品、精機部品の製造販売
	区分		企業
	前年度	資本金	67,176 百万円
		従業員数	29,882 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	001301	日本精工株式会社 埼玉工場	23,598
合 計			23,598

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	日本精工株式会社 埼玉工場
		所 在 地 1	埼玉県羽生市大沼 1-1
		閲 覧 可 能 時 間 1	平日 9:00～16:00
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産技術課	048-565-1115	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

方針：事業活動におけるCO2排出量抑制と、環境貢献型製品づくりを推進することで地球温暖化防止に貢献する。

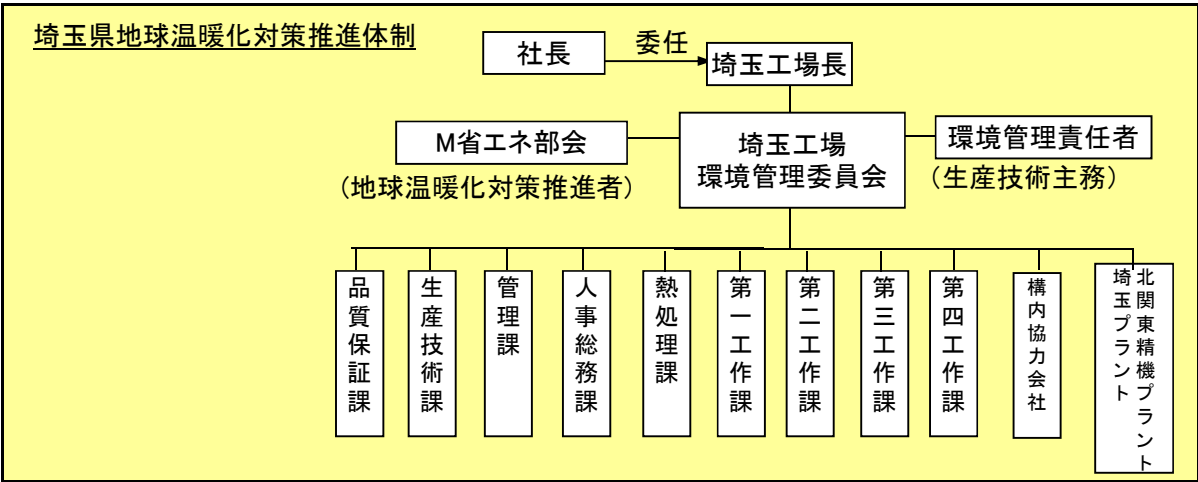
【事業活動での省エネ】

- ・工場での取組み：生産活動に使うエネルギーの効率化とクリーンエネルギーへの転換を進め、CO2の排出量を削減し地球温暖化防止に努める。
- ・物流での取組み：部品や製品の日本および日本国外への輸送において、輸送効率や積載効率の向上、環境負荷の低い輸送手段への切り替えなどを行い、CO2排出量の削減に努める。

【環境貢献型製品づくり】

機械が動く時に発生するCO2を抑制し地球温暖化防止に貢献する製品を提供するために研究開発、設計、生産、使用、廃棄までのライフサイクルを通して、環境負荷の最小化をめざした製品開発に努める。 製造時の省エネルギー、客先使用時での省エネルギーに寄与する製品づくりを推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	38,527	45,618	10,836		
その他ガス					
温室効果ガスの計	38,527	45,618	10,836		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0013事業所番号001301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本精工株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	大沼1丁目1番地	
産業分類名（中分類）	25 はん用機械器具製造業		
分類番号（中分類）	25		
事業活動の概要	事業内容	軸受及び自動車部品、精密直動案内リニアガイドの生産 従業員数 1494名 敷地面積 245,335㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	237,488	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	59,372	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	22,928	26,573	23,598		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		38,527	45,618	10,836		
	前 年 度 比（％）	—	18.4	-76.2		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		38,527	45,618	10,836		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		3.6733	3.7025	1.3462		
	前 年 度 比（％）	—	0.8	-63.6		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
付加価値生産金額	百万円/年	10,488.30	12,321.00	8,049.20		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍による操業短縮・生産減に伴いCO2排出量減 グリーンエネルギー採用によるCO2排出量減					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量が前年度と比較し増加したため、排出量が増えた。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	全電力グリーンエネルギー採用によるCO2排出削減					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	59,372	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	59,372	59,372	59,372	59,372	59,372	296,860
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						237,488
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						59,372
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	38,527	45,618	10,836			94,981
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	35.11%	23.17%	81.75%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	20,845	13,754	48,536			83,135
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
1	370700	電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	空調熱源の電気ヒートポンプ化による 効率向上	R4	R4	252.0
2	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	建屋屋根断熱塗装	R2	R2	155.0
3	490200	その他	49_その他の削減対 策	東京電力アクアプレミアム排出量0エネ ルギー購入	R2	R2	13,187.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	水銀灯、蛍光灯の高効率照明化	R3	R3	9.8
5	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気 の損失の防止に関す る措置	変電所高効率トランスへの更新	R3	R3	28.0
6	360700	ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサー更新	R3	R3	140.0
7	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	建屋屋根断熱塗装	R3	R3	155.0
8	490200	その他	49_その他の削減対 策	東京電力アクアプレミアム排出量0エネ ルギー購入	R3	R3	13,476.0
9	360700	ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサー更新	R5		74.0
10	490200	その他	49_その他の削減対 策	東京電力グリーンベシックプラン全 電力 排出量0エネルギー購入	R4	R4	35,616.0
11	490200	その他	49_その他の削減対 策	東京電力グリーンベシックプラン全 電力 排出量0エネルギー購入	R5		
12	490200	その他	49_その他の削減対 策	太陽光発電システム導入	R4	R4	91.3
13	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空気調和機の更新による効率向上	R5		33.0
14	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気 の損失の防止に関す る措置	変電所高効率トランスへの更新	R4	R4	2.9
15	360700	ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサー除湿機、効率向上	R5		11.6

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

- 1) 埼玉工場の基本的な温暖化対策の取組みとして、省エネルギー部会を置き、年度毎の削減目標を立て、各部署の省エネ課題を抽出し、毎月進捗管理を行っている。年4～5回の会合を開き、効果の確認や実績報告を行っている。
- 2) グリーンエネルギー調達を年頭にCO2排出量”0” エネルギーを購入。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名		日清紡マイクロデバイス株式会社	
所在地		東京都中央区日本橋横山町3-10	
事業者番号		0014	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		13,636	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号 （中分類）		28	
事業活動の 概要	事業内容		創立年月日：昭和34年9月8日 電子デバイス製品およびマイクロ波製品の製造、販売
	区分		企業
	前 年度	資本金	5,220 百万円
		従業員数	1,921 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	001401	日清紡マイクロデバイス株式会社 川越事業所	13,636
合 計			13,636

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.nisshinbo-microdevices.co.jp
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能 時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能 時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部 川越管理課	049-278-1250	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

■日清紡マイクロデバイスグループ環境ビジョン

私たち日清紡マイクロデバイスグループは、地球環境を守ることが人類共通の重要課題であり、企業の社会的責任であることを認識し、すべての企業活動において環境保全に配慮して行動します。

■環境保全基本方針

(a)顧客価値を創造し、広く社会にも活用される革新的な製品の開発を通じて、環境負荷の低減に貢献します。

(b)順守義務および必要に応じて設定した自主基準を順守します。

(c)全従業員は業務を通じて、継続的な地球環境改善に取り組みます。

(d)製造工程において、以下の活動を通じて、環境汚染の予防および地球環境改善に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

1.省エネルギーおよび省資源

2.廃棄物削減およびリサイクル推進

3.温暖化物質および汚染物質の排出量削減や代替化

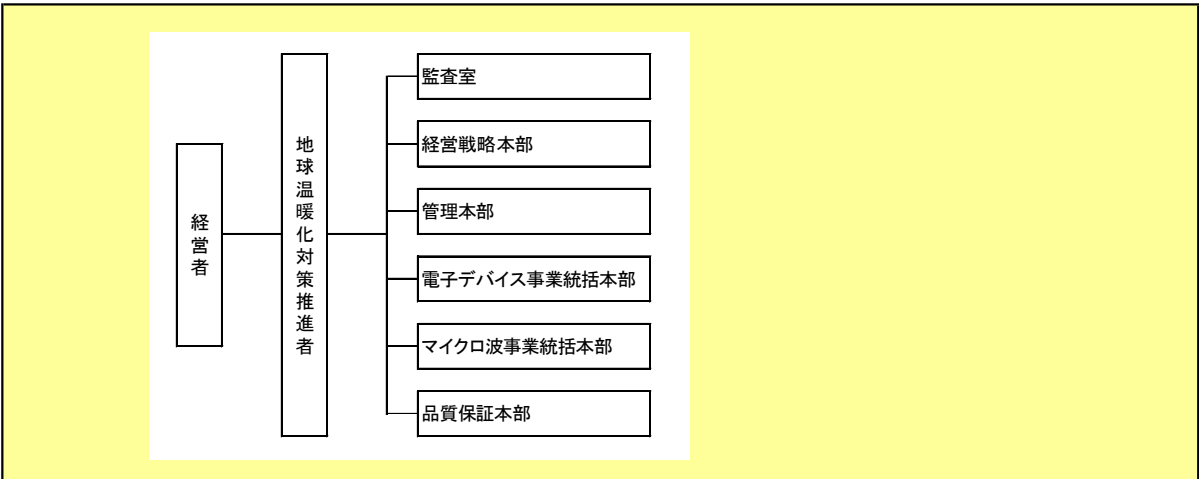
(e)環境目標を設定し、環境パフォーマンスの継続的向上に取り組みます。

(f)地球の環境に配慮し、自然保護や生態系保全に取り組みます。

(g)全員参加による環境教育を実施し、環境保全への自覚向上を図ります。

(h)EMSの有効性向上を目的とし、上記の各活動においては、ライフサイクルを考慮します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	26,355	26,666	26,763		
その他ガス	3,708	11,230	9,821		
温室効果ガスの計	30,063	37,896	36,584		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0014

事業所番号001401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日清紡マイクロデバイス株式会社 川越事業所		
事業所所在地	市区町村	ふじみ野市	
	字・地番	福岡二丁目1番1号	
産業分類名（中分類）	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号（中分類）	28		
事業活動の概要	事業内容	電子デバイス製品およびマイクロ波製品の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率20%とする。				
	その他ガス	電子デバイス製品関連の製造工程で使用される温室効果ガス(PFC)の購入量を監視し、適切な使用を心掛けています。排出量の抑制のための施策は継続的に検討してまいります。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	134,836	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	33,709	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
	13,428	13,586	13,636		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		26,355	26,666	26,763		
	前 年 度 比（％）	—	1.2	0.4		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン	3,708	11,230	9,821		
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		30,063	37,896	36,584		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排 出 量 原 単 位		0.6951	0.5803	0.5018		
	前 年 度 比（％）	—	-16.5	-13.5		
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
	売上高 百万円/年	37,914.95	45,954.88	53,329.68		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年度のエネルギー起源CO ₂ 排出量は前年度27,453t-CO ₂ と比較して0.4%(26,355t-CO ₂)減少した。コロナ禍にて窓開放による空調エネルギーが増加した以上に工場稼働は低調となり生産に関わる動力が落ちたことが主要因である。 また、パーフルオロカーボンとは前年度9,165t-CO ₂ と比較して59.5%(3,708t-CO ₂)減少した。これは生産の減少に伴う削減、及び報告対象ガス種の減少によるものである。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2021年度のエネルギー起源CO ₂ 排出量は前年度26,355t-CO ₂ と比較して1.2%(26,666t-CO ₂)増加した。工場稼働が好調となり生産に関わる動力が増加したことが主要因である。 また、パーフルオロカーボンは前年度3,708t-CO ₂ に対して今年度11,230t-CO ₂ と増加した。これは生産の増加、及び報告対象ガス種の増加によるものである。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2022年度のエネルギー起源CO ₂ 排出量は前年度26,666t-CO ₂ と比較して0.4%(26,763t-CO ₂)増加した。省エネルギー方策を進めるものの生産に関わる動力も増加したことが主要因である。 なお、売上高が前年比16%増加に対してCO ₂ 排出量の増加が0.4%増加のみとなっている所見として、電子デバイス製造のためのクリーンルームの温湿度維持は生産の好・不調に関係なく一定の動力を消費しているため昨年から増加がほとんど見られなかった。また、その空調動力は都市ガス式、電力式を有しており設備の保全状態にて都市ガス式の運転が多かったことにより都市ガス排出量が6.5%増加した結果となった。また、パーフルオロカーボンは前年度11,230t-CO ₂ に対して今年度9,821t-CO ₂ と減少した。これは対象となる製造工程の稼働期間が少なかったことによるものである。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	33,709	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	33,709	33,709	33,709	33,709	33,709	168,545
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						134,836
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						33,709
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	26,355	26,666	26,763			79,784
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	21.82%	20.89%	20.61%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	7,354	7,043	6,946			21,343
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

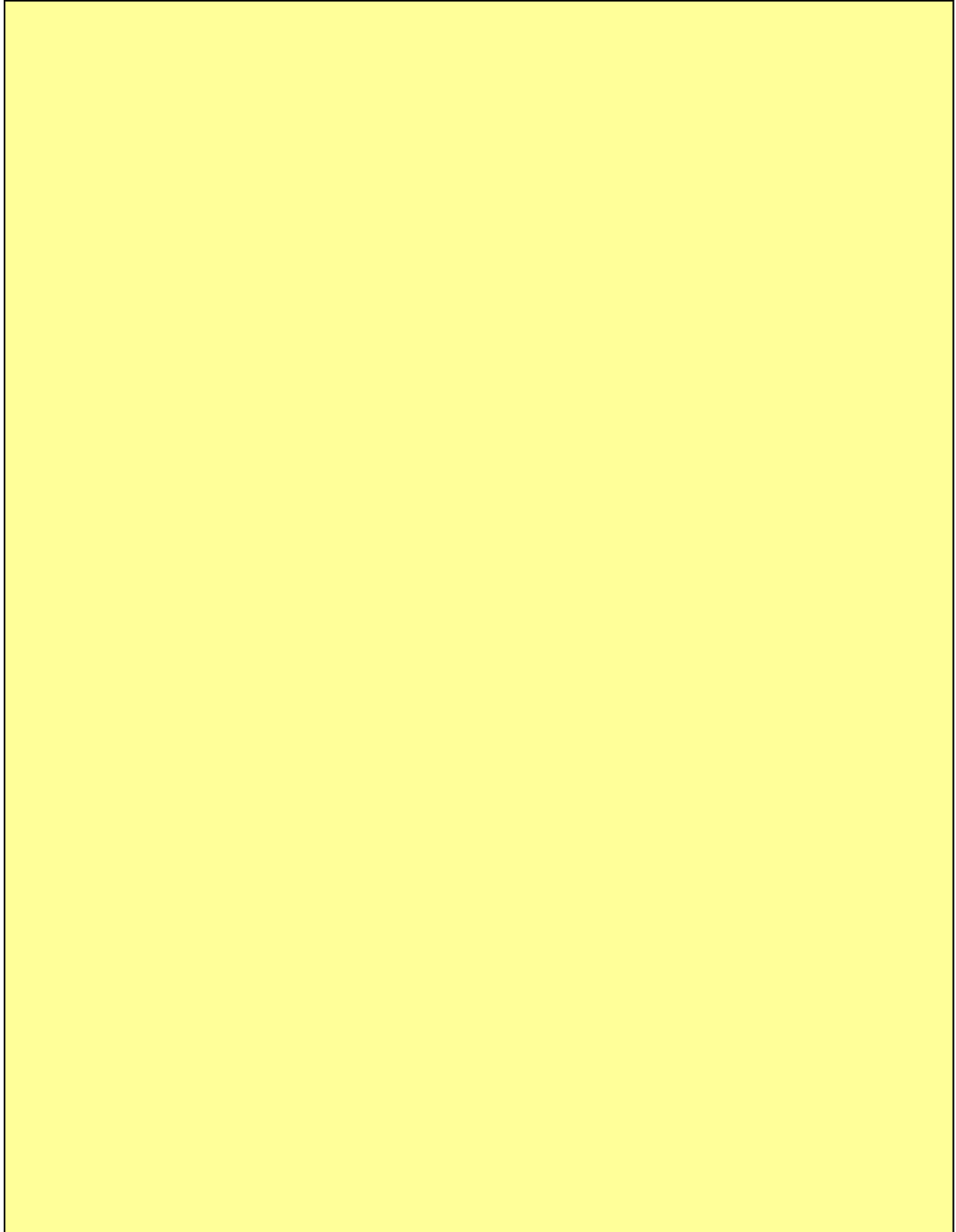
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
								大 区 分
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	構内照明設備のLED化 229棟 56本	R2	R2	2.8
2	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化エアコン更新による電力削減 102棟1, 3階、230棟2階等 計6セット	R2	R2	9.3
3	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化冷凍機の更新による電力削減 229棟冷凍機1号	R3	R3	100.0
4	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサ圧損改善による電力削減	R3	R3	50.0
5	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化冷凍機の更新による電力削減 229棟冷凍機2号	R7以降		50.0
6	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器更新に伴う損失電力低減 229棟変圧器500kVA	R7以降		2.0
7	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	構内照明設備のLED化 229棟 1200台	R4	R4	25.0
8	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	圧縮空気設備更新による効率向上による電力削減	R5		50.0
9	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化エアコン更新による電力削減 102棟6階、230棟等 計5セット	R5		10.0
10	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルーム外調機更新による電力削減(2290AC-2)	R6		15.0
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者（III 類の事業者を除く）
III 類	C事業所を有する特定事業者
IV 類	任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			長谷川香料株式会社		
所在地			東京都中央区日本橋本町四丁目4番14号		
事業者番号			0015		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)			2,064		KL／年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)					㎡
産業分類名 (中分類)			16 化学工業		
分類番号 (中分類)			16		
事業活動の 概要	事業内容		設立：昭和36年12月 事業内容：各種香料、各種エキス製造 従業員数：1,107人（2022. 9. 30現在） 資本金：53.6億円		
	区分		企業		
	前 年度	資本金	5,365		百万円
		従業員数	1,107		人
	商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	001501	長谷川香料株式会社 深谷事業所 深谷工場	2,064
合 計			2,064

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	深谷工場工務部第２部深谷保全課
		所 在 地 1	埼玉県深谷市幡羅町一丁目13番2号
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	工務部第２部深谷保全課	048-574-1219	
2			
3			

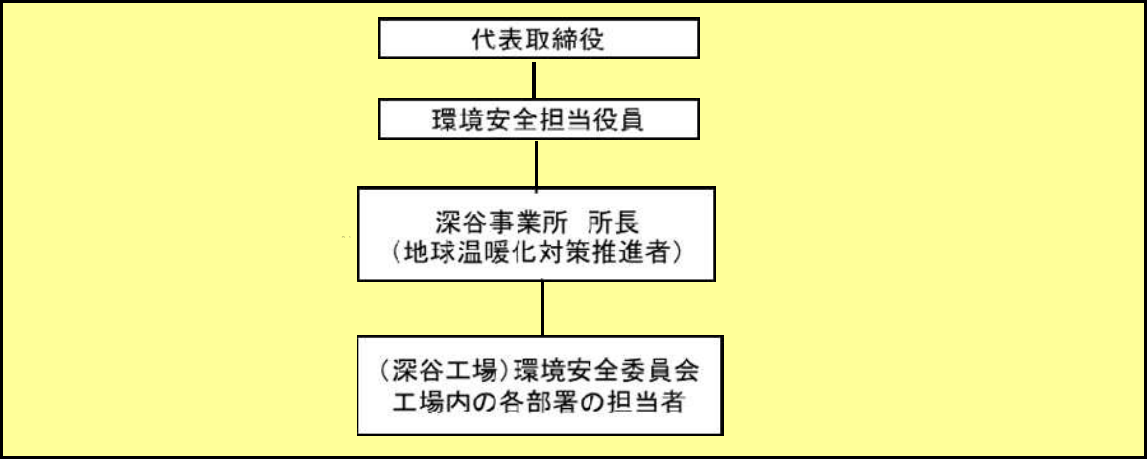
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境理念
長谷川香料株式会社は、かけがえのない地球を未来に引き継ぐことが人類共通の重要課題であることを認識し、総合香料メーカーとして全ての事業活動において地球環境保全に配慮して行動します。

環境方針
1. 省資源、省エネルギーを推進し、地球環境の保護に努めます。
2. 廃棄物の削減及びリサイクルを推進します。
3. 適用サイト及び周辺の環境管理を強化し、汚染の予防に努め、地域社会との共生を図ります。
4. 環境に関する大気、水質等の法律、協定を順守します。
5. 内部監査等を行い、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
6. 環境教育を行い、全従業員の環境に関する意識の向上に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,443	4,200	4,030		
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,443	4,200	4,030		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0015事業所番号001501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	長谷川香料株式会社 深谷事業所 深谷工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	幡羅町一丁目13番2号	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：各種香料、各種エキス製造 従業員数：318人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	《第3計画期間》 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	44,912	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	11,228	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,277	2,151	2,064		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		4,443	4,200	4,030		
前 年 度 比（％）		—	-5.5	-4.0		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		4,443	4,200	4,030		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.7155	0.6622	0.5873		
前 年 度 比（％）		—	-7.4	-11.3		
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
生産量	t/年	6,209.53	6,342.26	6,861.69		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	(1) 西危険物倉庫の増築により床面積が増加 (2) 下記要因により全体としてCO2排出量が前年度と比較し微減した。 ・製造の効率化を図り残業時間を削減し電気使用量を削減 ・製造時に蒸気を使用しない品目が増加し都市ガス使用量減 ・蒸気母管のスチームトラップの総点検を実施し蒸気ロスの削減を図り都市ガス使用量削減					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	(1) フレーバー管理室副資材倉庫の増築により床面積が増加 (2) 下記要因により全体としてCO2排出量が前年と比較し減少した。 ・排水処理施設ブロワ運転方法見直しにより電気使用量を削減 ・生産機器・ライン蒸気脱臭作業の時間管理強化により都市ガス使用量削減 ・ボイラー蒸気送気開始時間見直しによる都市ガス使用量削減 ・ベッセル自動洗浄機を高効率タイプに更新し都市ガス使用量削減					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記要因により全体としてCO2排出量が前年と比較し減少した。 ・生產品目の変化により、高エネルギー使用製品製造量減少 ・生産機器・ライン蒸気脱臭作業の時間管理強化により都市ガス使用量削減 ・空調使用条件見直しおよび気候条件による空調負荷減少 ・ベッセル自動洗浄機1台を高効率タイプに更新し、都市ガス使用量削減					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,228	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	11,228	11,228	11,228	11,228	11,228	56,140
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						44,912
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						11,228
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,443	4,200	4,030			12,673
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	60.43%	62.59%	64.11%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	6,785	7,028	7,198			21,011
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分中 区 分				
1	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	環境安全委員会（1回/月）開催し、省エネ巡視（1回/年）実施《第3計画期間も継続》	R1以前	R2	
2	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	工務にて毎月使用量を集計し、毎月報告 《第3計画期間も継続》	R1以前	R2	
3	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラーの更新(従来より3%効率向上)	R1以前	R1以前	100.0
4	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの更新に合わせ燃料転換（A重油から都市ガス）	R1以前	R1以前	1,200.0
5	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	建屋新規建築時および照明器具交換におけるLEDの採用 《第3計画期間も継続》	R1以前	R1以前	
6	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気供給ラインドレントラップの総点検及び更新 《第3計画期間も継続》	R2	R2	
7	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化冷凍機（チラー設備）の更新（R22を使用した冷凍機を高効率化、省電力機器の導入）《第3計画期間も継続》	R2	R2	
8	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化空調機の更新（R22を使用した空調機を高効率化、省電力機器の導入） 《第3計画期間も継続》	R2	R2	
9	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理設備のプロウ運転方法の見直し	R3	R3	
10	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	生産機器・ライン蒸気脱臭作業の時間管理強化	R3	R3	
11	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	空調使用条件見直し	R4	R4	
12	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ベッセル自動洗浄機高効率タイプ更新による燃料削減	R4	R4	
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名		蓮田白岡衛生組合	
所在地		白岡市篠津 1 2 7 9 - 5	
事業者番号		0017	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		1,474	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で 1,500KL 未満で延床 面積 10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		88 廃棄物処理業	
分類番号 （中分類）		88	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：一般廃棄物処理施設
	区分		その他
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	83 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	001701	蓮田白岡衛生組合	1,474
合 計			1,474

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.hs-eiseikumiai.org
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	蓮田白岡衛生組合
		所在地 1	白岡市篠津 1 2 7 9 - 5
		閲覧可能時間 1	8 : 3 0 ~ 1 7 : 1 5 （土日、祝日除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他	閲覧可能時間 2	

（５）公表の担当部署

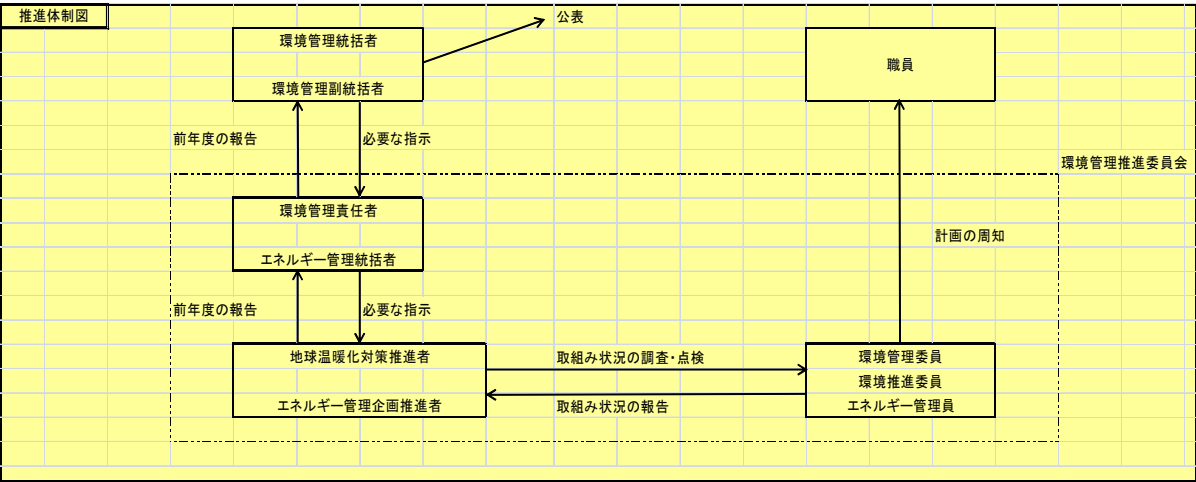
名 称 (複数可)		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	蓮田白岡衛生組合	048-766-3738	genchan@hs-eiseikumiai.org
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

組合の事業を実施することで、環境面において様々な負荷をかけていることを認識するとともに、職員一人ひとりが環境負荷を削減するために、資源リサイクル、省エネルギー等を実行し、温室効果ガスの排出量削減に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,290	3,140	2,933		
その他ガス	14,596	13,654	11,980		
温室効果ガスの計	17,886	16,794	14,913		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号

0017

事業所番号

001701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	蓮田白岡衛生組合		
事業所所在地	市区町村	白岡市	
	字・地番	篠津1279-5	
産業分類名（中分類）	88 廃棄物処理業		
分類番号（中分類）	88		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：一般廃棄物処理施設	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(平成15～平成17年度)に対し、削減計画期間(令和2～令和6年度)の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス	令和6年度末に基準年度(平成22年度 11,832t-co2)比で非エネルギー起源CO ₂ の排出量を1%削減する。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	15,472	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	3,868	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,654	1,580	1,474		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		3,290	3,140	2,933		
	前 年 度 比（％）	—	-4.6	-6.6		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂	14,596	13,654	11,980		
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		17,886	16,794	14,913		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		2.8852	2.7490	2.5696		
	前 年 度 比（％）	—	-4.7	-6.5		
活 動 規 模 の 指 標	単 位	1,140.30	1,142.23	1,141.43		
生活規模の指標	百人					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	県内協力体制により桶川市から可燃ごみを受入れているためエネルギー起源CO ₂ 排出量が増大した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	県内協力体制により桶川市分の可燃ごみ搬入量の減少並びに当組合分の可燃ごみの搬入量が減少したため、エネルギー起源CO ₂ 排出量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	県内協力体制により桶川市分の可燃ごみ搬入が完了したことで当組合分の可燃ごみの搬入量が減少したため、エネルギー起源CO ₂ 及び非エネルギー起源CO ₂ 排出量が減少した。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,868	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,868	3,868	3,868	3,868	3,868	19,340
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						15,472
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						3,868
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,290	3,140	2,933			9,363
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	14.94%	18.82%	24.17%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	578	728	935			2,241
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
								大 区 分
1	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	オフィス冷房時の室温を 2 8℃に設定 ＜第3計画期間も継続＞		R1以前	53.0
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要な場所の消灯 ＜第3計画期間も継続＞		R1以前	10.0
3	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	定期的に照明器具の清掃 ＜第3計画期間も継続＞		R1以前	10.0
4	310100		一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する組織の整備 ＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
5	410700		事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	パソコン、プリンター作業中断毎の電源OFF ＜第3計画期間も継続＞		R1以前	10.0
6	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調の運転時間に合わせて管理し、運転時間の短縮を図る。＜第3計画期間も継続＞		R1以前	20.0
7	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	適正な照度管理 ＜第3計画期間も継続＞		R1以前	20.0
8	390700		昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	定期的に吊ロープや巻上機等の保守点検 ＜第3計画期間も継続＞		R1以前	10.0
9	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	焼却炉の 1 炉 2 4 時間連続運転 ＜第3計画期間も継続＞		R1以前	30.0
10	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋上散水装置の設置		R1以前	10.0
11	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサーによる在室検知制御の導入		R1以前	10.0
12	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ごみ焼却施設に使用している照明器具の一部に高効率のLEDを導入（水銀灯 1 8ヶ所のうち 9ヶ所）		R1以前	10.0
13	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ごみ焼却施設に使用している各送風機のモーターを高効率タイプの物と交換（ 8ヶ所）		R1以前	30.0
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		東洋水産株式会社	
所在地		東京都港区港南2丁目13番40号	
事業者番号		0018	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		5,693	kL／年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		09 食料品製造業	
分類番号 (中分類)		09	
事業活動の概要	事業内容		食料品の製造・加工及び販売・冷凍冷蔵保管業ほか 売上高 2,648億円(2022年3月末) 事業所数 工場7・冷凍冷蔵庫17・支店・営業所28
	区分		企業
	前年度	資本金	18,969 百万円
		従業員数	2,275 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	001800	東洋水産株式会社 埼玉営業所	4
B、C事業所			
C	001801	東洋水産株式会社 埼玉工場	5,689
合 計			5,693

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東洋水産株式会社埼玉工場応接室
		所在地 1	埼玉県日高市大字森戸新田 3 7 番地 1
		閲覧可能時間 1	9 : 30 ~ 14 : 30
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	東洋水産株式会社埼玉工場	042-989-0391	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙（マネジメント方針）に記載

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙（推進体制）に記載

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	11,839	11,666	11,090		
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 計 合	11,839	11,666	11,090		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

マネジメント方針

『私たちはお客様に満足して頂ける商品をお届けすると共に、地球環境に配慮した事業活動を展開します。』

1. 方針達成の為に以下の重点課題について、目標を各課・各部門において具体的に設定し、実施します。

また、重点課題及び目標は定期見直しによりパフォーマンスの向上に努めます。

① 製品事故の削減：金属・硬質異物混入責任苦情の撲滅、工場責任苦情の減少、
スープ工場間返品件数の減少、事故（生産・製品・設備）件数の減少

② 歩留り・稼働率の向上

③ 廃棄物の削減と資源リサイクル化

※①～③については全工場でトレーサビリティシステムを有効活用して目標を達成させます。

④ 合理化・省力化の推進

⑤ 省エネルギー・省資源化：電力量、ボイラー燃料・給水量・排水量の削減

⑥ ダイバーシティの推進

⑦ 全従業員の有給休暇取得

2. 原材料調達、製造、包装、物流、廃棄を含む当工場の全ての事業活動において、環境負荷を低減し汚染の予防に努めます。

3. 内部及び外部コミュニケーションに取り組み、統合マネジメントシステムを継続的に改善します。

4. 品質、環境及び食品安全に関連する法的要求事項、及び当工場が同意するその他要求事項を順守します。

5. 品質、環境及び食品安全に関する力量を確保します。

6. 社内外の品質・環境及び食品安全教育、社内広報活動を通じて当工場で働くすべての人にこの方針の理解と意識の向上を図り、一人ひとりが品質、環境保全及び食品安全の意識を高め、それぞれの立場で身近なことから実践していきます。

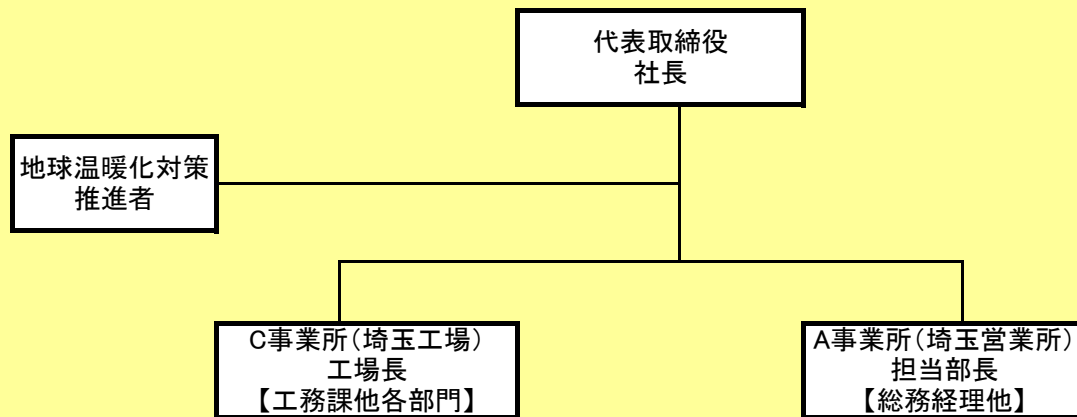
2021年4月1日

東洋水産株式会社埼玉工場

印

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

2016年4月27日



令和

5

年度

事業者番号0018事業所番号001800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	東洋水産株式会社 埼玉営業所	前年度における事業所数	2
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	さいたま市北区	
	字 ・ 地 番	宮原町3-537-1 インテグラルビル3F	
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）			
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）	09 食料品製造業		
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）	09		
事 業 活 動 の 概 要	○（埼玉営業所）チルド製品・ドライ製品の販売 ○（埼玉工場 倉庫） 「機械部品等保管の一時的な運用」		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	15	t-CO2	基準となる原単位	0.0475 t-CO2/m ²
		【第3計画期間の目標】 平成30年度の15t-CO2を基準排出量とし、令和6年度末までに30%削減します。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	15	t-CO2	基準となる原単位	0.0475 t-CO2/m ²
		【第4計画期間の目標】 平成30年度の15t-CO2を基準排出量とし、令和11年度末までに50%削減します。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	東洋水産株式会社 埼玉営業所	さいたま市北区宮原町3 - 537 - 1 インテグラルビル 3F
2	東洋水産株式会社 埼玉工場 倉庫	日高市森戸新田55-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	4	4	4		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	15	8	8	7	
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.0	-12.5		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	46.7	46.7	53.3		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		8	8	7		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.0475	0.0253	0.0253	0.0222	
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.0	-12.5		
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （ % ）	46.7	46.7	53.4		
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
床面積		m ²	316.00	316.00	316.00	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	○埼玉営業所に関しては大きな変動はない。（平成30年に移転し、オール電化に変更） ○埼玉工場 倉庫に関しては作業場から倉庫としての運用になっており、電力使用量が減少している。
令和3年度 (2021年度)	○埼玉営業所に関しては大きな変動はない。（平成30年に移転し、オール電化に変更） ○埼玉工場 倉庫に関しても大きな変動はない。
令和4年度 (2022年度)	○埼玉営業所に関しては大きな変動はない。（平成30年に移転し、オール電化に変更） ○埼玉工場 倉庫に関しても大きな変動はない。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境ISO14001取得により目標を立て省エネを図る。[第3計画期間も継続]	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	営業所内空調管理において設定温度の管理を適正に行う。[第3計画期間も継続]	R1以前	R1以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコン電源を省エネモードに設定し待機電力の削減。[第3計画期間も継続]	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	夜間・昼休み等の不要時間帯の消灯を行っている。[第3計画期間も継続]	R1以前	R1以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ・ウォームビズの推進。[第3計画期間も継続]	R1以前	R1以前	
6	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵保管庫の廃止	R1以前	R1以前	
7	180200	その他	18_その他	工作棟を仮設作業場から埼玉工場へ移設し、さらに工作機械台数の見直しを行う。	R1以前	R1以前	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

【埼玉営業所】
来期以降は生産販売量の向上を計画しておりますが、営業所としてはISO14001の認証取得によりCO2排出量削減等に対し取り組んでおります。平成27年度は所有の冷蔵保管庫の廃止により大幅な削減となっています。平成28年9月には営業所の移転を行い、オール電化仕様としています。

令和	5	年度	事業者番号	0018	事業所番号	001801
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東洋水産株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	大字森戸新田37番地1	
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	事業内容	製造品 生麺・蒸麺・茹麺 粉末・液体スープ 従業員 265人 敷地面積 38,384m2	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】 基準排出量に対して、削減期間の平均削減率を30%以上とする(基準排出量16,384t-CO ₂ に対し年平均11,468t-CO ₂ 以下まで削減する。)。また必要に応じ排出量取引を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	65,536	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	16,384	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第4計画期間】 基準排出量に対して、削減期間の平均削減率を引き続き30%以上とする(基準排出量16,384t-CO ₂ に対し年平均11,468t-CO ₂ 以下まで削減する。)。また必要に応じ排出量取引を活用する。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
	6,074	5,985	5,689		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		11,831	11,658	11,083		
	前 年 度 比（％）	—	-1.5	-4.9		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		11,831	11,658	11,083		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排 出 量 原 単 位		0.5500	0.5478	0.5164		
	前 年 度 比（％）	—	-0.4	-5.7		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
出 荷 額	百 万 円 / 年	21,511.00	21,281.00	21,462.00		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備の増減はない。床面積については、微増(6㎡)。令和元年度に比べ令和2年度は生産数が増加したこともあり、排出量は4.5%増加し、原単位では4%削減という結果になりました。 今後は、エネルギー管理体制及び改善計画の確立を行い、設備計画の推進を含め、計画的に排出量の削減に取り組みます。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	床面積については、4月にスープ倉庫を自動倉庫に変更したため仮想床としての面積が増加(870㎡)。令和2年度に比べ令和3年度は生産数が微減したこともあり、前年度に比べ排出量は1.5%減少し、原単位では0.4%削減という結果になりました。 今後は、省エネ診断等をもとに、エネルギー管理体制及び改善計画の確立を行い、設備計画の推進を含め、計画的に排出量の削減に取り組みます。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	床面積・用途変更・設備の増減はありません。コンプレッサー周辺整備やボイラ台数制御の設定調整変更等の改善、省エネ診断による改善に取り組んでおり、結果として、令和3年度に比べ排出量の約5%、原単位で5.7%の削減という結果になっております。 今後も継続的かつ計画的に排出量の削減に取り組みます。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	16,384	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	16,384	16,384	16,384	16,384	16,384	81,920
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						65,536
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						16,384
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	11,831	11,658	11,083			34,572
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	27.79%	28.85%	32.35%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	4,553	4,726	5,301			14,580
各年度の排出量の検証		実施済	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
								大 区 分
1	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの台数制御システム導入	R1以前	R1以前	285.0
2	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	汚泥乾燥機のボイラー燃料を灯油から都市ガスに燃料転換	R1以前	R1以前	29.0
3	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	保管庫温湿度管理の効率化（冷凍機・除湿機の運転制御変更による電力の削減）	R1以前	R1以前	134.0
4	320400		熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	汚泥乾燥機運転改善による都市ガスの削減	R1以前	R1以前	34.0
5	310500		一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備（茹釜）蒸気使用量の効率化	R1以前	R1以前	29.0
6	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理施設の送水・曝気槽ブローアの自動制御化	R1以前	R1以前	104.0
7	310500		一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備（蒸機）蒸気使用量の効率化	R1以前	R1以前	154.0
8	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	排水処理 汚泥乾燥機 更新	R2	R2	26.0
9	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	揚水施設運転制御の変更【始動器利用による揚水機運転制御に変更】	R1以前	R1以前	52.0
10	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラ台数制御設定見直し	R4	R4	198.0
11	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内及び配送センターの照明器具を順次LED照明に変更	R1以前	R1以前	45.0
12	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備及び配電設備の更新・最適化	R1以前	R1以前	52.0
13	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー入替及び周辺設備の変更	R3	R3	62.0
14	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラの更新（2tボイラ4基を2.5tボイラ3基に変更）	R1以前	R1以前	225.0
15	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理調整槽マイクロバブル装置導入	R2	R2	52.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

社会情勢による需要増加等により、今後も生産量の増加が見込まれています。

現在の取組みとして廃熱の回収利用・生産工程のエネルギー管理・照明設備のLED化等に積極的に取り組んでいます。

<埼玉工場のこれまでの主な取組み>

- 平成15年度・・・生麺殺菌設備及びボイラーの入れ替えによるCO₂減少
- 平成18年度～平成21年度・・・ボイラー燃料を順次 A重油から天然ガスに変更によるCO₂減少
- 平成19年度～現在・・・熱交換器設置による排水の廃熱回収導入によるCO₂減少
- 平成24年度・・・コンプレッサーの台数制御システム導入によるCO₂減少
- 平成27年度・・・排水処理施設の送水・ブロアの自動制御化によるCO₂減少
- 平成30年度・・・ボイラ更新（2 t ボイラー4基を2.5 t ボイラー3基に変更）によるCO₂減少
- 令和3年度・・・コンプレッサー更新及び周辺の整備によるCO₂減少

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者(III 類の事業者を除く)
III 類	C事業所を有する特定事業者
IV 類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社銀座コージーコーナー		
所在地			東京都中央区銀座一丁目八番一号		
事業者番号			0019		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)			3,931		kL／年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)					㎡
産業分類名 (中分類)			09 食料品製造業		
分類番号 (中分類)			09		
事業活動の概要	事業内容		洋菓子類の製造・販売		
	区分		企業		
	前年度	資本金	49		百万円
		従業員数	656		人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)					

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	001900	株式会社銀座コーギーコーナー 埼玉工場	1,509
B、C事業所			
C	001901	株式会社銀座コーギーコーナー 川口工場	2,422
合 計			3,931

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	(株)銀座コーギーコーナー 川口工場
		所 在 地 1	埼玉県川口市上青木6-35-7
		閲 覧 可 能 時 間 1	9:00～17:00（土日祝を除く）
		閲 覧 場 所 2	(株)銀座コーギーコーナー 埼玉工場
		所 在 地 2	埼玉県鶴ヶ島市大字高倉1149-2
		閲 覧 可 能 時 間 2	9:00～17:00（土日祝を除く）
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	川口工場 総務課	048-260-3511	
2	埼玉工場 総務課	049-285-2770	
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

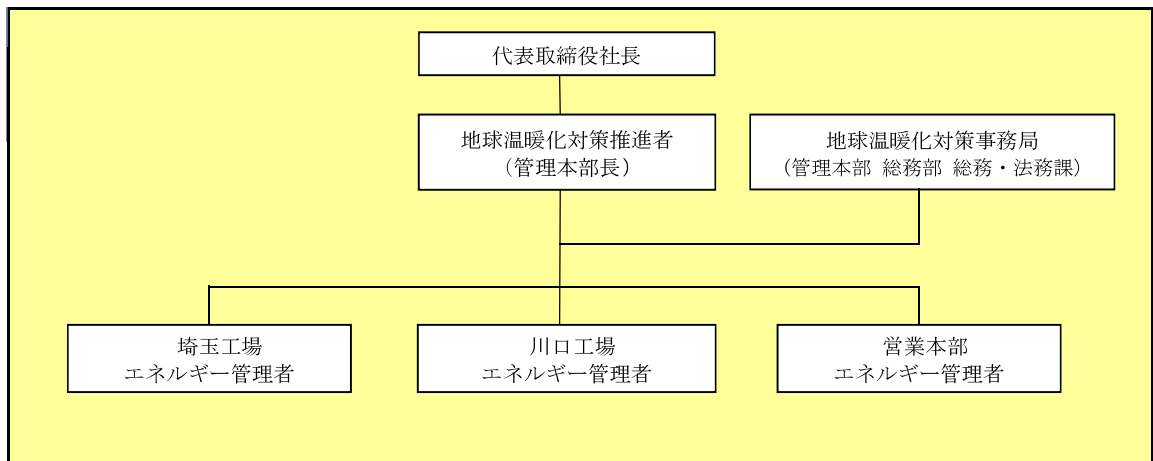
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【基本方針】

(株)銀座コーギーコーナーが次の各項目の実施を通じ、エネルギー消費原単位の改善を図るものとする（1年間 1%削減）。

1. 効率的な使用の観点から、既設設備の更新・改善・省エネ制御等負荷設備の導入を図る（既設設備の措置）
2. 設備の設置にあたっては、エネルギー消費効率に優れ、効率的な機器・設備の導入を図る（既設設備の措置）
3. 設備の運転、保守、点検に関し「管理標準」を設定し、これに準拠した管理を行う
4. 従業員の環境問題に関する意識の向上を図る
5. 余剰エネルギーを効率利用することを検討し、実現を図る
6. 環境目標を定め、継続的な環境に対する改善と汚染の予防に努める
7. エネルギー管理員を活用した総合的なエネルギー管理体制の充実を図る

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,340	8,141	7,790		
その他のガス					
温室効果ガスの計	8,340	8,141	7,790		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 5 年度

事業者番号

0019

事業所番号

001900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	株式会社銀座コーギーコーナー 埼玉工場		前年度における事業所数	36
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	鶴ヶ島市		
	字 ・ 地 番	大字高倉1149-2		
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）				
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）	09 食料品製造業			
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）	09			
事 業 活 動 の 概 要	主な製品：焼き菓子類の生産 従業員数：200名（変動有）			

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO ₂	基準となる 原 単 位	0.2833 t-CO ₂ /m ²
		平成31年度の排出量原単位0.2833を基準として、毎年1%ずつ改善する				
削減目標	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO ₂	基準となる 原 単 位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社銀座コージーコーナー 埼玉工場	鶴ヶ島市大字高倉1149-2
2	(株)銀座コージーコーナー 美女木物流センター	戸田市美女木4-28-1
3	(株)銀座コージーコーナー 県内直営34店舗	リスト参照
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

令和4年度 A事業所リスト

事業所名		所在地
1	西武入間ペペ店	埼玉県入間市河原町2-1 西武入間ペペ 2F
2	西友小手指店	埼玉県所沢市小手指町1-25-8 西友小手指店 B1
3	西武本川越店	埼玉県川越市新富町1-22 西武本川越駅1F改札内
4	エミオ新所沢店	埼玉県所沢市緑町1-21-25
5	朝霞店	埼玉県朝霞市本町2-4-18 バモス 1F
6	鶴ヶ島店	埼玉県鶴ヶ島市大字高倉1149-4
7	ビーンズ戸田公園	埼玉県戸田市本町4-15-1
8	東武坂戸店	埼玉県坂戸市日の出町1-1 坂戸駅構内
9	東武上福岡店	埼玉県ふじみ野市上福岡1-2-34
10	ビーンズ武蔵浦和店	埼玉県さいたま市南区别所7-12-1 ビーンズ武蔵浦和 2F
11	鶴瀬店	埼玉県富士見市大字鶴馬2602-3 東武ストア内
12	東武ふじみ野駅西口店	埼玉県富士見市ふじみ野西1-1-1
13	新座店	埼玉県新座市野火止5-3-11
14	マルイファミリー志木	埼玉県志木市本町5-26-1 マルイファミリー志木 1F
15	イトーヨーカ堂 和光店	埼玉県和光市丸山台1-9-3 イトーヨーカ堂和光 1F
16	桶川店	埼玉県桶川市若宮1-5-2 東武ストア桶川マイン 1F
17	ビーンズ西川口店	埼玉県川口市並木2-20-1
18	エルミここのす店	埼玉県鴻巣市本町1-1-2
19	モラージュ菫蒲店	埼玉県久喜市菫蒲町菫蒲6005-1
20	J R大宮店	埼玉県さいたま市大宮区錦町630 JR大宮駅構内
21	J R北本	埼玉県北本市北本1-12 JR北本駅構内
22	J R熊谷	埼玉県熊谷市筑波2-112 JR熊谷駅構内
23	蕨駅西口店	埼玉県蕨市中央1-23
24	北浦和東口店	埼玉県さいたま市浦和区北浦和3-4-2 北浦和駅前ビル 1F
25	IY上尾駅前	埼玉県上尾市谷津2-1-1
26	IY大宮宮原	埼玉県さいたま市北区宮原町1-854-1
27	アリオ深谷店	埼玉県深谷市上柴町西4-2-14 アリオ深谷 1F
28	浦和パルコ店	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町11-1 浦和パルコ B1F
29	草加店	埼玉県草加市高砂2-7-1 アコス南館 1F
30	北越谷店	埼玉県越谷市大沢3-4-26
31	吉川店	埼玉県吉川市木売1-6-1
32	せんげん台東口店	埼玉県越谷市千間台東1-61
33	IY三郷	埼玉県三郷市プアシティ1-1-1
34	フレスポ八潮店	埼玉県八潮市大瀬822-1

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	1,576	1,572	1,509		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	3,180	3,176	3,050		
	前 年 度 比 （ % ）	—	-0.1	-4.0		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）					
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		3,180	3,176	3,050		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.2639	0.2637	0.2533		
	前 年 度 比 （ % ）	—	-0.1	-4.0		
	基 準 となる 原単位 に対する 削減率 （ % ）	6.9	6.9	10.6		
活 動 規 模 の 指 標 単 位		12,051.21	12,042.13	12,042.13		
床面積		m ²				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	工場における要因 ・生産高の減少（前年比 89.2%）（減要因） ・蒸気系統エコクロスジャケット導入（減要因） ・冷凍機省エネ制御装置導入（減要因） 店舗における要因 ・店舗数の減少（前年度39店舗→今年度37店舗）（減要因） ・緊急事態宣言等により営業時間減少（減要因）
令和3年度 (2021年度)	工場における要因 ・生産高の増加（前年比 111.0%）（増要因） ・天板洗浄機 排水熱回収装置導入（減要因） ・省エネスチームトラップ導入（6台）（減要因） 排水熱回収装置、省エネスチームトラップに関しては令和3年度末に導入したため、令和4年度も効果が期待出来る。 店舗における要因 ・店舗数の減少（前年度37店舗→今年度34店舗）（減要因）
令和4年度 (2022年度)	工場における要因 ・生産高の増加：対前年109.4%（増要因） ・オープンの立上げ時間短縮（減要因） 生産高が増加している中、上記の対策を行ったことにより排出量減（対前年96.0%）という結果となっている。令和3年度に行った排水熱回収装置導入等の効果も排出量減の要因となっている。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	蛍光灯のLED化	R1以前	R1以前	34.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに 伝熱の合理化に関する措置	冷凍機更新(高効率化)	R1以前	R1以前	10.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに 伝熱の合理化に関する措置	空調機更新(高効率化及び台数減)	R1以前	R1以前	2.0
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新(高効率化及びサイズダウン)	R1以前	R1以前	30.0
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気系統エコクロスジャケット導入	R2	R2	8.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに 伝熱の合理化に関する措置	冷凍機省エネ制御装置導入	R2	R2	22.0
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	天板洗浄機 排水熱回収装置導入	R3	R3	20.0
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	省エネスチームトラップ導入(6台)	R3	R3	18.0
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	オーブンの立上げ時間短縮	R4	R4	43.8
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	001900
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和

5

年度

事業者番号0019事業所番号001901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社銀座コージーコーナー 川口工場		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	上青木六丁目35番7号	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	主な製品：生ケーキ類、シュー・エクレーア類の生産 従業員数：480名(変動有)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減量を20%とする。また、必要に応じ、排出量取引を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	26,200	t-CO ₂	第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	6,550	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,635	2,536	2,422		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		5,160	4,965	4,740		
前 年 度 比 （ % ）		—	-3.8	-4.5		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		5,160	4,965	4,740		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		1.2260	1.1305	1.1594		
前 年 度 比 （ % ）		—	-7.8	2.6		
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
生産量	t/年	4,208.66	4,391.96	4,088.40		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	設備の増減：作業環境改善（結露対策、暑さ対策）の一環として、外気処理エアコン、及び、局所空調設備を新設 生産高の増加：対前年101.9% 上記の要因もあり、今年度は排出量増という結果になっている					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	生産高の増加：対前年101.2%（増要因） マイクロコジェネ導入（減要因） 外灯のLED化（減要因） 省エネスチームトラップ導入（3台）（減要因） 生産高が増加しているなか、上記の対策を行ったことにより排出量減（対前年96.2%）という結果となっている。いずれの対策も下半期に行ったため、令和4年度も引続き効果が期待出来る。 設備の増減はマイクロコジェネの導入になります。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産高の減少：対前年97.2%（減要因） 冷凍冷蔵庫及び駐輪場照明のLED化（減要因） 熱風乾燥庫の乾燥時間短縮（減要因） オープンの立上げ時間短縮（減要因） モンブランライン エアシリンダーの電動化（減要因） 省エネスチームトラップ導入（5台）（減要因） 生産高の減少に加え、上記の対策を行ったことにより排出量減（対前年95.5%）という結果となっている。令和3年度に行ったマイクロコジェネ導入等の効果も排出量減の要因となっている。また、原単位の増加は、生産量の減少に伴い、生産設備の稼働効率が低下したことが要因と考える。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,550	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,550	6,550	6,550	6,550	6,550	32,750
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						26,200
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						6,550
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,160	4,965	4,740			14,865
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	21.22%	24.20%	27.63%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	1,390	1,585	1,810			4,785
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機省エネ制御装置導入	R2	R2	8.0
2	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	マイクロコージェネ導入	R3	R3	174.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯のLED化	R3	R3	11.0
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	省エネスチームトラップ導入(3台)	R3	R3	9.0
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	省エネスチームトラップ導入(5台)	R4	R4	15.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷凍冷蔵庫・駐輪場照明のLED化	R4	R4	4.9
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱風乾燥庫の乾燥時間短縮(2台)	R4	R4	1.6
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	オープンの立上げ時間短縮	R4	R4	25.6
9	490200	その他	49_その他の削減対策	モンブランライン エアシリンダーの電動化	R4	R4	5.6
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			キヤノン電子株式会社		
所在地			埼玉県秩父市下影森1248番地		
事業者番号			0021		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）			7,206		kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）					㎡
産業分類名 （中分類）			29 電気機械器具製造業		
分類番号 （中分類）			29		
事業活動の 概要	事業内容		事業内容：精密機械器具、電子・電気機械器具、光学機械器具、情報機器、コンピュータ・通信機器ソフトウェアの開発・生産・販売		
	区分		企業		
	前 年度	資本金	4,969		百万円
		従業員数	1,788		人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）					

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	002101	キヤノン電子株式会社 美里事業所	5,593
B	002103	キヤノン電子株式会社 秩父事業所	1,613
合 計			7,206

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	美里事業所守衛所
		所 在 地 1	埼玉県児玉郡美里町大字甘粕1611番地
		閲 覧 可 能 時 間 1	9:00～12:00 13:00～16:00（但し休業日は省く）
		閲 覧 場 所 2	秩父事業所守衛所
		所 在 地 2	埼玉県秩父市下影森1248番地
		閲 覧 可 能 時 間 2	9:00～12:00 13:00～16:00（但し休業日は省く）
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産技術センター	0495-75-1060	kankyo@canon-elec.co.jp
2	秩父生産統括室	0494-21-1644	kankyo@canon-elec.co.jp
3	美里生産統括室	0495-75-1060	kankyo@canon-elec.co.jp

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 理念

「世界トップレベルのESG（環境）経営をめざす」

2. 環境方針

① 事業の強みを生かした環境配慮製品の創出

・内外のリスクと機会を見極めて新製品開発を行う

・ECP設計、LCAの結果を継続的改善に繋げる（コストダウン）

・省エネ/省資源（3R）活動の実践（各職場）

② 「本業とEMSを一体化」させた事業活動の実践

・マテリアルフローコスト会計導入によるコスト削減と環境負荷低減の両立

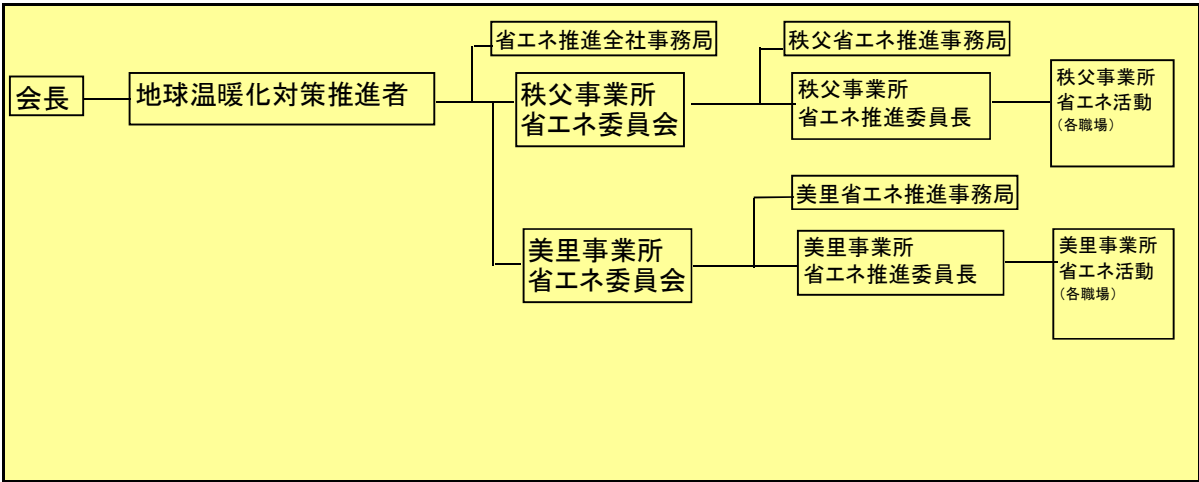
・事業活動に沿ったエネルギー使用効率の向上

・省エネ/省資源（3R）活動の実践（各職場）

③ 生物多様性を含めた地球環境保全へ取り組みと意識高揚を図る

・環境保全活動への積極参加と環境教育の全員実施

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	12,052	15,965	14,276		
その他ガス					
温室効果ガスの 合 計	12,052	15,965	14,276		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0021

事業所番号002101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	キヤノン電子株式会社 美里事業所		
事業所所在地	市区町村	児玉郡美里町	
	字・地番	大字甘粕1611番地	
産業分類名（中分類）	29 電気機械器具製造業		
分類番号（中分類）	29		
事業活動の概要	事業内容	LBPとデジタルFAX・複写機に使われる心臓部のレーザー スキャナーユニット及びマイクロ機器・ドキュメントスキャナ製 品の製造事業所 従業員数:731人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和2年(2020年)～令和6年(2024年)は、基準排出量(20,434t-CO ₂)から年平均20%以上の削減を目指す。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	81,736	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	20,434	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
	6,093	6,438	5,593		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		12,052	12,732	11,054		
	前 年 度 比（％）	—	5.6	-13.2		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		12,052	12,732	11,054		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排 出 量 原 単 位		0.3278	0.3423	0.2642		
	前 年 度 比（％）	—	4.4	-22.8		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
売上高	百万円	36,765.00	37,197.00	41,834.00		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルスの影響により、生産数減少(前年度比約-4%)に伴い生産設備の稼働率が下がり、CO2排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年度と比較して新型コロナウイルスによる経済活動の制限が若干緩和され、生産数が増加(前年度比約+9%)したことに伴い生産設備の稼働率が上がり、CO2排出量が増加した。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	有	設備の増減	有
	建物の床面積の増加はあったが、一定規模(基準排出量の6%)以上には該当しない。(*1) (*1) 変更規模(CO2排出量換算) 新IMS棟新設に伴う床面積の増加 ⇒ 新IMSでの使用電力7ヶ月分は207.8千kWhのため、年間換算で356.3千kWh $356.3 \text{ 千kWh} \times 0.495 \text{ t-CO}_2/\text{千kWh}$ (換算係数) = 176.4 t-CO2 規模は $176.4 / 20,434$ (基準排出量) = 0.9% よって、基準排出量の6%未満のため、変更は不要 なお、スキャナーユニット生産数減少に伴い生産設備の稼働率が下がり、CO2排出量が減少した。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	20,434	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	20,434	20,434	20,434	20,434	20,434	102,170
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						81,736
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						20,434
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	12,052	12,732	11,054			35,838
	削減率 (F = (A - E) / A)	41.02%	37.69%	45.90%			—
	排出削減量 (G = A - E)	8,382	7,702	9,380			25,464
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等へ の変換の合理化に関する 措置	水銀ランプ 158台 省エネタイプ (メタセラム) (毎年継続)	R1以前	75.7
2	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに 伝熱の合理化に関する措 置	冷温水発生機 3台 ヒーポンチラー へ更新	R1以前	2.6
3	320200		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_加熱及び冷却並びに 伝熱の合理化に関する措 置	灯油ボイラー 3台 ヒーポンチラー へ更新	R1以前	2.6
4	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等へ の変換の合理化に関する 措置	インバーターコンプレッサー導入1台 (予定)	R5	162.6
5	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに 伝熱の合理化に関する措 置	工場屋根遮熱塗装による空調負荷低減	R1以前	0.0
6	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等へ の変換の合理化に関する 措置	クリーンルームの設定温度の見直し・ 稼動時間の短縮 (以後毎年継続予定)	R1以前	712.8
7	310500		一般管理事 項	31_生産工程のエネル ギー管理	生産設備の効率運転 (第三次計画期間継続)	R1以前	153.1
8	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等へ の変換の合理化に関する 措置	集塵機の更新 (エア方式から電気式 省エネタイプへ)	R1以前	380.2
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名		大日本パックス株式会社	
所在地		埼玉県狭山市柏原330番地	
事業者番号		0022	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		1,655	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号 （中分類）		14	
事業活動の概要	事業内容		段ボール箱の製造販売
	区分		企業
	前年度	資本金	99 百万円
		従業員数	304 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	002201	大日本パックス株式会社 狭山事業部	1,655
合 計			1,655

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	狭山事業部 総務部
		所 在 地 1	埼玉県狭山市柏原330番地
		閲 覧 可 能 時 間 1	8：30～17：30（休業日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	狭山事業部 総務部	04-2953-6257	s-soumu@dainihonpacks.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

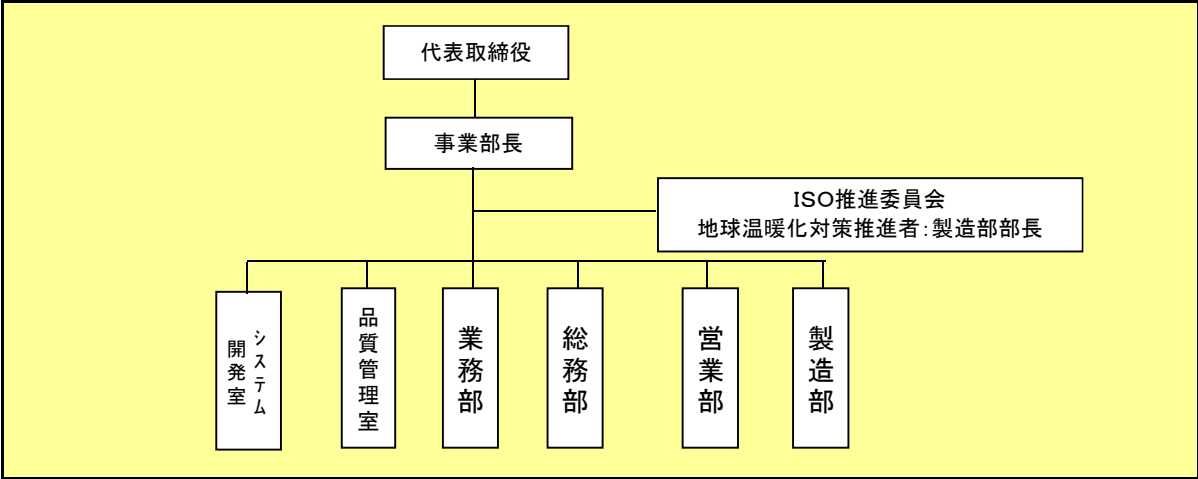
1 理念 社会に奉仕

我々は、限りある地球資源を使用する者として、未来により良い環境を残すため企業活動の責任として、地球資源と地球環境の保全を目的とした新しい価値の創造に努め、豊かな社会作りに貢献します。

2 方針

- (1) 大日本パックス㈱は、段ボール・段ボール箱を製造することにより、常に森林との深い係わりがあることを踏まえ、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。
- (2) 事業活動に関連する法的要求事項・条例等を順守する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,470	3,216	3,246		
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,470	3,216	3,246		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0022事業所番号002201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大日本パックス株式会社 狭山事業部		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	柏原330番地	
産業分類名（中分類）	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号（中分類）	14		
事業活動の概要	事業内容	段ボール箱の製造販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、第3計画期間の平均削減率を20%とする ただし、令和2年度については平均削減率を13%とする 必要に応じて排出量取引をする				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	17,138	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	3,917	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,768	1,640	1,655		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,470	3,216	3,246		
前 年 度 比（％）	—	-7.3	0.9		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ふ っ 化 い お う				
	三 ふ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,470	3,216	3,246		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2215	0.2168	0.2141		
前 年 度 比（％）	—	-2.1	-1.2		
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	万m ³ /年	15,666.45	14,834.57	15,158.53	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
新型コロナウイルスの対応として窓を開放した状態でのエアコン利用等もあり、エネルギー増の要因となった。また、前年比で生産量が減少しておりエネルギー減となった。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
前年比で生産量が減少しておりエネルギー減となった。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
前年比で生産量が増加しておりエネルギー増となった。 エアー漏れ点検を強化。						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,211	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ / 年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,211	4,211	4,211	4,211	4,211	21,055
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						17,138
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						3,917
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,470	3,216	3,246			9,932
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	17.60%	23.63%	22.92%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	741	995	965			2,701
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気漏れ箇所の修理実施	R1以前	R1以前		
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサー等による在室検知制御の導入	R1以前	R1以前		
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー燃料の重油から都市ガスへの変更	R1以前	R1以前		
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	節電型ランプへ交換（工場）	R1以前	R1以前		
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所照明のLED化	R1以前	R1以前		
6	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型のコンプレッサーへ変更	R1以前	R1以前		
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	バルブ・スチームトラップの点検方法変更及び補修	R1以前	R1以前		
8	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	R7以降			
9	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型のコンプレッサーへ変更	R1以前	R1以前		
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型のアコンへ変更 3台	R1以前	R1以前		
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	スケール除去機能を持ったボイラ水処理薬の変更	R1以前	R1以前		
12	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー使用台数の適正化	R1以前	R1以前		
13	490200	その他	49_その他の削減対策	作業者を増員し機械停止回数を削減する	R1以前	R1以前		
14	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	シュレッダー未使用時自動OFF機能に設備改良	R3	R3		
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型コンプレッサーへ変更	R5			

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成21年1月より炉筒煙管式4 t ボイラー（使用燃料A重油）から還流式2 t ×3台ボイラー（使用燃料13 Aガス）に転換しCO₂排出量の削減を実施。
平成24年2月以降順次構内照明器具LEDに変更実施。
平成30年12月省エネ診断を実施し、コンプレッサーの使用台数の適正化を実施。
令和2年12月省エネ診断を実施。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名		前澤化成工業株式会社	
所在地		東京都中央区日本橋小網町17-10 日本橋小網町スクエアビル	
事業者番号		0023	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		3,463	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号 （中分類）		18	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：上・下水道関連製品及び環境機器製品の製造・販売
	区分		企業
	前年度	資本金	3,387 百万円
		従業員数	586 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	002300	前澤化成工業株式会社 熊谷第一工場	1,061
B、C事業所			
C	002301	前澤化成工業株式会社 熊谷第二工場	2,402
合 計			3,463

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	前澤化成工業株式会社 熊谷第一工場
		所 在 地 1	熊谷市市ノ坪408
		閲 覧 可 能 時 間 1	9:00～16:00（休日除く、予め電話確認要す）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

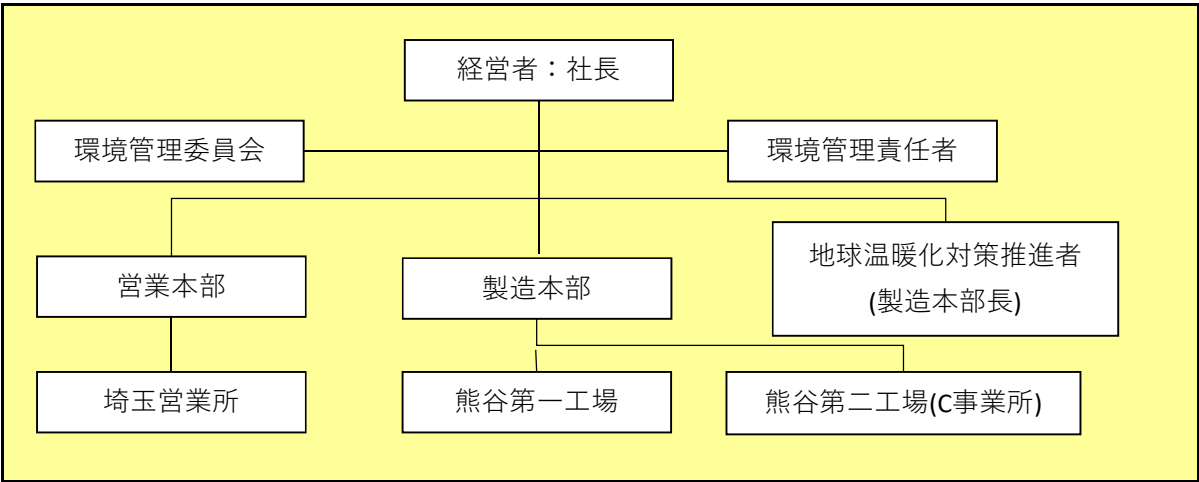
名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	事務管理部 事務管理課	048-588-1331	jimukanri-m@maezawa-k.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,997	7,586	6,735		
その他のガス					
温室効果ガスの計	6,997	7,586	6,735		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

「別紙」 地球温暖化対策推進における基本方針

＜環境方針＞

宣言:環境課題への取り組みと順守義務を満たすサステナブルな成長企業として社会に貢献する
基本理念:前澤化成工業株式会社は環境保全の担い手であることを自覚し、製品の開発・生産・販売に係わる全ての事業活動において環境負荷低減を強く意識し、管理システムの構築、実践を通じて資源の有効利用、環境汚染防止の取り組み並びに、積極的にCO₂の削減活動を行い社会に貢献いたします。

＜行動指針＞

1. 環境目的を設定し、到達可能な環境目標を定め、環境計画に基づき進捗管理並びに定期的な見直しを行い、環境保全、環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。
2. 事業活動に係わる環境影響を常に認識し、各プロセスでの再生可能エネルギーの導入およびCO₂削減効果を数値化し、環境負荷の低減に努める。製造・販売の各工程において省エネルギー、省資源、廃棄物の減量を重要テーマとして推進する。
3. 環境に関連する法規制および地域との環境に関する協定、指導等の約束事項を順守し、環境保全に努める。
4. お客様から環境負荷低減の提案を真摯に受け、省エネルギー、省資源等に配慮した製品およびプロセスの開発を行い、積極的にお客様のための提案活動に努める。
5. ごみゼロと製品滞留在庫ゼロを目指し、職場環境整備を行い、工程安定化による原価低減に努める。
6. 環境マネジメントシステムは、全員参加で取り組むとともに当環境方針を(子会社、関係委託会社及び協力工場等の)皆に周知し、理解協力を求め、関係活動に関する意識向上を図る。
7. 環境方針は、外部からの要求に応じて開示する。

令和

5

年度

事業者番号

0023

事業所番号

002300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	前澤化成工業株式会社 熊谷第一工場		前年度における事業所数	2
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	熊谷市		
	字 ・ 地 番	市ノ坪408		
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）				
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）		18		
事 業 活 動 の 概 要		主な製品：プラスチック製パイプ、水栓柱、止水栓 従業員：125名（2023年5月1日現在）		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量	2,403	t-CO ₂	基準となる 原 単 位	t-CO ₂ /t/年
		平成17年度～平成19年度の平均排出量を基準排出量（2,403t-CO ₂ ）とし、令和2年度～令和6年度まで温室効果ガス排出量を基準排出量-20%以下（1,992t-CO ₂ ）とする。				
	その他ガス	該当無し				

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO ₂	基準となる 原 単 位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	前澤化成工業株式会社 熊谷第一工場	熊谷市市ノ坪408
2	前澤化成工業株式会社 埼玉営業所	埼玉県さいたま市大宮区東町2-20三井住友海上大宮東町ビル
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	1,002	1,138	1,061		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	2,403				
	前 年 度 比 （ % ）	—	13.5	-6.7		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	17.4	6.3	12.6		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		1,984	2,252	2,100		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.1424	0.1389	0.1407		
	前 年 度 比 （ % ）	—	-2.5	1.2		
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 (%)					
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生 産 量	t/年	13,929.39	16,209.67	14,929.74		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	【生産量の増減】 ・昨年度と比較して生産量が約10%弱減少し、総排出量もそれに伴い減少した。 【省エネ活動】 ・押出成形機の連続生産による効率的な生産計画の実施。 ・生産エリアの計画的なLED照明器具への更新。 ・照明集中管理による生産エリア照明の適正使用化。 ・生産エリア換気設備有圧扇の雰囲気温度による稼働管理により適正管理の実施。
令和3年度 (2021年度)	【生産量の増減】 ・昨年度と比較して生産量が約16.4%増加し、総排出量もそれに伴い増加した。 【省エネ活動】 ・24時間稼働の生産エリアにて照明集中管理を活用した計画的な消灯。 ・生産エリアの計画的なLED照明器具への更新。 ・原料配合装置において待機電力削減や設備メンテナンスによる効率的な稼働の実施。
令和4年度 (2022年度)	【生産量の増減】 ・昨年度と比較して生産量が約8%減少し、それに伴い使用電力量も減少した。 【省エネ活動】 ・24時間稼働の生産エリアにて照明集中管理を活用した計画的な消灯（前年度引き続き）。 ・原料配合装置の効率的な生産計画により使用電力量（原単位換算比較）が約2.2%の改善となった。 ・電力改善装置取付による、使用電力の効率化の検討を開始。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	平成22年度エネルギー管理委員会の発足 (第3計画期間継続)	R1以前	R2	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理要領に基づく主要設備の 巡視、点検の実施(第3計画期間継続)	R1以前	R2	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理要領に基づく主要設備の エネルギー使用量の計測、記録の実施(第 3計画期間継続)	R1以前	R2	
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理要領に基づく主要部門に おけるエネルギー使用量の把握、管理の実 施(第3計画期間継続)	R1以前	R2	
5	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理要領に基づく主要部門に おけるエネルギー使用量および原単位の 把握、管理の実施(第3計画期間継続)	R1以前	R2	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	熊谷第一工場における生産エリアの照明の 更新(LED化)	R3	R3	6.1
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	熊谷第一工場における生産エリアの照明の 更新(LED化)	R4	R4	2.7
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	熊谷第一工場における生産エリアの照明の 更新(LED化)	R5		2.5
9	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気 の損失の防止に関す る措置	電力改善装置取り付けによる使用電力効 率化			
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和

5

年度

事業者番号0023事業所番号002301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	前澤化成工業株式会社 熊谷第二工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	妻沼西一丁目1番地1	
産業分類名（中分類）	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
分類番号（中分類）	18		
事業活動の概要	事業内容	主な製品：プラスチック製継手、マス、マンホール、 上下水道用継手、量水器ボックス 従業員：205名（2023年5月1日現在）	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(7,137t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス	該当無し				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,548	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	7,137	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,563	2,719	2,402		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		5,013	5,334	4,635		
	前 年 度 比（％）	—	6.4	-13.1		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		5,013	5,334	4,635		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.2609	0.2593	0.2441		
	前 年 度 比（％）	—	-0.6	-5.9		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生産量	t/年	19,213.15	20,573.57	18,990.39		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	【生産量の増減】 ・昨年度と比較して生産量が約5%減少し、総排出量もそれに伴い減少した。 【省エネ活動】 ・射出成形機のサーボポンプ導入による効率稼働。 ・太陽光発電設備導入(180kW)を導入し、総排出量の減少。 ・生産エリアの計画的なLED照明器具への更新。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	【生産量の増加】 ・2021年度と比較し生産量が約7.1%増加し、総排出量はそれに伴い増加した。 【省エネ活動】 ・生産エリアの計画的なLED照明器具への更新。 ・コンプレッサー台数制御盤更新による効率的な稼働。 ・事務所空調設定温度のルール化による、省エネ稼働。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	【生産量の増減】 ・2022年度は生産量が前年度約7%減少し、それに伴い全体の使用電力量も減少傾向となった。 【省エネ活動】 ・生産エリアの計画的なLED照明器具への更新。 ・大型射出成形機導入に伴う、生産の効率化。 ・太陽光発電設備（200kW）導入による、使用電力量の削減。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,137	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,137	7,137	7,137	7,137	7,137	35,685
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						28,548
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						7,137
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,013	5,334	4,635			14,982
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	29.76%	25.26%	35.06%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,124	1,803	2,502			6,429
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	平成22年度エネルギー管理委員会の発足（第3計画期間継続）	R1以前	R2		
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	エネルギー管理要領に基づく主要設備の巡視、点検の実施（第3計画期間継続）	R1以前	R2		
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	エネルギー管理要領に基づく主要設備のエネルギー使用量の計測、記録の実施（第3計画期間継続）	R1以前	R2		
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー管理要領に基づく主要部門におけるエネルギー使用量の把握、管理の実施（第3計画期間継続）	R1以前	R2		
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	エネルギー管理要領に基づく主要部門における原単位の把握、管理の実施（第3計画期間継続）	R1以前	R2		
6	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の導入(一期)	R1以前	R1以前	130.0	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機の更新及び台数制御盤による適正管理	R3	R3	22.0	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所空調設備の更新	R3	R3	5.0	
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具をLED照明へ更新	R3	R3	1.5	
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧式合成樹脂射出成形機の更新1台	R4	R4	53.2	
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具をLED照明へ更新	R4	R4	1.4	
12	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の導入(緑の広場_一期)	R4	R4	137.7	
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却装置チラー設備の更新	R4	R4	8.9	
14	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具をLED照明へ更新	R5		16.3	
15	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の導入(緑の広場_二期)	R6		137.7	

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者（III 類の事業者を除く）
III 類	C事業所を有する特定事業者
IV 類	任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名		大成ラミック株式会社	
所在地		白岡市下大崎873番地1	
事業者番号		0024	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		8,839	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号 （中分類）		18	
事業活動の 概要	事業内容		液体・粘体高速自動充填用フィルムの開発製造販売、高速自動充填機の開発製造販売およびアプリケーションサービスの提供
	区分		企業
	前年度	資本金	3,426 百万円
		従業員数	593 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	002400	大成ラミック株式会社 白岡第3工場	1,041
B、C事業所			
C	002401	大成ラミック株式会社 本社・白岡第1工場	3,971
C	002403	大成ラミック株式会社 白岡第2工場	3,827
合 計			8,839

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	大成ラミック株式会社
		所 在 地 1	埼玉県白岡市下大崎873番地1
		閲 覧 可 能 時 間 1	9：00～16：00（土日祝を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

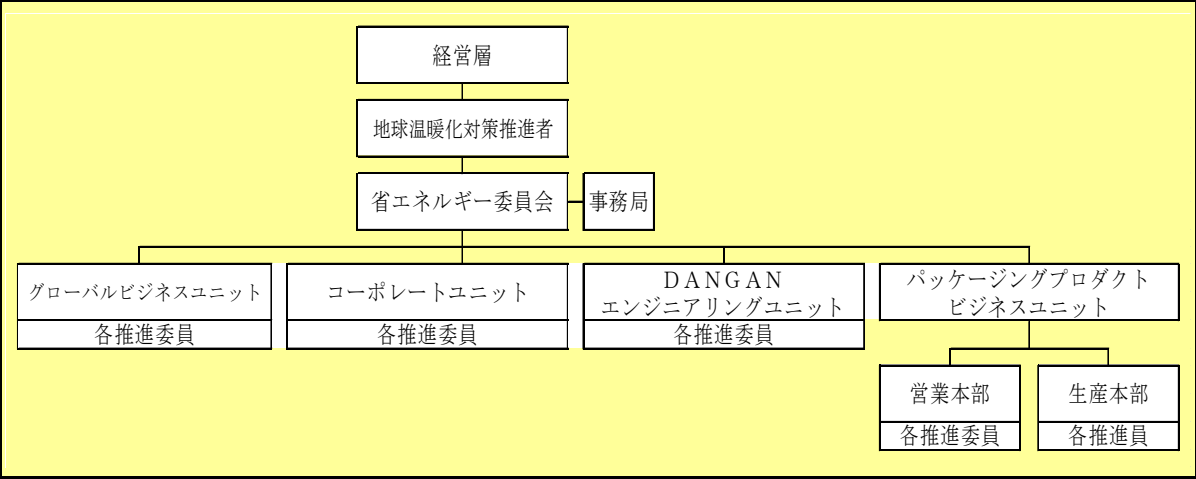
名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産管理部 生産技術グループ	0480-97-0672	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 環境に与える負荷を最小限に抑える製品設計・製造および販売活動を行うことにより、企業と地球環境の共生を実践する。
2. 全社・全従業員がエネルギー使用の合理化を推進し、二酸化炭素排出量を抑制することで地球温暖化の防止を推進する。
3. ユーザーから信頼される、社会的に有用で安全性に配慮した優れた製品またはサービスを提供することにより、クレーム廃棄率を低減し廃棄物の発生を抑制する。
4. 生産活動で発生する廃棄物の発生量を抑制し、かつ発生した廃棄物の再利用等をさらに促進することで資源循環社会の構築に貢献する。
5. 各種関係法令およびその他の要求事項の順守はもとより、関連する運用の管理・監視を強化しより積極的な環境保全活動を実践する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	CO ₂ 換算（t-CO ₂ ）				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	17,258	17,255	16,296		
その他ガス					
温室効果ガスの計	17,258	17,255	16,296		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号

0024

事業所番号

002400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	大成ラミック株式会社 白岡第3工場		前年度における事業所数	2
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	白岡市		
	字 ・ 地 番	篠津778番地2		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産 業 分 類 名 (中 分 類)		18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)		
分 類 番 号 (中 分 類)		18		
事 業 活 動 の 概 要		＜事業内容＞事業者と同じ ＜従業員数＞52人 (臨時従業員含む)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量	1,887	t-CO ₂	基準となる 原 単 位	t-CO ₂ /万m ³ /年
		平成26年度の排出量を基準とし、令和6年度までに排出量を毎年1%ずつ改善する。				
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO ₂	基準となる 原 単 位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	大成ラミック株式会社 白岡第3工場	白岡市篠津778番地2
2	大成ラミック株式会社 大宮オフィス	さいたま市大宮区桜木町4-247 OSビル7階
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	1,050	1,091	1,041		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	1,887	2,056	2,134	1,589	
	前 年 度 比（％）	—	3.8	-25.5		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率（％）	-9.0	-13.1	15.8		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		2,056	2,134	1,589		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.1613	0.1654	0.1271		
	前 年 度 比（％）	—	2.6	-23.2		
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （％）					
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生産数量	万m/年	12,750.00	12,900.00	12,500.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	実施したCO2排出抑制措置の効果よりも、生産量の増加による影響でCO2排出量の増加が上回ったものと考えられる。
令和3年度 (2021年度)	実施したCO2排出抑制措置の効果よりも、生産量の増加(+1.2%)による影響でCO2排出量の増加が上回ったものと考えられる。
令和4年度 (2022年度)	CO2 27%減の要因 ・低炭素電力導入。(2022年12月より) ・生産数量は若干減少した、また地道な省エネ活動によるCO2排出量抑制効果があった。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明器具一部更新に伴いLED照明を採用 (平成28年度更新分)	R1以前	R1以前	0.5
2	360700	ポンプ、ファン、 ブロー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	最新型省エネベルトへの切り替え（一部）	R1以前	R1以前	1.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明器具一部更新に伴いLED照明を採用 (平成30年度更新分)	R1以前	R1以前	0.5
4	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調用チラーを高効率チラーに変更（印刷 工程エリア）	R1以前	R1以前	5.5
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明器具一部更新に伴いLED照明を採用 (平成31年度更新分)	R1以前	R1以前	0.5
6	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	OA機器の待機電力カット（休日前に電源プ ラグを抜く運用を開始）	R1以前	R1以前	0.5
7	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	定時後のエアコン切り忘れ防止策として切 りタイマー設置	R1以前	R1以前	1.0
8	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	事務棟屋根に遮熱塗装を施工	R2	R2	9.0
9	320300	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_放射・伝熱等によ る熱の損失の防止に 関する措置	蒸気配管に保温ジャケット取り付け	R2	R2	5.5
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	屋外投光器3台をLED照明へ更新	R3	R3	0.5
11	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	老朽化したエアコンを省エネ性能に優れた 最新機種へ更新	R3	R3	6.5
12	320200	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	蒸気配管への保温ジャケット設置による放 熱ロス削減	R3	R3	2.5
13	360700	ポンプ、ファン、 ブロー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	押出ラミネート機排気ファンのインバーター 制御化	R3	R3	18.0
14	310200	一般管理事 項	31_主要設備等の保 全管理	エアー漏れ箇所修復	R4	R4	17.4
15	360700	ポンプ、ファン、 ブロー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	押出ラミネート機排煙ブローのインバー ター制御化	R4	R4	2.9

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和

5

年度

事業者番号0024事業所番号002401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大成ラミック株式会社 本社・白岡第1工場		
事業所所在地	市区町村	白岡市	
	字・地番	下大崎873番地1	
産業分類名（中分類）	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
分類番号（中分類）	18		
事業活動の概要	事業内容	＜事業内容＞事業者と同じ ＜従業員数＞344人（臨時従業員を含む）	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	37,624	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	9,406	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
	4,012	4,054	3,971		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	計 画 期 間				
	令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	7,879	7,964	7,687		
前 年 度 比（％）	—	1.1	-3.5		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ふ っ 化 い お う				
	三 ふ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		7,879	7,964	7,687	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

	計 画 期 間				
	令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1790	0.1692	0.1687		
前 年 度 比（％）	—	-5.5	-0.3		
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産数量	万m/年	44,013.00	47,068.00	45,568.00	

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
下記の理由により、CO2排出量が抑制できたと考えられる。 ・空調機器の更新 ・空調用チラーの水溫設定見直し ・工場の土日稼働減少（別事業場へシフト）						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
下記によりCO2排出量を抑制したが生産数量増(+7%)で総排出量は1.1%増加。 ・空調機器の更新 ・蒸気配管への保温ジャケット設置 ・エア漏れ箇所の修繕、圧縮エア使用箇所への減圧弁設置と運用方法見直し						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
下記の理由により、CO2排出量が抑制できた。 ・製版工場、ダンガンズスタジオウエストでの低炭素電力導入。（2022年12月より） ・空調機器の更新 ・空調用チラーの水溫設定見直し ・全社的な省エネ活動の強化 ・事務所の集約化による空調負荷の低減						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,406	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,406	9,406	9,406	9,406	9,406	47,030
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						37,624
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						9,406
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,879	7,964	7,687			23,530
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	16.23%	15.33%	18.28%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	1,527	1,442	1,719			4,688
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

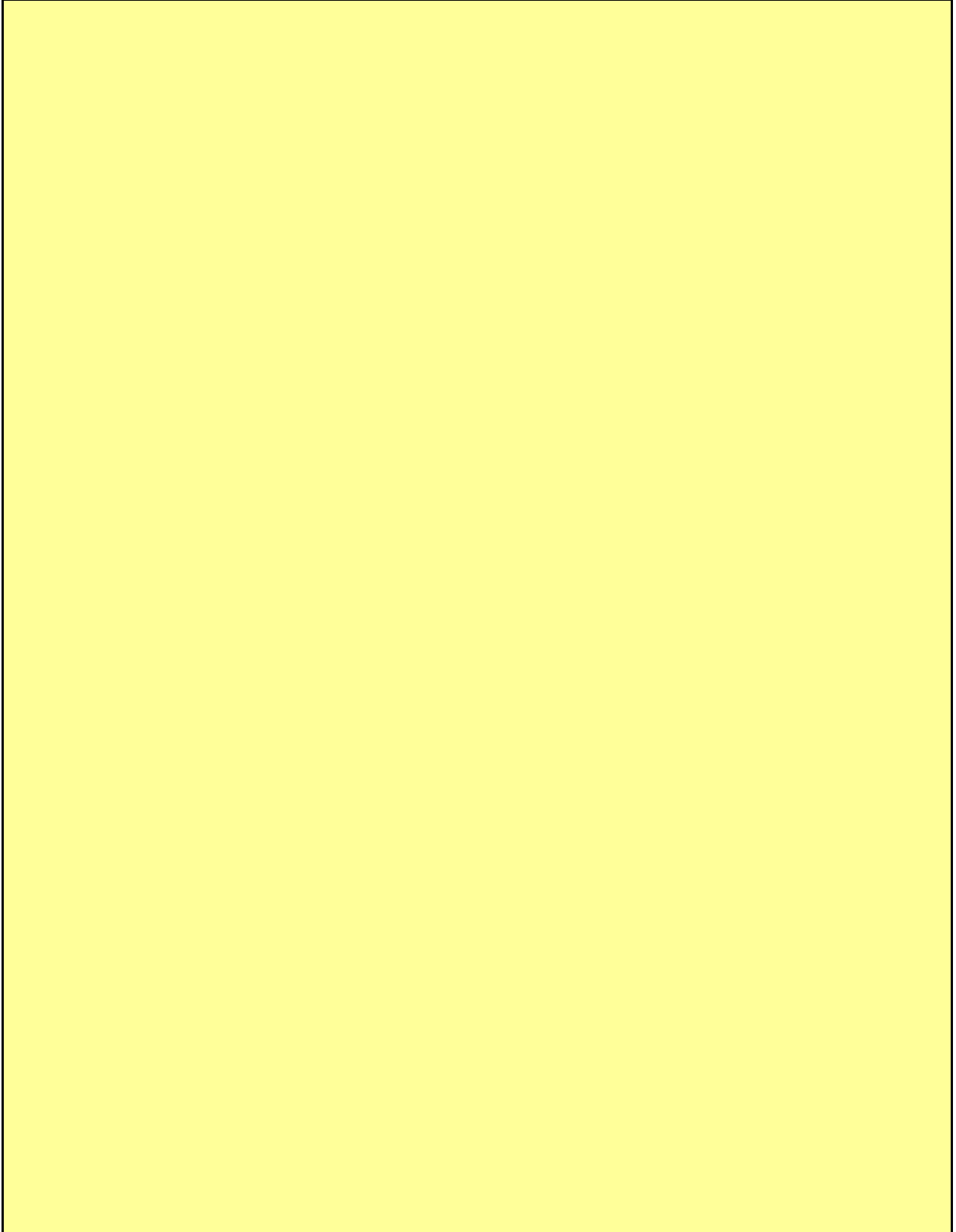
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	330200	空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用チラーを高効率チラーに更新 (EX工程エリア)	R1以前	R1以前	31.0	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用チラーを高効率チラーに更新 (事務所エリア)	R1以前	R1以前	35.0	
3	380700	照明設備	38.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明改修工事に伴いLED照明に変更（平成31年度分）	R1以前	R1以前	68.5	
4	310400	一般管理事項	31.エネルギー使用量の管理	OA機器の待機電力カット（休日前に機器のコンセントを抜く運用を開始）	R1以前	R1以前	0.5	
5	380700	照明設備	38.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	定時後のエアコン切り忘れ防止タイマー導入	R1以前	R1以前	41.0	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内エアコンフィルター洗浄 (27台)	R2	R2	15.0	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内エアコンの一部運転停止	R2	R2	60.5	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用チラー水温設定の見直し	R2	R2	26.5	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化した空調機器の更新	R2	R2	38.0	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化したコンプレッサーの更新	R3	R3	3.5	
11	380700	照明設備	38.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯照明器具をLED照明に更新	R3	R3	0.5	
12	330200	空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化したエアコンを省エネ性能いい優れた最新機種へ更新	R3	R3	1.0	
13	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32.放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管への保温ジャケット設置による放熱ロス削減	R3	R3	6.0	
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化したコンプレッサーの更新	R4	R4	38.0	
15	330200	空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用チラー稼働台数低減	R4	R4	22.5	

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和

5

年度

事業者番号0024事業所番号002403

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大成ラミック株式会社 白岡第2工場		
事業所所在地	市区町村	白岡市	
	字・地番	下大崎1番地1	
産業分類名（中分類）	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
分類番号（中分類）	18		
事業活動の概要	事業内容	＜事業内容＞事業者と同じ ＜従業員数＞128人（臨時従業員を含む）	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を、R2年度は6%、R3～R6年度は13%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,955	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	4,325	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,730	3,646	3,827		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		7,323	7,157	7,020		
	前 年 度 比（％）	—	-2.3	-1.9		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		7,323	7,157	7,020		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.1219	0.1197	0.1150		
	前 年 度 比（％）	—	-1.8	-4.0		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生産数量	万m/年	60,075.00	59,790.00	61,064.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の理由により、CO2排出量が抑制できたと考えられる。 ・コンプレッサー更新の際、インバーター機を採用。 ・蒸気配管に保温ジャケット取り付け。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の理由により、CO2排出量が抑制できたと考えられる。 ・コンプレッサー更新の際、高効率機器を選定したことにより電力消費量が減少。 ・4勤2休の生産勤務シフトを敷く工程を増加し、生産効率及びエネルギー効率が向上。 ・生産数量の減少。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	設備増の内容 省人化を図るための包装ラインの一部を自動化する設備。基準排出量の+6%には該当しない。 CO2減の要因 生産数量は3%程度増加したが、R4年7月から新たに導入した低炭素電力によりCO2排出量を1,9%減少させることができた。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,456	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,456	7,456	7,456	7,456	7,456	37,280
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						32,955
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						4,325
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,323	7,157	7,020			21,500
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	1.78%	4.01%	5.85%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	133	299	436			868
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
								大 区 分
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明改修工事に伴いLED照明器具に変更 (H27年度)	R1以前	R1以前	13.5
2	360700		ポンプ、ファン、 ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	一部の生産機において排風量の調整及 びインバーターの設置	R1以前	R1以前	103.0
3	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調設備更新時に高効率空調機に変更 (H28年度)	R1以前	R1以前	155.0
4	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明改修工事に伴いLED照明器具に変更 (H29年度)	R1以前	R1以前	137.5
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	生産エリアの高天井照明をLED照明器具 に変更	R1以前	R1以前	7.0
6	360700		ポンプ、ファン、 ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	最新型の省エネベルトへの切り替え(一 部)	R1以前	R1以前	3.5
7	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	生産設備更新時に高効率空調設備に変 更(H30年度)	R1以前	R1以前	5.0
8	490100		その他	49_排出量取引	削減目標未達の場合は排出量取引を活 用する。	R2	R2	
9	360700		ポンプ、ファン、 ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	既存コンプレッサーをインバーター機 に更新	R2	R2	105.0
10	329900		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	蒸気配管に保温ジャケット取り付け	R2	R2	77.5
11	360700		ポンプ、ファン、 ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	老朽化したコンプレッサーを省エネ性 能に優れた最新機種へ更新	R3	R3	26.2
12	329900		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	蒸気配管への保温ジャケット設置によ る放熱ロス削減(156箇所)	R3	R3	71.5
13	360700		ポンプ、ファン、 ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	押出ラミネート機の排気ファンのインバ ーター制御化(4台)	R3	R3	21.5
14	120300		熱源設備・熱 搬送設備	12_運転管理及び効 率管理	ドライラミネート機全台、幅替え作業時の乾 燥設備停止	R4	R4	16.2
15	110200		一般管理事 項	11_主要設備等の保 全管理	エアー漏れ箇所修復	R4	R4	22.7

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和

5

 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社すかいらくホールディングス	
所在地		東京都武蔵野市西久保 1-25-8（三鷹 第3オフィス）	
事業者番号		0025	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		2,998	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		76 飲食店	
分類番号 （中分類）		76	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：フードサービス事業全般（ガスト・バーミヤン・藍屋・夢庵・ジョナサン等のファミリーレストラン及びセントラルキッチンの運営等）
	区分		企業
	前年度	資本金	25,134 百万円
		従業員数	5,995 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	002501	株式会社すかいらくホールディングス 東松山MDセンター	2,998
合 計			2,998

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	株式会社すかいらくホールディングス東松山MDセンター
		所 在 地 1	埼玉県東松山市大字新郷88番地37
		閲 覧 可 能 時 間 1	10:00～17:00
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	東松山MDセンター 生産技術	0493 -23-8921	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化などの環境問題は、世界規模で解決されるべき喫緊の課題です。政府は、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすると表明しました。
これを受け、当社では『2050年までにCO2排出量を実質ゼロにする』目標を設定しました。同時に短期目標として売上百万円に対するCO2排出量の年平均1%以上の改善、中期目標として2030年までに2018年比50%削減を目指します。
CO2削減の取り組みとして、節電活動や省エネ化、物流の最適化等を進めるとともに、今後太陽光など代替エネルギーや再生エネルギーへの移行のために準備研究を進め、脱炭素に向けての取り組みを加速させていきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,617	5,661	6,222		
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,617	5,661	6,222		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号

0025

事業所番号

002501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社すかいらーくホールディングス 東松山MDセンター		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	大字新郷88番地37	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	すかいらーくグループ店舗への食材の加工及び供給	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	41,416	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	10,354	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,702	2,724	2,998		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		5,617	5,661	6,222		
	前 年 度 比（％）	—	0.8	9.9		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		5,617	5,661	6,222		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.9822	0.9189	0.8146		
	前 年 度 比（％）	—	-6.4	-11.3		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生産高	百万円	5,718.65	6,160.43	7,637.66		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・コロナ影響の為に生産高が前年対比約22%減少。 ・電気使用量については保管庫・立上げ・清掃時・吸排気の使用量は減少しない為、約15%減少に留まる。 ・燃料については稼働日を減らしているが生産高減少分までの削減に至っていない。 ・品質向上の為、ローストチキンのようなSVロースター（加熱水蒸気オーブン）を導入。時間当たり250kg/Hの蒸気が必要な為ガス使用量が約5%増加。 結果、温室効果ガス総排出量が前年度7,262（t-CO ₂ /年）から5,618（t-CO ₂ /年）に減少（22.6%減少）					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・コロナの状況の変化により生産高前年対比約8%増加 ・コロナでの緊急事態宣言、解除による生産高増減に伴うエネルギー使用量の増減あり ・生産高減少に伴い加熱ラインの稼働停止日を設定し固定使用量を削減 1日稼働停止することにより日当たりの電気約23%減少、燃料39%減少 ・コロナによるお弁当需要の増加に伴い小袋充填機導入					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・コロナの状況の変化により生産高前年対比約24%増加それに伴うエネルギー使用量増 ・エネルギー固定使用量を削減するために稼働停止日を設定し削減に努めている。 ・チキン製品の製造増に伴い製造設備導入（マレル：ポーショニングマシンIcut11 1台） ・高効率設備の計画的な導入（還流ボイラー5台中、22年11月2台更新済、23年11月3台更新予定、IHI汎用ボイラーK2000LE型）					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,354	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,354	10,354	10,354	10,354	10,354	51,770
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						41,416
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						10,354
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,617	5,661	6,222			17,500
	削減率 (F = (A - E) / A)	45.75%	45.33%	39.91%			—
	排出削減量 (G = A - E)	4,737	4,693	4,132			13,562
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	レシプロ冷凍機（原料冷蔵庫、冷凍庫系等）更新	R1以前	R1以前	
2	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給排気システムへのインバーター設置	R1以前	R1以前	
3	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	レトルト系統冷却水ポンプ（5.5KW）更新、インバーターの設置及び常時運転から信号入力時のみの運転に変更	R1以前	R1以前	
4	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	凍結用フリーザー及び冷凍機の更新	R1以前	R1以前	
5	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー配管のヘッダー化による系統別供給	R1以前	R1以前	
6	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー燃料の変更	R1以前	R1以前	
7	320400		熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	洗浄工程から排出される温水熱の再利用	R1以前	R1以前	
8	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ブラインチラーの更新	R2	R2	
9	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	豆富系チラーの更新	R3	R3	
10	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	電気室コンデンサーの更新	R3	R3	
11	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍庫冷凍機更新	R3	R3	
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		JA全農青果センター株式会社	
所在地		戸田市美女木北2-11-12	
事業者番号		0027	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		2,515	kL／年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		52 飲食料品卸売業	
分類番号 (中分類)		52	
事業活動の概要	事業内容		青果物の仕入・販売およびその加工品等の製造・販売、それに付帯する業務
	区分		企業
	前年度	資本金	2,940 百万円
		従業員数	409 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	002700	JA全農青果センター株式会社 サテライト	803
B、C事業所			
C	002701	JA全農青果センター株式会社 本社・東京センター	1,712
合 計			2,515

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	JA全農青果センター株式会社 管理本部 東京管理部
		所 在 地 1	戸田市美女木北2-11-12
		閲 覧 可 能 時 間 1	9 : 00-17 : 00
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理本部 東京管理部 東京業務課	048-424-1010	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（1）事業活動及び関連する活動で排出するエネルギー消費CO₂、CO₂以外の温室効果ガスの排出削減に努めます。

（2）省資源・リサイクルの推進及び廃棄物の削減に取り組みます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役－常勤役員会－執行役員東京センター長－地球温暖化対策推進者－地球温暖化対策推進実務者－管理本部（東京管理部・東京業務課）

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,394	5,234	4,990		
その他のガス					
温室効果ガスの 合 計	5,394	5,234	4,990		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号

0027

事業所番号

002700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	JA全農青果センター株式会社 サテライト	前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	戸田市	
	字 ・ 地 番	美女木北3-3-6	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)		52 飲食料品卸売業	
分 類 番 号 (中 分 類)		52	
事 業 活 動 の 概 要		青果物及びその加工品の小分け包装業務・セット業務並びにそれに付帯する業務。 作業人数200～400人/日	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	1,528	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /m ²
		第2計画期間のエネルギー起源CO ₂ 排出量の平均値 (1,528t-CO ₂)を基準として、これの1%の削減を目指します。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	JA全農青果センター株式会社 サテライト	戸田市美女木北3-3-6
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	875	882	803		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	1,528	1,719	1,734	1,579	
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.9	-8.9		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	-12.5	-13.5	-3.3		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		1,719	1,734	1,579		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.1042	0.1051	0.0957		
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.9	-8.9		
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （ % ）					
活 動 規 模 の 指 標 単 位		16,503.29	16,503.29	16,503.29		
延床面積		m ²				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	前年度比5.5%増となった。 主に、冷蔵設備に電力を使用している。 通常、建物内から冷気が漏れないよう窓・シャッターの開閉は制限をかけているが、新型コロナウイルス感染症の対策のために、建物内の換気回数を増やした。 結果、冷蔵設備に負荷がかかり、電力使用量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	前年度比0.9%増となった。 主に、冷蔵設備に電力を使用している。 通常、建物内から冷気が漏れないよう窓・シャッターの開閉は制限をかけているが、昨年同様、新型コロナウイルス感染症の対策のために、建物内の換気回数を増やした。 結果、冷蔵設備に負荷がかかり、電力使用量が微増した。
令和4年度 (2022年度)	前年度比8.9%減となった。 主に、冷蔵設備に電力を使用している。 4階保管場所の照明をLEDに交換したため電気使用量を削減できた。 夜間終業後の消灯を小まめに行うようにしたため使用量削減につながった。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ・節電対策の取組みとルールの徹底 (第3計画期間中継続)	R3	R3	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の 管理	エネルギーの使用量の把握とデータの作成 (第3計画期間中継続)	R3	R3	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	施設内空調設備室内・外気の高圧洗浄実施 (毎年度3月実施（第3計画期間中継続）)	R3	R3	
4	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	施設内蛍光灯2,014本をLED灯へ、投光器 12台をLEDタイプ切り替え(1月～2月)	R3	R3	
5	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	4階保管場所の蛍光灯をLED灯へ交換	R4	R4	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	002700
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和

5

年度

事業者番号0027事業所番号002701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	JA全農青果センター株式会社 本社・東京センター		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	美女木北2-11-12	
産業分類名（中分類）	52 飲食料品卸売業		
分類番号（中分類）	52		
事業活動の概要	事業内容	青果物およびその加工品等の仕入・販売、それに付帯する業務 作業人数200～400人/日	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(4,815t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率22%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,778	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	5,297	t-CO ₂	事業所区分	第1区分ー(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,858	1,770	1,712		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		3,675	3,500	3,411		
	前 年 度 比（％）	—	-4.8	-2.5		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		3,675	3,500	3,411		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.1164	0.1109	0.1081		
	前 年 度 比（％）	—	-4.8	-2.5		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
延床面積	m ²	31,558.73	31,558.73	31,558.73		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度比3.9%減となった。 主に、冷蔵設備に電力を使用している。 通常、建物内から冷気が漏れないよう窓・シャッターの開閉は制限をかけているが、新型コロナウイルス感染症の対策のために、建物内の換気回数を増やしたことにより冷蔵設備への負荷増加したと考えられる。 しかし、過年度からの建物内照明設備をLED化したことにより、結果的には電力使用量を抑えることができた。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度比4.8%減となった。 主に、冷蔵設備に電力を使用している。 通常、建物内から冷気が漏れないよう窓・シャッターの開閉は制限をかけているが、昨年同様、新型コロナウイルス感染症の対策のために、建物内の換気回数を増やしたことにより冷蔵設備への負荷増加したと考えられる。 しかし、令和2年度（2020年度）に実施した照明設備の省エネ化、遮熱対策シートの取り付けにより冷蔵エリアの温度上昇の抑制、延いては、冷蔵設備にかかる電力使用量の抑制（最需要期である7月～9月期で前年対比7.5%減）となり、結果的には電力使用量を抑えることができた。 3月に発生した地震（戸田市 震度4）の影響により、1時間程度の停電が発生し、自家発電機が稼働。燃料の補給のため、灯油313L購入した。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度比2.5%減となった。 主に、冷蔵設備に電力を使用している。 搬送設備の運用の見直しを行い、稼働回数を削減したため使用量の削減ができた。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,815	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-（1）
----------	----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,815	4,815	4,815	4,815	4,815	24,075
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						18,778
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						5,297
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,675	3,500	3,411			10,586
	削減率 (F = (A - E) / A)	23.68%	27.31%	29.16%			—
	排出削減量 (G = A - E)	1,140	1,315	1,404			3,859
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

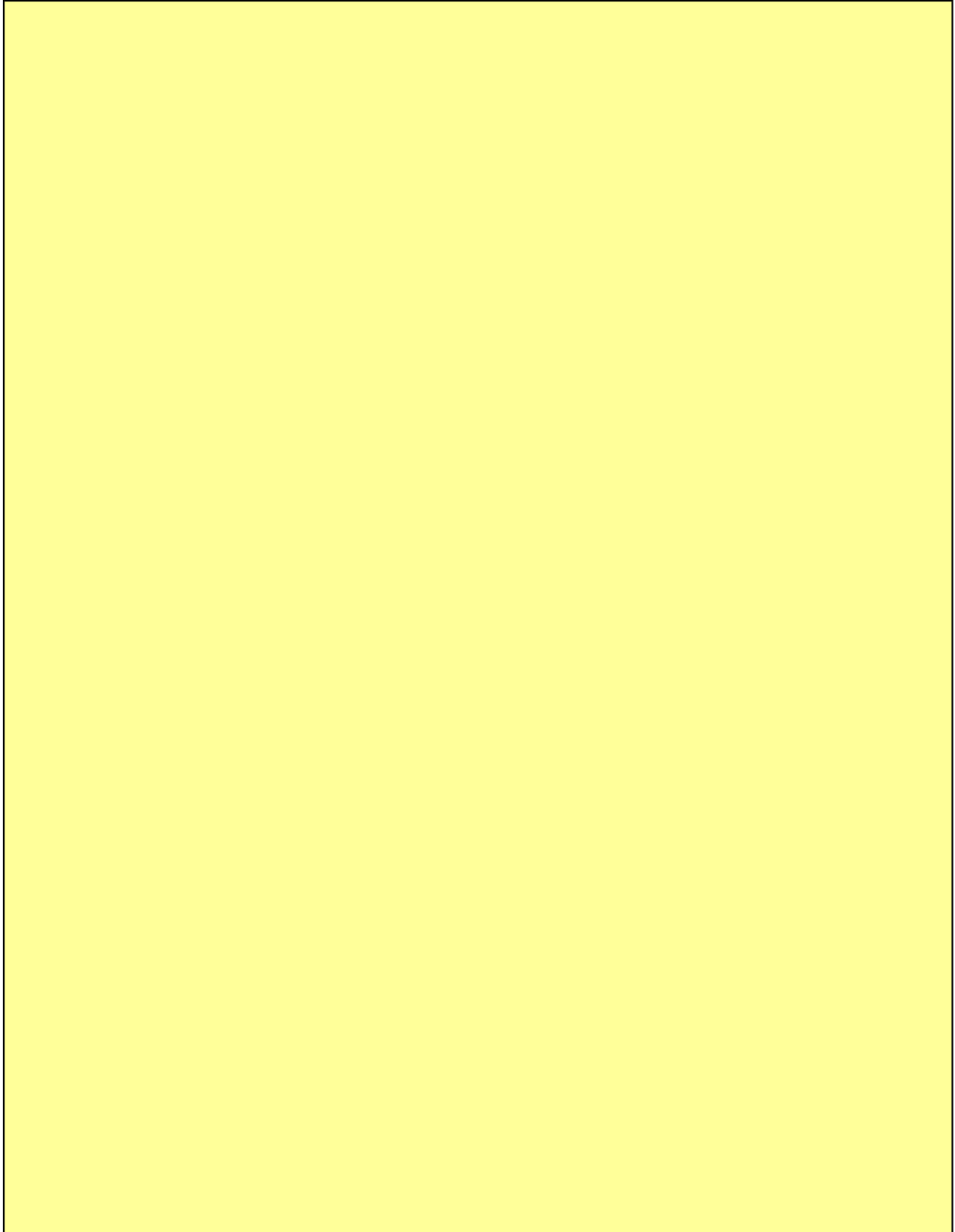
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ・節電取組の状況とルールの徹底（第3計画期間中継続）	R3	R3	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用料を把握し、月報を作成（第3計画期間中継続）	R3	R3	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	施設内空調設備 室内機・室外機の高圧洗浄（第3計画期間中継続）	R3	R3	
4	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	ロスナイ換気の停止（第3計画期間中継続）	R3	R3	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設内蛍光灯213本をLED灯へ切り替え（4月～5月）	R4	R4	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	2階出荷場LED照明を省エネ機種へ更新（水銀灯タイプ58W→一体型46Wへ108灯交換）	R5	R5	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名		東工業株式会社	
所在地		東京都渋谷区幡ヶ谷2-42-16	
事業者番号		0028	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		11,029	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		21 窯業・土石製品製造業	
分類番号 （中分類）		21	
事業活動の概要	事業内容		ガラス製品(電球用ガラス球、ガラス管、哺乳瓶、クリンガー ゲージ)の製造加工
	区分		企業
	前年度	資本金	32 百万円
		従業員数	95 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	002801	東工業株式会社 妻沼事業所	11,029
合 計			11,029

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	妻沼事業所 環境コーナー
		所在地 1	熊谷市原井260
		閲覧可能時間 1	平日 8:00~17:15
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ISO管理事務担当	048-588-1177	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針を別添します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

組織図を別添します。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	20,939	19,837	21,408		
その他のガス					
温室効果ガスの計	20,939	19,837	21,408		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

環 境 方 針

当社妻沼事業所は、関東平野を滔々と流れる利根川の中流のほとり、埼玉県下、熊谷市原井にあり、水と肥沃な田園と緑豊かな自然環境に恵まれた立地条件にある。

『かけがえのない地球環境を健全な状態で次世代に引き継いでいくことは事業を展開する我々の基本責務』との認識に立ち、当社の経営理念に基づき、電球用ガラス球、ガラス管、ほ乳瓶等の製造・加工のあらゆる面で環境保全活動を技術的、経済的に可能な範囲で次により推進する。

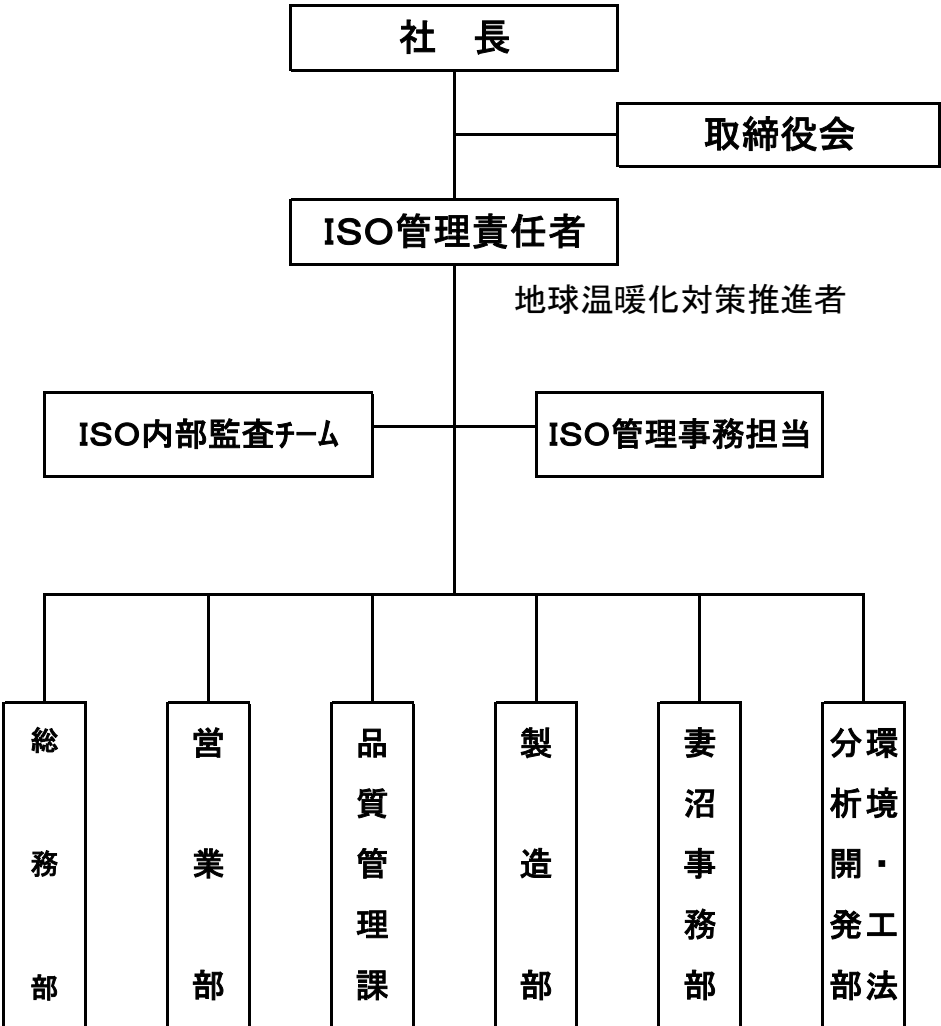
1. 環境保全の取組みを、会社経営の最重要課題の一つとして位置付け ISO14001規格に適合した環境マネジメントシステムを構築し、維持して、継続的な改善に全員で取り組む。
2. 法規制及びその他の要求事項を最低限の責務との立場に立ち順守する。
3. 各種製品は開発計画の段階より参画し、製品を構成する個々の部材の省資源・リサイクル・省エネルギー等を考慮し環境への配慮を付加した製品を提供する。
4. 当社が行う事業活動が環境に与える影響の中で特に以下の項目について優先的に環境保全活動を推進する。
 - ①地球温暖化防止のために製造設備の運転管理の徹底、設備改善等により、電気及び燃料等について省エネルギーを推進する。
 - ②水質、騒音等に関わる施設の管理の徹底と設備の改善を行い、環境に与える影響を最小にすると共に、事故の予防に努める。
 - ③ライフサイクルの各段階で発生する廃棄物の分別の徹底を図り産業廃棄物のゼロエミッション化を推進する。
 - ④環境負荷を与える油等及び化学物質は徹底した管理を行うと共に転換、削減、回収などを行う。周辺地域の在来生物に配慮した高木の植栽をはじめとする緑化活動を推進し、生物多様性の保全に努める。
5. 取引先へ環境保全の要請を行うと共に、地域社会への配慮を通して取引先や地域社会との協調連帯を図る。
6. この方針は全部門、全従業員に教育・周知すると共に、一般に広く開示する。

2022年 9月28日

東工業株式会社

代表取締役社長 福澤 慶明

QEMS組織図



東工業株式会社

令和

5

年度

事業者番号0028事業所番号002801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東工業株式会社 妻沼事業所
事業所所在地	市区町村熊谷市
	字・地番原井260番地
産業分類名(中分類)	21 窯業・土石製品製造業
分類番号(中分類)	21
事業活動の概要	事業内容
	主な商品 電球用ガラス球、ガラス管、哺乳瓶、クリンガーゲージ

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	128,970	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	22,760	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	10,788	10,222	11,029		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		20,939	19,837	21,408		
	前 年 度 比（％）	—	-5.3	7.9		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		20,939	19,837	21,408		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		1.7187	1.8074	2.2494		
	前 年 度 比（％）	—	5.2	24.5		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生産量	t/年	12,182.90	10,975.50	9,517.00		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2019年度の実績を基に2020年度の実績値を見ると、2020年度排出量が2019年度比約16%増加、原単位では2020年度原単位が2019年度比約5%増加となっている。以下の事項が、排出量(都市ガスと電気：エネルギー使用の)及び原単位増加の理由と考えられる。 ・2020年度の生産量が2019年度に比べ約11%増加し、電気・都市ガスの使用量が増加したため。 ・操炉中にA炉耐火物レンガの修繕工事を行うために、生産を一旦止めたことで生産時間にロスが生じ、生産時間に対し操炉中の非生産時間が増え電気・都市ガスの使用量が増加したため。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2021年度は2020年度に比べCO₂排出量は約5%減となり、CO₂排出量原単位は約5%増となった。以下の事項が理由と考えられる。 ○排出量減少 ・2020年度に比べ2021年度の実績が減少し、エネルギー(電気・都市ガス)使用量も減少したため。 ○排出量原単位増加 ・製品歩留まり低下により生産時間にロスが生じ、生じたロス分、エネルギー(電気・都市ガス)の使用量が増加したため。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2022年度は2021年度に比べCO₂排出量は約8%増となり、CO₂排出量原単位は約25%増となった。以下の事項が理由と考えられる。 ○排出量及び排出量原単位増加 ・生産計画調整によりガラス溶解炉2基の停止・稼働の切替を其々行ったことで非生産時に使用したエネルギー量(電気・都市ガス)が例年に比べ増加したため。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	30,346	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	30,346	30,346	30,346	30,346	30,346	151,730
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						128,970
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						22,760
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	20,939	19,837	21,408			62,184
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	31.00%	34.63%	29.45%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	9,407	10,509	8,938			28,854
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32.ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	A炉ガラス溶解炉修理時、耐火物レンガ交換による熱効率の改善		R1以前	393.0
2	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32.ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	B炉ガラス溶解炉修理時、耐火物レンガ交換による熱効率の改善		R1以前	294.0
3	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ガラス溶解炉(A炉)冷却水給水タンク用ポンプを新旧交換し、吐出効率(電力効率)を改善	R3	R3	
4	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32.ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	B炉ガラス溶解炉の耐火物レンガ交換による熱効率維持	R3	R3	
5	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32.ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	A炉ガラス溶解炉並びにB炉ガラス溶解炉の耐火物レンガ交換による熱効率維持	R4	R4	
6	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32.ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ガラス溶解炉(B炉)の一部耐火物レンガ交換による熱効率改善	R5		
7	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32.ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ガラス溶解炉(A炉)の耐火レンガ交換による熱効率改善	R6		
8	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32.ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ガラス溶解炉(B炉)の一部耐火物レンガ交換による熱効率改善	R6		
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

ISO14001登録(1999年9月)

珪酸ガラス用に環境対応型酸素燃焼方式溶解炉を採用設置(2000年11月)

彩の国工場に指定(2002年10月)

重油とLPGの使用から都市ガスに転換(2010年2月)

電気使用合理化表彰

関東地区電気使用合理化委員会 委員長表彰

最優秀賞(2011年2月)

上記電気使用合理化表彰に伴い、埼玉県知事賞(2011年6月)

電気安全 経済産業省関東東北産業保安監督部長賞(2014年11月)

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社 丸広百貨店	
所在地		埼玉県川越市新富町2丁目6番地 1	
事業者番号		0029	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		9,964	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）		26,156	㎡
産業分類名 （中分類）		56 各種商品小売業	
分類番号 （中分類）		56	
事業活動の概要	事業内容		事業内容 : 百貨店業 資本金 : 1億円
	区分		企業
	前年度	資本金	100 百万円
		従業員数	1,300 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	002900	株式会社 丸広百貨店 東松山店	4,681
Bテナント等	002904	株式会社 丸広百貨店 上尾店	1,582
B、C事業所			
C	002901	株式会社 丸広百貨店 川越店	2,345
C	002903	株式会社 丸広百貨店 入間店	1,356
合 計			9,964

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	川越本店 東口サービスセンター
		所 在 地 1	川越市新富町2丁目6番地 1
		閲 覧 可 能 時 間 1	10:00～17:00
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務人事部リスク管理担当	049-224-2541	honbusoumu@maruhiro.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

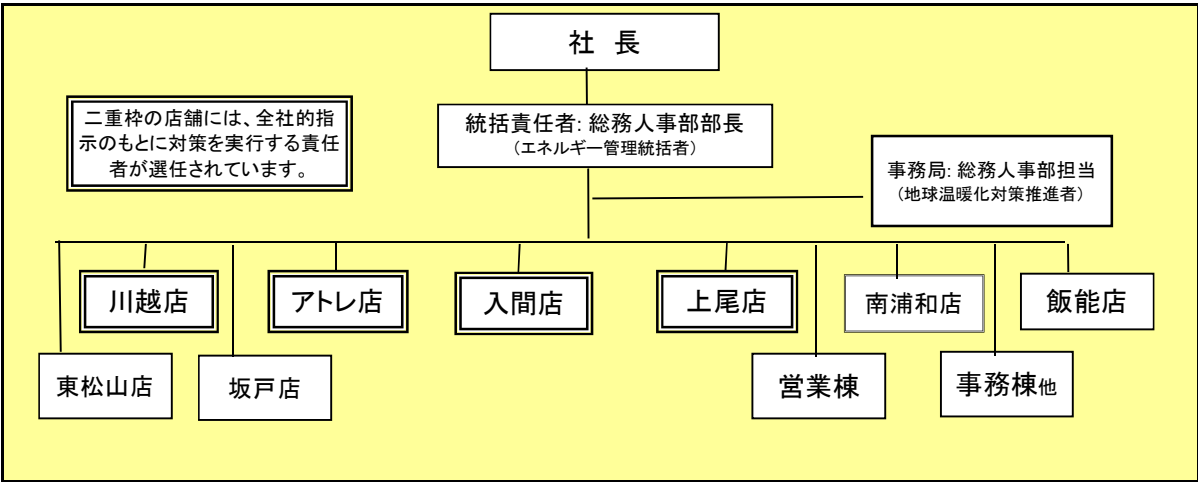
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針

丸広百貨店は、「愛されるまるひろ」の経営理念のもと「安全・安心」「信用・信頼」を得られる企業として、お客様やお取引先、地域社会とともに次世代により良い環境を引き継ぐことができるよう積極的に環境保全活動に取り組みます。

丸広百貨店は、地球温暖化対策の推進が現在および将来の社会に対して担うべき責務として考え、省資源・省エネルギーに取り組んでいます。具体的な削減方法としては、適正な冷暖房や日常管理、および省エネルギー設備の導入などによる対策を併用した社内対策を実践することにより削減を目指します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	21,083	20,995	19,566		
その他ガス					
温室効果ガスの計	21,083	20,995	19,566		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号

0029

事業所番号

002900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	株式会社 丸広百貨店 東松山店	前年度における事業所数	13
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	東松山市	
	字 ・ 地 番	材木町 1 9 番地 3 0 号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）	56 各種商品小売業		
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）	56		
事 業 活 動 の 概 要	百貨店 従業員数：390名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	9,091	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0680 t-CO ₂ /m ²
		【第3計画期間】令和1年度の原単位(0.0680t-CO ₂ /m ²)を基準として令和6年度末までに6%削減します。				
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 丸広百貨店 東松山店	東松山市材木町19番地30号
2	飯能店	埼玉県飯能市栄町24番地4
3	物流センター	埼玉県川越市大字大仙波字九十630-1
4	川越本店アネックスA	埼玉県川越市新富町2丁目9番地4
5	川越本店事務棟	埼玉県川越市通町5-3
6	川越本店営業棟	埼玉県川越市通町24-12
7	川越本店東館	埼玉県川越市新富町2丁目19番地7
8	川越本店東立体駐車場	埼玉県川越市新富町2丁目19番地19
9	川越本店第5・第6・第8駐車場	埼玉県川越市通町5-21-7
10	川越本店セレモニー小仙波館	埼玉県川越市大字小仙波710-1
11	南浦和店	さいたま市南区南本町一丁目7番4号
12	アトレ店	埼玉県川越市脇田町105
13	坂戸店(R4年8月閉店)	坂戸市薬師町28番地1
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23	日高店(R2年閉店)	埼玉県日高市高麗川3丁目1番地1
24	南浦和店立体駐車場(R2年度契約終了)	埼玉県さいたま市南区南本町2丁目1290番地1
25	南浦和店第3駐車場(R2年度契約終了)	埼玉県さいたま市南区南本町1丁目8番地

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	5,430	5,128	4,681		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	9,091	10,682	10,076	9,194	
	前 年 度 比 （ % ）	—	-5.7	-8.8		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	-17.5	-10.8	-1.1		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		10,682	10,076	9,194		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.0680	0.0644	0.0647	0.0591	
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.6	-8.8		
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （ % ）	5.3	4.8	13.1		
活 動 規 模 の 指 標		単 位				
床面積		m ²	165,925.00	155,621.00	155,621.00	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	・日高店2021年2月14日閉店のため、排出量が減った。 2021年2月まで数値反映済み。 日高店 東電期間買電 1,325,887kwh ガス L P G 16,230m3 ・アトレ店の令和2年度の原油換算エネルギー使用量が1500KL未満のため BテナントからA事業所の報告となり、排出量が増えた。
令和3年度 (2021年度)	・南浦和店立体駐車場、南浦和店第3駐車場、契約終了のため、排出量が減った。 ・日高店2021年2月14日閉店のため、排出量が減った。
令和4年度 (2022年度)	・坂戸店2022年8月21日閉店のため、排出量が減った。 2022年9月まで数値反映済み。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	食品冷凍機更新4台	R2	R2	10.0
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	休憩室エアコン更新 アトレ店	R2	R2	3.0
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	放送室、商品管理事務所エアコン更新 アトレ店	R2	R2	3.0
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	食品冷凍機更新 4台 アトレ店	R3	R3	12.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	南浦和店店内照明LED	R3	R3	1.2
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	エスカレーターB号系天井照明LED化 アトレ店	R5		13.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	エスカレーターA号系天井照明LED化 アトレ店	R5		6.8
8	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	食品冷却塔循環ポンプ更新 アトレ店	R6		1.1
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和

5

年度

事業者番号

0029

事業所番号

002904

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 丸広百貨店 上尾店			
事業所所在地	市区町村	上尾市		
	字・地番	宮本町1番地 1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	アリコベール上尾デパート館			
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業			
分類番号（中分類）	56			
事業活動の概要	事業内容：百貨店 (アリコベール上尾デパート館のキーテナント) 従業員：130名			

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	5,650	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /㎡
		【第3計画期間】「アリコベール上尾デパート館」のキーテナントとして上尾都市開発(株)と共同で、基準排出量(H17年度～H19年度:H25年度増加率) 5,650t-co ₂ /年 に対して、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
削減目標	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
削減目標	その他ガス					

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	1,591	1,657	1,582		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	5,650	3,120	3,249	3,101	
	前 年 度 比 （ % ）	—	4.1	-4.6		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	44.8	42.5	45.1		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		3,120	3,249	3,101		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.0784	0.0817	0.0779		
	前 年 度 比 （ % ）	—	4.1	-4.6		
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （ % ）					
活 動 規 模 の 指 標		単 位				
床面積	m ²	39,791.00	39,791.00	39,791.00		

（４）エネルギー起源ＣＯ₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	県からの要請によりコロナウイルス感染症対策として販売自粛期間があり 排出量減少。
令和３年度 (2021年度)	県からの要請による感染症対策としての販売自粛がなくなり、前年に比べ営業時間拡大 あり。
令和４年度 (2022年度)	エネルギー価格の高騰による、電気料等の値上げから、エネルギー使用量の削減に取組 み排出量が減少。 取組としては、立体駐車場案内看板の照明をLED化、 空調機の室温再調整・熱源機器の一部停止による、電気ガスの削減を行った。
令和５年度 (2023年度)	
令和６年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	店内エスカレーター周辺照明器具LED化		R1以前	3.0
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	店内基本照明器具LED化(各階各所)	R4	R4	15.0
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	館内誘導灯更新	R4	R4	6.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

--

令和

5

年度

事業者番号0029事業所番号002901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 丸広百貨店 川越店		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	新富町2丁目6番地 1	
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容	百貨店業 社員数：640名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量(8,464t-CO ₂)に対し削減計画期間の平均削減率22%以上を目標とする				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	33,009	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	9,311	t-CO ₂	事業所区分	第1区分－(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,394	2,508	2,345		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		4,712	4,938	4,611		
	前 年 度 比（％）	—	4.8	-6.6		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		4,712	4,938	4,611		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0883	0.0926	0.0864		
	前 年 度 比（％）	—	4.8	-6.6		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
床面積	m ²	53,342.00	53,342.00	53,342.00		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	GHPエアコンの更新完了（新館B1F～3F） 非食品フロアの営業自粛あり					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	県からの要請による感染症対策としての販売自粛がなくなり、前年に比べ営業時間拡大あり。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー価格の高騰による、電気料等の値上げから、エネルギー使用量の削減に取組み排出量が減少。一部自販機撤去、社員用駐輪場(閉鎖)、アネックスA館のテナント退店による、エネルギー使用量減。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,464	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,464	8,464	8,464	8,464	8,464	42,320
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						33,009
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						9,311
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,712	4,938	4,611			14,261
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	44.33%	41.66%	45.52%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	3,752	3,526	3,853			11,131
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15.照明設備の運用 管理	本館照明器具LED化		R1以前	25.0
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15.照明設備の運用 管理	誘導灯器具のLED化（本館、別館、社員 館）		R1以前	13.0
3	130200	空気調和設 備・換気設備	13.空気調和設備の 効率管理	エアコン更新(新館B1F～3F)		R1以前	4.0
4	160100	昇降機、建物	16.昇降機の運転管 理	客用・従業員用エレベーター更新		R1以前	25.0
5	160100	昇降機、建物	16.昇降機の運転管 理	新館エスカレータ更新	R5		18.0
6	160100	昇降機、建物	16.昇降機の運転管 理	エレベーター更新	R6		12.0
7	130200	空気調和設 備・換気設備	13.空気調和設備の 効率管理	GHPエアコン撤去B1F～6F	R3	R3	30.6
8	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15.照明設備の運用 管理	配送センター照明一部LED化（1F-2F）	R5		69.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和

5

年度

事業者番号0029事業所番号002903

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 丸広百貨店 入間店
事業所所在地	市区町村入間市
	字・地番豊岡1丁目6番地12
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業
分類番号(中分類)	56
事業活動の概要	事業内容百貨店業 社員数：120名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量(4,664t-CO ₂)に対し削減計画期間の平均削減率22%以上を目標とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,189	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,131	t-CO ₂	事業所区分	第1区分－(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,309	1,392	1,356		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		2,569	2,732	2,660		
	前 年 度 比（％）	—	6.3	-2.6		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		2,569	2,732	2,660		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0436	0.0464	0.0452		
	前 年 度 比（％）	—	6.3	-2.6		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
床面積	m ²	58,907.58	58,907.58	58,907.58		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	非食品フロアの営業自粛あり					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	県からの要請による感染症対策としての販売自粛がなくなり、前年に比べ営業時間拡大あり。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー使用量の高騰による、電気料等の値上げから、エネルギー使用量の削減に組み排出量が減少。 取り組みとしては、貨物用EV・空調機送風機、影響が少ない排気ファンの稼働制限を実施した。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,664	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,664	4,664	4,664	4,664	4,664	23,320
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						18,189
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						5,131
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,569	2,732	2,660			7,961
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	44.92%	41.42%	42.97%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,095	1,932	2,004			6,031
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	非常灯LED化（A棟避難階段2期）		R1以前	22.0
2	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	店内照明LED化（A棟店内2期）		R1以前	7.0
3	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明LED化（A棟B2、駐車場）		R1以前	7.0
4	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	基本照明LED化（4F売場）	R5		64.0
5	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	店内照明LED化（E・F・G階段）	R7以降		7.1
6	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	店内照明LED化（H・I・J 階段）	R7以降		7.5
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和

5

 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社鷺宮製作所	
所在地		東京都新宿区大久保三丁目8番2号 新宿ガーデンタワー22階	
事業者番号		0030	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		4,831	kL／年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		29 電気機械器具製造業	
分類番号 (中分類)		29	
事業活動の概要	事業内容		主な商品：電磁弁、膨張弁、温度・圧力スイッチ
	区分		企業
	前年度	資本金	960 百万円
		従業員数	1,127 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	003000	株式会社鷺宮製作所 所沢事業所	1,518
B、C事業所			
C	003001	株式会社鷺宮製作所 狭山事業所	3,313
合 計			4,831

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社鷺宮製作所 狭山事業所
		所在地 1	埼玉県 狭山市 大字笹井 535番地
		閲覧可能 時間 1	9時～15時(平日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能 時間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	狭山施設課	04-2953-3181	
2			
3			

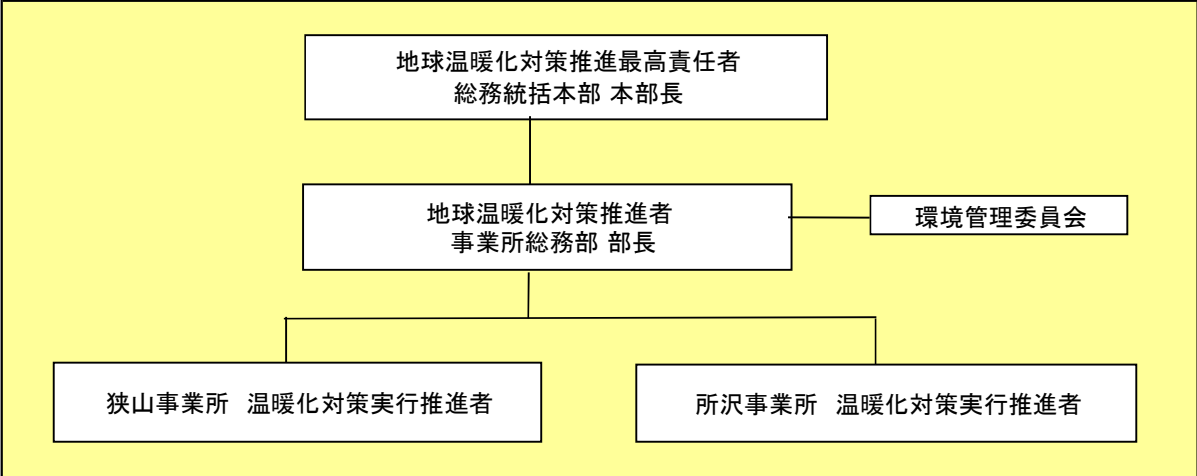
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、地球環境に優しい製品を開発し、生産し、販売することで社会に貢献するとともに、その事業活動をととして、環境パフォーマンスの向上、環境への負荷低減、汚染の未然防止に取り組み、地球環境の保護に努めます。

- 1. 省エネ製品の開発、生産、販売促進
- 2. 環境への負荷低減
 - (1) 環境負荷物質の削減
 - (2) 電力使用量の削減
- 3. 関連する環境法規制及び同意するその他環境上の要求事項の遵守
- 4. 環境方針の従業者への周知及び外部利害関係者、一般への開示
- 5. 環境活動における地域への貢献

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,647	9,207	9,546		
その他のガス	4,075	4,986	5,896		
温室効果ガスの計	12,722	14,193	15,442		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号

0030

事業所番号

003000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	株式会社鷺宮製作所 所沢事業所	前年度における事業所数	2
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	所沢市	
	字 ・ 地 番	青葉台 1311番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名（中分類）		29 電気機械器具製造業	
分 類 番 号（中分類）		29	
事 業 活 動 の 概 要		圧力センサー・圧力スイッチの製造 従業員 148人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量	3,210	t-CO2	基準となる 原 単 位	t-CO2/億円/年
		目標排出量3,210t-CO2) に対して削減期間の平均削減率を15%以上とする。				
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO2	基準となる 原 単 位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社鷺宮製作所 所沢事業所	所沢市青葉台 1311番地
2	株式会社鷺宮製作所 R & D センター	狭山市大字笹井 753番地 1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	1,338	1,366	1,518		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	3,210	2,644	2,701	3,000	
	前 年 度 比 （ % ）	—	2.2	11.1		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	17.6	15.9	6.5		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		2,644	2,701	3,000		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排出量 原 単 位	基 準	45.3516	40.4826	39.1645		
	前 年 度 比 （ % ）	—	-10.7	-3.3		
	基 準 となる 原単位 に対する 削減率 （ % ）					
活 動 規 模 の 指 標 単 位		58.30	66.72	76.60		
出 荷 額 億円/年						

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	空調機の更新・照明機器の更新・高圧空気圧力の統一などの省エネ対策の効果は見られますが、生産量の減少によるエネルギー使用量の減少も要因として挙げられます。
令和3年度 (2021年度)	所沢工場で空調室外機に省エネカバーコートを施工したり、R&Dセンター3Fの空調機を更新するなど、省エネ対策の効果は見られますが、生産量の増加によりエネルギー使用量が昨年度より増加しています。
令和4年度 (2022年度)	所沢工場の生産台数（出荷額）が15%増加した為、CO2排出量も11.1%増加しました。排出量原単位で見ると-3.3%削減しています。 R4年度は電気炉に断熱ジャケットを設置したことで省エネの効果が出ました。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	所沢A23棟 空調機室外機に省エネカバーを設置	R5	R3	6.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	R&Dセンター棟 1F 高効率空調機に更新	R5		5.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	所沢A04棟 103会議室 高効率空調機に更新	R5	R4	1.0
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32.放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	所沢A23棟 電気炉に断熱ジャケットを設置	R5	R4	10.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	所沢A23棟 空調機の冷媒配管に流体攪拌装置設置	R5	R4	16.0
6	350600	受変電設備、配電設備	35.抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	所沢A23棟 第5変電所 変圧器3台トップランナーに更新	R6		3.0
7	350600	受変電設備、配電設備	35.抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	所沢A23棟 第5変電所 変圧器用節電ユニット(エコモ)設置	R6		25.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和

5

年度

事業者番号0030

事業所番号003001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社鷺宮製作所 狭山事業所		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	大字笹井535番地	
産業分類名（中分類）	29 電気機械器具製造業		
分類番号（中分類）	29		
事業活動の概要	事業内容	電気機械器具製造業 従業員 739名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して削減期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス	目標排出量を3010 t-CO ₂ 以下とする。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,568	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	8,142	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,039	3,292	3,313		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		6,003	6,506	6,546		
	前 年 度 比（％）	—	8.4	0.6		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	6	7	6		
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハイドロフルオロカーボン	4,037	4,947	5,857		
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う	32	32	33		
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		10,078	11,492	12,442		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排 出 量 原 単 位		20.9456	18.4410	18.6177		
	前 年 度 比（％）	—	-12.0	1.0		
活 動 規 模 の 指 標						
	単 位					
出 荷 額	億円/年	286.60	352.80	351.60		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
建物異動の内容 ① 建屋解体(1,388m ²)の用途 A01棟 (33.12m ²) 守衛所（事務所）として利用 A02棟 (323.46m ²) 倉庫として利用 A03棟 (1032m ²) 事務所 70%、倉庫 23%、工場 7% ② 新設A28棟(156.94m ²)の用途 守衛所(事務所) 30%、倉庫：70% 要因分析 2019年度の後半から景気の後退による影響で出荷額が下がりましたが、2020年度の後半から回復した為、出荷額が僅かにプラスになりました。 CO ₂ 排出量については生産量が少ない時の体制が整ったことでエネルギー使用量が削減できたものと判断します。 解体された建屋との関係についてですが、事務所・倉庫が殆どでしたので、生産額やCO ₂ 排出量への影響は殆ど無かったと判断します。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
2020年度の後半から生産量が増加した為、エネルギー使用量も増加しましたが、省エネ活動の効果により増加量は少なく抑える事が出来たと判断します。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
生産台数が-0.3%でCO ₂ 排出量が+0.6%でした。要因としては生産品目構成の変化によるものと考えています。 削減率は19.6%でわずかに目標削減率の20%に届きませんでした。 R4年度から取り組んでいる機器の更新は今年度で導入予定でR5年度以降に効果が出てくる予定です。 自家用にR5.2に太陽光発電設備を設置、CO ₂ 削減に取り組んでいます。						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,142	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,142	8,142	8,142	8,142	8,142	40,710
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						32,568
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						8,142
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,003	6,506	6,546			19,055
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	26.27%	20.09%	19.60%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,139	1,636	1,596			5,371
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

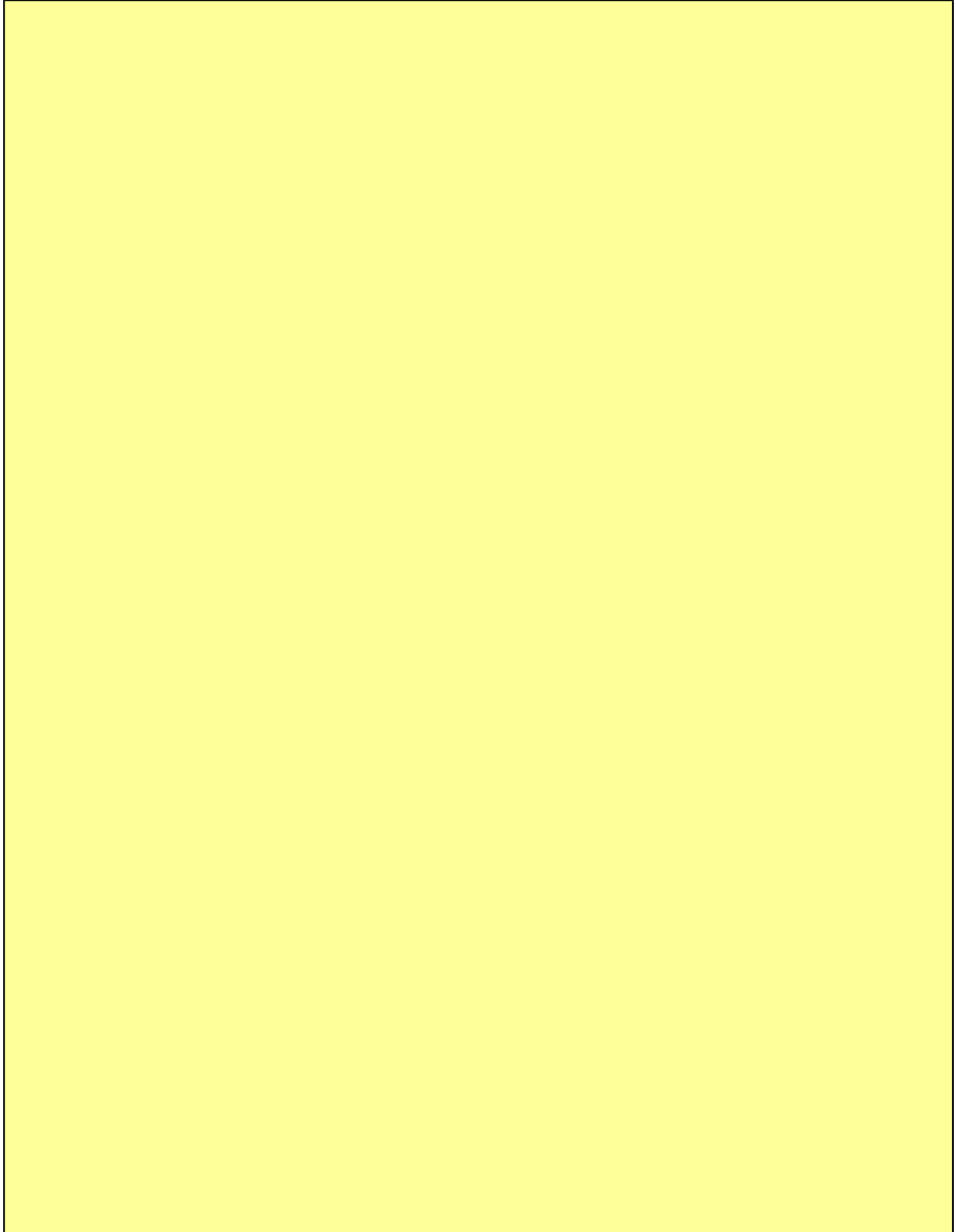
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	狭山事業所:B11, B24 高効率空調機に交換	R4	R3	10.0	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	狭山事業所:A27B棟 空調機室外機に省エネカバーを設置	R4	R3	5.0	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	狭山事業所:B04, B11, B24, B29 高効率照明器具に交換	R6		15.0	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	狭山事業所：高圧コンプレッサー 高効率圧縮機に更新	R5		278.0	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	狭山事業所:A27A 3F 高効率空調機に交換	R5		10.0	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	狭山事業所:B31 3F 高効率空調機に交換	R6	R4	10.0	
7	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	狭山事業所:B31 第12変電所 変圧器用節電ユニット（エコモ）設置	R5		25.0	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	狭山事業所:B31 1F 高効率空調機に交換	R5		10.0	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	狭山事業所:B31 2F 高効率空調機に交換	R6		10.0	
10	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備を3ユニット設置し事業所内に給電開始	R4	R4		
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名		河野製紙株式会社	
所在地		高知県高知市下島町 7 1	
事業者番号		0031	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		2,209	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で 1,500KL 未満で延床 面積 10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号 （中分類）		14	
事業活動の概要	事業内容		事業内容 ティッシュ、トイレットペーパーの製造・販売
	区分		企業
	前年度	資本金	15 百万円
		従業員数	135 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	003101	河野製紙株式会社 埼玉工場	2,209
合 計			2,209

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	河野製紙株式会社 埼玉工場 1F事務所
		所在地 1	埼玉県蓮田市井沼381
		閲覧可能時間 1	午前9:00～午後5:00（土曜、日曜、祝祭日、休業日は除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	河野製紙株式会社 埼玉工場	048-766-9211	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

河野製紙は、持続可能な社会を実現するため、地球環境保護を目的とした活動を行います。

- 1. 全従業員が環境保全を意識し、環境改善に取り組む。
- 2. 水質汚濁や大気汚染などの環境負荷を低減し、また、工場からの廃棄物量を減らす。
- 3. 省エネルギー化を推進する。
- 4. 地球温暖化対策として二酸化炭素を削減する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

埼玉工場

代表取締役社長
|
地球温暖化対策推進者 工場長
|
抄紙部門、プライ部門、加工部門、事務所

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	CO ₂ 換算（t-CO ₂ ）				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,778	4,157	4,332		
その他のガス					
温室効果ガスの計	4,778	4,157	4,332		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0031事業所番号003101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	河野製紙株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	蓮田市	
	字・地番	大字井沼381番地	
産業分類名（中分類）	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号（中分類）	14		
事業活動の概要	事業内容	事業内容 ティッシュ、トイレットペーパーの製造、販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する) ※目標削減率の緩和(中小企業)が適用される場合				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	25,627	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	4,523	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
	2,436	2,119	2,209		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		4,778	4,157	4,332		
	前 年 度 比（％）	—	-13.0	4.2		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		4,778	4,157	4,332		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排 出 量 原 単 位		0.7910	0.7989	0.8259		
	前 年 度 比（％）	—	1.0	3.4		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生産量	t/年	6,040.49	5,203.45	5,245.18		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
昨年と比べ、抄紙量（生産量）が減ったことでCO2排出量は削減された。 しかし、コロナ禍で、生産量の調整のため抄紙機（紙を製造する機械）を停止する頻度は多くなった。再度、抄紙機の運転を再開する際には、製品にはならない紙（損紙）が多く発生するが、生産量には、損紙の重量は含めていないため、原単位は悪くなった。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
昨年と比べ、抄紙量（生産量）が減ったことでCO2排出量は削減された。 しかし、コロナ禍で、生産量の調整のため抄紙機（紙を製造する機械）を停止する頻度は多くなった。再度、抄紙機の運転を再開する際には、製品にはならない紙（損紙）が多く発生するが、生産量には、損紙の重量は含めていないため、原単位は悪くなった。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
昨年と比べ、抄紙量（生産量）が増加したことでCO2排出量が増加した。また、それに加え、コロナ禍で生産量の調整のため抄紙機（紙を製造する機械）を停止する頻度は依然多かったため、原単位は悪くなった						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,030	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	30,150
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						25,627
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						4,523
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,778	4,157	4,332			13,267
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	20.76%	31.06%	28.16%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	1,252	1,873	1,698			4,823
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	水銀灯（400W）をLED（87W）タイプに 変更する。（抄紙・プライ工程 1 2 台）	R1以前	R1以前	16.0
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	蛍光灯（40W）をLED（20W）タイプに変 更する。（90本）	R2	R2	7.5
3	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	蛍光灯（40W）をLED（20W）タイプに変 更する。（300本）	R3	R3	24.9
4	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	高圧洗浄ポンプをタイマーを使って自 動で停止する	R4	R4	50.0
5	370700		電動応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	パルパーコンベア始動調整による流送 時間の削減	R5		76.0
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社T&K TOKA	
所在地		埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢283番地1	
事業者番号		0033	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		4,151	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		16 化学工業	
分類番号 （中分類）		16	
事業活動の概要	事業内容		各種印刷用インキ及び印刷用・塗料用・接着剤用合成樹脂の製造・販売、印刷関連諸資機材の販売、輸出入貿易
	区分		企業
	前年度	資本金	2,122 百万円
		従業員数	715 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	003301	株式会社T&K TOKA 本社	4,151
合 計			4,151

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.tk-toka.co.jp/
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	株式会社T&K TOKA 本社総務課
		所在地1	埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢283番地1
		閲覧可能時間1	平日8：00～17：00（土日祝日を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

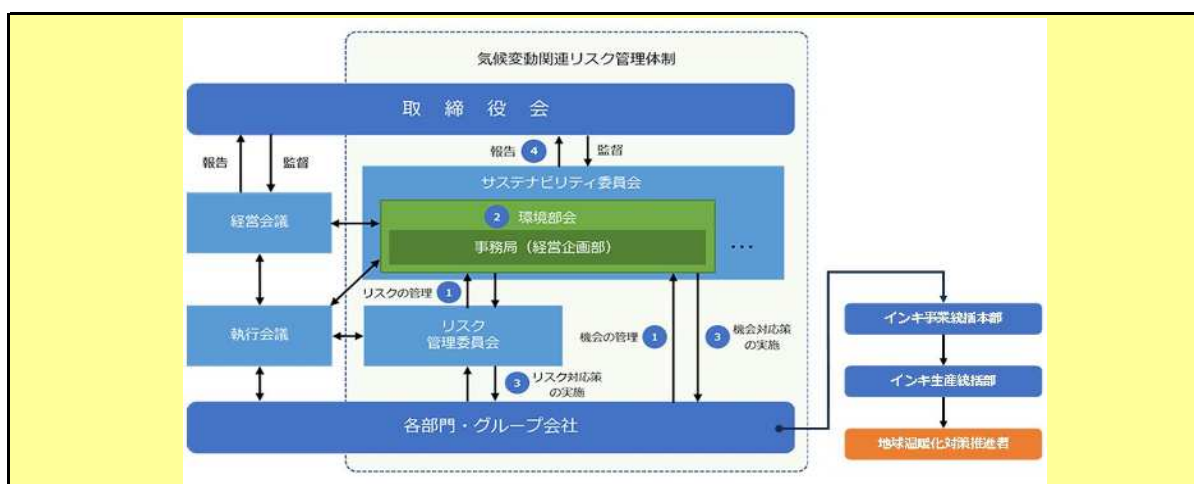
名 称 (複数可)		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	インキ生産統括部 生産企画部	049-258-1611	qa.tk@toka-global.com
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙の通り

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,783	8,829	1,636		
そ の 他 ガ ス					
温室効果ガスの計	9,783	8,829	1,636		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

別紙2. 環境方針

ISO14001 環境マネジメントシステム

環 境 方 針

当社は、T&K「Technology & Kindness」(技術と真心)を経営の基本理念とし、印刷インキ並びに合成樹脂の分野において、常に、先進の技術と真心のこもったサービスにより、お客様にご満足いただける製品の提供を目指してきました。

当事業所では、このT&Kの精神の実践として、更に「環境への配慮」を加え、積極的に環境保全の活動に取り組むこととします。その実施にあたり、基本方針を以下に定めます。

1. 資源・エネルギーを有効利用し、温室効果ガスの削減を図ります。
2. 環境負荷物質を管理し、環境負荷低減と原料から廃棄に至る製品のライフサイクルを通じて、環境に配慮した製品の開発に努めます。
3. 廃棄物の減量化・再資源化を推進します。
4. グリーン購入(環境対応製品、環境対応企業からの優先購入)を推進します。
5. 継続的な環境改善及び汚染の予防に努めます。
6. 環境関連の法律・規制・協定等の遵守はもとより、必要な自主管理基準(顧客からの要求事項を含む)を定め、環境保全活動を推進します。
7. 全従業員の参加により、積極的に環境保全活動に取り組みます。

株式会社T&K TOKA 代表取締役社長 増田至克
制 定:2001年 9月 3日 改 訂:2011年 4月 1日

令和

5

年度

事業者番号0033

事業所番号003301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社T&K TOKA 本社		
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	大字竹間沢283番地1	
産業分類名（中分類）	16 化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要	事業内容	各種印刷用インキ及び印刷用・塗料用・接着剤用合成樹脂の製造・販売、印刷関連諸資機材の販売、輸出入貿易 従業員数：477名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	69,272	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	17,318	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
	4,915	4,623	4,151		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		9,783	8,829	1,636		
	前 年 度 比（％）	—	-9.8	-81.5		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		9,783	8,829	1,636		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排 出 量 原 単 位			0.4295	0.0954		
	前 年 度 比（％）	—		-77.8		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生産量	t		20,555.59	17,142.17		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	①社内政策で一部製造中止案件の発生 ②COVID-19の影響による生産減少 ①、②の影響により72%の生産実績に留まりエネルギー消費量が減少した。 ③事業所内子会社の廃業による焼却設備の停止（2020年11月）により燃料、電力の使用が発生しなくなった。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	①事業所内子会社の廃業に伴い、付帯設備を含む焼却設備の撤去工事を実施した。 また、焼却設備関連の撤去により、床面積が92.95㎡減少した。 ②各種省エネ施策の実施により、エネルギー起源CO ₂ を前年度比約2.2%削減した。 ③生産量が前年度比約7.9%減少した事により、エネルギー消費量が減少した。 ④2022年3月から低炭素電力を導入した。 総排出量は、令和2年度比で9.8%減少した。 設備の増減：付帯設備を含む焼却設備の撤去					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	①各種省エネ施策の実施により、エネルギー起源CO ₂ を前年度比約0.8%削減した。 ②生産量が前年度比約17%減少した事により、エネルギー消費量が減少した。 ③2022年3月から導入した低炭素電力の対象を拡大し、CO ₂ 排出量を 6,501 t-CO ₂ 削減した。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	有
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	17,318	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	17,318	17,318	17,318	17,318	17,318	86,590
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						69,272
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						17,318
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,783	8,829	1,636			20,248
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	43.51%	49.02%	90.55%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	7,535	8,489	15,682			31,706
各年度の排出量の検証		実施済	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
								大 区 分
1	330200		空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第1UV工場屋根遮熱塗装	R3	R3	4.0
2	380700		照明設備	38.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明設備への更新(埼玉事業所構内)	R3	R3	10.0
3	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32.ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気配管保温強化	R3	R3	19.0
4	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32.ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気配管放熱対策	R3	R3	39.0
5	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32.ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	UV工場蒸気ボイラー更新による燃料転換（A重油から都市ガス）	R3	R3	143.0
6	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	A地区コンプレッサー系統効率化	R4	R4	19.0
7	330200		空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第1UV工場空調設備更新工事	R4	R4	29.0
8	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	A地区循環水設備ポンプインバータ化	R5		12.0
9	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ワニス工場コンプレッサー更新（熱回収コンプレッサーに更新）	R5		22.0
10	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第3UV工場コンプレッサー更新	R5		6.0
11	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32.ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	本部棟蒸気ボイラー更新	R5		18.0
12	350600		受変電設備、配電設備	35.抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器更新（1G-4変電所）	R5		2.0
13	350600		受変電設備、配電設備	35.抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器更新（第1印刷研究所：1期目））	R6		6.0
14	350600		受変電設備、配電設備	35.抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器更新（第1印刷研究所：2期目）	R7以降		3.0
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

当社は環境対応製品の開発を積極的に行っており、
その中でも省電力対応高感度UVインキは、一般的なUVインキと比較し、
UV印刷の工程で使用する消費電力を50%以下に抑えられます。
省電力対応高感度UVインキをより多く市場に普及させることが間接的に脱炭素化に貢献できると考え、
その普及活動にも取り組んでいます。

ーその他の気候変動対策の取り組みー

○2021年8月よりカーボンニュートラル（以降CN）都市ガス※1 を採用しており、
地球規模での温室効果ガス削減・排出抑制に貢献しています。
2022年度（'22年4月～'23年3月）のCO₂オフセット量は
1,359 t-CO₂（本部棟1,108 t-CO₂・UV工場251 t-CO₂）でした。※2

○2022年3月より順次、再エネ指定の非化石証書を組み合わせた
低炭素電力（調整後排出係数ゼロの電気メニュー）を採用しています。
2022年度（'22年4月～'23年3月）の低炭素電力の受入による削減量は
6,501 t-CO₂でした。

今後も環境対応型製品の開発販売と併せ、
カーボンニュートラル社会の実現、持続可能な社会づくりに貢献して参ります。

※1

CN都市ガスとは
カーボンニュートラルLNG（CNL）から製造された都市ガス。

※2

“カーボンニュートラル都市ガス供給証明書”より。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者（III 類の事業者を除く）
III 類	C事業所を有する特定事業者
IV 類	任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名		カヤバ株式会社	
所在地		東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル南館28階	
事業者番号		0034	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		2,711	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		31 輸送用機械器具製造業	
分類番号 （中分類）		31	
事業活動の概要	事業内容		油圧緩衝器、油圧機器、特装車両製造販売
	区分		企業
	前年度	資本金	27,647 百万円
		従業員数	3,844 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	003401	カヤバ株式会社 熊谷工場	2,711
合 計			2,711

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	工場内 事務所
		所在地 1	埼玉県深谷市長在家2050番地
		閲覧可能 時間 1	工場稼働日の9:00～15:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能 時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造部	048-583-2345	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- (1) 熊谷工場の事業活動、製品及びサービスが環境に影響を及ぼしていることを十分に認識し、環境マネジメントシステムの継続的改善を実施する。

(2) 関連する法律・条例・協定等を上回る基準を設定、順守することで、環境汚染を防止し、生物多様性および生態系の保護に努め、地域社会との共生を図る。

(3) 一人ひとりの役割分担を明確にし、全員参加による活動とする。

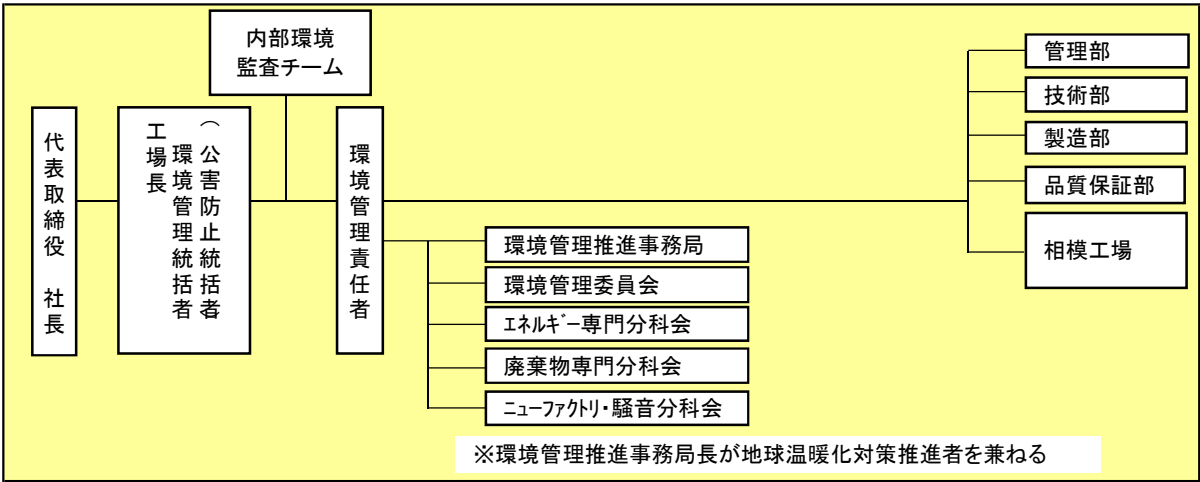
(4) 地球温暖化防止のため、省エネルギー化、二酸化炭素及びフロン類排出量削減に取り組む。

(5) 資源の有効活用を図るため、廃棄物の分別を推進するとともに、ゼロエミッションに挑戦する。

(6) 環境汚染防止、労働災害防止のため、化学物質の適正管理、適正使用を実施する。

(7) 製品のライフサイクルを考慮し、開発・設計の段階から“環境にやさしい製品づくり”に取り組む。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	CO ₂ 換算（t-CO ₂ ）				
	令和2年度 （2020年度）	令和3年度 （2021年度）	令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和6年度 （2024年度）
エネルギー起源CO ₂	5,182	6,023	5,653		
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,182	6,023	5,653		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0034事業所番号003401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	カヤバ株式会社 熊谷工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	長在家2050番地	
産業分類名（中分類）	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号（中分類）	31		
事業活動の概要	事業内容	製品：コンクリートミキサー車、油圧ポンプ製造 従業員：269名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を基準排出量の20%以上を目標とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,420	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	6,105	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,490	2,911	2,711		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		5,182	6,023	5,653		
	前 年 度 比（％）	—	16.2	-6.1		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		5,182	6,023	5,653		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.5032	0.4703	0.4671		
	前 年 度 比（％）	—	-6.5	-0.7		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
出荷額	百万円/年	10,298.00	12,806.00	12,103.00		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・出荷額が増加した理由： 工場間で移動する部品があり、各工場でその部品の生産に関わっている人員数割合を元に各工場での出荷額の見直しを実施したから。また、工場間でラインの入替を実施し、一部生産する部品に変更があったから。 ・エネルギー起源CO₂排出量が減少した理由： コロナウイルスの影響で生産量が減少したから。また、降雨量や降雪量の影響で塗装工程にある水切乾燥炉の回数が減少したから。さらに、上記記載以外のライン入替により使用電力に変化があったから。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・出荷額が増加した理由： コロナウイルスの影響が少し落ち着き、生産量が少し回復したことによる。 ・エネルギー起源CO₂排出量が増加した理由： 生産量が増加したことにより使用電力量が増加した。LED照明や再生可能エネルギーへの投資等、今後進めていくことで挽回していきたい。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・出荷額が減少した理由： 世界的電子部品供給数減によるシャシ搬入数減のため出荷高減少に影響した。 ・エネルギー起源CO₂排出量が減少した理由： シャシメーカーへの電子部品供給不足により、弊社へのシャシ搬入台数減となった。減産休業の実施等、生産量が減少したことによる設備の稼働時間が減少したため。また、A重油が前年比で増加した要因は、通常電気コンプレッサを使用しているが電気使用量ピーク時に契約電力量がオーバーしない様、エンジンコンプレッサを動かしているが、電気コンプレッサが4台中1台故障していたため、補うためエンジンコンプレッサを稼働させたため増加した。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,105	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,105	6,105	6,105	6,105	6,105	30,525
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						24,420
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						6,105
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,182	6,023	5,653			16,858
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	15.12%	1.34%	7.40%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	923	82	452			1,457
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

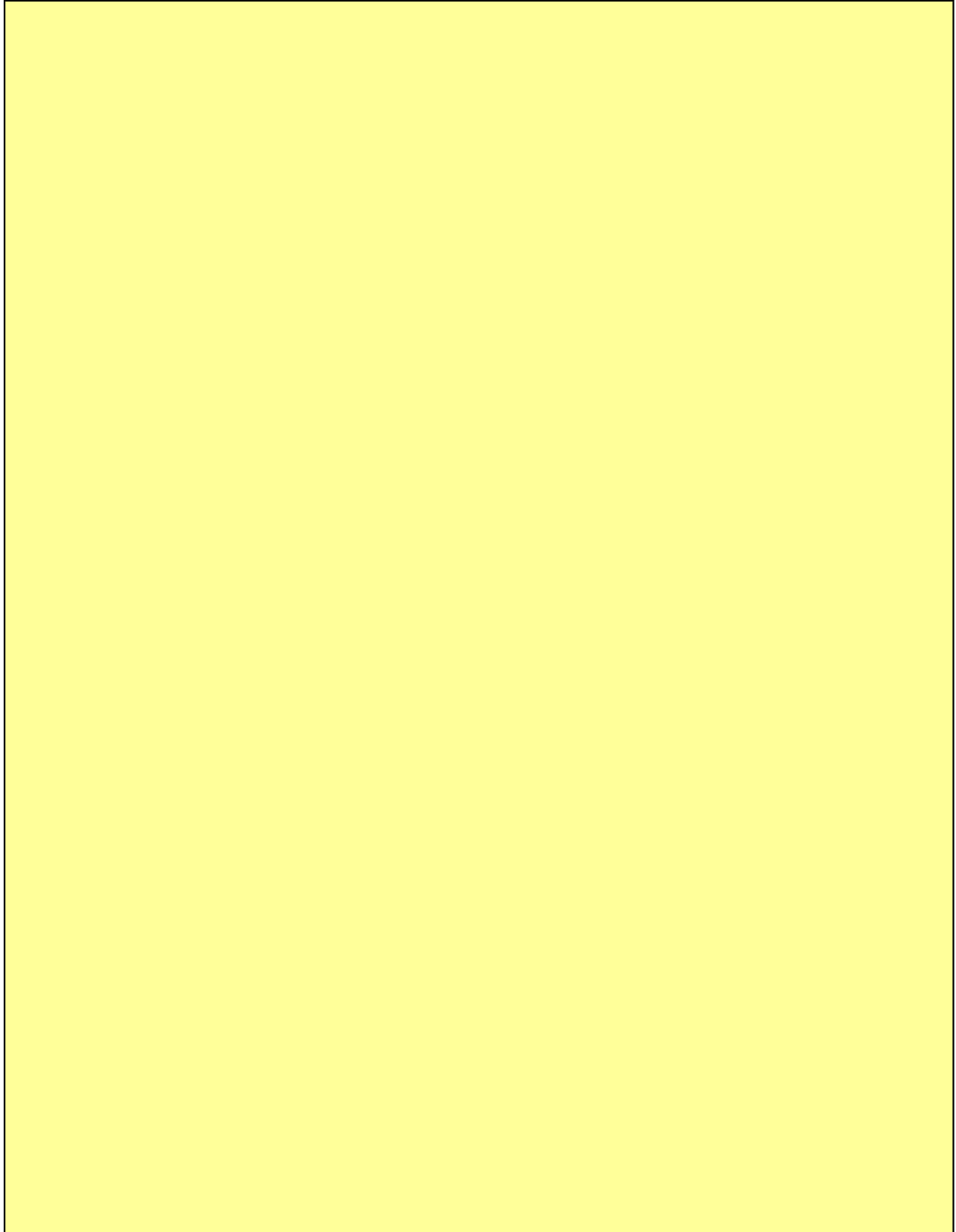
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新 (電気1 エンジン1)	R1以前	R1以前	17.0	
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧ユニットインバータ化	R1以前	R1以前	8.0	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯LED化	R1以前	R1以前	4.0	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯LED化	R2	R2	4.0	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エア漏れ改善	R2	R2	3.0	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1号棟屋根遮熱塗装	R1以前	R1以前	20.0	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ドラム棟天井照明LED化	R4	R5	9.0	
8	490200	その他	49_その他の削減対策	フォークリフト ディーゼル→モーターへ更新	R4	R5	5.0	
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	熱処理用洗浄機の更新	R1以前	R1以前	72.0	
10	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	R7以降			
11	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	乾燥炉全面遮熱	R2	R2	76.0	
12	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	電着設備乾燥炉LPG効率化 (酸素富化)	R5		23.0	
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者（III 類の事業者を除く）
III 類	C事業所を有する特定事業者
IV 類	任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名		川口化学工業株式会社	
所在地		東京都千代田区内神田2丁目8番4号	
事業者番号		0035	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		3,091	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		16 化学工業	
分類番号 （中分類）		16	
事業活動の概要	事業内容		事業内容 有機ゴム薬品製造 有機ゴム薬品、樹脂薬品、染料顔料中間物、 医薬品中間原料、農薬原料、写真薬品、 潤滑油添加防錆剤
	区分		企業
	前年度	資本金	610 百万円
		従業員数	167 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	003501	川口化学工業株式会社 川口工場	3,091
合 計			3,091

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	川口化学工業株式会社 川口工場 総務部
		所在地 1	〒332-0004 埼玉県川口市領家 4-6-4 2
		閲覧可能時間 1	8:30～16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

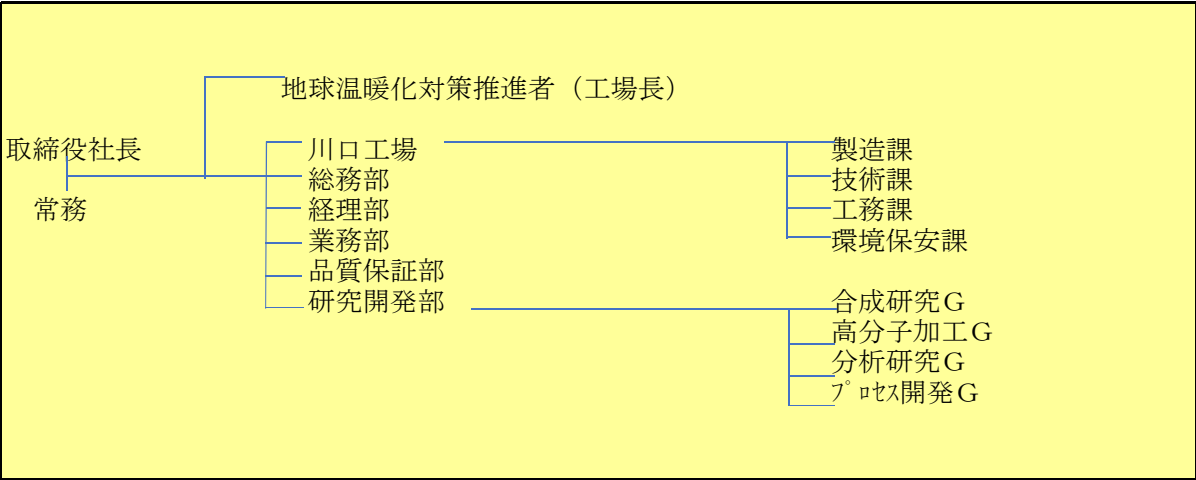
名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-222-5171	soumu@kawachem.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

川口化学工業㈱は有機ゴム薬品、医薬品中間体等各種化学薬品の開発、生産、販売活動に係わる環境汚染の予防を社会的責務とし、産業廃棄物の削減と省エネルギーによって環境負荷の継続的改善に努め、環境関連法及び当社が同意するその他の要求事項を順守し地球温暖化防止に努めます

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,986	6,412	6,012		
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,986	6,412	6,012		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号

0035

事業所番号

003501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	川口化学工業株式会社 川口工場		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	領家四丁目6番42号	
産業分類名（中分類）	16 化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要	事業内容	事業内容 有機ゴム薬品化学薬品の製造 従業員数 約160名 敷地面積 約50,293.66m2	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	29,129	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	5,141	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,079	3,299	3,091		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		5,986	6,412	6,012		
	前 年 度 比（％）	—	7.1	-6.2		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		5,986	6,412	6,012		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排 出 量 原 単 位		1.1209	1.0077	0.8936		
	前 年 度 比（％）	—	-10.1	-11.3		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
売上金額	百万円/年	5,340.26	6,363.19	6,727.63		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	本年度も工場内外灯のLED化を実施した。また高効率モーターの導入、V-ベルト機器の省エネルギーベルトへの交換及び、蒸気の漏えい個所の追及及び補修も引き続き実施した。またコロナ禍の影響もあり、一時生産が低調となったことから2019年度と比較すると減少することとなった。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	本年度も工場内外灯のLED化を実施した。また高効率モーターの導入、V-ベルト機器の省エネルギーベルトへの交換及び、蒸気の漏えい個所の追及及び補修も引き続き実施した。しかし生産活動が復調したため、2020年度と比較すると二酸化炭素排出量は増加した。ただし売上金額をベースとした二酸化炭素排出量原単位は改善している。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	本年度も工場内外灯のLED化を実施した。また高効率モーターの導入、V-ベルト機器の省エネルギーベルトへの交換及び、蒸気の漏えい個所の追及及び補修も引き続き実施した。また蒸気配管の未保温部分の保温に関しても実施した。また昨年度と比較し二酸化炭素排出量は減少し、さらに売上金額をベースとした二酸化炭素排出量原単位はより改善した。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,854	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,854	6,854	6,854	6,854	6,854	34,270
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						29,129
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						5,141
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,986	6,412	6,012			18,410
	削減率 (F = (A - E) / A)	12.66%	6.45%	12.28%			—
	排出削減量 (G = A - E)	868	442	842			2,152
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	乾燥機使用品目検討	R1以前	R1以前	100
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工業用水用揚水ポンプ更新 4基	R1以前	R1以前	50
3	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工業用水送水ポンプ更新 2基 及び 再冷水循環ポンプ更新 2基	R1以前	R1以前	30
4	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	Vベルト使用機器の省エネルギーベルトへの交換	R1以前	R1以前	27
5	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの更新検討	R1以前	R1以前	20
6	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー更新および運転方法の見直しによる燃料使用量の合理化	R1以前	R1以前	276
7	310400		一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	コンプレッサーの更新および運転方法の見直し実施	R1以前	R1以前	2
8	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所棟エアコン更新	R1以前	R1以前	5.0
9	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内外灯を水銀灯からLEDへの更新	R1以前	R1以前	32.0
10	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内外灯を水銀灯からLEDへの更新	R1以前	R1以前	31.7
11	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	フレーカー設備に対する熱源供給方法の変更	R1以前	R1以前	37.0
12	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内外灯を水銀灯からLEDへの更新	R2	R2	17.5
13	490100		その他	49_排出量取引	排出量取引を行う	R7以降		
14	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	一部製品乾燥方法の変更	R5		30.0
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

各種省エネ機器の導入および蒸気配管関係の不具合箇所の是正、空気窒素各配管の不具合箇所の是正等に注力して取り組んでおります。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			サンケン電気株式会社		
所在地			埼玉県新座市北野三丁目6番3号		
事業者番号			0037		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）			1,096		kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）					㎡
産業分類名 （中分類）			28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号 （中分類）			28		
事業活動の 概要	事業内容		半導体製品、パワーモジュール等の開発・設計 創立：昭和21年9月5日		
	区分		企業		
	前 年度	資本金	20,896		百万円
		従業員数	1,092		人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）					

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	003700	サンケン電気株式会社本社	1,096
B、C事業所			
合 計			1,096

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.sanken-ele.co.jp/csr/saitama.htm
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ESG推進室	048-472-1111	csr@sanken-ele.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

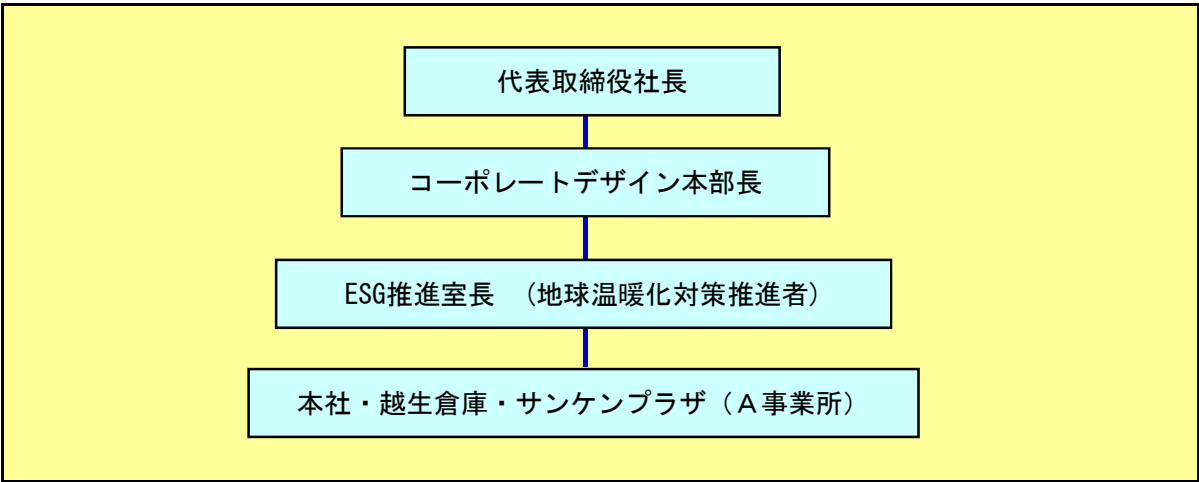
（6）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙、環境方針のとおり。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,851	2,182	2,164		
その他のガス					
温室効果ガスの計	1,851	2,182	2,164		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

環境方針

『基本理念』

サンケン電気株式会社は、持続的に発展が可能な社会の形成に貢献することを基本的責務と認識し、企業活動のあらゆる面で誠意と創意をもって、脱炭素社会、循環型社会の実現に向けた環境保全活動を遂行します。

『行動指針』

当社は、サンケングループの中核企業として、半導体デバイス、パワーモジュールなどの製品開発・設計・及び管理業務を行っている状況を踏まえ、上記基本理念に基づき、以下の行動指針に沿って環境保全活動を推進します。

1. ISO14001 に基づく環境マネジメントシステムを構築し、環境保全活動を通じて継続的な改善を行い、環境パフォーマンスの向上に努めます。
2. 関連する環境の法規制及び当社が同意するその他の要求事項を遵守します。
3. 以下の事項に重点的に取り組みます。
 - (1)省エネルギー・省資源に寄与するエレクトロニクス製品の提供
 - (2)当社製品のライフサイクル全般にわたる省エネルギー・省資源、廃棄物の削減・リサイクル推進
 - (3)事業活動における省エネルギー・省資源・廃棄物の削減・リサイクルの推進
 - (4)弊社製品に含有する環境負荷物質の把握・管理・削減とグリーン調達
 - (5)事業活動に関わる化学物質の把握、管理、削減及び汚染の防止
 - (6)地域社会の環境保全活動への参加及び近隣生活環境への配慮
 - (7)生物多様性及び生態系の保護につながる環境保全活動の実施
4. 地域社会、行政、顧客、取引先との対話を重視し、協力して環境保全を進めます。
5. この環境方針は、サンケン電気株式会社の全従業員、及び構内で当社のために働く全ての人に周知するとともに、一般の方々に公開し、これを遵守します。

2023 年4月1日
サンケン電気株式会社
取締役 上級執行役員

川嶋 勝巳

令和

5

年度

事業者番号

0037

事業所番号

003700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	サンケン電気株式会社本社	前年度における事業所数	3
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村 新座市	字 ・ 地 番 北野三丁目6番3号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)	71 学術・開発研究機関		
分 類 番 号 (中 分 類)	71		
事 業 活 動 の 概 要	①本社 : 半導体製品、パワーモジュールの開発・設計 ②越生倉庫 : 製品倉庫 ③サンケンプラザ : 社員研修センター、社員寮 従業員数計 : 983名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	1,796	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0201 t-CO ₂ /百万円
		令和元年度(2019年度)を基準(1,796t-CO ₂)として排出量を毎年1%ずつ改善していきます。 ※上記基準値は2020年度における対象事業所(本社、越生倉庫、サンケンプラザ)の2019年度実績合計値。2020年度に報告した2019年度実績値とは異なる。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	サンケン電気株式会社本社	新座市北野三丁目6番3号
2	越生倉庫	埼玉県入間郡越生町大字成瀬7番地
3	サンケンプラザ	埼玉県新座市野火止五丁目6番38号
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	938	1,106	1,096		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	1,796	1,851	2,182	2,164	
	前 年 度 比 （ % ）	—	17.9	-0.8		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	-3.1	-21.5	-20.5		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		1,851	2,182	2,164		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.0201	0.0228	0.0227	0.0201	
	前 年 度 比 （ % ）	—	-0.3	-11.2		
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （ % ）	-13.2	-12.8	-0.2		
活 動 規 模 の 指 標		単 位				
売 上		百 万 円	81,354.00	96,204.00	107,490.00	

（４）エネルギー起源ＣＯ₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	(排出量) 本社では空調設備の更新を実施したが、コロナウィルス感染対策として窓開放による換気をしまま空調設備稼働していたため、例年以上のエネルギーを使用することになり、結果としてCO2排出量が微増（+3.1%）となった。 (排出量原単位) コロナウィルス感染の影響で半導体製品の需要が落ち込み、原単位計算の指標である売上高が大きく減少したため、結果的に排出量原単位は大幅増（+13.4%）となった。
令和３年度 (2021年度)	(排出量) 本社では新棟が稼働開始し、電力使用量が増加したが、旧棟では一部稼働が続いており、ゼロにはなっていない。旧棟→新棟による移行に際し、トータルでは増加となった（+17.9%）。 (排出量原単位) コロナウィルス感染の影響から脱却し、需要大幅によってで半導体製品生産量が増加したことに伴い、使用電力量が大幅に増加したが、原単位指標である売上高は増加しているものの、生産量に追いついていないため、結果的に排出量原単位は前年度比で微減（-0.3%）となった。
令和４年度 (2022年度)	(排出量) 電力使用量は省エネ施策の推進によりトータルで前年を下回った。 (排出量原単位) 売上げ拡大に伴い、原単位は前年から改善した。
令和５年度 (2023年度)	
令和６年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新（10台）	R1以前	R1以前	33
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存照明のLED化	R1以前	R1以前	2
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水ポンプのインバータ化	R1以前	R1以前	7
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新（3台）	R1以前	R1以前	3
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新（10台）	R1以前	R1以前	22
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新	R1以前	R1以前	5
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新	R1以前	R1以前	6
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新	R1以前	R1以前	7
9	490200	その他	49_その他の削減対策	サーバーの移転	R1以前	R1以前	
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新	R1以前	R1以前	38
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	重油ボイラーの廃止	R5	R1以前	1,900
12	490200	その他	49_その他の削減対策	評価設備を川越工場に移管	R1以前	R1以前	
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新	R1以前	R1以前	
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新	R2	R2	
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化(54台)	R3	R3	

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. ISO14001の取得

1999年6月にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいます。（ISO14001 2015年版にも2020年3月更新審査済み）

2. 地域社会に貢献

CSR活動として、当社内のみならず、地域の子供工作教室などを通じて、省エネ・地球温暖化などの啓蒙活動を行っています。

3. ESG経営への展開

特定されたマテリアリティを経営の中に落とし込み、社会への貢献と当社の持続的発展を結び付けています。サンケングループと社会との「つながり（Connect）」を基礎に、「自然とのつながり」「社会とのつながり」「信頼をつなぐ」という考え方のもとESG経営を展開しています。

4. 統合報告書

弊社ホームページにおいて、地球温暖化対策に関する弊社の考えや取り組みなどを掲載した「統合報告書」を公開しております。

<http://www.sanken-ele.co.jp/csr/index.htm>

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者（III 類の事業者を除く）
III 類	C事業所を有する特定事業者
IV 類	任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			日本フェルト株式会社		
所在地			東京都北区赤羽西1丁目7番1号パルロード3		
事業者番号			0039		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）			2,489		kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）					㎡
産業分類名 （中分類）			11 繊維工業		
分類番号 （中分類）			11		
事業活動の 概要	事業内容		（事業内容） ①紙、パルプ、スレート用、その他工業用フェルトの製造、 加工および販売 ②各種繊維製品の製造、加工および販売など ③不動産賃貸事業		
	区分		企業		
	前 年度	資本金	2,435		百万円
		従業員数	409		人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）					

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	003901	日本フェルト株式会社 埼玉工場	2,489
合 計			2,489

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.felt.co.jp/csr/
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	日本フェルト(株)埼玉工場内 品質保証部
		所 在 地 1	埼玉県鴻巣市原馬室88番地
		閲 覧 可 能 時 間 1	9:00～16:00
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	品質保証部	048-541-4130	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【日本フェルト株式会社 環境方針】

日本フェルト株式会社は、環境問題に取り組むことが、事業の維持と発展に必須の要件であるとの認識に立ち、社内における環境施策の実施はもちろんのこと、抄紙工程の生産性向上・環境配慮に寄与することができる抄紙用具を提供することで、環境負荷の低減に貢献する。

また、環境法令ならびに当社が同意するその他の要求事項を遵守することはもとより、環境保護に努め、事業活動と環境の調和をめざして、環境マネジメントシステムを継続的に改善する。

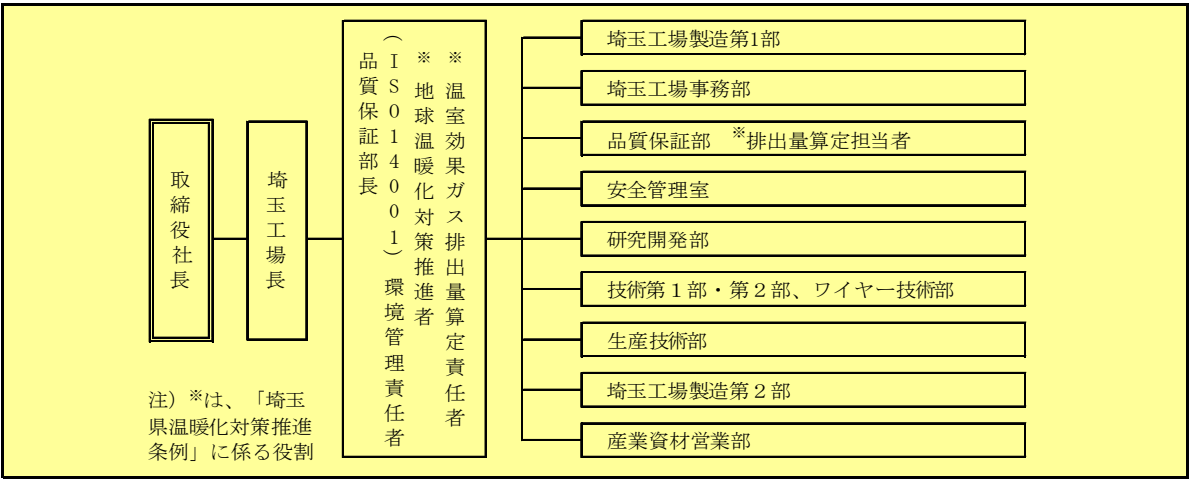
〔目的および主要な取り組み〕

1. 資源の節約

- エネルギー消費原単位の低減

※以下省略

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	CO ₂ 換算（t-CO ₂ ）				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,888	5,066	4,950		
その他のガス					
温室効果ガスの合計	4,888	5,066	4,950		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号

0039

事業所番号

003901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本フェルト株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	原馬室88番地	
産業分類名（中分類）	11 繊維工業		
分類番号（中分類）	11		
事業活動の概要	事業内容	①紙、パルプ、スレート用、その他工業用フェルトの製造、加工 ②各種繊維製品の製造、加工 （従業員数）338人 ※2023.4.1現在	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(9, 157 t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を40%以上(平均排出量: 5, 500 t-CO ₂ 以下)とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	36,628	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	9,157	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,454	2,544	2,489		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		4,888	5,066	4,950		
	前 年 度 比（％）	—	3.6	-2.3		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 fluor 化 い お う					
	三 fluor 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		4,888	5,066	4,950		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		7.4433	7.5306	7.6399		
前 年 度 比（％）		—	1.2	1.5		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生産量	t/年	656.70	672.72	647.91		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・令和2年度は前年度に比べて生産量が約31t（4.5%）減少した。このことが、CO₂排出量の39t（0.8%）低下の主な要因となっている。また、ここ数年生産量の低下傾向が続き生産効率が大きく低下しているため、CO₂排出量の低下割合は生産量の低下割合に比べて小さくなっている。 ・蒸気ボイラーを、従来5台（蒸発量2.0t/h）から4台（蒸発量2.5t/h）に更新した。台数は1台減となったが、合計の蒸発量は10t/hと変わらないため、CO₂排出量に対する大きな影響はない。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	設備増の内容 10馬力（暖房定格能力28kw）の空調機を3台増設。 3台合計で年間21t-CO₂（基準量の0.229%） 要因分析 ・令和3年度は前年度に比べて生産量が約16t（2.4%）増加した。しかし、昨年度（特に下期）に、主要台の不調もしくは故障が多く、原料異常多発による中間検査を含めたマシン上での検査時間及び異物除去時間の増加、等の理由により生産性が大きく低下した。これを補うために休日出勤を行ったことで工場としての稼働日が増え空調やボイラーによるエネルギー消費量が増加し、結果としてエネルギー起源CO₂排出量原単位は増加してしまった。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	設備増の内容：太陽光発電設備（自家消費型 75kW）2023.3導入。令和4年度のCO₂排出量原単位は前年度比1.5%上昇した。これは生産量が25t（3.7%）減少したものの、CO₂排出量は116t（2.3%）の減少に留まったためである。CO₂排出量の減少幅が小さくなった主な原因として以下が挙げられる。 1. 主力製造マシンの長期間の故障に伴う生産低下を補うため、複数マシンで休日にも稼働させなければならなかった。これにより、動力向け電気使用量が29kWh（14.1%）増加した。 ※休日出勤11日増、マシン故障防止策を策定済 2. 気候温暖化の影響で夏場（7～9月）の平均気温（熊谷气象台発表）が1.3℃上昇した。 上記1と2の理由から、空調向け電力使用量が113kWh（22.6%）増加。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,157	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ / 年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,157	9,157	9,157	9,157	9,157	45,785
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						36,628
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						9,157
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,888	5,066	4,950			14,904
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	46.62%	44.68%	45.94%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	4,269	4,091	4,207			12,567
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	IS014001の取り組みの中で、事業所内にある関連会社を含め部門毎に省エネに関する目標を設定し進捗管理	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ法に係るエネルギー管理規程および設備別管理標準を制定し運用	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	事業所のエネルギー使用状況を毎月集計し、工場長へ報告。種別電力使用状況毎月集計しを社内へ公開	R1以前	R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	主要空調機のうち4台（設備容量合計116kW）を更新	R1以前	R1以前	20.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯照明をLED化（70台）	R1以前	R1以前	2.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	主要空調機のうち3台（設備容量合計105kW）を更新	R2	R2	15.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯照明をLED化（1135台）	R3	R3	30.0
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器（300KVA）を更新	R3	R3	3.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	主要空調機2台（設備容量合計39.5kW）を更新	R4	R4	1.1
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯照明をLED化（1162台）	R4	R4	108.4
11	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電設備の設置（75kW）	R5	R4	36.5
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯照明をLED化（263台）	R5		20.8
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

日本フエルト(株)埼玉工場は、事業所として平成11年2月にISO14001の認証を取得してからこれまで、省エネルギーを推進するための様々な取り組みを実施してまいりました。

例えば、設備に関して主要空調機の更新、蛍光灯照明のLED化、自家消費型太陽光発電設備の導入を実施しております。また、空調電力削減に向けた取り組みとして、建屋の窓に遮熱フィルムを施行しました。令和5年度は照明のLED化を更に進めてまいります。

第三計画期間の削減目標は県の削減目標20%を上回る年間5,500t以下(40%削減)を自主目標としております。令和4年度は第三計画期間の3年目にあたり、各年度とも自主目標を上回る削減に成功しております。今後も工場全体として省エネに関する取り組みを更に進めてまいります。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者（III 類の事業者を除く）
III 類	C事業所を有する特定事業者
IV 類	任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社東京カネカフード	
所在地			埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢23番地	
事業者番号			0040	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）			3,932	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名 （中分類）			09 食料品製造業	
分類番号 （中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		主な生産品：マーガリン、ショートニング、クリーム、フレーペースト等	
	区分		企業	
	前年度	資本金	70	百万円
		従業員数	175	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	004001	株式会社東京カネカフード	3,932
合 計			3,932

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	株式会社東京カネカフード
		所 在 地 1	埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢23番地
		閲 覧 可 能 時 間 1	8:30～17:00（休日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境安全衛生チーム	049-258-2365	
2			
3			

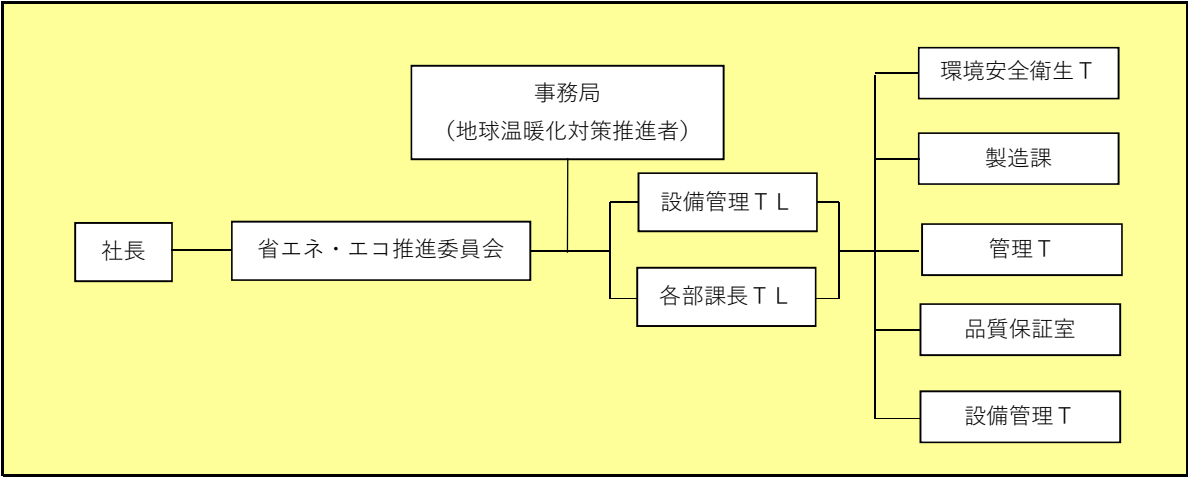
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【環境経営方針】

当社は、環境との共生・調和を最重要課題と位置づけ、自らの責任と法令順守のもと全社一丸となって、環境に配慮した事業活動を行い、環境負荷を継続的に削減していきます。
当社は、食用油脂加工業を営んでいることから、主に食品廃棄物の削減及び有効処理、並びに電力、燃料、用水の高効率利用等により環境負荷低減に取り組みます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,439	7,962	7,675		
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	7,439	7,962	7,675		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 5 年度

事業者番号 0040 事業所番号 004001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社東京カネカフード		
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	大字竹間沢23番地	
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	事業内容	主な製品：マーガリン、ショートニング、クリーム、 フラワーペースト等	
		従業員：175名 敷地面積：約12,000㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間中の平均削減率を20%とします。 目標を達成できない場合など、必要に応じて排出量取引制度を活用します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	34,964	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	8,741	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,807	4,078	3,932		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		7,439	7,962	7,675		
	前 年 度 比（％）	—	7.0	-3.6		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		7,439	7,962	7,675		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排出量原単位		0.2125	0.2203	0.2396		
	前 年 度 比（％）	—	3.7	8.8		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生産量	t/年	35,006.00	36,139.00	32,030.00		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	有	設備の増減	有
	増設した設備： チョコ小分け用クリーンルーム設置、温調庫設置、AM冷凍機更新 CO2増減要因： ・カーボンニュートラルボイラーを活用しているが、当年度は燃料を十分に確保できず、一部ガスボイラーにシフトした。 ・生産効率の悪い品種の生産が多かった。 ・顧客要望により追加生産や生産カットがあり、非効率な条件で生産せざるを得ないケースが多かった。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	増設した設備：ヨーグルト生産設備 本増設設備は基準排出量の+6%以上と概算される CO2増減要因： ・品質不適合による再生産が増えた。 ・カーボンニュートラルボイラーを活用しているが、当年度は排水処理トラブルが多発し燃料を十分に確保できず、一部ガスボイラーにシフトした。 ・生産効率の悪い品種の生産が多かった。 ・顧客要望により追加生産や生産カットがあり、非効率な条件で生産せざるを得ないケースが多かった。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	増設した設備：ドリンクヨーグルト生産設備 マーガリン冷凍機（フロン式廃止→CO2式新設） CO2増減要因： ・排出量抑制のための施策の実施及び生産量減少（4,000t）に伴い、使用エネルギー量、排出量ともに3.6%減少した。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,741	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ / 年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,741	8,741	8,741	8,741	8,741	43,705
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A-D$)						34,964
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						8,741
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,439	7,962	7,675			23,076
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	14.90%	8.91%	12.20%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	1,302	779	1,066			3,147
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理場 ターボプロアに変更	R4	R4	122.0
2	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	K5系列冷凍機 新機種に変更	R4	R4	1,270.0
3	490200		その他	49_その他の削減対策	排水遠心分離機新機種に変更	R4	R4	628.0
4	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	エコモ（変圧器節電ユニット）導入による省エネ	R4	R4	62.0
5	330200		空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	α ESG（流体攪拌装置）導入と効果確認	R4	R4	29.3
6	330200		空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	V系列アンモニア冷凍機エバコン更新	R5		10.0
7	330200		空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機F1工場のR-22空調機をGWPの低いタイプに変更	R5		10.0
8	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新（2基）	R5		13.6
9	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	CAONS（循環加温ヒートポンプ）移設による都市ガス削減	R5		10.0
10	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第一変電所更新	R5		100.0
11	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	V3系列冷凍機廃止	R5		100.0
12	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	α ESG（流体攪拌装置）追加導入	R6		11.5
13	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	A1工程モンドミキサー新機種に変更	R6		5.0
14	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	No.3ガスボイラー更新	R7以降		44.1
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

都市ガスの使用量を抑えるため、2015年よりカーボンニュートラル（廃油）ボイラーを活用している。2020年6月より太陽光発電を取り入れた。2022年度は総電気量の0.36%を賄った。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事 業 者 名			リンテック株式会社		
所 在 地			東京都板橋区本町2 3－2 3		
事 業 者 番 号			0041		
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 の 合 計 量 （ 前 年 度 ）			26,651		kL／年
大 規 模 小 売 店 舗 面 積 （ 単 独 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000㎡ 以 上 の 事 業 所 ）					㎡
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）			14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）			14		
事業活動の 概 要	事 業 内 容		粘・接着製品、特殊紙、加工紙、加工フィルム開発製造販売 半導体製造関連装置等の設計・開発、製造 従業員：2,620人（単体 2023年3月31日現在） 資本金：233億55百万円（2023年3月31日現在） 売上高：1,491億69百万円（単体 2023年3月期）		
	区 分		企業		
	前 年 度	資 本 金	23,355		百万円
		従 業 員 数	2,620		人
商 標 又 は 商 号 （ 連 鎖 化 事 業 者 の み ）					

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	004100	リンテック(株)伊奈テクノロジーセンター	2,331
B、C事業所			
C	004101	リンテック株式会社 熊谷工場	24,320
合 計			26,651

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	熊谷工場お客様閲覧室
		所 在 地 1	熊谷市万吉3478番地
		閲 覧 可 能 時 間 1	10:00～15:00(土日祝日および工場の休日を除く)
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	熊谷工場工務部	048-539-1261	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球の豊かな自然とこれらの社会を次世代に引き継ぐために、環境に配慮した製品づくりを優先し、地球環境保全に積極的に取り組む。

1. 環境に配慮した製品の開発に努める。
2. 地球資源の有効活用を推進し、3R（Reduce・Reuse・Recycle）に努める。
3. 製品に含有する化学物質の管理を行い、グローバルな環境保全に努める。
4. 生物多様性の保全に努める。
5. 環境の改善には積極的に取り組みPDCAを回して継続的な活動に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

省エネルギーに関する全社委員会を設置している。
地球温暖化対策推進者はこの委員会（省エネルギー委員会）の委員に選任されている。
別紙「組織図」を参照。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

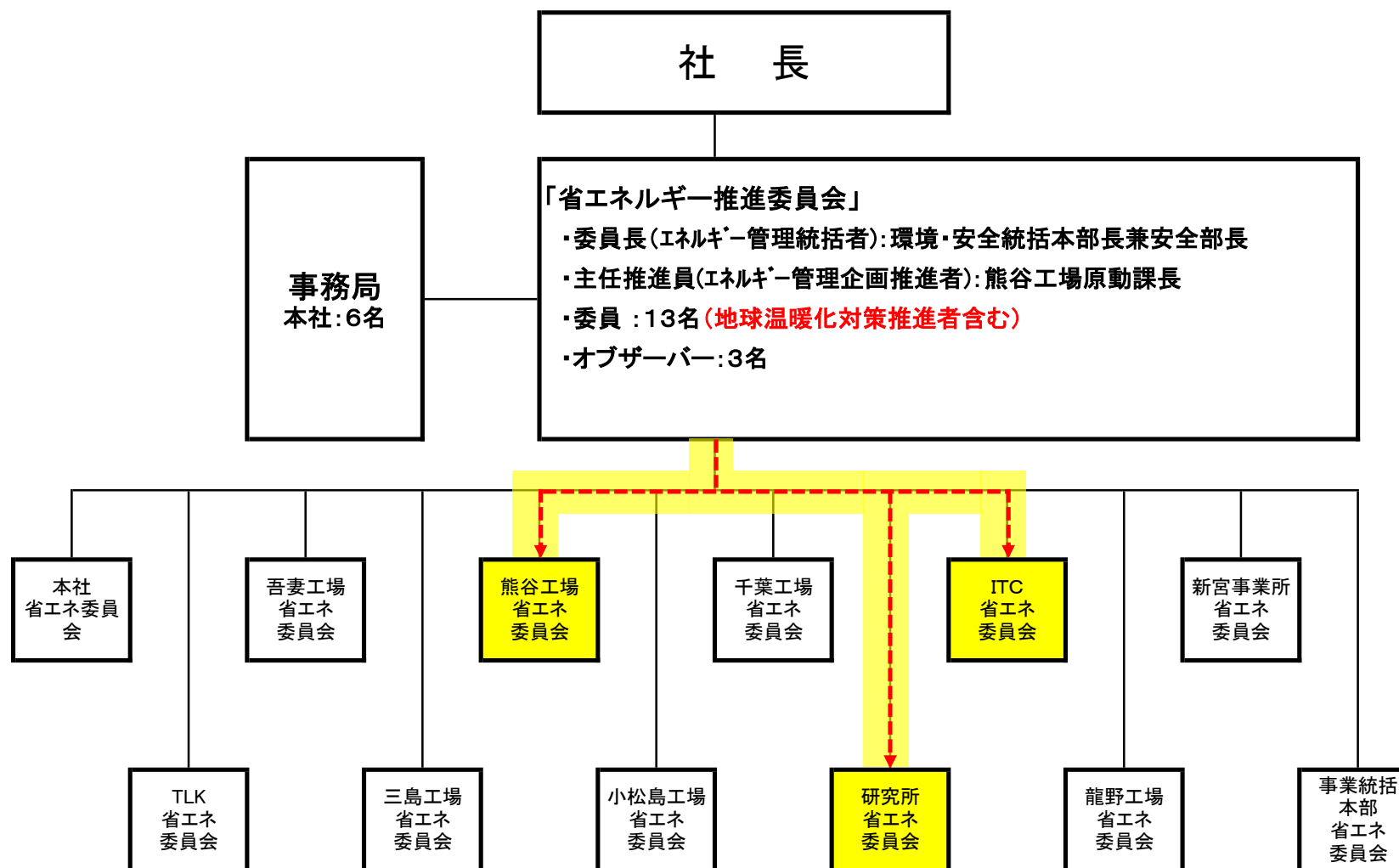
CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	48,248	48,380	43,517		
その他のガス	7,855	8,732	7,932		
温室効果ガスの 合 計	56,103	57,112	51,449		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

省エネルギー委員会 組織図



※着色部は埼玉県地球温暖化対策推進条例に関する体制を示す。

令和

5

年度

事業者番号0041

事業所番号004100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	リンテック(株)伊奈テクノロジーセンター	前年度における事業所数	3
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	北足立郡伊奈町	
	字 ・ 地 番	小室7095	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）		26 生産用機械器具製造業	
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）		26	
事 業 活 動 の 概 要		半導体製造関連装置及びラベリングシステムの設計・開発、製造 従業員数：557人(協力会社139人を含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	4,980	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /百万円
		平成31年度の排出実績4,980t-CO ₂ (3事業所合計)を基準として、令和6年度までに13%削減を目標とする。				
	その他ガス	該当なし				

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	リンテック(株)伊奈テクノロジーセンター	北足立郡伊奈町小室7095
2	リンテック(株)研究開発本部 研究所	蕨市錦町五丁目14-42
3	リンテック(株)研究所 先端技術棟	さいたま市南区辻七丁目7-3
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	2,475	2,436	2,331		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	4,980	3,840	3,640	3,361	
	前 年 度 比 （ % ）	—	—5.2	—7.7		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	22.9	26.9	32.5		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		3,840	3,640	3,361		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.4439	0.2523	0.2627		
	前 年 度 比 （ % ）	—	—43.2	4.1		
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （ % ）					
活 動 規 模 の 指 標		単 位				
出 荷 額		百万円	8,650.00	14,430.00	12,794.00	

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	・令和2年1月に伊奈テクノロジーセンターに太陽光発電設備を導入し、CO₂排出量が約16t減少した。 ・4月の非常事態宣言を受けて、研究所では4月末～5月末にかけて出社制限を設けたため、同時に出社している研究員数が一時3割程度まで絞られました。 研究員が使用している実験室・実験機器の台数も大幅に減ったため、エネルギーの使用量が同期間中減っています。 ・伊奈テクノロジーセンターにおいて、太陽光発電設備の導入した効果として、CO₂排出量約100t減少を予測している。 ※6月以降は、非常事態宣言下でも時差出勤や一部在宅勤務を併用し、実験室・実験機器の稼働率が平時と変わらない状況を維持しています。 また、今年度実績より東京電力エナジーパートナー(株)からの省CO₂買電プランの実績を記入しましたので、買電分のCO₂排出量が減少しています。
令和3年度 (2021年度)	・伊奈テクノロジーセンターにおいて、太陽光発電設備の導入した効果として、CO₂排出量76t減少した。 ・2022年1月より、東京電力エナジーパートナー(株)より受電していた省CO₂プランのアクアプレミアムを見直し、同じく東電のグリーンベーシックプランに切替えると共に、今までアクアプレミアムの受電契約範囲から外れていた先端技術棟の受電契約も含むよう、契約の適用範囲を広げたため、CO₂排出量が減少している。 ・2020年度～2021年12月末まで実施していた空調改修工事が完了し、空調用熱源機器の燃料転換(都市ガス→電力)を行ったため、効率の高い機器に置き換わった事により省エネ化されている。 ・伊奈テクノロジーセンターにおいて、継続して太陽光発電設備の導入した効果として、CO₂排出量約70tの減少を予測している。 ・昨年度に実施した空調改修工事の効果として、前年度から約200t-CO₂分の排出量削減を予想している。
令和4年度 (2022年度)	都市ガスの排出量は前年比29.9%削減された。 要因は空調改修工事により、燃料転換(都市ガス→電気)を行ったため。 ただし、電気の排出量は前年比1.5%の増加にとどまった。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	研究所AC棟空調機の改修工事	R2	R3	300.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	研究所A棟の非LED照明LED化工事	R2	R3	7.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	研究所C棟の非LED照明LED化工事	R3	R4	7.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	研究所D棟の非LED照明LED化工事	R4	R5	3.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	研究所C棟空調機の更新工事1/2	R4	R5	28.6
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	研究所C棟空調機の更新工事2/2	R5	R5	57.2
7	490200	その他	49_その他の削減対策	伊奈テクノロジーセンター 自家消費型太陽光発電設備設置		R2	85.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	004100
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和

5

年度

事業者番号0041事業所番号004101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	リンテック株式会社 熊谷工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	万吉3478番地	
産業分類名（中分類）	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号（中分類）	14		
事業活動の概要	事業内容	特殊紙，剥離紙，剥離フィルム，粘着製品の製造 従業員数：593人（関連会社226人を含む）	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(85,538t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス	平成31年度の排出量実績8,075t-CO ₂ を基準として令和2年度以降前年度比0.1%削減を目標とするが、「その他ガス」の削減量は「エネルギー期限CO ₂ 」削減量の目標に加味し、温室効果ガス全体として目標設定する。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	342,152	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	85,538	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
	26,178	26,632	24,320		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		44,408	44,740	40,156		
	前 年 度 比（％）	—	0.7	-10.2		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	7,855	8,732	7,932		
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ つ 化 い お う					
	三 ふ つ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		52,263	53,472	48,088		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排 出 量 原 単 位		0.6117	0.5875	0.5691		
	前 年 度 比（％）	—	-3.9	-3.1		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生 産 量	t	72,600.50	76,148.00	70,557.00		

（４）エネルギー起源ＣＯ₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
受注減少により生産品目の片寄りに伴うエネルギー原単位の悪化はあったものの、低炭素電力の利用によりエネルギー起源ＣＯ ₂ 排出量原単位は対前年度で改善した。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度の新型コロナウイルス感染拡大による受注減少から、生産量が回復した。省エネ設備の導入および非エネルギー起源である廃棄物ボイラーの稼働を増加したこと で、エネルギー起源ＣＯ ₂ 排出量原単位は改善した。 監視点番号1-4(自家発補給電力昼間)の使用量が前年比97.8%の増加となったが、コー ジェネレーション設備のトラブルにより停止し、その約3週間に受けた自家発補給電力 の増加によるものである。また、2-1(駐車場照明電力)も前年比71.3%増加であるが令 和2年9月から使用開始しており使用期間の差によるものである。備品倉庫2棟を増築 し、床面積が134.93㎡増加した。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
生産量が令和3年度比で約7.3%減少（特にコートフィルムの生産量は30%減少）によりエ ネルギーの使用量が減少し、これに伴いＣＯ ₂ 排出量も減少した。また、温室効果ガス の排出の抑制等に関する措置の計画および実施では、機器の納期遅延により実施時期が 遅れたものの、毎月の削減効果は計画通り発揮している。						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	85,538	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	85,538	85,538	85,538	85,538	85,538	427,690
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						342,152
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						85,538
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	44,408	44,740	40,156			129,304
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	48.08%	47.70%	53.05%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	41,130	40,798	45,382			127,310
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

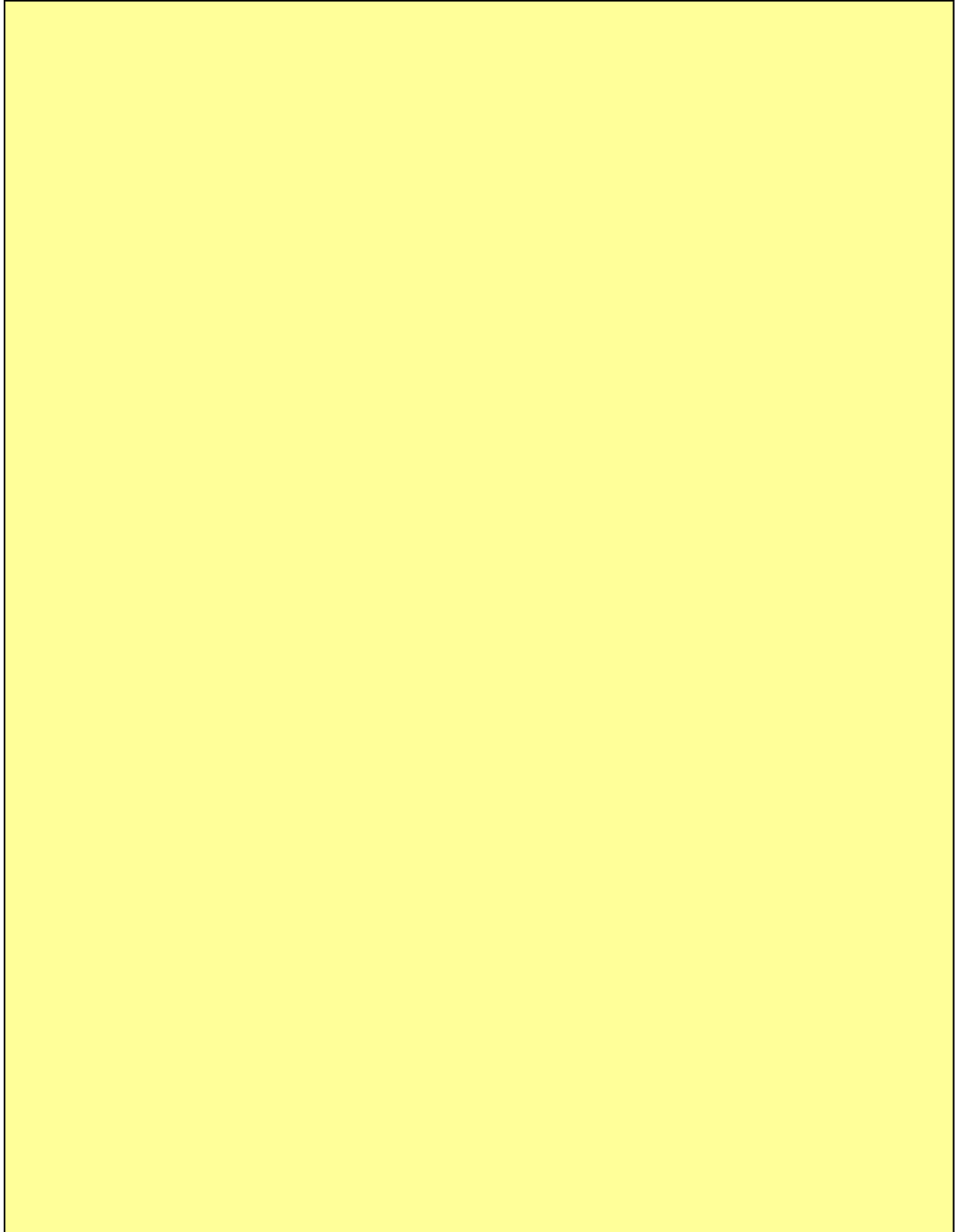
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	焼却炉燃料固形化設備更新	R2	R2	1,497.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1M/C抄紙室区画	R2	R2	250.0
3	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備	R2	R2	588.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3号調成No. 1原料叩解機更新	R2	R2	58.0
5	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	空調冷水廃熱回収利用	R3	R3	186.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3号調成No. 2, 3原料叩解機更新	R3	R3	88.0
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3号ワインダー制御更新	R3	R3	72.0
8	490200	その他	49_その他の削減対策	3M/Cタンヒンク®装置設置	R3	R4	64.0
9	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備増設	R4	R5	570.0
10	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	コージェネレーション設備増設	R5		1,273.0
11	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	超高効率ボイラーへ更新	R4	R4	131.0
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用電気式冷凍機更新(第1期)	R4	R5	10.0
13	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	空調冷水廃熱回収利用(水平展開)	R5	R5	186.0
14	490200	その他	49_その他の削減対策	抄紙機ドライヤーのローターサイホンを固定サイホンへ変更	R4	R4	72.0
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用電気式冷凍機更新(第2期)	R6		20.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者(III 類の事業者を除く)
III 類	C事業所を有する特定事業者
IV 類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名			レンゴー株式会社		
所在地			大阪府大阪市福島区大開4丁目1番186号		
事業者番号			0042		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)			107,755		kL／年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)					㎡
産業分類名 (中分類)			14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号 (中分類)			14		
事業活動の 概要	事業内容		段ボール、板紙等の製造・販売		
	区分		企業		
	前 年度	資本金	31,066		百万円
		従業員数	4,132		人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)					

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	004201	レンゴー株式会社 東京工場	3,422
C	004202	レンゴー株式会社 八潮工場	104,333
合 計			107,755

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.rengo.co.jp/sustainability/info/legal/report_saitama/index.html
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

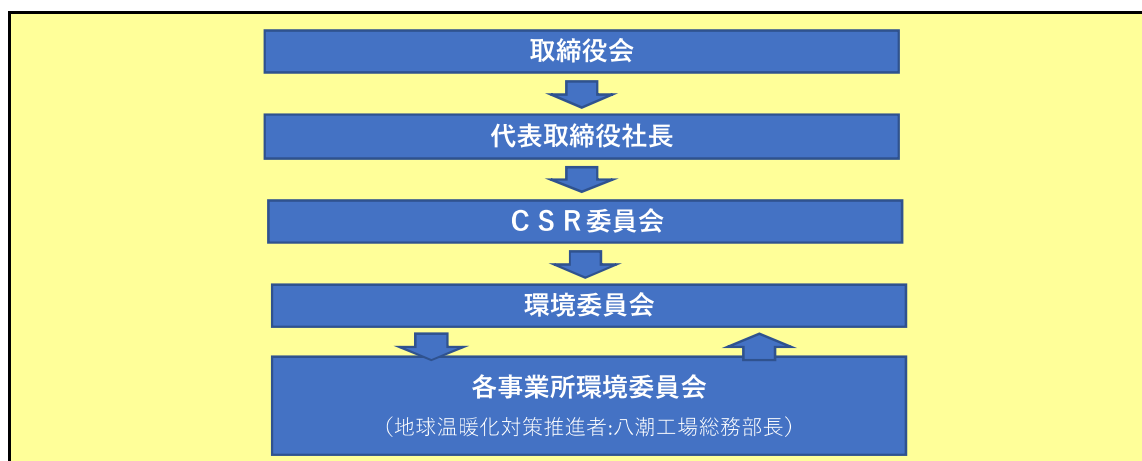
名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境経営推進部	06-4706-9641	eco@rengo.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ①環境関連法の遵守
- ②省資源・省エネルギーの推進
- ③廃棄物の適正処理と最終処分量の低減
- ④環境負荷の小さい製品の研究・開発と供給
- ⑤環境に配慮した資材の調達と生産活動の推進
- ⑥環境に配慮した海外事業活動の推進
- ⑦広報、啓発、社会活動の促進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	193,260	215,021	196,096		
その他のガス	13,983	12,893	12,019		
温室効果ガスの計	207,243	227,914	208,115		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0042事業所番号004201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	レンゴー株式会社 東京工場		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	領家五丁目14番8号	
産業分類名（中分類）	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号（中分類）	14		
事業活動の概要	事業内容	段ボール、段ボール箱の製造・販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要		排出可能上限量(計画期間合計)	35,012	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
		削減目標量(計画期間合計)	8,753	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,440	3,475	3,422		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂		6,770	6,837	6,727		
	前 年 度 比（％）	—	1.0	-1.6		
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		6,770	6,837	6,727		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位		0.0209	0.0210	0.0216		
	前 年 度 比（％）	—	0.3	2.8		
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
生産量	千m ²	323,696.00	326,024.27	311,921.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・平成31年度に比べ令和2年度は生産量が減少によりエネルギー起源CO ₂ 排出量は減少し、それに加えて新設備更新等（印刷機更新）による省エネ化により原油換算は減少した。（設備の増減はなし）					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・令和2年度に比べ令和3年度は生産量が増産によりエネルギー起源CO ₂ 排出量は微増し、大きな設備更新はなかった。（設備の増減なし）					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・令和3年度に比べ令和4年度は生産量の減少によりエネルギー起源CO ₂ 排出量も減少したものの、大規模リニューアル工事における生産調整等で立ち上げ時のエネルギー使用量割合が増加し、原単位としては微増した。 「建物の床面積の増減および設備の増減の内容」 リニューアル工事による既設建屋の解体及び施設や仮建屋の新設による。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,753	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,753	8,753	8,753	8,753	8,753	43,765
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						35,012
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						8,753
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,770	6,837	6,727			20,334
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	22.66%	21.89%	23.15%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	1,983	1,916	2,026			5,925
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ボイラ蒸気漏れの点検確認 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
2	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	一部の空調機に人感センサーを設置、設定温度の管理＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への交換の合理化に関する措置	照明効率の良い照明の利用、不要な時間帯や不要な場所の消灯、一部人感センサーの導入 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
4	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への交換の合理化に関する措置	自動販売機の照明の消灯 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
5	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ブラインドの適正な利用、日射負荷の大きな窓面に遮熱フィルムを設置、風除室の適正な運用 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への交換の合理化に関する措置	不要時（休憩時間等）は消灯する。照明効率の良い照明に交換する。＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への交換の合理化に関する措置	事務用機器不要時は電源を切る。 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
8	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	一部の設備の利用休止。（浴槽へのお湯張りを冬のみにし、シャワーのみの利用とする） ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	5.0
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	直毎の稼働時間を見直すことで、無駄なエネルギーの使用を低減する。	R1以前	R1以前	
10	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調調和設備の更新	R1以前	R1以前	
11	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	倉庫内及び工場内照明のLED化	R1以前	R1以前	136.0
12	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場外灯のLED化	R1以前	R1以前	6.0
13	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所棟のLED化	R1以前	R1以前	
14	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への交換の合理化に関する措置	製造機械の更新（印刷機）	R2	R2	0.5
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

事業者番号

0042

事業所番号

004202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	レンゴー株式会社 八潮工場		
事業所所在地	市区町村	八潮市	
	字・地番	大字西袋330番地	
産業分類名（中分類）	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号（中分類）	14		
事業活動の概要	事業内容	板紙の製造・販売（段ボール原紙、紙管原紙、チップボール）	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス	非エネルギー起源CO ₂ ・メタン・一酸化二窒素をそれぞれ10,000 t CO ₂ /年以下にする。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要		排出可能上限量(計画期間合計)	1,125,675	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
		削減目標量(計画期間合計)	125,075	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	103,586	114,226	104,333		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		186,490	208,184	189,369		
	前 年 度 比（％）	—	11.6	-9.0		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	5,122	4,438	3,874		
	メ タ ン	4,149	3,797	4,093		
	一 酸 化 二 窒 素	4,712	4,658	4,052		
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		200,473	221,077	201,388		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.1957	0.2010	0.1962		
	前 年 度 比（％）	—	2.7	-2.4		
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
生産量	t／年	953,107.23	1,035,536.85	965,353.58		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年度は2019年度と比べ生産量が減少している為、エネルギー起源CO ₂ が減少している。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年と比べ生産量が増加、またバイオマス発電の稼働率減少が影響して、エネルギー起源CO ₂ が増加した。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	前年と比べ生産量が減少、またバイオマス発電の稼働率増加して、エネルギー起源CO ₂ が減少した。 「建物の床面積の増減および設備の増減の内容」 事務所建替えの為の減築による。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	250,150	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	250,150	250,150	250,150	250,150	250,150	1,250,750
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定	トップレベル	トップレベル	トップレベル	トップレベル	トップレベル	
	目標削減率(B)	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						1,125,675
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						125,075
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	186,490	208,184	189,369			584,043
	削減率 (F = (A - E) / A)	25.45%	16.78%	24.30%			—
	排出削減量 (G = A - E)	63,660	41,966	60,781			166,407
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号抄紙機原質スクリーン改造	R1以前	R1以前	536.0
2	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	7号抄紙機原質スクリーン改造	R1以前	R1以前	584.0
3	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	5号抄紙機プレスパート改造	R1以前	R1以前	3,652.0
4	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	5号抄紙機原質リファイナー改造	R1以前	R1以前	3,959.0
5	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	5号ボイラーFDF効率化	R1以前	R1以前	440.0
6	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	5号抄紙機プレスパート改造	R1以前	R1以前	3,959.0
7	340500		発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	チップボイラ(バイオマス発電)導入	R1以前	R1以前	66,881.0
8	490200		その他	49_その他の削減対策	太陽光発電導入	R1以前	R1以前	179.0
9	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号抄紙機真空動力削減	R1以前	R1以前	970.0
10	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号抄紙機一次スクリーン改造	R6		930.0
11	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号抄紙機二次スクリーン改造	R6		390.0
12	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	7号抄紙機真空動力削減	R6		3,880.0
13	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	5号抄紙機真空動力削減	R6		1,550.0
14	340500		発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	第二バイオマスボイラ発電設備導入	R7以降		25,000.0
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者(III 類の事業者を除く)
III 類	C事業所を有する特定事業者
IV 類	任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社明治		
所在地			東京都中央区京橋二丁目2番1号		
事業者番号			0043		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)			26,537		KL／年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)					㎡
産業分類名 (中分類)			09 食料品製造業		
分類番号 (中分類)			09		
事業活動の 概要	事業内容		牛乳・乳製品、菓子、食品の製造販売等		
	区分		企業		
	前 年 度	資本金	33,640		百万円
		従業員数	10,501		人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)					

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	004301	株式会社明治 埼玉工場	8,367
C	004302	株式会社明治 戸田工場	7,486
C	015601	株式会社明治 坂戸工場	10,684
合 計			26,537

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	埼玉工場
		所 在 地 1	春日部市南栄町1-5
		閲 覧 可 能 時 間 1	9時～16時
		閲 覧 場 所 2	戸田工場
		所 在 地 2	戸田市川岸1-2-26
		閲 覧 可 能 時 間 2	9時～16時
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場	048-754-7101	
2	戸田工場	048-441-4410	
3	坂戸工場	049-283-1311	

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用）

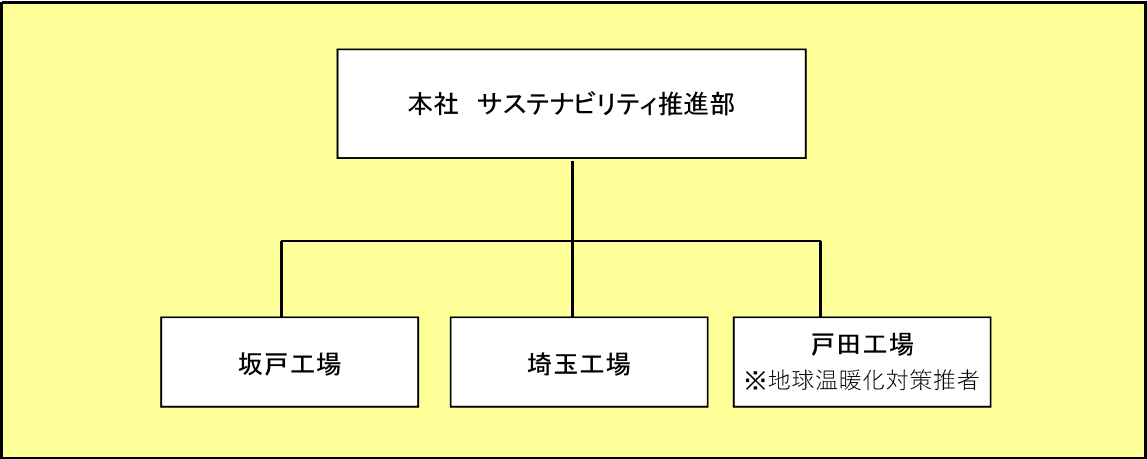
（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	埼玉工場
		所 在 地 1	春日部市南栄町1-5
		閲 覧 可 能 時 間 1	9時～16時
		閲 覧 場 所 2	戸田工場
		所 在 地 2	戸田市川岸1-2-26
		閲 覧 可 能 時 間 2	9時～16時
		閲 覧 場 所 3	坂戸工場
		所 在 地 3	坂戸市千代田5-3-1
		閲 覧 可 能 時 間 3	9時～16時
	その他		

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別添2の『明治グループ環境ポリシー』を参照。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	53,805	53,399	51,956		
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	53,805	53,399	51,956		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

明治グループ環境ポリシー

私たち明治グループは、自らの事業が豊かな自然の恵みの上に成り立っていることを認識し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。そのために、バリューチェーン全体において地球環境と事業活動の調和を図ることで自然と共生し、環境に配慮した企業経営を推進していきます。

1. 法令遵守

私たちは、環境にかかわる法令・条例、ステークホルダーとの協定、業界規範、自主基準を遵守します。

2. 環境マネジメント

私たちは、環境マネジメント体制を構築し、事業活動を行う国内外の地域において環境保全活動の継続的な改善に取り組みます。

3. 生物多様性の保全

私たちは、事業活動に伴う生物多様性への影響を把握し、生物多様性の保全・再生に努めます。

4. 環境負荷低減

- (1) 私たちは、脱炭素社会の実現に向けて省エネルギー・創エネルギーを推進し、再生可能エネルギーを活用することで、CO₂などの温室効果ガスの排出削減に努めます。
- (2) 私たちは、水の有効利用、水質の適正管理に加えて、水源涵養にも積極的に取り組み、限りある水資源を大切にします。
- (3) 私たちは、製品のライフサイクル全般およびあらゆる事業活動において、廃棄物の削減、再利用、再資源化を推進し、循環型社会の実現に貢献します。
- (4) 私たちは、事業活動にて発生する汚染物質を適正管理し、地球環境の汚染防止を推進します。

5. 従業員教育

私たちは、従業員に対して環境に関する教育・啓発に取り組み、環境意識の醸成を図ります。

6. 適切な情報開示

私たちは、ステークホルダーに対して環境情報の適時・適切な開示と対話を図ります。



明治ホールディングス株式会社
代表取締役社長 CEO
川村和夫

制定 2011 年 4 月
改訂 2018 年 9 月
改訂 2020 年 2 月
改訂 2022 年 2 月

令和

5

年度

事業者番号0043事業所番号004301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社明治 埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	春日部市
	字・地番	南栄町1番地5号
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容	・主な商品 育児用調整粉乳 「ほほえみ」「ステップ」「らくらくキューブ」 ・従業員数 157名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	93,483	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	23,371	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	8,133	8,537	8,367		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		15,868	16,657	16,339		
	前 年 度 比（％）	—	5.0	-1.9		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		15,868	16,657	16,339		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		1.1689	1.2691	1.1464		
	前 年 度 比（％）	—	8.6	-9.7		
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
生産量	t/年	13,575.00	13,124.78	14,252.87		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
前年よりCO ₂ 排出量が増加した。増加要因は、2期棟(14932.68㎡)を増設、新しい生産ラインにて試運転を開始。既存ラインでも製造を続けている為、試運転分CO ₂ 排出量が増加した。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
前年よりCO ₂ 排出量が増加した。増加要因は新しい生産ラインが本製造になれば、既存ラインを停止する予定だが、まだ本製造に至らず。試運転回数の増加と既存ライン製造により、CO ₂ 排出量が増加した。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
前年よりCO ₂ 排出量は減少した。減少要因は新しい生産ラインが本製造になり、既存ラインを停止することができた為。						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	25,012	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1	5年度	-4,103
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	25,012	25,012	25,012	20,909	20,909	116,854
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						93,483
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						23,371
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	15,868	16,657	16,339			48,864
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	36.56%	33.40%	34.68%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	9,144	8,355	8,673			26,172
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境関連の報告を毎月主任会議で報告実施（1回/月）	R1以前	R1以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	職場ごとの省エネ活動によるをCO2削減量を把握し、グラフの作成実施	R1以前	R1以前	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏季時、各管理室、食堂などの空調不必要時の消し忘れチェックの実施	R1以前	R1以前	
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気ライン等、保温施工による省エネ	R3	R4	149.5
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	建屋内蛍光灯のLED化	R3	R4	1.7
6	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーターの省エネ設定	R4	R4	0.9
7	490200	その他	49_その他の削減対策	排出量0のグリーン電力購入	R5		6,500.0
8	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光設備導入	R7以降		
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和

5

年度

事業者番号0043事業所番号004302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社明治 戸田工場		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	川岸一丁目2番26号	
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	事業内容	・主な商品 加工乳、乳飲料、醗酵乳の生産 ・従業員数 278名（2023年6月1日時点）	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。必要に応じ、排出量取引を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	83,215	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	20,804	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	8,470	8,092	7,486		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		16,569	15,833	14,664		
	前 年 度 比（％）	—	-4.4	-7.4		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		16,569	15,833	14,664		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.1719	0.1804	0.2131		
	前 年 度 比（％）	—	5.0	18.1		
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
生産量	kL/年	96,402.00	87,773.00	68,815.00		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・2020年8月にTTM3号の充填包装設備を撤去した。 ・老朽化した冷凍設備を撤去して、過冷却設備を新設した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・屋外リサイクルセンター休憩所（プレハブ）を設置した。 ・2021年12月にスリムブリックの充填包装設備を撤去した。 ・老朽化した冷凍設備を撤去して、チラー冷凍機を新設した。 ・2021年6～10月に新設備の試運転を実施。試運転は生産量に反映されないため、原単位が悪化した。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・旧クリーム設備が停止し、新クリーム設備が9月～稼働開始となった。 ・生産量減により、原単位が悪化している。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	21,704	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1	3年度	-1,385
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	21,704	21,358	20,319	20,319	20,319	104,019
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						83,215
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						20,804
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	16,569	15,833	14,664			47,066
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	23.66%	25.87%	27.83%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	5,135	5,525	5,655			16,315
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
1	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー低圧1号更新	R2	R2	24
2	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー中圧2号更新	R3	R3	144
3	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー中圧5号更新	R4	R4	24
4	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チルド水製造設備更新	R2	R3	350
5	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ盤クーラー導入	R3	R3	60.0
6	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	紙装充填室空調水冷化	R4	R4	180.0
7	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場各所LED化	R5		132.0
8	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー低圧4号更新	R4	R4	24.0
9	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷水回収ポンプ能力適正化	R4	R4	100.0
10	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー中圧11号更新	R5		96.0
11	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気使用先の未使用時間帯放熱対策	R5		120.0
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和

5

年度

事業者番号0043

事業所番号015601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社明治 坂戸工場		
事業所所在地	市区町村	坂戸市	
	字・地番	千代田五丁目3番1号	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	製造品 チョコレート・ビスケット・グミ 従業員 651人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量の平均削減率20%以上に加えて、原単位(排出量/出荷額)を毎年度、前年度比で1%程度の削減を目指す。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	150,160	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	37,540	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	10,882	10,662	10,684		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		21,368	20,909	20,953		
	前 年 度 比 （ % ）	—	-2.1	0.2		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		21,368	20,909	20,953		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		59.7271	57.2942	53.4474		
	前 年 度 比 （ % ）	—	-4.1	-6.7		
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
出荷額	億円	357.76	364.94	392.03		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
・令和元年12月に竣工した新2号館に生産設備が導入され稼働を開始した。上半期は試運転や生産条件の確立が主な内容で、原単位に不利な使用であった。本格的な生産は下半期から開始した。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
・空調負荷が大きい上半期の生産金額が前年に比べ減少、空調負荷が下がる下半期で生産金額が増加し、更に年間でも前年より生産金額が増ことから、結果的にエネルギーの有効活用に繋がったものと推測される。 ・建物の床面積の増要因は、立体駐車場にセキュリティ対策の為に、出入口屋根を設置したことによるもので、床面積11.16㎡増加。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
・年間通じて前年より生産金額が増ことから、エネルギー起源CO ₂ の総量は微増したが、原単位は良化している。結果的にエネルギーの有効活用に繋がったものと推測される。						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	37,540	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量等	基準排出量(A)	37,540	37,540	37,540	37,540	37,540	187,700
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						150,160
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						37,540
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	21,368	20,909	20,953			63,230
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	43.08%	44.30%	44.18%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	16,172	16,631	16,587			49,390
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新 (R4)	R4	R4	10
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新 (R5)	R5		10
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新 (R6)	R6		10
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新 (R7)	R7以降		10
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新 (R8)	R7以降		10
6	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷熱源設備ポンプ更新	R5		100
7	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷熱源設備制御見直し	R5		30
8	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ボイラー用軟水昇温対策	R5		50
9	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電	R5		30
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化	R4	R4	100
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気供給圧力	R5		5
12	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	圧縮空気圧力変更	R5		50
13	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	エア漏れ削減	R3	R3	20
14	490200	その他	49_その他の削減対策	排出量0のグリーン電力購入	R5		
15	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	温水装置温度見直し	R5		30

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社プロテリアル	
所在地		東京都江東区豊洲5-6-36 豊洲プライムスクエア	
事業者番号		0044	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		48,573	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		23 非鉄金属製造業	
分類番号 （中分類）		23	
事業活動の概要	事業内容		事業内容 特殊鋼、ロール、自動車鋳物、輸送機器鋳物、配管機器、磁性材料、パワーエレクトロニクス、電線、自動車部品の製造と販売 工場・研究所： 栃木、茨城、埼玉、三重、大阪、鳥取、島根に9製造拠点4研究所
	区分		企業
	前年度	資本金	310 百万円
		従業員数	26,496 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	004400	拾六間井戸	75
B、C事業所			
C	004401	株式会社プロテリアル 熊谷事業所	30,234
C	018401	株式会社プロテリアル 桶川工場	18,264
合 計			48,573

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.proterial.com/csr/csr04_02.html
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	熊谷事業所 安全・環境管理グループ
		所 在 地 1	熊谷市三ヶ尻 5200番地
		閲 覧 可 能 時 間 1	午前9時～午後4時(工場稼働日のみ)
		閲 覧 場 所 2	桶川工場 生産技術部
		所 在 地 2	桶川市大字上日出谷1230番地
		閲 覧 可 能 時 間 2	9:00～16:00 (12:00～13:00、土日、祝祭日を除く)
	その他		

（5）公表の担当部署

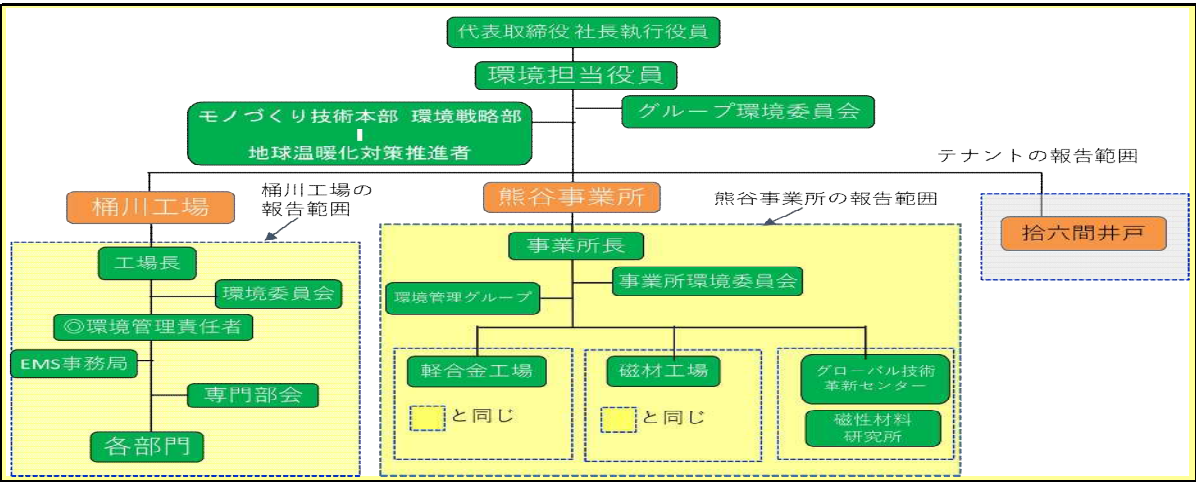
名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社 モノづくり技術本部 環境戦略部	070-1229-3713	
2	熊谷事業所 安全・環境管理グループ	048-531-1840	
3	桶川工場 生産技術部	048-786-3327	

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙 【プロテリアルグループ環境保全基本方針】をご参照下さい。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	CO ₂ 換算（t-CO ₂ ）				
	令和2年度 （2020年度）	令和3年度 （2021年度）	令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和6年度 （2024年度）
エネルギー起源CO ₂	102,881	101,229	96,503		
その他ガス					
温室効果ガスの計	102,881	101,229	96,503		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

プロテリアルグループ環境保全基本方針

理念

プロテリアルグループの Vision「持続可能な社会を支える高機能材料会社」の下、人類共通の財産を後世へ健全な状態で承継するために、環境配慮を経営上の重要課題として位置付け、地球環境、地域社会環境の保全を積極的に推進する。

スローガン

- 地球環境保全は人類共通の重要課題であることを認識し、環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最優先課題の一つとして取組み、社会的責任を果たす。
- 地球環境保全および資源有限性への配慮に関するニーズを的確に把握し、これに対応する高度で信頼性の高い技術および製品を開発することにより社会に貢献する。

----- ヲ ヲ ----- ヲ ヲ -----

行動指針

1. 環境関連法令の順守と汚染の予防

国際的環境規制ならびに国、地方自治体および協定などの環境法令を順守する。順守を確実にするために、必要に応じて自主基準を設定する。

また、環境問題の可能性を評価し、汚染の予防に努める。万一、環境問題が生じた場合には、環境負荷を最小化するよう適切な措置を講ずる。

2. 環境管理組織の機能整備と監督機能の充実

環境担当役員を頂点としたグループ環境管理組織、運営制度を整備し、環境関連規程の整備、環境負荷削減目標の設定などにより環境保全活動を推進する。

また、環境保全活動が適切で妥当で有効に行われていることを確認し、環境管理の継続的改善に努める。

3. LCA（ライフサイクルアセスメント）を配慮したグローバルなモノづくりの推進

製品の研究開発・設計、生産、流通・販売、使用、廃棄などの各段階における環境負荷の低減を目指し、以下を重点としたグローバルなモノづくりを推進する。

- ①環境親和製品 ②地球温暖化の防止 ③省資源・リサイクル資源循環
- ④化学物質管理 ⑤生物多様性の保全への配慮

4. 海外拠点での環境配慮

グローバルなモノづくりに際しては、当該地域の環境に与える影響に配慮し、地域社会の要請に応えられる対策を実施するよう努める。

5. 教育訓練と意識の向上

広く社会に目を向け、幅広い観点から、従業員に環境関連法令の順守の重要性、および、環境への意識向上のために環境保全について教育する。

6. 情報開示

環境保全活動についてステークホルダー（利害関係者）への情報開示と積極的なコミュニケーションに努め、相互理解と協力関係の強化に努める。

制定 2010.04.01

改訂 2016.12.01

改訂 2023.01.04

令和

5

年度

事業者番号0044事業所番号004400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	拾六間井戸	前年度における事業所数	2
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	熊谷市	
	字 ・ 地 番	拾六間 6 1 3 番地 5	
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）			
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）	23 非鉄金属製造業		
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）	23		
事 業 活 動 の 概 要	拾六間井戸（無人 自動稼働） 事業内容：熊谷地区事業所用の井戸水供給		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	198	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /Mm ³
		令和元年度の排出量198 t-CO ₂ を基準として、令和6年度までに20%削減。				
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	拾六間井戸	熊谷市拾六間 6 1 3 番地 5
2	旧生産システム研究所	熊谷市三ヶ尻 5 2 0 0 番地
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	71	76	75		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	198	139	149	148	
	前 年 度 比 （ % ）	—	7.2	-0.7		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	29.8	24.7	25.3		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		139	149	148		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.2279	0.2296	0.2594		
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.8	13.0		
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （ % ）					
活 動 規 模 の 指 標						
単 位						
揚水量		Mm3	610.00	649.00	570.56	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	アルミホイール事業撤退における、年度内での生産活動停止による。
令和3年度 (2021年度)	井戸水の揚水量が増えたことに伴い、揚水設備の消費電力も増加し、排出量が増加しました。
令和4年度 (2022年度)	2台あるポンプの内、電力使用量が多いポンプの稼働が増えたため、揚水量が減少したが、CO2排出量は変わらなかった。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	拾六間1号井戸・2号井戸の2台同時運転から交互運転に変更。	R1以前	R1以前	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	拾六間井戸清掃の定期実施(毎年交互に1台づつ)。今後も継続。	R1以前	R1以前	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和

5

年度

事業者番号

0044

事業所番号

004401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社プロテリアル 熊谷事業所
事業所所在地	市区町村熊谷市
	字・地番三ヶ尻5200番地
産業分類名(中分類)	23 非鉄金属製造業
分類番号(中分類)	23
事業活動の概要	事業内容製造品 マグネット、アルミ自動車部品 従業員 1069人 敷地面積 440000㎡

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	447,960	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	111,991	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	35,041	34,974	30,234		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		69,737	69,728	60,096		
	前 年 度 比（％）	—	0.0	-13.8		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		69,737	69,728	60,096		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		3.6008	2.6996	2.2442		
	前 年 度 比（％）	—	-25.0	-16.9		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
出荷額	百万円／年	19,367.00	25,829.30	26,778.71		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	下記の要因により、全体としてCO ₂ 排出量が前年度と比較して減少した。 ・コロナ禍による生産量が減少した。 ・アルミホイール事業の撤退により、生産活動が停止した。 ・事業撤退により、関係する生産設備の撤去を開始。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和3年4月にドロス置場等、生産設備を伴わない建物4棟、332㎡を解体した。 床面積減少比率（332㎡／152075.025㎡）です。 製品構成や単価の上昇により、出荷額は大幅に上昇しましたが、エネルギー消費量は横這いのため、CO ₂ 排出量も横這いとなりました。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和5年3月に産廃保管置場 FE棟北19.5㎡を解体しました。 床面積減少比率（19.5㎡／152,055.53㎡）です。 生産量の減少及び、一部の電気炉の停止などによりCO ₂ 排出量は減少しました。 また、製品単価が上昇したことにより、出荷額は増加しました。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	149,151	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1	2年度	-40,539
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	125,503	108,612	108,612	108,612	108,612	559,951
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						447,960
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						111,991
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	69,737	69,728	60,096			199,561
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	44.43%	35.80%	44.67%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	55,766	38,884	48,516			143,166
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	磁石工場 水銀灯のLED化による電力削減 ※R3も継続	R2	R2	3.3
2	310500		一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	希土類磁石加工 生産量に合わせた稼働(土、日停止)	R2	R2	95.4
3	370700		電動力応用 設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	希土類第二工場 製品合格率の向上 ※R3も継続	R2	R2	26.8
4	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器等 に係るその他の削減対策	フェライト磁石焼成 燃料の転換(都市ガス⇒電力)	R2	R2	1,072.0
5	370700		電動力応用 設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	希土類第一工場 製品合格率の向上	R3	R3	86.4
6	370700		電動力応用 設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	フェライト工場 製品合格率の向上	R3	R3	326.0
7	370700		電動力応用 設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	フェライト工場 製品の焼成速度UP	R3	R3	212.0
8	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	磁石工場 照明の効率化による電力削減	R3	R3	56.8
9	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	磁石工場 照明の効率化による電力削減	R4	R4	65.8
10	310500		一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	磁石工場 電気炉の停止(1台)	R4	R4	1,361.0
11	490200		その他	49_その他の削減対策	磁石工場 太陽光発電設備の導入	R5		1,272.0
12	310500		一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	磁石工場 電気炉の停止(1台)	R5		1,060.0
13	370700		電動力応用 設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	フェライト工場 製品合格率の向上	R5		332.0
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和

5

年度

事業者番号0044事業所番号018401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社プロテリアル 桶川工場
事業所所在地	市区町村桶川市
	字・地番大字上日出谷1230番地
産業分類名(中分類)	23 非鉄金属製造業
分類番号(中分類)	23
事業活動の概要	事業内容
	事業概要 : 特殊耐熱・耐食・耐摩耗合金の製造・研究開発・販売 従業員 : 446名 敷地面積 : 278,137m ²

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を基準排出量の20%以上とします。(必要に応じて排出量取引を活用)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	206,928	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	51,732	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	16,733	15,749	18,264		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		33,005	31,352	36,259		
	前 年 度 比（％）	—	-5.0	15.7		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		33,005	31,352	36,259		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		2.8633	2.6979	1.9203		
	前 年 度 比（％）	—	-5.8	-28.8		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
出荷額	百万円/年	11,527.00	11,621.00	18,882.00		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減 有 建物の用途変更 無 設備の増減 無 コロナ禍による生産減に伴う設備稼働率の減少。 北門外部便所→14.9㎡を解体 北門守衛所→21.06㎡から56.7㎡に増築
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減 有 建物の用途変更 無 設備の増減 有 生産回復に伴う設備稼働率の向上により、原単位が5.8%改善した。 銅合金事業終了に伴う製造設備の撤去および電力使用量の減少。 原料置場上屋→270.29㎡を解体 消防車用カーポート→16.75㎡を新設 登記簿を基準に床面積を全面見直し。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減 無 建物の用途変更 無 設備の増減 有 生産回復に伴い生産量が増加し、エネルギー使用量が前年度比15.7%増加した。 一方、設備稼働率の向上および為替変動に伴う出荷金額の増加により、原単位が前年度比29%改善した。 機械加工設備の増減あり(3台新規稼働、2台撤去、2022年10月実施) 機械加工工場のエネルギー使用量は、桶川工場の1%程度のため変更協議要件には及ばない。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減 建物の用途変更 設備の増減
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減 建物の用途変更 設備の増減

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	51,732	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	51,732	51,732	51,732	51,732	51,732	258,660
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						206,928
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						51,732
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	33,005	31,352	36,259			100,616
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	36.20%	39.40%	29.91%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	18,727	20,380	15,473			54,580
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
								大 区 分
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	電球をLEDへ交換することにより、電力 削減を図る。※R 4 も継続	R3	R3	65.0
2	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	300 k Wコンプレッサーの更新	R3	R3	26.0
3	320200		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	加熱炉集約操業	R3	R3	663.0
4	370700		電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	加工時間短縮	R3	R3	55.0
5	490200		その他	49_その他の削減対 策	リングミル品の歩留まり向上	R3	R3	297.0
6	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	電球をLEDへ交換することにより、電力 削減を図る。	R4	R4	49.0
7	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工業用水循環ポンプ更新	R4	R4	68.0
8	490200		その他	49_その他の削減対 策	自動測定機導入によるリングミル歩留 向上	R4	R4	2.7
9	490200		その他	49_その他の削減対 策	圧延加熱炉AMS2750規格対応	R4	R4	187.0
10	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	電球をLEDへ交換することにより、電力 削減を図る。	R5		141.9
11	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工業用水循環ポンプ更新	R5		10.7
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名		富双合成株式会社	
所在地		東京都足立区堀之内1丁目13番10号	
事業者番号		0045	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		5,912	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号 （中分類）		18	
事業活動の概要	事業内容		塩化ビニル系床材、壁紙、テーブルクロス の製造及び販売
	区分		企業
	前年度	資本金	300 百万円
		従業員数	289 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	004500	富双合成株式会社 テクニカルセンター	63
B、C事業所			
C	004501	富双合成株式会社 久喜工場	5,849
合 計			5,912

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	富双合成株式会社 久喜工場
		所 在 地 1	久喜市河原井町21番地
		閲 覧 可 能 時 間 1	月曜日～金曜日、9時～11時、14時～16時
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部	0480-22-7905	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 『基本理念』当工場の事業活動及び製品が環境影響と深く関連していることを認識して、購買先、納入先と協力し、工場に係わる働く人々全ての参加により、環境に配慮した製品の供給と事業活動を実施し、地球環境の保全に努め、次世代に引き継いでいきます。
2. 『行動指針』

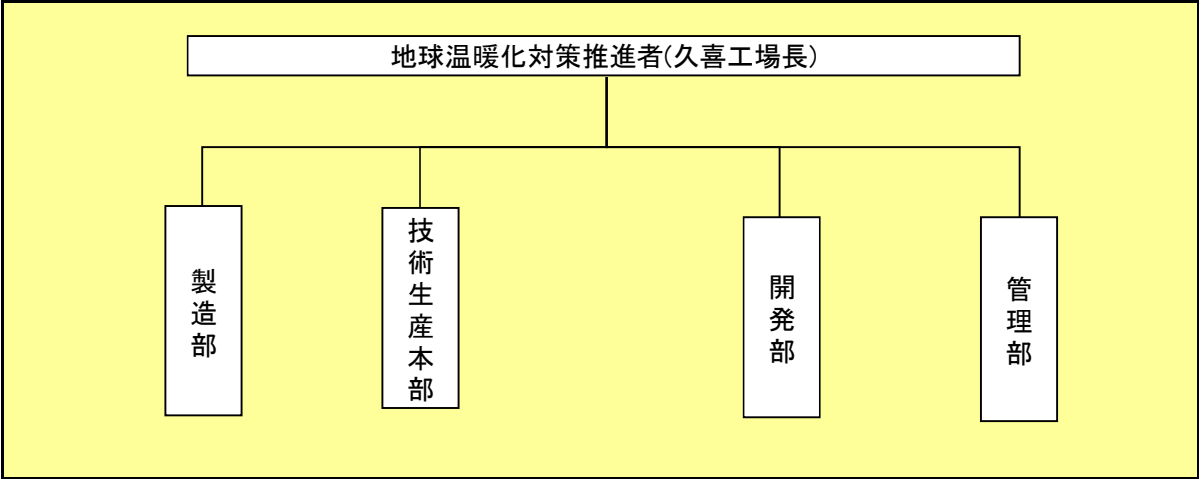
（1）事業活動における環境負荷の低減を目指し、以下の項目について取り組みます。

① 当工場の活動は、都市ガス及び電力の消費量が多いことから省エネルギー活動を全員参加で重点的に実施します。

（2）環境に関わる法令や条例・協定などを順守すると共に、廃棄物の削減、大気、水質の汚染予防に努めます。

（3）環境目的・目標を設定し、定期的に見直し、必要に応じて改訂を行なう。また、内部環境監査及びシステムのマネジメントレビューを定期的の実施し、継続的改善を実施します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	10,729	10,969	11,493		
その他ガス					
温室効果ガスの計	10,729	10,969	11,493		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号

0045

事業所番号

004500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	富双合成株式会社 テクニカルセンター	前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	久喜市	
	字 ・ 地 番	河原井町37番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分 類 番 号 (中 分 類)	18		
事 業 活 動 の 概 要	・ 総務 ・ デザイン企画 従業員数 24名(2023年4現在)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量	149	t-CO ₂	基準となる 原 単 位	t-CO ₂ /m ²
		平成28年度の排出量(149t-CO ₂)を基準として、令和6年度末までに毎年1%ずつ改善していきます。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量	149	t-CO ₂	基準となる 原 単 位	
		平成28年度の排出量(149t-CO ₂)を基準として、令和11年度末までに毎年1%ずつ改善していきます。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	富双合成株式会社 テクニカルセンター	久喜市河原井町37番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	75	61	63		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	149	147	120	124	
	前 年 度 比 （ % ）	—	-18.4	3.3		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	1.3	19.5	16.8		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		147	120	124		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.0561	0.0458	0.0473		
	前 年 度 比 （ % ）	—	-18.4	3.3		
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （ % ）					
活 動 規 模 の 指 標	単 位	2,620.00	2,620.00	2,620.00		
床面積	m ²					

（４）エネルギー起源ＣＯ₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	製造工場では無く、製品企画と総務関係が勤務しておりエネルギー起源ＣＯ ₂ 排出量の増減はそれほど変化は有りませんでした。微増の原因は、コロナの影響で工場内での顧客との面談が出来ず、テクニカルセンターでのWeb会議が増えた為、多少の電力の使用量が多くなった可能性が考えられます。
令和３年度 (2021年度)	製造工場では無く、製品企画と総務関係が勤務しておりエネルギー起源ＣＯ ₂ 排出量の微減の原因は、コロナの影響でテレワーク作業が増え、電気の使用量が減った為と考えられます。
令和４年度 (2022年度)	製造工場では無く、企画部が勤務しております。 テレワークから、実勤務に戻って来ております。 又、取引先のサンプル帳の切替り年となり、それに伴い プレゼン数量の増加で電気の使用料が3%程増えたと考えます。
令和５年度 (2023年度)	
令和６年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境対応会議での維持体制維持	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	生産技術部での定期的設備保全実施	R1以前	R1以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	生産技術部での計測及び記録管理実施	R1以前	R1以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	生産技術部でのエネルギー使用量管理実施	R1以前	R1以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	温調管理の実施(使用頻度、設定温度の管理)	R2	R2	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務用機器管理の実施(不要機器の削減)	R2	R2	
7	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備の導入	R3	R3	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	004500
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和

5

年度

事業者番号0045事業所番号004501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	富双合成株式会社 久喜工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	河原井町21番地	
産業分類名（中分類）	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
分類番号（中分類）	18		
事業活動の概要	事業内容	① 資本金 3.0億円(会社全体) ② 年間生産額 100億円 ③ 主な製品 床材、壁紙、テーブルクロス等 ④ 従業員数 137名(2023年4月現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	53,524	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	9,446	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
	5,432	5,586	5,849		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		10,582	10,849	11,369		
	前 年 度 比（％）	—	2.5	4.8		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ つ 化 い お う					
	三 ふ つ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		10,582	10,849	11,369		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排 出 量 原 単 位		0.3563	0.3091	0.3424		
	前 年 度 比（％）	—	-13.2	10.8		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生 産 量	t/年	29,700.00	35,100.00	33,200.00		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
コロナの影響により、生産数量が減少しCO ₂ 排出量が減ったと思われます。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
受注増、生産量増により、CO ₂ の排出量が増えたと思われます。 コージェネ設備導入により、前年比「電気50%減」「都市ガス 34%増」となりました。生産量が前年比18%増となっておりますが、温室効果ガスの合計は約3%増で留める事が出来ており、コージェネ設備導入効果が表れていると考えております。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
競合他社の工場がトラブルをおこし、その代替品として弊社の製品が数柄対象となりました。この製品を製造する設備が他の設備よりエネルギー使用量が多い設備の為、原単位・排出量ともに増加した。 代替品を供給するため、他のエネルギー消費量が少ない設備を止め、エネルギー使用量の多い設備をフル稼働させた為、原単位・排出量ともに増加しました。 R5年3月に自動倉庫（面積1,030m ² ）を解体。 標準原単位による計算で、基準排出量の変更量は57t-CO ₂ のため、変更協議不要と判断。						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,594	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	12,594	12,594	12,594	12,594	12,594	62,970
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						53,524
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						9,446
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,582	10,849	11,369			32,800
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	15.98%	13.86%	9.73%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,012	1,745	1,225			4,982
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	340500		発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	コージェネレーション設備の新設	R3	R3	
2	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要設備の解体	R4	R4	
3	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自動倉庫解体	R4	R4	
4	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	RTO解体	R4	R4	
5	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	変電所のキュービクル更新	R5		
6	490100		その他	49_排出量取引	削減目標の達成が困難な場合は、排出量取引を利用する。	R7以降		
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		トッパンプラスチック株式会社	
所在地		埼玉県幸手市大字惣新田4237番地1号	
事業者番号		0046	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		3,033	kL／年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		15 印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)		15	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：プラスチック製品の成形および加工
	区分		企業
	前年度	資本金	400 百万円
		従業員数	171 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	004602	トッパンプラスチック株式会社 幸手工場	3,033
B、C事業所			
合 計			3,033

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	トッパンプラスチック(株)総務部
		所 在 地 1	埼玉県幸手市大字惣新田4237番地1号
		閲 覧 可 能 時 間 1	9:00～15:00（平日に限る）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0480-48-3036	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

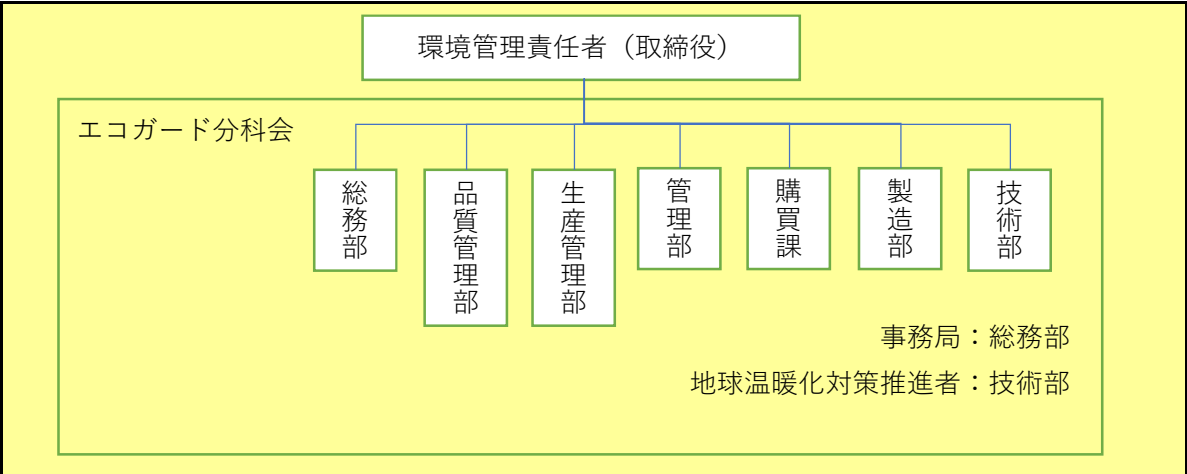
【基本方針】（環境方針より抜粋）

トッパンプラスチック株式会社は、地球環境保全が人類共通の最重要課題のひとつであることを認識し、トッパングループにおける環境に関する基本理念である「トッパングループ地球環境宣言」に基づき、プラスチック成形品の生産にあたり、品質の向上に取り組み、ムダの削減と省資源生産を目指した環境保全活動を積極的に推進し、循環型社会の実現を目指します。

・環境方針の達成の為、環境目的・目標を設定し、定期的に見直し、環境保全活動の継続的改善を図ると共に、事業活動が直接的に環境に影響を与える次の事項に関しては、目標を定めて環境保全活動を推進します。

- ①産業廃棄物の発生量削減と分別区分によるリサイクル化推進
- ②エネルギー消費量の抑制によるCO₂排出量の削減
- ③グリーン購入及びグリーン調達の実施

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,107	6,277	6,001		
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 計 合	6,107	6,277	6,001		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0046事業所番号004602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	トッパンプラスチック株式会社 幸手工場
事業所所在地	市区町村 幸手市
	字・地番 大字惣新田4237番地1号
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	凸版印刷株式会社 幸手工場
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)
分類番号(中分類)	18
事業活動の概要	事業内容：プラスチック容器の成形及び加工 従業員数：171人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	6,775	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /百万円
		基準排出量(H25年度 6,775t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
その他ガス						

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	3,086	3,172	3,033		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	6,775	6,107	6,277	6,001	
	前 年 度 比（％）	—	2.8	-4.4		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率（％）	9.9	7.4	11.4		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		6,107	6,277	6,001		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	1.7545	1.4988	1.4655		
	前 年 度 比（％）	—	-14.6	-2.2		
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （％）					
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
内部生産金額 百万円		3,480.70	4,187.92	4,094.90		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	下記要因によりCO ₂ 排出量が前年より減少した。 設備増減：300t射出成型機 2台減、180t射出成型機 1台増、PETボトル成型機1台減、高圧コンプレッサー 1台減 増減要因：生産品種の変化に伴い、設備統合・集約の見直しを実施。また、新型コロナウイルスの影響により、販売不振製品の生産減が影響。 19年度比 数量 594百万個減 (15.3%減) 表記 理由により 電気消費量 9%減となる。 ガス使用量に関しては、用途が屋内空調機用のガス吸収式冷温水機に使用のため、前年度並みとなっている。
令和3年度 (2021年度)	下記要因によりCO ₂ 排出量が前年より増加した。 設備増減：PETボトル成型機2台減 増減要因：一部、新型コロナウイルスによる減産が回復。また、エネルギー消費量の少ない、ヘルスケア関連の商材が増加した。 20年度比 数量 4.2百万個増 (0.8%増) 表記 理由により CO ₂ 排出量 前年比 2.8%増となる。 ただし、蛍光灯のLED化、空調のフリークーリングの実施期間延長により使用電力・ガスの削減を実施。また、ヘルスケア関連商材増（前年比160%）によりCO ₂ 排出原単位を 14.6%減とした。
令和4年度 (2022年度)	下記要因によりCO ₂ 排出量が前年より減少した。 設備増減：射出成型機 1台減 増減要因：新型コロナウイルスによる減産は回復せず、総じて生産減。昨年度増加したヘルスケア関連の商材（コロナ特需）は落ち着き大幅な生産減となった。 21年度比 数量 98百万個減 8.5%減（一般成型品2%減、ヘルス関連14%減） 表記 理由により CO ₂ 排出量 前年比 4.4%減となる。 ただし、蛍光灯のLED化、空調のフリークーリングの夜間実施による期間延長により使用電力・ガスの削減を実施。ヘルスケア関連商材減でも CO ₂ 排出原単位を 2.2%減とした。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	生産機用チラーの更新	R5		17.8
2	490200	その他	49_その他の削減対策	高効率生産機(品)への転換	R5		396.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却塔の統合	R1以前	R1以前	70.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化	R1以前	R1以前	15.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	金型加工室の断熱対策	R1以前	R1以前	14.0
6	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	エアフィルタ等の点検・清掃・交換	R1以前	R1以前	1.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エア漏れパトロールを実施し、漏れ箇所の修理	R1以前	R1以前	1.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化	R1以前	R1以前	30.0
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化	R1以前	R1以前	42.0
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	最新電動機の導入による消費電力削減	R1以前	R1以前	42.0
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	最新電動機の導入による消費電力削減	R1以前	R1以前	42.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備の統合・集約による効率向上	R1以前	R2	12.4
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化	R3	R3	1.9
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	夜間のフリークーリング実施	R4	R4	14.0
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化	R4	R4	30.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

--

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社 三越伊勢丹	
所在地		東京都新宿区新宿3丁目14番1号	
事業者番号		0048	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		3,133	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		56 各種商品小売業	
分類番号 （中分類）		56	
事業活動の概要	事業内容		百貨店業
	区分		企業
	前年度	資本金	10,000 百万円
		従業員数	7,566 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	004800	アイ・プラザ東浦和	128
B、C事業所			
C	004801	株式会社三越伊勢丹 伊勢丹浦和店	3,005
合 計			3,133

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	（株）三越伊勢丹 伊勢丹浦和店 総務・業務部
		所 在 地 1	さいたま市浦和区高砂 1－15－1
		閲 覧 可 能 時 間 1	午前11時～午後6時まで
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	伊勢丹浦和店 総務・業務部	048-825-8701	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

三越伊勢丹グループ環境方針

三越伊勢丹グループは、お客さまをはじめ、かかわりあるすべての人々と向きあい、人と地球環境が調和する持続可能な社会の実現に向けて、環境保全活動を社会に対する企業としての責任と捉え、実行していきます。

1、グループにおけるさまざまな事業活動を通じて、地球温暖化防止と環境汚染の予防を中心とした環境負荷軽減に努めます。また、環境に配慮した取り組みを行ない、心豊かなライフスタイルを提案します。

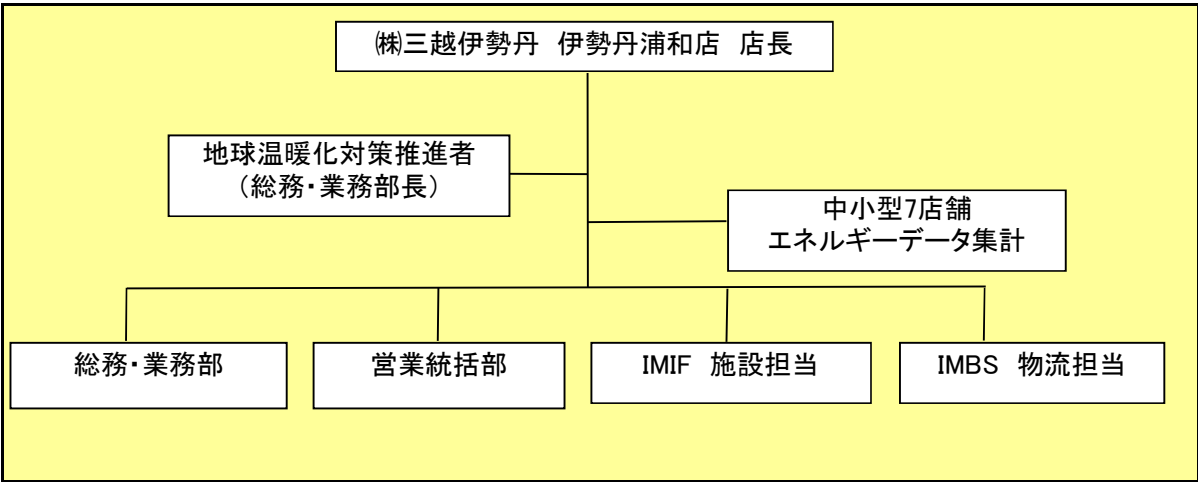
2、グループとして地域社会における環境活動に積極的に参加し、地域社会の一員としての役割を果たし、活動の環を広げていきます。

3、教育と啓発を通じて、従業員一人ひとりが環境改善の意識を持ち、職場に限らず、家庭でも改善活動を実施していきます。またグループとしてもこの活動を支援します。

4、関連する法規制を遵守するとともに、必要に応じて、グループ独自の基準を策定し、環境活動を推進します。

5、環境活動に推進し、現状の評価に基づき実行計画を定め、定期的な結果の検証と公表を行なうことで、継続的な改善を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,161	5,952	2,815		
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,161	5,952	2,815		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号

0048

事業所番号

004800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	アイ・プラザ東浦和	前年度における事業所数	7
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	さいたま市緑区	
	字 ・ 地 番	東浦和1丁目1番8号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)		56 各種商品小売業	
分 類 番 号 (中 分 類)		56	
事 業 活 動 の 概 要		従業員数:140名(パート・アルバイト含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量	239	t-CO2	基準となる 原 単 位	t-CO2/人
		令和元年度の排出量を基準として、令和6年度末までに1%以上削減する。				
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO2	基準となる 原 単 位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	アイ・プラザ東浦和	さいたま市緑区東浦和1丁目1番8号
2	M I プラザ イオンモール羽生	羽生市川崎2丁目281番3号（イオンモール羽生 1F）
3	サテライト 久喜	久喜市久喜北1丁目9番1号
4	サテライト 春日部	春日部市南1丁目1番1号（ララガーデン春日部 1F）
5	M I プラザ 川越	川越市新宿町1丁目17番1号（ユニクス川越 2F）
6	イセタンミラー ルミネ大宮店	さいたま市大宮区錦町630番地（大宮ルミネ2 2F）
7	イセタンミラー グランエミオ所沢	所沢市くすのき台1丁目14番地5号（グランエミオ所沢 2F）
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	109	99	128		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	239	215	193	250	
	前 年 度 比（％）	—	-10.2	29.5		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率（％）	10.0	19.2	-4.6		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		215	193	250		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	1.6165	1.4511	1.6667		
	前 年 度 比（％）	—	-10.2	14.9		
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （％）					
活 動 規 模 の 指 標						
従業員数		133.00	133.00	150.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナによる営業時間の減少に伴ない、CO ₂ 排出量も減少した。
令和3年度 (2021年度)	サテライト新所沢店閉店に伴い前年度より総エネルギー減少となった。
令和4年度 (2022年度)	新型コロナウイルス対策により夏場の外気導入でアイプラザ東浦和のガスヒートポンプエアコンの負荷増となった。*アイプラザ東浦和は2022年8月末閉店した。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明器具の導入【適宜継続実施】		R1以前	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和

5

年度

事業者番号0048事業所番号004801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社三越伊勢丹 伊勢丹浦和店
事業所所在地	市区町村さいたま市浦和区
	字・地番高砂一丁目15番1号
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業
分類番号(中分類)	56
事業活動の概要	事業内容百貨店業

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	36,699	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	10,351	t-CO ₂	事業所区分	第1区分－(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
	2,524	3,120	3,005		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		4,946	5,759	2,565		
	前 年 度 比（％）	—	16.4	-55.5		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		4,946	5,759	2,565		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.1217	0.1417	0.0631		
	前 年 度 比（％）	—	16.4	-55.5		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
床面積	m ²	40,650.00	40,650.00	40,650.00		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
大きくは4, 5月の新型コロナウイルスによる緊急事態宣言に伴い休業となった為総エネルギー減となった。水中ポンプ×4台の設備更新及びバックスペース照明LED化は予定通り実施。エネルギー削減に貢献できた。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
コロナウイルス対策として、夏季でも館内空調の外気取入れ量を増加。また、1Fフロアの空調結露が問題となり各階空調機インバーター回転数を上げ風量増の対応をしたため電力量が20年度より22%程度増となった。 また、令和4年3月から低炭素電力を導入し、CO2排出量を352t削減した結果、全体的なCO2排出量は16.4%増となった。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
アスエネ株式会社の再生可能エネルギー電力メニューA契約により低炭素電力受入量が電力使用量全体の73%とCO2排出量削減に大きく寄与した。また、省エネ対策としてソフト面では従業員用エレベーター×1台の休止や冬季空調機間欠運転など実施した。						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,410	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-（1）
----------	----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,410	9,410	9,410	9,410	9,410	47,050
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						36,699
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						10,351
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,946	5,759	2,565			13,270
	削減率 (F = (A - E) / A)	47.44%	38.80%	72.74%			—
	排出削減量 (G = A - E)	4,464	3,651	6,845			14,960
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
1	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	経年劣化し揚水効率が悪くなった水中ポンプ（汚水、湧水）×4台更新		R2	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具の導入（バックスペース階段、水槽室、ボイラー室等）		R2	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冬季空調機間欠運転実施		R4	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	従業員エレベーター×1基休止		R4	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			マーレジャパン株式会社		
所在地			東京都豊島区北大塚1丁目9番地12号		
事業者番号			0049		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)			1,714		kL／年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)					㎡
産業分類名 (中分類)			31 輸送用機械器具製造業		
分類番号 (中分類)			31		
事業活動の 概要	事業内容		事業内容 輸送用機器製造業 (主にフィルタ、潤滑製品) 資本金 37億5千万円 従業員数 957人 (川越工場事業所従業員数372人) 2022年度売上高 324億円		
	区分		企業		
	前年度	資本金	3,750		百万円
		従業員数	957		人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)					

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	004901	マーレジャパン株式会社 川越工場	1,714
合 計			1,714

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	マーレジャパン(株) 川越工場 技術・保全課
		所在地 1	埼玉県川越市大字下赤坂591
		閲覧可能時間 1	09:10～17:00(休業日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	川越工場 技術・保全課	050-3363-1607	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

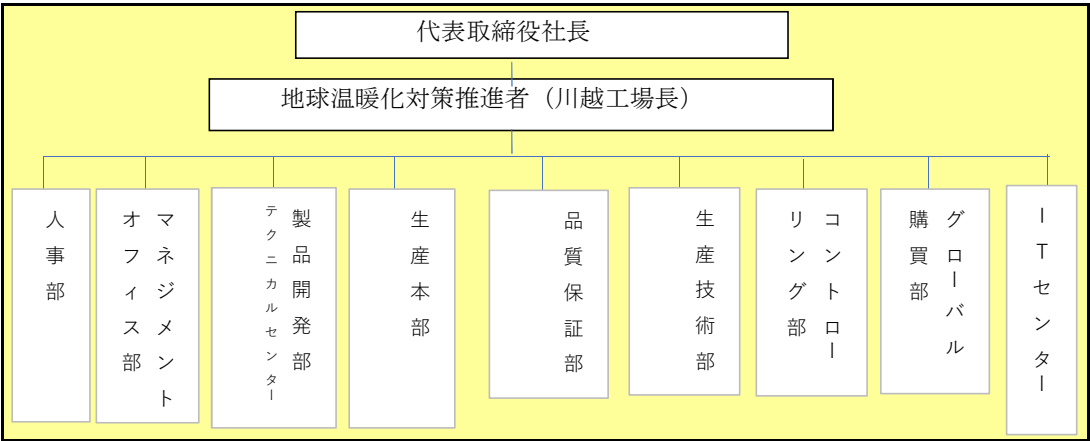
地球温暖化対策として省エネ改善と温暖化ガス排出抑制の推進

* エネルギー管理及び地球温暖化対策に関する法律, 条例等を遵守し、必要に応じたエネルギーに関する環境負荷の低減に努める。

* エネルギー使用量及び温室効果ガスの排出量低減のために、取り組むべき課題の目標を定めて達成に努める。また様々な社会環境の変化に基づき、必要に応じた目標の見直しを行う。

* 2023年のCO2排出原単位（排出量／出荷高）を2007年度比で20％低減する。
（年平均1％低減）

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	CO ₂ 換算（t-CO ₂ ）				
	令和2年度 （2020年度）	令和3年度 （2021年度）	令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和6年度 （2024年度）
エネルギー起源CO ₂	3,421	3,509	3,377		
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,421	3,509	3,377		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0049事業所番号004901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	マーレジャパン株式会社 川越工場	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	下赤坂大字591
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業	
分類番号(中分類)	31	
事業活動の概要	事業内容	事業内容 輸送用機器製造業 (主にフィルタ、潤滑製品、熱交換機器) 従業員 川越地区: 372人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	・第1計画期間平成16年から平成18年の3年間平均値(5,539 t-CO ₂)から土地売却によるCO ₂ 減少量(811 t-6,018t-CO ₂)を差し引いた4,728 t-CO ₂ 後、6%削減後、第2計画期間は、基準排出量に対し、削減計画期間の削減率を13%の削減目標を掲げ活動達成する。第3計画期間は、基準排出量に対し、削減計画期間の削減率を20%の削減の設定にて取り組む。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,072	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	6,018	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	・現状無し。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,733	1,780	1,714		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		3,421	3,509	3,377		
	前 年 度 比（％）	—	2.6	-3.8		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		3,421	3,509	3,377		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排 出 量 原 単 位		192.4734	202.5458	207.5770		
	前 年 度 比（％）	—	5.2	2.5		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
出 荷 金 額	億 円 / 年	17.77	17.32	16.27		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・コロナの影響による出荷額の半減(指標値300→162)により、エネルギー使用量、二酸化炭素排出量ともに前年比32%程度減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	面積減の内容 ⑩旧試作棟(借家)(倉庫兼事務所)1,160.73m ² をR4年2月に返却し面積5.3%減 要因分析 一昨年はコロナ情勢の影響で出荷額金額減が大きかったが、昨年は回復により上昇しCO ₂ 排出量が増加した。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	出荷金額の減少により、使用エネルギー量の若干の減少がCO ₂ 排出量の減少に繋がった。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,018	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,018	6,018	6,018	6,018	6,018	30,090
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A-D$)						24,072
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						6,018
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,421	3,509	3,377			10,307
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	43.15%	41.69%	43.89%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,597	2,509	2,641			7,747
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	生産設備、インフラ定期整備継続及びコンプレッサーインバーター交換	R3	R3	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	駐車場外灯の水銀灯のLED化変更	R3	R3	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

昨今のコロナ過で経営状況の厳しい中、在宅ワークや可能な限りの節電でCO2排出の抑制に努めたが、CO2排出原単位では2021年度比で若干の増加となってしまった。(CO2排出量自体は減少)
カーボンニュートラルの取り組みも、始まっている為、合わせてCO2排出量削減に取り組んでいく。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			パーカーアサヒ株式会社		
所在地			東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号		
事業者番号			0050		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）			3,292		kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）					㎡
産業分類名 （中分類）			19 ゴム製品製造業		
分類番号 （中分類）			19		
事業活動の 概要	事業内容		生産品目 自動車用ボディシーラー、アンダーコート 剛性補助材、制振材、自動車用防音材 弾性舗装材		
	区分		企業		
	前 年度	資本金	830		百万円
		従業員数	240		人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）					

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	005001	パーカーアサヒ株式会社 本社工場	3,292
合 計			3,292

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.parker-asahi.co.jp/company/environment.html
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	パーカーアサヒ(株) 本社工場 管理部
		所 在 地 1	埼玉県深谷市北根15番地
		閲 覧 可 能 時 間 1	9:00～17:00(土日祝日を除く)
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
	その他	閲 覧 可 能 時 間 2	

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部人事総務課	048-584-1111	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙（環境方針）

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙（体制図）

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,550	6,491	6,474		
その他のガス					
温室効果ガスの計	6,550	6,491	6,474		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

環 境 方 針

当社は自動車、弱電、建材分野のパーツサプライヤーとしての開発、技術、製造、販売及びサービス等に係わる活動において、企業としての「自覚と責任」をもとに、環境保全が企業の最重要課題であることを認識し、人類共通の財産である地球環境を守り、循環型経済社会の構築に寄与するため、組織の活動、製品及びサービスの面で、環境負荷低減型製品の開発に努め、更に性質、規模及び環境影響に対して自主的且つ永続的な環境保全に取り組む。

環境目標 の達成と 向上

企業活動における環境影響を的確に捉え、環境目的・目標を定めて実行し、定期的な見直しにより継続的改善を図る。

環境法規 則の順守

環境側面に関係して適用可能な法的要求事項、及び組織が同意するその他の要求事項を順守し、自主的基準を設定して一層の環境保全に取り組む。

省資源化 地球温暖 化防止

企業活動の各段階において、省エネルギー、廃棄物削減などによる環境保全活動及び汚染の予防に努める。
地球温暖化防止のため、CO₂の排出削減に努める。

環境意識 の向上

環境マネジメントシステム運用により、環境保全活動を推進すると共に、環境教育を組織で働く又は組織の為に働く全ての人に周知し、環境保全に対する意識の高揚を図る。

社会との 共生

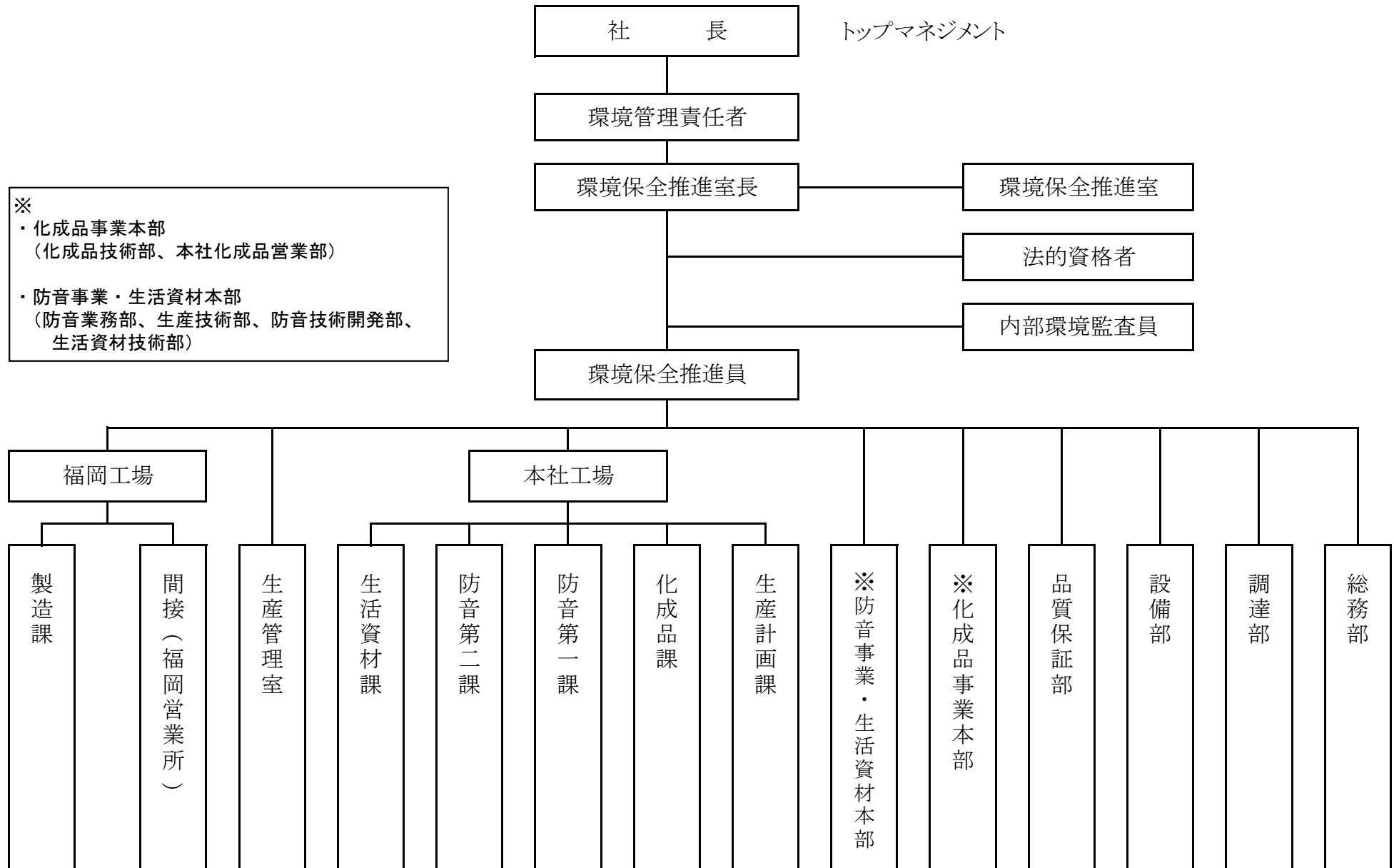
本方針及び環境保全活動の情報は、社内外の区別なく公開し、社会との信頼関係の構築に努める。

2023年2月20日

代表取締役社長 中村 光伸

付図2

環境マネジメントシステム体制図



令和

5

年度

事業者番号0050事業所番号005001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	パーカーアサヒ株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	北根15番地	
産業分類名（中分類）	19 ゴム製品製造業		
分類番号（中分類）	19		
事業活動の概要	事業内容	自動車用シーラー、アンダーコート 剛性補助材、制振材他の製造	
	従業員数	240名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成14年度から平成16年度の3年間の平均排出量(12,214t-co2/年)を基準に、削減期間の平均削減率を20%(2,442.8t-co2/年)以上削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	48,856	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	12,214	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	3,331	3,300	3,292		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	6,550	6,491	6,474		
前 年 度 比 （ % ）	—	-0.9	-0.3		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン				
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン				
	六 ふ っ 化 い お う				
	三 ふ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		6,550	6,491	6,474	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.2759	0.2714	0.2796		
前 年 度 比 （ % ）	—	-1.6	3.0		
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
生産量	t/年	23,739.74	23,919.75	23,151.91	

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナの影響で自動車部品の生産が大きく落ち込んだが、生活資材関係は通常生産となり、コンプレッサーやボイラーは通常運転となったため、エネルギー使用量と生産重量が比例しなかった。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルスや半導体不足の影響により、自動車部品の生産が大きく落ち込んだが、生活資材関係は通常生産となり、コンプレッサーやボイラーは通常運転となったため、エネルギー使用量と生産重量が比例しなかった。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年同様、自動車部品の生産量が回復していない。自動車の軽量化によって自社製品重量の軽量化も生産重量に影響を及ぼしている。生活資材関係は、ほぼ例年通りの生産量で推移した。熱源のボイラーから電気への変更は、工場全てのボイラー（都市ガス）を電気へ変更した訳ではなく、ある製造工程の1つの設備に対し、温水熱源を蒸気から電気ヒーターへ変更した内容となり、エネルギーの使用比率に大きな変化はありませんでした。受注状況による効率的な設備稼働、照明器具はLEDへの変更等の省エネ推進により、CO ₂ 排出量が微減した。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,214	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	12,214	12,214	12,214	12,214	12,214	61,070
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						48,856
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						12,214
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,550	6,491	6,474			19,515
	削減率 (F = (A - E) / A)	46.37%	46.86%	47.00%			—
	排出削減量 (G = A - E)	5,664	5,723	5,740			17,127
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーをINV制御式へ更新する(1台更新計画)	R4	R4	76.0
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内水銀灯をLED照明へ交換	R4	R4	1.0
3	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備の更新に合わせ、モーターをINV制御式にする（生活資材）	R4	R4	5.0
4	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	直流モーターを交流モーターへ変更し、INV制御式にする（自動車部品）	R4	R4	2.7
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具をLED照明へ交換	R5		1.0
6	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	旧JIS変圧器2台を更新	R5		5.9
7	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電熱ヒーターの時間、温度管理	R5		57.8
8	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの運転台数適正化	R5		21.0
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者(III 類の事業者を除く)
III 類	C事業所を有する特定事業者
IV 類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名			志木地区衛生組合		
所在地			富士見市大字勝瀬 4 8 0 番地		
事業者番号			0052		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)			2,573		kL／年
大規模小売店舗面積 (単独で 1,500KL 未満で延床 面積 10,000㎡ 以上の事業所)					㎡
産業分類名 (中分類)			88 廃棄物処理業		
分類番号 (中分類)			88		
事業活動の 概要	事業内容		志木市、新座市、富士見市によって構成された ごみ等に関する事業を行う一部事務組合。 主に一般廃棄物の中間処理を行っている。 処理面積：51.60km ² 処理人口：354,932人(令和4年4月1日)		
	区分		その他		
	前 年度	資本金			百万円
		従業員数			人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)					

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	005200	志木地区衛生組合 新座環境センター	1,450
B、C事業所			
C	005201	志木地区衛生組合 富士見環境センター	1,123
合 計			2,573

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.sikitiku.jp/
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	志木地区衛生組合事務局（富士見環境センター内）
		所 在 地 1	富士見市大字勝瀬 4 8 0 番地
		閲 覧 可 能 時 間 1	午前8時30分から午後17時15分まで。
		閲 覧 場 所 2	ただし志木地区衛生組合の休日を 除く。事前に申し出が必要。
		所 在 地 2	
	その他	閲 覧 可 能 時 間 2	

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	企画業務課	049-254-1125	sikitiku@sweet.ocn.ne.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

本組合の事務及び事業に関し、志木地区衛生組合温暖化防止実行計画を策定するとともに、当該計画を実施することにより、地球温暖化対策の推進を図ることとします。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

志木地区衛生組合温暖化防止実行計画に基づく推進会議にて、各施設ごとに推進リーダーを選出し推進状況の確認を行っています。

志木地区衛生組合組織図

管理者(富士見市長 星野光弘) ー 副管理者(志木市長、新座市長) ー
常任副管理者 ー 事務局長 ー 総務課
企画業務課(地球温暖化対策推進者：課長)

推進会議 志木地区衛生組合 事務局 地球温暖化対策推進者(企画業務課長)
富士見環境センター焼却施設
富士見環境センター粗大ごみ・ビン処理施設
富士見環境センターリサイクルプラザ
新座環境センター東工場
新座環境センター西工場

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,792	5,522	5,160		
その他のガス	42,927	46,971	38,350		
温室効果ガスの計	49,719	52,493	43,510		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 5 年度

事業者番号

0052

事業所番号

005200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	志木地区衛生組合 新座環境センター	前年度における事業所数	2
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	新座市	
	字 ・ 地 番	大和田 3 丁目 9 番 1 号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)	88 廃棄物処理業		
分 類 番 号 (中 分 類)	88		
事 業 活 動 の 概 要	主な業務：一般廃棄物の中間処理 敷地面積：10863.61㎡ 東工場 建築延面積：3245.10㎡ ごみ焼却炉：90 t /24H 西工場 建築延面積：2527.09㎡ ごみ焼却炉：90 t /24H		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量	2,906	t-CO2	基準となる 原 単 位	t-CO2/t/年
		平成20年度排出量2,906t-CO2に対し、年平均20%、582 t-CO2を削減目標とする。				
削減目標	その他ガス	平成20年度排出量26,300t-CO2に対し、年平均約3%、790t-CO2を削減目標とする。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO2	基準となる 原 単 位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	志木地区衛生組合 新座環境センター	新座市大和田 3 丁目 9 番 1 号
2	(仮称) 志木環境センター用地	志木市宗岡 1 丁目 7 2 0 9 番 1 志木市宗岡 1 丁目 3 5 4 4 番 7 朝霞市宮戸北井房 3 5 5 5 番
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	1,440	1,467	1,450		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	2,906	2,867	2,916	2,911	
	前 年 度 比 （ % ）	—	1.7	-0.2		
	基準となる排出量に対する 削 減 率 （ % ）	1.3	-0.3	-0.2		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	22,235	32,564	27,118		
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		25,102	35,480	30,029		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.0609	0.0613	0.0616		
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.7	0.6		
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
可燃ごみの焼却量	t/年	47,114.00	47,593.00	47,234.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	設備の増減は無いが運転日数の増加により使用電力が増加したため排出量が増加した。 (H31年度2,828t-CO2)
令和3年度 (2021年度)	設備の増減は無いが運転日数の増加により使用電力が増加したため排出量が増加した。 (R2年度 2,867t-CO2)
令和4年度 (2022年度)	設備の増減は無いが運転日数の減少により使用電力が減少したため排出量が減少した。 (R3年度 2,916t-CO2)
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存プラントの整備等の更新時期には、モーター、空調機器、照明機器等を省エネ型を採用する。		R4	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ごみのかく拌作業を重視し、効率のよい運転に努める。		R4	
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	中央制御盤(DCS)による燃焼制御(第3計画期間も継続)		R4	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	中央操作室のボイラー監視画面により制御(第3計画期間も継続)		R4	
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	日常の機器点検の実施(第3計画期間も継続)		R4	
6	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	定期点検、オーバーホールの実施(第3計画期間も継続)		R4	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機器保守点検の実施(第3計画期間も継続)		R4	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	日常の機器点検の実施(第3計画期間も継続)		R4	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	日常の機器点検の実施(第3計画期間も継続)		R4	
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	日常の機器点検の実施(第3計画期間も継続)		R4	
11	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	定期点検の実施(第3計画期間も継続)		R4	
12	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	アースクリーン活動(各運転管理業者ごとにリーダーを置き、省エネを意識した14項目を毎月、個人単位で取組状況を確認) (第3計画期間も継続)		R4	
13	490200	その他	49_その他の削減対策	事業系可燃ごみ収集車両のごみ質検査の実施回数を増やし、再資源可能な廃棄物が混入していないか検査し、不適切な場合には改善計画の提出や受入停止とする。		R4	
14							
15							

事業所番号	005200
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 5 年度

事業者番号

0052

事業所番号

005201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	志木地区衛生組合 富士見環境センター	
事業所所在地	市区町村	富士見市
	字・地番	大字勝瀬480番地
産業分類名(中分類)	88 廃棄物処理業	
分類番号(中分類)	88	
事業活動の概要	事業内容	主な業務：一般廃棄物の中間処理 敷地面積：20,841.75㎡ 建築延面積：14,879.76㎡ ごみ焼却炉：180t/24H(90t×2期)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量3,739t-CO ₂ に対して、年平均20%、748t-CO ₂ を削減目標とする。				
	その他ガス	基準排出量16,900t-CO ₂ に対して、年平均3%、510t-CO ₂ を削減目標とする。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要		排出可能上限量(計画期間合計)	14,956	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
		削減目標量(計画期間合計)	3,739	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,978	1,314	1,123		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂		3,925	2,606	2,249		
	前 年 度 比 （ % ）	—	-33.6	-13.7		
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂	20,692	14,407	11,232		
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		24,617	17,013	13,481		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位		0.1321	0.1284	0.1144		
	前 年 度 比 （ % ）	—	-2.8	-10.9		
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
可燃ごみの焼却量	t/年	29,713.00	20,294.00	19,651.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備の増減は無いが運転日数の減少により使用電力が減少したため排出量が減少した。 (H31年度 3,944t-CO2/年)					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備の増減は無いが基幹的設備改良工事で炉を止めていたため排出量が減少した。(R2年度 3,925t-CO2/年)					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	前年度に引き続き基幹的設備改良工事で炉を止めており、また、運転日数が減少したため排出量が減少した。(R3年度 2,606t-CO2/年)。尚、設備の減少として焼却施設で使用するコンプレッサーを8台から5台に集約した。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,739	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,739	3,739	3,739	3,739	3,739	18,695
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						14,956
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						3,739
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,925	2,606	2,249			8,780
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	-4.97%	30.30%	39.85%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	-186	1,133	1,490			2,437
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存プラントの設備等の更新時期には、モーター、空調機器、照明機器等を省エネ型を採用する。	R4	
2	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ごみのかく拌作業を重視し、効率の良い運転に努める。	R4	
3	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	中央制御盤(DCS)による燃料制御(第3計画期間も継続)	R4	
4	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	中央制御室のボイラー監視画面により制御(第3計画期間も継続)	R4	
5	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	日常の機器点検の実施(第3計画期間も継続)	R4	
6	320400		熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	定期点検、オーバーホールの実施(第3計画期間も継続)	R4	
7	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機器保守点検の実施(第3計画期間も継続)	R4	
8	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	日常の機器点検の実施(第3計画期間も継続)	R4	
9	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	日常の機器点検の実施(第3計画期間も継続)	R4	
10	490200		その他	49_その他の削減対策	搬入されたごみの中から再生可能なものを回収し、破碎処理や焼却量の削減を行う。(第3計画期間も継続)	R4	
11	490200		その他	49_その他の削減対策	事業系可燃ごみ収集車両のごみ質検査の実施回数を増やし、再資源可能な廃棄物が混入していないか検査し、不適切な場合には改善計画の提出や受入停止とする。	R4	
12	490200		その他	49_その他の削減対策	その他のガス削減の実施。削減達成が困難な場合、その他のガスの削減量の充当や排出量取引を活用し目標達成に努めます。	R4	
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名			医療法人社団 愛友会		
所在地			埼玉県上尾市柏座 1－1 0－1 0		
事業者番号			0053		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)			7,773		kL／年
大規模小売店舗面積 (単独で 1,500KL 未満で延床 面積 10,000㎡ 以上の事業所)					㎡
産業分類名 (中分類)			83 医療業		
分類番号 (中分類)			83		
事業活動の 概要	事業内容		目的：病院・介護老人保健施設及び診療所を經營し、科学的でかつ適正な医療及び疾病・負傷等により寝たきりの状態等にある老人に対し、看護・医学的管理下の介護及び必要な医療等を普及することを目的とする。		
	区分		その他		
	前 年度	資本金			百万円
		従業員数	5,084		人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)					

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	005300	三郷中央総合病院	3,950
B、C事業所			
C	005301	上尾中央総合病院	3,823
合 計			7,773

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	(社) 上尾中央医科グループ協議会 総務人事部 総務部
		所 在 地 1	埼玉県上尾市柏座1-10-3-58
		閲 覧 可 能 時 間 1	9:00~13:00 14:00~17:30 土日祝祭日除く
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

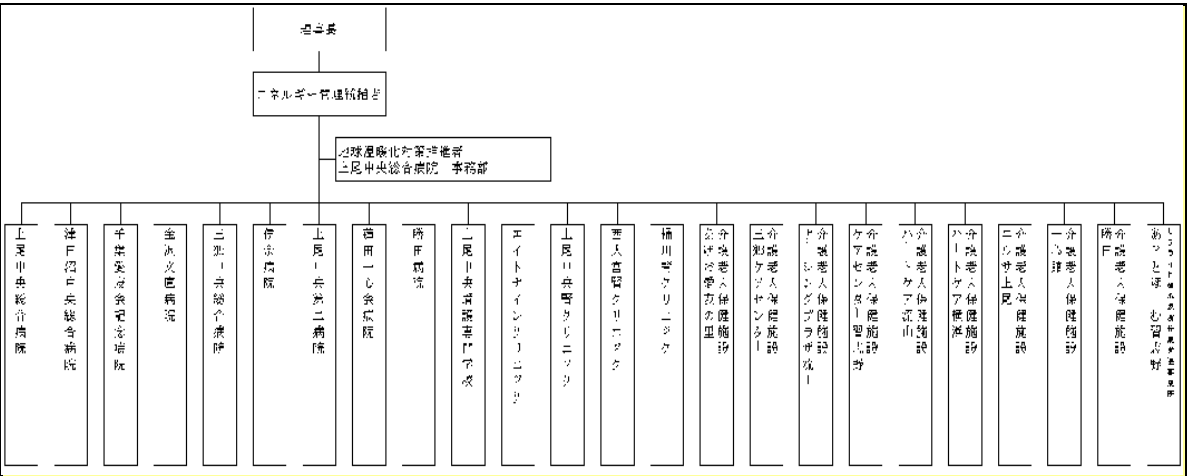
名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	上尾中央医科グループ協議会 総務部	048-773-1113	info@amg.or.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・医療環境を低下させることなく、病院施設における地球温暖化対策を推進する
- ・職員へ地球温暖化対策計画の十分な周知を図る
- ・増改築においては地球温暖化対策も考慮し計画を進める

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	CO ₂ 換算（t-CO ₂ ）				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	17,174	17,106	15,322		
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 計 合	17,174	17,106	15,322		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 5 年度

事業者番号

0053

事業所番号

005300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	三郷中央総合病院	前年度における事業所数	21
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	三郷市	
	字 ・ 地 番	中央4-5-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)	83 医療業		
分 類 番 号 (中 分 類)	83		
事 業 活 動 の 概 要	従業員 2,693人 (R5.3.31現在パート含む) 病床数 1,326床		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO ₂	基準となる 原 単 位	0.1308 t-CO ₂ /m ²
		平成26年度の原単位(110.9t-CO ₂ /千m ²)を基準としていたが R2年よりコロナウイルス感染症の対策として 換気量増加に伴うエネルギー使用量増加分18%を加味した値 令和2年度の原単位(130.8t-CO ₂ /千m ²)を基準とし、 年平均1%の削減を目標とする。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO ₂	基準となる 原 単 位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	三郷中央総合病院	三郷市中央４－５－１
2	他、別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

番号	組織	事業所名	住所	備考
1	愛友会	・介護老人保健施設エルサ上尾 ・上尾市大石西地域包括支援センター ・指定居宅介護支援事業所エルサ上尾	埼玉県上尾市藤波3-265-1	
2	愛友会	・三郷中央総合病院 ・指定居宅介護支援事業所三郷中央総合病院	埼玉県三郷市中央4-5-1	
3	愛友会	・介護老人保健施設あげお愛友の里 ・あげお愛友の里居宅介護支援事業所	埼玉県上尾市西門前636	
4	愛友会	・介護老人保健施設三郷ケアセンター ・指定居宅介護支援事業所介護老人保健施設三郷ケアセンター	埼玉県三郷市南蓮沼260-2	
5	愛友会	上尾中央総合病院附属エイトナインクリニック	埼玉県上尾市柏座1-10-2	
6	愛友会	上尾中央訪問看護ステーション	埼玉県上尾市柏座1-10-3-15-102、103	
7	愛友会	訪問看護ステーションゆ〜らっぷ	埼玉県上尾市中妻1-12-8 北上尾マンションA103	
8	愛友会	・あげお愛友の里訪問看護ステーション ・愛友の里ホームヘルパーステーション ・上尾市上平地域包括支援センター	埼玉県上尾市西門前727-3	
9	愛友会	上尾市上尾西地域包括支援センター	埼玉県上尾市柏座1-10-3-15-101	
10	愛友会	上尾中央看護専門学校	埼玉県上尾市大字平塚八ツ山848-1	
11	愛友会	・ふじなみデイサービスセンター ・エルサ上尾訪問看護ステーション	埼玉県上尾市藤波3-266-1	
12	愛友会	伊奈病院	埼玉県北足立郡伊奈町大字小室 9419	
13	愛友会	上尾中央第二病院	埼玉県上尾市地頭方421-1	
14	愛友会	・蓮田一心会病院 ・訪問看護ステーションブルーベル	埼玉県蓮田市本町3-17	
15	愛友会	介護老人保健施設一心館	埼玉県北足立郡伊奈町大字小室8113	
16	愛友会	上尾中央腎クリニック	埼玉県上尾市原新町16-4	
17	愛友会	・訪問看護ステーションひまわりさん伊奈 ・居宅介護支援事業所ささえ	埼玉県北足立郡伊奈町本町1-59	
18	愛友会	・上尾中央第二病院指定居宅介護支援事業所ささえ ・上尾市大谷地域包括支援センター	埼玉県上尾市地頭方420-8	
19	愛友会	西大宮腎クリニック	埼玉県さいたま市西区西大宮1-18-1	
20	愛友会	三郷市地域包括支援センター ひこなり北	埼玉県三郷市彦成3-7-7-104	
21	愛友会	桶川腎クリニック	埼玉県桶川市大字上日出谷644番1	

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	4,360	4,363	3,950		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	8,726	8,735	7,835		
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.1	-10.3		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）					
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		8,726	8,735	7,835		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.1308	0.1310	0.1176		
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.1	-10.2		
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （ % ）	0.0	-0.1	10.1		
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
床面積		m ²	66,704.05	66,704.05	66,636.86	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	1) コロナウイルス感染症の影響で、換気量を増加させたことにより、空調負荷が著しく高まり、エネルギー使用量が増加した。 2) 計画的に省エネによるCO2削減に資する設備更新を実施しているが、全体の数字に影響を及ぼすまでは今しばらく年数が必要である。
令和3年度 (2021年度)	1) コロナウイルス感染症の影響で、前年に引き続き換気量を増加させたことにより、空調負荷が著しく高まり、エネルギー使用量が増加した状態が続いている。 2) 計画的に省エネによるCO2削減に資する設備更新を実施しているが、感染症対策に資する設備を最優先せざるを得ない状況にあり、LED化などの計画を先送りした。全体の数字に影響を及ぼすまでは今しばらく年数が必要である。
令和4年度 (2022年度)	1) コロナウイルス感染症の影響で、前年に引き続き換気量を増加させたことにより、空調負荷が著しく高くなる状況にあった。 2) しかし、計画的に省エネによるCO2削減に資するLED化と空調設備の高効率化など、設備更新を実施した効果が顕在化し、エネルギー起源の温室効果ガス発生が抑制された。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	各事業所にエネルギー担当者を任命し啓蒙活動を実施＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー講習（2回／年）＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー削減目標設定 経費3%削減設定		R1以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量の把握 東京ガス『グリーンモニター』全事業所に導入。		R1以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度設定 ウォームビズ、クールビズの導入＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具の清掃＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休みの消灯＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
8	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベータの使用制限＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備を更新（蓮田一心会病院3F）	R2	R2	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蓮田一心会病院 全館のLED照明化	R4	R4	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	三郷ケアセンター 全館の約2／3ほど未対応だったLED照明化を行った	R4	R4	
12	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エルサ上尾 全ての空調を高効率空調設備に更新した	R4	R4	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	勝田病院 全館LED照明化	R4	R4	
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 5 年度

事業者番号	0053	事業所番号	005301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	上尾中央総合病院		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	柏座一丁目10番10号	
産業分類名（中分類）	83 医療業		
分類番号（中分類）	83		
事業活動の概要	事業内容	従業員数 2,391人（R5.3.31現在 パート含む） 病床数 733床	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第三計画期間は年平均で基準排出量の20%削減を目標にする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,280	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	9,820	t-CO ₂	事業所区分	第1区分ー(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,309	4,271	3,823		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		8,448	8,371	7,487		
	前 年 度 比（％）	—	-0.9	-10.6		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 fluor 化 い お う					
	三 fluor 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		8,448	8,371	7,487		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.1385	0.1373	0.1228		
前 年 度 比（％）		—	-0.9	-10.6		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
床面積	m ²	60,981.50	60,981.50	60,981.50		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
新型コロナウイルス感染症の影響で、換気量を増加させたことにより、空調負荷が著しく高まり、エネルギー使用量が増加した。このような条件下であったが、以下の対策を実施して温室効果ガス排出量削減に努めた。 ①A館手術室系統、A館放射線部門の熱源やエアコンの更新。 ②A館一般系統の熱源設備循環ポンプ及び冷却塔ファンを更新。 ③給排気設備を中央監視盤にてスケジュール運転し、夜間の運転を停止。 ④省エネチェックリストを用いて省エネ運用の点検。 ⑤省エネ推進部会による省エネ新聞の発行。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
前年に続いて新型コロナウイルス感染症の影響で、換気量を増加させたことにより、空調負荷が高まったが、換気量の適正化を実施できたことが、令和2年度より排出量が減ったことに繋がった。 以下の対策を実施して温室効果ガス排出量削減に努めた。 ①給排気設備を中央監視盤にてスケジュール運転し、夜間の運転を停止。 ②省エネチェックリストを用いて省エネ運用の点検。 ③エアータオルの廃止。 ④エレベーターの使用制限。 ⑤照明の間引きと不使用室の消灯の徹底						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
前年に続いて新型コロナウイルス感染症の影響で、換気量の増加に伴い空調負荷は増加するが、管理基準を設けて換気量の適正化を実施したこと、更に、照明のLED化を実施したことで令和3年度より排出量が減ったことに繋がった。また、以下の対策を継続して実施し、温室効果ガス排出量削減に努めた。 ①給排気設備を中央監視盤にてスケジュール運転し、夜間の運転を停止。 ②省エネチェックリストを用いて省エネ運用の点検。 ③エアータオルの廃止。 ④エレベーターの使用制限。 ⑤照明の間引きと不使用室の消灯の徹底						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,820	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,820	9,820	9,820	9,820	9,820	49,100
	目標削減率の 緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A-D$)						39,280
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						9,820
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,448	8,371	7,487			24,306
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	13.97%	14.76%	23.76%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	1,372	1,449	2,333			5,154
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー推進部会立ち上げ ＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量の把握 ＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー削減目標設定 ＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
4	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明器具の清掃 ＜第3計画期間も継続＞		R1以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	外部委託と契約し、省エネを推進する		R1以前	
6	120100	熱源設備・熱 搬送設備	12_燃焼設備の管理	ボイラー入替		R1以前	
7	120200	熱源設備・熱 搬送設備	12_冷凍機の効率管理	A館手術室系統の冷房熱源設備の更新	R2	R2	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	A館放射線部門のパッケージエアコンの 更新	R2	R2	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	A館一般系統の熱源設備循環ポンプ及び 冷却塔ファンを更新	R2	R2	
10	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明をLED化	R4	R4	
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

上尾総合中央病院では、平成26年度に最新医療設備を有する新規病棟を開設し、平成27年度にはその新病棟が本格稼働した。また、平成28年度には新棟の増築分が稼働する等の、運用が大幅に変わったことに加え、最新医療機器の稼働増加がCO2排出量増加の大きな原因になったものと思われる。

更に、令和3年度に続いて4年度においても、コロナウイルス感染症の影響で、換気量を増加せざるを得ない中で、管理基準を設定して過剰換気を適正化し、空調負荷の低減に努めた。

感染症対策に資する設備の導入等を最優先とする中においても、照明のLED化を実施し、更に以下の活動を継続して実施した。

- ・年間冷房熱源設備及びエアコンの運転時間など、運用の最適化により省エネを図った。
- ・熱源設備循環ポンプ及び冷却塔ファンについて、運転時間など、運用の最適化により省エネを図った。
- ・給排気設備を中央監視盤にてスケジュール運転し、夜間の運転を停止し、省エネを図った。
- ・省エネチェックリストを用い、省エネ運用の点検を実施した。
- ・省エネ推進部会による省エネ巡視を実施し、省エネを図った。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			医療生協さいたま生活協同組合		
所在地			川口市木曽呂1317		
事業者番号			0055		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）			3,738		kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）					㎡
産業分類名 （中分類）			83 医療業		
分類番号 （中分類）			83		
事業活動の 概要	事業内容		医療介護サービス業 従業員 2,720人 延床面積 74,012㎡ 組合員資本金 65億円		
	区分		その他		
	前 年度	資本金	6,500		百万円
		従業員数	2,663		人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）					

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	005500	熊谷生協病院	1,829
B、C事業所			
C	005501	埼玉協同病院	1,909
合 計			3,738

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	医療生協さいたま生活協同組合本部総務部
		所 在 地 1	埼玉県川口市木曽呂1317
		閲 覧 可 能 時 間 1	平日の午前9時～午後4時
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

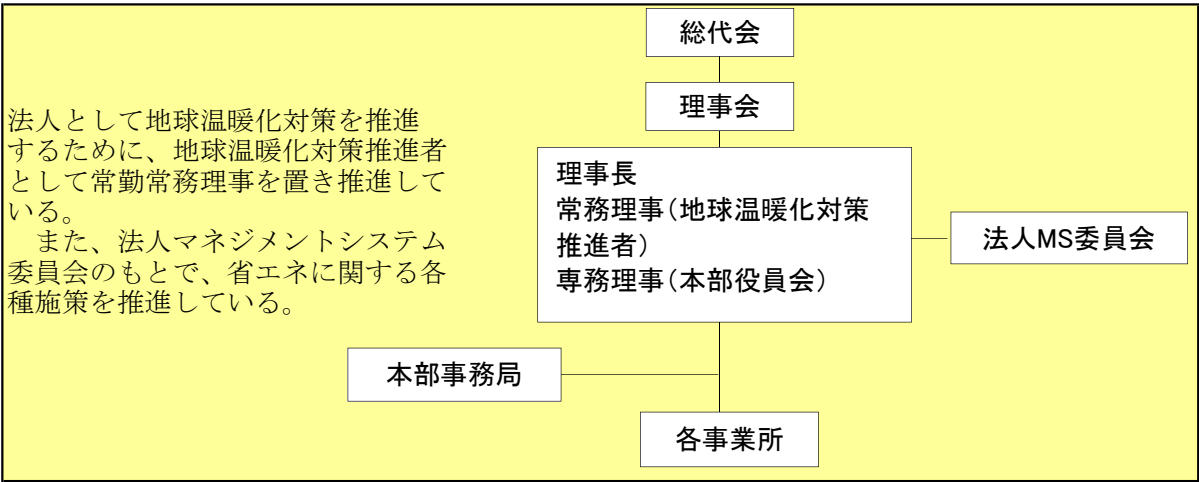
名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本部総務部総務課	048-294-6111	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙参照

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,251	7,260	7,366		
その他のガス					
温室効果ガスの計	7,251	7,260	7,366		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

【医療生協さいたま生活協同組合 環境方針】

地球環境の保全と創造は、持続可能な社会の実現に向けた人類共通の課題であり、私たちひとりひとり(組合員・職員)にとっても、事業者(医療生協さいたま)にとっても、積極的に取り組むべき課題となっています。地球温暖化による気候変動は生態系、社会生活へ広範かつ深刻な影響を及ぼしており、原因のひとつである温室効果ガスを持続的に削減するために、世界が協調して実効性のある対策を加速させる必要があります。

医療生協さいたまは、埼玉県全域で保健・医療・介護のサービスを展開する事業者として、地球環境に配慮した活動を積極的にすすめます。

◇医療生協さいたまは、温室効果ガスによる地球温暖化、原発による人体と環境への放射能汚染、そしてもっとも愚かな環境破壊である戦争行為に反対し、いのちと平和をまもり環境を保全する活動にとりくみます。

◇医療生協さいたまの職員は、毎日の仕事(事業活動・サービス)を通じて、環境方針の実践や環境マネジメントの継続的向上をはかり、環境関連の法律や規制、協定を順守します。

◇医療生協さいたまは、環境保全、環境負荷軽減のために以下の事項に積極的にとりくみます。

- ①エネルギー使用量を削減し、温室効果ガスの削減にとりくみます。
- ②紙使用量を削減するとともに、環境負荷の少ない製品を積極的に選択します。
- ③事務用品、医療材料等の購入にあたって、環境負荷の少ない製品を積極的に選択します。
- ④廃棄物の適正な処理と削減をはかります。
- ⑤環境に配慮したまちづくりに参加します。
- ⑥原発ゼロを求める活動をすすめます。
- ⑦再生可能エネルギーの活用や省エネ施設・設備・機器の導入を計画的に行います。

◇医療生協さいたまは、すべての職員に環境方針を伝達し、理解を促進するとりくみを行います。

◇医療生協さいたまは、年度の方針策定時に、環境方針の適切性を見直し、必要に応じて変更します。

◇医療生協さいたまは、この環境方針を、印刷物やホームページ等を通じて広く一般に公表します。

制定日 2004年9月1日

改定日 2020年2月26日

医療生協さいたま生活協同組合

理事長 雪田 慎二

令和

5

年度

事業者番号

0055

事業所番号

005500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	熊谷生協病院	前年度における事業所数	35
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	熊谷市	
	字 ・ 地 番	上之3854	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)		83 医療業	
分 類 番 号 (中 分 類)		83	
事 業 活 動 の 概 要		医療、介護サービス業 従業員 206人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0946
		第2計画期間の平均排出量原単位 (0.0946) を基準として、削減期間末 (令和6年度) の削減率5%以上を目指します。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	熊谷生協病院	熊谷市上之3854
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	熊谷生協病院	熊谷市上之3854
2	秩父生協病院	秩父市阿保町1-11
3	埼玉西協同病院	所沢市大字中富1865
4	浦和民主診療所	さいたま市浦和区北浦和5-10-7
5	川口診療所	川口市中青木4-1-20
6	さいわい診療所	川口市中青木5-1-40
7	おおみや診療所	さいたま市西区指扇1100-2
8	かすかべ生協診療所	春日部市谷原2-4-12
9	大井協同診療所	ふじみ野市ふじみ野1-1-15
10	所沢診療所	所沢市宮本町2-23-34
11	有料老人ホーム桂の樹	所沢市宮本町2-23-34
12	行田協立診療所	行田市本丸18-3
13	生協歯科	さいたま市緑区東浦和6-16-1
14	あさか虹の歯科	朝霞市浜崎724-2
15	老人保健施設みぬま	川口市木曽呂1317
16	老人保健施設さんとめ	所沢市大字中富1617
17	さんとめホーム	所沢市大字中富1622
18	ケアステーションかしの木	草加市草加1-18-13
19	ケアセンターきょうどう	川口市木曽呂1347
20	ケアセンターかがやき	川口市中青木5-1-40
21	ケアステーションうらしん	さいたま市浦和区北浦和3-10-4
22	ケアセンターかもがわ	上尾市弁財1-6-1
23	医療生協おおみやケアセンター	さいたま市西区指扇1070
24	医療生協ケアセンターひだまり	春日部市浜川戸2-13-17号
25	医療生協さいたまふじみ野ケアセンター	ふじみ野市上福岡3-3-7
26	生協ケアセンターたかしな	川越市砂新田4-1-4
27	ケアセンターとこしん	所沢市宮本町2-23-34
28	ケアセンターはんのう	飯能市双柳150-23
29	熊谷生協ケアセンター	熊谷市上之3854
30	生協介護センターこだま	児玉郡上里町七本木2948-2
31	ケアセンターさきたま	行田市本丸18-3
32	生協ちちぶケアステーション	秩父市阿保町1-11
33	深谷生協訪問看護ステーション	深谷市東方町2-7-2
34	本部事務局	川口市木曽呂1317
35	ケアセンターすこやか	川口市仲町4-2

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	1,833	1,821	1,829		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	3,627	3,498	3,612		
	前 年 度 比 （ % ）	—	-3.6	3.3		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）					
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		3,627	3,498	3,612		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.0804	0.0777	0.0750		
	前 年 度 比 （ % ）	—	-3.3	-3.5		
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （ % ）	15.1	17.9	20.7		
活 動 規 模 の 指 標 単 位		45,128.61	45,009.03	48,166.23		
延床面積		m ²				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	ガスを使用した冷暖房を、CO2排出係数の少ない電気に一部入れ替えた。
令和3年度 (2021年度)	ワクチン接種会場等で稼働は増えたものの、密集を避けるため、また受診控え等もあり機器の稼働が伸びなかった。 なお、以下があり排出量が減少した。 ・5事業所で低炭素電力を導入したことにより、排出量が減少した。 ・1事業所が他の事業所内に引っ越したことにより、電気使用量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	2事業所で事業規模を拡大した移転を行った結果、エネルギー使用量が増加したが、延床面積も増加したため、排出量原単位は減少した。 同一施設内で運営していた川口診療所、ケアセンターすこやかが、事業所の建て替えに伴い、2022年4月より別々の場所に移転した。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明の導入	R1以前	R2	4.0
2	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	空調温度設定の順守(夏28℃、冬22℃) (第3計画期間も継続)	R1以前	R4	
3	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	高効率の空調機器への更新	R1以前	R2	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管 理	職員のエレベーター使用を原則禁止 (第3計画期間も継続)	R1以前	R4	
5	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	デマンドモニターを利用し、ピークカットを 実施 (第3計画期間も継続)	R1以前	R4	
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	新しく建設する事業所には太陽光パネルを 設置する。	R5		
7	110100	一般管理事 項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量と料金について、定例会 議で確認する。	R4	R4	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	005500
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和

5

年度

事業者番号0055事業所番号005501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉協同病院		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	大字木曾呂1317番地	
産業分類名（中分類）	83 医療業		
分類番号（中分類）	83		
事業活動の概要	事業内容	医療介護サービス業 従業員 1057人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を、基準排出量に対し20%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	16,744	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	4,186	t-CO ₂	事業所区分	第1区分ー(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
	1,841	1,912	1,909		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		3,624	3,762	3,754		
	前 年 度 比（％）	—	3.8	-0.2		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		3,624	3,762	3,754		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.1248	0.1297	0.1298		
	前 年 度 比（％）	—	4.0	0.1		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
延床面積	m ²	29,045.95	29,003.01	28,917.13		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
・発熱者への対応のため、陰圧ドームテントを設置し隔離対応を行った。陰圧ドームテントはコンテナハウスの複数設置に伴い撤去した。 ・発熱者、新型コロナウイルス感染症患者の増加により陰圧ドームテントだけでは受け入れが困難になったためコンテナハウスを段階的に設置し、患者数の減少に伴い段階的に撤去した。 ・新型コロナウイルス感染症陽性患者の入院対応のため病棟の一部閉鎖、受け入れ制限等を行った。 ・緊急事態宣言中、健康診断の延期指示や受診抑制があり、来院患者数が大幅に減少した。 ・医療資材の不足などにより入院、手術の延期が発生し、手術件数、入院患者数が減少した。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
・病院建設のため研修棟を解体した。今後も建設、解体を進めていき、I期開院は2023年7月頃を予定している。 ・ワクチンの集団接種会場等、臨時の稼働が増加した。特に接種後の待機スペースでは窓を開けながらエアコンを使用する等、空調の負荷が増加した。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
・2021年10月に研修棟を解体した。解体までの7ヵ月分（2021年4月～10月）の電気使用量が2022年度はなくなったため、全体として電気使用量の削減につながった。 ・発電、ボイラー、冷温水発生器に使用する都市ガスの使用量が増加した。特に7月～9月、12月～1月の増加が顕著であり、猛暑や厳寒期に空調負荷が増加した影響が考えられる。						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,186	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-（1）
----------	----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,186	4,186	4,186	4,186	4,186	20,930
	目標削減率の 緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						16,744
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						4,186
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,624	3,762	3,754			11,140
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	13.43%	10.13%	10.32%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	562	424	432			1,418
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

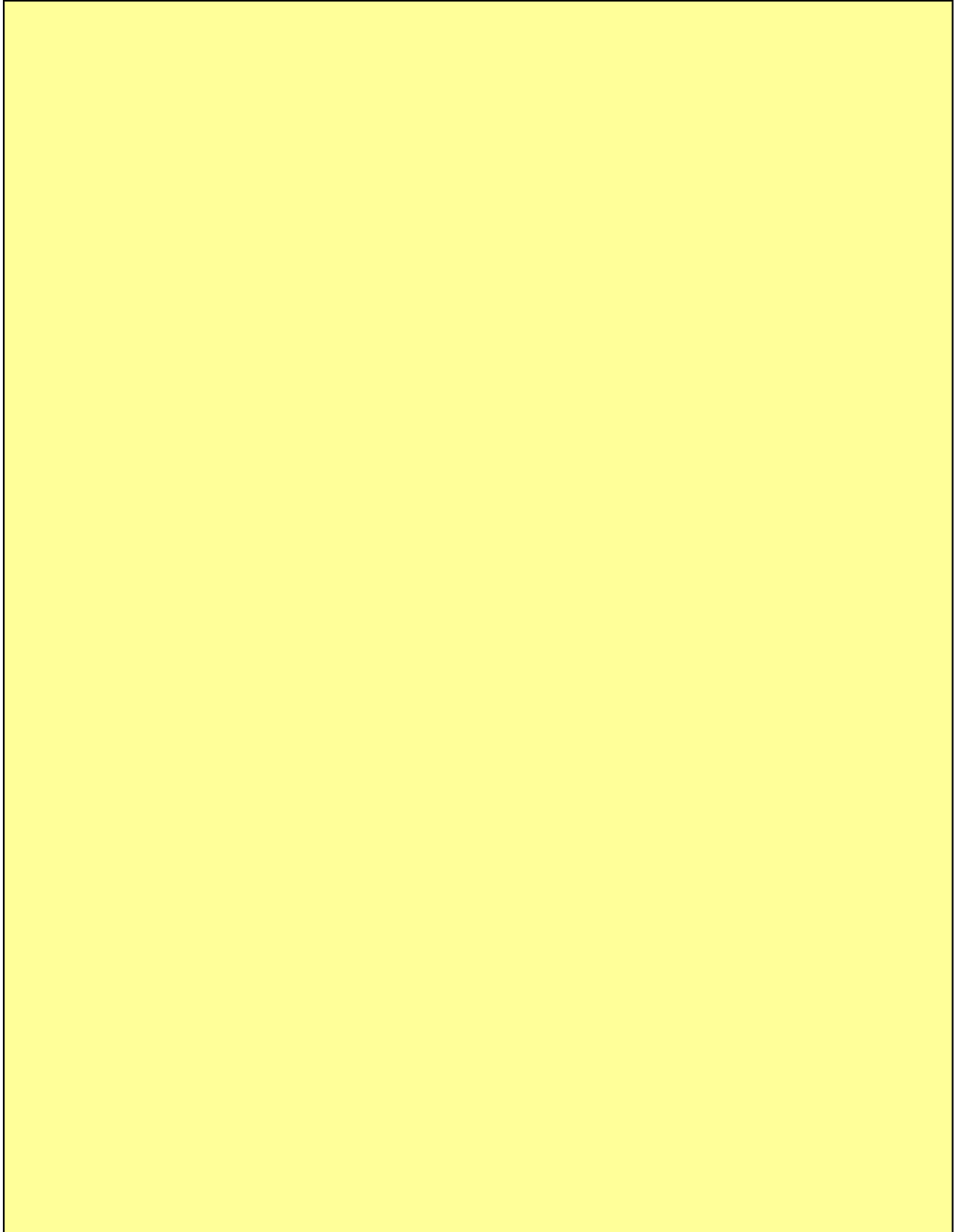
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	病院内の公設委員会として省エネ推進事務局会議を毎月開催（第3計画期間も継続）	R1以前	R2	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	職員向けの学習会の開催とe-ラーニングを使用しての教育を推進（第3計画期間も継続）	R1以前	R2	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	委託業者による日常の計測と記録の実施。毎月のエネルギー使用量を把握し月報を作成。（第3計画期間も継続）	R1以前	R4	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の間引きや点灯・消灯時間の管理（第3計画期間も継続）	R1以前	R4	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	使用しないパソコンの電源を落とすなどの節電対策の実施（第3計画期間も継続）	R1以前	R4	
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターの稼働時間の管理(夜間帯は半分の稼働台数とする）（第3計画期間も継続）	R1以前	R4	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	病棟ダウンライト等、LED化していない照明を順次変更していく。（第3計画期間も継続）	R1以前	R4	
8	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する。	R7以降		
9	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	病院建設に伴うエネルギー使用量の増加について、建設会社と確認し、使用量の案分を行う。	R3	R4	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			東武冶金株式会社		
所在地			栃木県足利市樺崎町1950-5		
事業者番号			0056		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）			1,851	kL／年	
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）				㎡	
産業分類名 （中分類）			22 鉄鋼業		
分類番号 （中分類）			22		
事業活動の 概要	事業内容		金属熱処理加工業 事業所(本社足利工場・久喜工場) 資本金：5,000万円		
	区分		企業		
	前 年度	資本金	50	百万円	
		従業員数	105	人	
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）					

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	005601	東武冶金株式会社 久喜工場	1,851
合 計			1,851

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	久喜工場 1階事務所
		所 在 地 1	埼玉県久喜市河原井町48番地
		閲 覧 可 能 時 間 1	午前10時00分から午後3時00分
		閲 覧 場 所 2	午前10時00分から午後3時00分（土・日祝日を除く）
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	久喜工場 管理課	0480-23-0985	kuki@tobuyakin.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

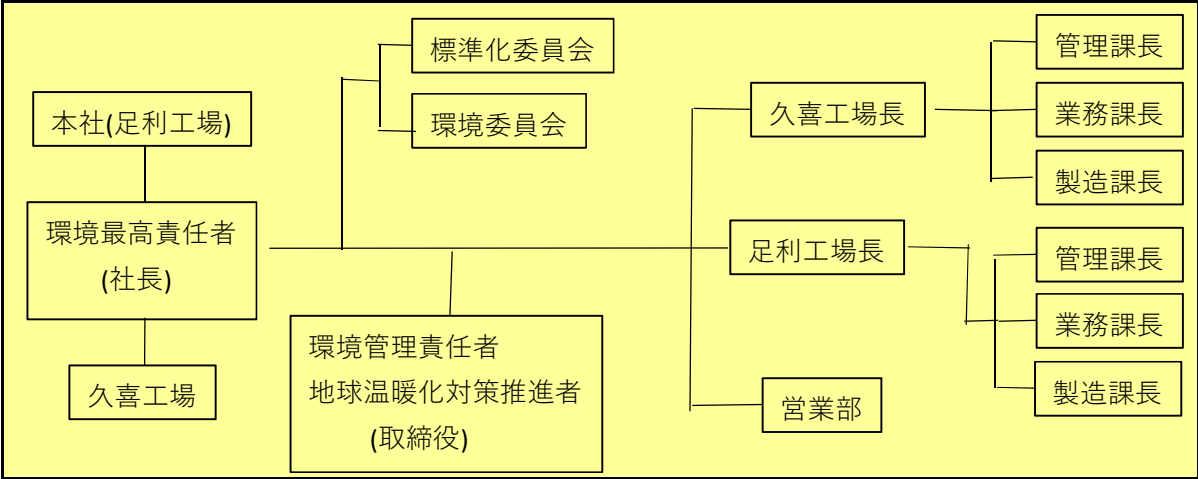
当社は、金属の熱処理加工に伴うエネルギーの使用や産業廃棄物等の地球環境に著しい影響を与える要因を決定し、法規制・条例等で定められた基準を順守すると共に必要に応じて自主管理基準を設け継続的改善を通じて省エネルギー・省資源を図り地球環境の保全に貢献する活動を行うため、下記の方針を定める。

(1) 使用される電気・LNG・LPG等のエネルギーの削減に努め省エネルギーを推進する。

(2) 使用される鉄類、油、紙類の節約に努め省資源活動、環境保護、汚染予防に努める。

(3) 廃棄物の分類・リサイクルにより、その削減に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,581	3,902	3,593		
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,581	3,902	3,593		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号

0056

事業所番号

005601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東武冶金株式会社 久喜工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	河原井町48番地	
産業分類名（中分類）	22 鉄鋼業		
分類番号（中分類）	22		
事業活動の概要	事業内容	ガスを熱源とする加熱炉を使用して自動車・トラック・建設車輛等の部品（鉄鋼）の熱処理加工を行っている工場。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	29,206	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	5,154	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,844	2,010	1,851		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		3,581	3,902	3,593		
	前 年 度 比（％）	—	9.0	-7.9		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		3,581	3,902	3,593		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.2195	0.2241	0.1844		
	前 年 度 比（％）	—	2.1	-17.7		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生産量	t/年	16,315.93	17,408.00	19,480.00		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記要因によりエネルギー起源CO ₂ 排出量が前年度と比較して微減となった。 ・2019年12月に工場全体(建屋内・外)の照明を全灯LED化した効果が数%減少。 ・休日工場内の設備冷却用送水ポンプモーター・冷却塔3台のモーター停止。 ・コロナ禍による生産量減に対し、計画的に稼働停止を行った事による微減。 ・設備の稼働状態により冷却塔3台の稼働を1台・2台とコントロールした。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年度に対し2021年度のCO ₂ 排出量が2.1%増に対しては、2020年度から続いている新型コロナウイルスの影響が大きい。2021年3月頃より経済が多少動き出して、2020年計画で遅れた分の挽回で、少量・短納期品の入荷が多くなってきた。そのため、熱処理での生産量も前年比6.7%増と成ったが、少ロット・短納期での顧客先依頼で、点火・消火の回数が多くなり、設備立上時の昇温と設備消火時での炉内品が完全に炉外まで出る間の無駄な燃焼が多くなり、処理重量に対し都市ガスの消費も多くなった。2021年4月からは全員が通常勤務時間となり、2020年度に対し2021年度年間設備稼働時間は12.3%の増加。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2022年4月末にて、老朽化していた設備 ピット型ガス雰囲気炉（熱源 電気）の操業を停止したため、電力使用量がかなり減少した。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,872	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,872	6,872	6,872	6,872	6,872	34,360
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						29,206
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						5,154
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,581	3,902	3,593			11,076
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	47.89%	43.22%	47.72%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	3,291	2,970	3,279			9,540
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場設立当初より使用していた食堂のボックスタイプのエアコンを天上取付省エネタイプに交換		R1以前	3.0
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電室コンデンサーを新規交換により力率を100%継続		R1以前	3.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場敷地内及び工場内全照明をLEDに変更		R1以前	5.0
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	休日48Hのポンプ停止。7.5Kw×1台・5.5Kw×3台・22Kw×1台		R2	1.0
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	設備取付モーター11Kw2台にインバーター取付。(稼働は保々24時間稼働)		R3	0.5
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	集塵機のモーターが作業者によるON・OFFで、停止を忘れて稼働状態で有ったので、10分でOFFのタイマーをつける。		R3	0.3
7	490200	その他	49_その他の削減対策	老朽化設備の操業停止		R4	20.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		A G S株式会社	
所在地		埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25	
事業者番号		0057	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		3,656	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		39 情報サービス業	
分類番号 (中分類)		39	
事業活動の概要	事業内容		事業内容 : 情報処理サービス ソフトウェア開発 その他情報処理サービス システム機器販売 延床面積 : 25,201.13㎡
	区分		企業
	前年度	資本金	1,431 百万円
		従業員数	788 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	005700	AGS株式会社 浦和ソリューションセンター	95
Bテナント等	005701	AGS株式会社 本社(さくら浦和ビル)	1,763
B、C事業所			
C	005702	AGS株式会社 本社(AGSビル)	1,798
合 計			3,656

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.ags.co.jp/csr/environment/index.html
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社(AGSビル)
		所在地 1	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25
		閲覧可能時間 1	平日 09:00~17:00 (12月30日、31日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-677-6623	ags-ga.mg@ags.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

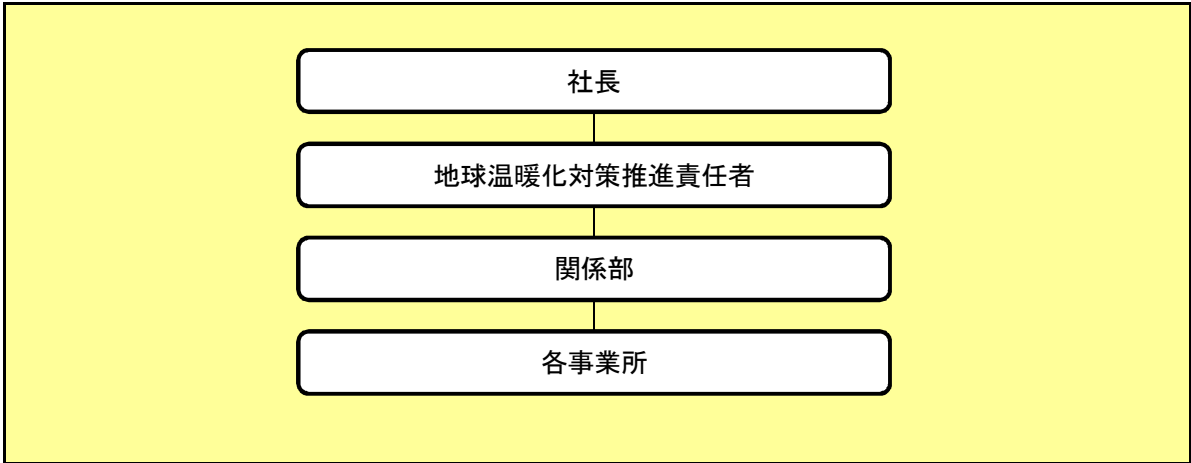
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

AGSグループは、「ITで夢のある社会づくり」を使命とする企業理念のもとに、環境保全と事業活動の調和を図り、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。

企業理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。

- 1. すべての事業活動において、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減を推進する。
- 2. AGSグループが提供するソリューションや各種商品・サービスを通じて、お客様の環境への負荷軽減に貢献する。
- 3. 基本方針を達成するため、環境目的・目標を設定し、AGSグループ全社員をあげて環境マネジメントを推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	CO ₂ 換算（t-CO ₂ ）				
	令和2年度 （2020年度）	令和3年度 （2021年度）	令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和6年度 （2024年度）
エネルギー起源CO ₂	7,061	6,980	6,904		
その他ガス					
温室効果ガスの 合 計	7,061	6,980	6,904		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0057事業所番号005700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	A G S株式会社 浦和ソリューションセンター		前年度における事業所	2
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	さいたま市南区		
	字 ・ 地 番	沼影1-13-1		
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）				
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）	39 情報サービス業			
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）	39			
事 業 活 動 の 概 要	事業内容 : 情報処理サービス、ソフトウェア開発 その他情報処理サービス、システム機器販売 従業員数 : 242名			

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ （必須）	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	0.0861 t-CO ₂ /m ²
		2013年度(平成25年度)の排出量原単位（0.0861）を基準として、2024年（令和6年度）までに原単位を毎年1%改善する。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ （必須）	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	AGS株式会社 浦和ソリューションセンター	さいたま市南区沼影1-13-1
2	国保会館	埼玉県さいたま市中央区大字下落合1704
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	100	102	95		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		基 準	令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		197	200	188		
	前 年 度 比 (%)	—	1.5	-6.0		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 (%)					
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO2					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		197	200	188		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
	基準	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0861	0.0791	0.0803	0.0755		
前 年 度 比 (%)		—	1.5	-6.0		
基準となる原単位に対する削減率 (%)		8.2	6.8	12.4		
活 動 規 模 の 指 標	単 位	2,491.19	2,491.19	2,491.19		
延べ床面積	m ²					

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和 2 年 度 (2020 年 度)	・ 2019年度に1事業所（富士ビル）途中解約となったことより、CO2排出量全体は前年度と比べ10％程度減少となった。一方報告対象の事業所：浦和ソリューションセンターでは冬期電力使用量の空調機動力分が前年度に比べ増大したことにより、CO2排出量が1％程度増えた。また国保会館は、2020年4月～6月に在宅勤務が大きく進んだことにより年間のCO2が約11％程度減少した。 <table><tr><td>CO2排出量</td><td>2019年度</td><td>2020年度</td><td>比較</td></tr><tr><td>浦和 S C</td><td>: 96</td><td>97</td><td>1[%]</td></tr><tr><td>国保会館</td><td>: 110</td><td>99</td><td>▲11[%]</td></tr><tr><td>富士ビル</td><td>: 28</td><td>0</td><td>-</td></tr></table>				CO2排出量	2019年度	2020年度	比較	浦和 S C	: 96	97	1[%]	国保会館	: 110	99	▲11[%]	富士ビル	: 28	0	-
CO2排出量	2019年度	2020年度	比較																	
浦和 S C	: 96	97	1[%]																	
国保会館	: 110	99	▲11[%]																	
富士ビル	: 28	0	-																	
令和 3 年 度 (2021 年 度)	・ 対象事業所の浦和ソリューションセンターについては、前年度に比べ従業員人数が33人程度減った事により、照明 O A 系と動力系の電力使用量が増え約4％増加する結果となった。もう一方の国保会館については、現状維持の結果となった。 <table><tr><td>CO2排出量</td><td>2020年度</td><td>2021年度</td><td>比較</td></tr><tr><td>浦和 S C</td><td>: 97</td><td>101</td><td>4[%]</td></tr><tr><td>国保会館</td><td>: 99</td><td>99</td><td>増減なし</td></tr></table>				CO2排出量	2020年度	2021年度	比較	浦和 S C	: 97	101	4[%]	国保会館	: 99	99	増減なし				
CO2排出量	2020年度	2021年度	比較																	
浦和 S C	: 97	101	4[%]																	
国保会館	: 99	99	増減なし																	
令和 4 年 度 (2022 年 度)	対象事業所の浦和ソリューションセンターについては、前年度に比べ社内にて更なる電力使用量削減の励行を実施した事により照明 O A 系と動力系の電力使用量を10％削減する事が出来た。一方の国保会館については、現状維持の結果となった。 その結果、使用量全体で約6％の電気使用量の削減が実現できた。 <table><tr><td>CO2排出量</td><td>2021年度</td><td>2022年度</td><td>比較</td></tr><tr><td>浦和 S C</td><td>: 101</td><td>90</td><td>▲10[%]</td></tr><tr><td>国保会館</td><td>: 99</td><td>98</td><td>ほぼ増減なし</td></tr></table>				CO2排出量	2021年度	2022年度	比較	浦和 S C	: 101	90	▲10[%]	国保会館	: 99	98	ほぼ増減なし				
CO2排出量	2021年度	2022年度	比較																	
浦和 S C	: 101	90	▲10[%]																	
国保会館	: 99	98	ほぼ増減なし																	
令和 5 年 度 (2023 年 度)																				
令和 6 年 度 (2024 年 度)																				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量 (t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	在宅勤務の推進による空調動力削減 (在籍率7割)	R2	R2	3.0
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	執務室内エアコン設定温度 ウォームビズ、原則、設定22度 クールビズ、原則、設定26度	R5		
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	正面ロビー、廊下のエアコンを常時電源OFF	R5		
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	会議室、食堂、リフレッシュコーナー等の共用エリア 使用後は電源OFFを徹底	R5		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. A G S グループの環境分野への取組は以下の通りである。

(1) 自然環境活動（植林活動）

埼玉県森林づくり協定を基とした、植林活動。

(2) 定時退社日の推進、有給休暇80%取得推奨

(3) クールビズ（5月1日～10月末）、ウォームビズ（11月1日～3月末）の推進

(4) 在宅勤務の推進（在宅率30%以上）

(5) フレックス制度を活用したオフピーク通勤推奨

(6) 会議室・応接室・食堂等の個室未使用時の照明消灯、空調停止の徹底
（不要電源OFFの徹底）

以上

令和

5

年度

事業者番号0057

事業所番号005701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	A G S株式会社 本社(さくら浦和ビル)			
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区		
	字・地番	針ヶ谷4丁目2番11号		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	さくら浦和ビル			
産業分類名(中分類)	39 情報サービス業			
分類番号(中分類)	39			
事業活動の概要	事業内容	情報処理サービス、ソフトウェア開発 その他情報処理サービス、システム機器販売		
	従業員数	414名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO2	基準となる 原単位	2.1359
		2009年度(平成21年度)の排出量原単位(2.1359)を基準として、 2024年(令和6年度)までに原単位22%改善する。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO2	基準となる 原単位	
	その他ガス					

3 事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,826	1,789	1,763		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	3,639	3,567	3,513		
	前 年 度 比 （ % ）	—	-2.0	-1.5		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）					
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		3,639	3,567	3,513		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排出量 原単位	基 準	2.1359	1.9193	1.9085	1.9409	
	前 年 度 比 （ % ）	—	-0.6	1.7		
	基 準 となる 原単位 に対する 削減率 （ % ）	10.1	10.6	9.1		
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
CVCFのCO ₂ 排出量		t-CO ₂	1,896.00	1,869.00	1,810.00	

（4）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 （2020年度）	「事業所の温室効果ガス排出量の推移」 エネルギー起源CO ₂ のデータセンター事業での高効率化によるものとデータセンター事業顧客が減った事により、活動規模の指標部分が減ったことにより、目標を下回ってしまった。
令和3年度 （2021年度）	全体の動力及び照明OAコンセントの使用量が減った事と、エネルギー起源CO ₂ 排出量のデータセンター事業での高効率化によるものとデータセンター事業顧客が減った事により、エネルギー起源CO ₂ 排出量が前年度より2.0%減る結果となった。
令和4年度 （2022年度）	節電意識の向上等による全体の動力及び照明OAコンセントの使用量が減った事と、エネルギー起源CO ₂ 排出量のデータセンター事業での高効率化によるものとデータセンター事業顧客が減った事により、エネルギー起源CO ₂ 排出量が前年度より約1.5%減る結果となった。
令和5年度 （2023年度）	
令和6年度 （2024年度）	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量 (t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	トップランナー変圧器（高効率のトランス）への更改	R1以前	R1以前	20.0
2	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	C V C F 1号機（KVA）高効率化へ更改	R1以前	R1以前	58.0
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調機への更改	R1以前	R1以前	3.0
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調機への更改	R1以前	R1以前	2.0
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	在宅勤務の推進による空調動力削減（在籍率7割）	R2	R2	4.0
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	C V C F 2号機（KVA）高効率化へ更改	R2	R2	37.7
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	データセンター外気調和機（3台）の運転時間削減	R5		121.0
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	データセンター外気調和機（1台）の外気量100%⇒30%へ削減	R5		1.0
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	データセンターパッケージエアコン省エネによる台数削減（1台）	R5		1.0
10	180200	その他	18_その他	C V C F 3台体制より2台体制による効率化	R6		
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. 対策と成果について
「事業所の温室効果ガス排出量の推移」 エネルギー起源CO₂のデータセンター事業での高効率化によるものとデータセンター事業顧客が減った事により、活動規模の指標部分が減ったことにより、基準となる原単位に対する削減率が0.6%下がる結果となった。
2. A G S グループの環境分野への取組は以下のとおりである。
 - (1) 自然環境活動（植林活動）
埼玉県森林づくり協定を基とした植林活動
3. S D G S
 - (1) スーパークールビズ（5月1日～10月末）の推進
室温28℃を目安に空調機温度を調整。
スーパーウォームビズ（11月1日～3月末）の推進
室温20℃を目安に空調機温度を調整。ひざ掛けの利用や温かい服装にて対応
 - (2) ブラインドやカーテンでの調整
ブラインドやカーテンの開け・閉めにより明るさや寒さを調整
 - (3) 各事業本部にて定時退社の推進
 - (4) 空調機の停止時間を一律18時オフ
業務上空調機の延長が必要な場合は、事前に担当部門へ了承を得る。
 - (5) 時間外のエリア指定
時間外をする場合の執務エリアを限定し、一か所に集まりその場所以外の照明、空調のみの利用とする。
 - (6) 事務室・会議室照明の間引き
 - (7) 便座温度設定
便座の温度設定は最低温度とします。（冬季のみ運用）
 - (8) 共用部の一部消灯
照度的に影響がない場所は消灯や間引き実施。
 - (9) エレベーターの一部停止
さくら浦和ビルの乗用エレベーターを朝夕の一部時間帯を除き除き1台停止します。
 - (10) サーバルーム用空調機（待機状態）の完全停止
サーバルーム用空調機で停止して待機状態となっているものの一部を待機電力削減
 - (11) 在宅勤務の推進（在宅率30%以上）
 - (12) フレックス制度を活用したオフピーク通勤推奨
 - (13) 会議室・応接室・食堂等の個室未使用時の照明消灯、空調停止の徹底
（不要電源OFFの徹底）

以上

令和

5

年度

事業者番号0057

事業所番号005702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	AGS株式会社 本社（AGSビル）
事業所所在地	市区町村さいたま市浦和区
	字・地番針ヶ谷4丁目3番25号
産業分類名（中分類）	39 情報サービス業
分類番号（中分類）	39
事業活動の概要	事業内容：情報処理サービス、ソフトウェア開発 その他情報処理サービス システム機器販売 従業員数：142名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ （必須）	～2021年度（令和3年度） 2013年度（平成25年度）の原単位に対して毎年1%改善。 2022年度（令和4年度）～ 基準排出量に対して8%削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	9,494	t-CO ₂			
	削減目標量（計画期間合計）	826	t-CO ₂	事業所区分	第1区分ー（1）	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ （必須）	基準排出量に対して2025年度（令和7年度）は8%、 2026年（令和8年度）から2029年度（令和11年度）は15%削減する。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,629	1,708	1,798		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		3,225	3,213	3,203		
	前 年 度 比 （ % ）	—	-0.4	-0.3		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		3,225	3,213	3,203		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排 出 量 原 単 位		1.6362	1.5285	1.4408		
	前 年 度 比 （ % ）	—	-6.6	-5.7		
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
UPSのCO ₂ 排出量	t-CO ₂	1,971.00	2,102.00	2,223.00		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （２０２０年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	○設備増（2020年11月から設備稼働） ・３階 サーバルーム 空調機（PACa-3-1～4）4台 合計120[kW]、外気処理外調機 6[kW] ○設備減（2020年 ５月に設備撤去） ・３階 ビルマルチ空調機（A I－１３～１６－１）各４台 合計１６台 １２０[kW] ○CO2排出量の増減に影響を及ぼす要因分析 ・データセンター増床に伴い、2021年1月よりUPS43(500KVA)使用開始を行った。また顧客数の増加により、全体のエネルギー使用量が約3.5[%]程度と活動指標のUPS使用量約3.7[%]が共に増えた。					
令和３年度 （２０２１年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	○CO2排出量の増減に影響を及ぼす要因分析 ・全体のエネルギー使用量が約4.8[%]程度と活動指標のUPS使用量約6.6[%]が共に増える結果となったが、今年度より電力会社から再生エネルギー（非化石エネルギー証書）を購入したことにより、前年度よりエネルギー起源CO2排出量を0.4%削減することが出来た。					
令和４年度 （２０２２年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	○CO2排出量の増減に影響を及ぼす要因分析 ・事業拡大により全体のエネルギー使用量が約5[%]程度と、また、活動指標のUPS使用量約5[%]が共に増える結果となった。しかし昨年度より電力会社から再生可能エネルギー（非化石エネルギー証書）を電力使用量全体から約10%導入したことにより、前年度よりCO2排出量を0.3%程度減らす事が出来た。					
令和５年度 （２０２３年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度 （２０２４年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,440	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	未実施	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分ー（1）
----------	----------

(4) 削減計画期間

4	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)			3,440	3,440	3,440	10,320
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)			8.00%	8.00%	8.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						9,494
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						826
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,225	3,213	3,203			9,641
	削減率 ($F = (A - E) / A$)			6.89%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)			237			237
各年度の排出量の検証				未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量 (t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ビジネスカジュアルの推進（ボロシャツ、チノパン着用可能）	R1以前	R1以前		
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備を適正な運用	R1以前	R2		
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	使用電力削減とCO2低減を計る為、大型空調機の室外機の一部に水の噴霧で冷やす装置（エネカット）を導入。	R1以前	R2		
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	照明、空調のコントロール範囲の改善による効率的な運用推進	R1以前	R2		
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	サーキュレーター設置位置調整による空調効率の向上	R1以前	R2		
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調コントロール範囲の分割による運用効率向上	R1以前	R2		
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室外機の清掃、フィルター交換・洗浄	R1以前	R2	10.0	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	在宅勤務の推進による空調動力削減（在籍率7割）	R1以前	R2	1.0	
9	180200	その他	18_その他	再エネ指定による非FIT非化石証書（電源属性情報有り）購入による削減	R3	R3	169.0	
10	180200	その他	18_その他	再エネ指定の非FIT非化石証書（電源属性情報有り）購入による削減 年間使用電力の約10%目標	R4	R4	356.0	
11	180200	その他	18_その他	再エネ指定の非FIT非化石証書（電源属性情報有り）購入による削減 年間使用電力の約20%目標	R5			
12	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	サーバールーム内及び電気室内の風向・風量調整による台数削減（2台）	R5		87.0	
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	共用部空調機運転時間の短縮・効率化	R5		143.0	
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. 対策と成果について

顧客の増加に伴い全体のエネルギー使用量及び活動規模の指標部分が増加したが、昨年度から再生可能エネルギー（非FIT非化石証書付）を導入したことにより、エネルギー起源CO2排出量を356[t-co2]削減出来た。

2. A G S グループの環境分野への取組は以下のとおりである。

(1) 自然環境活動（植林活動）

埼玉県森林づくり協定を基とした植林活動

3. S D G S

(1) スーパークールビズ（5月1日～10月末）の推進

室温28℃を目安に空調機温度を調整

スーパーウォームビズ（11月1日～3月末）の推進

室温20℃を目安ひざ掛けの利用や温かい服装にて調整

(2) ブラインドやカーテンでの調整

ブラインドやカーテンの開け・閉めにより明るさや寒さを調整

(3) 各事業本部にて定時退社の推進

(4) 空調機の停止時間を一律18時オフ

業務上空調機の延長が必要な場合は、事前に担当部門へ了承を得る。

(5) 時間外のエリア指定

時間外をする場合の執務エリアを限定し、一か所に集まりその場所以外の照明、空調のみの利用とする。

(6) 事務室・会議室照明の間引き

(7) 便座温度設定

便座の温度設定は最低温度とします。（冬季のみ運用）

(8) 共用部の一部消灯

照度的に影響がない場所は消灯や間引き実施。

(9) サーバルーム用空調機（待機状態）の完全停止

サーバルーム用空調機で停止して待機状態となっているものの一部を待機電力削減

(10) 在宅勤務の推進（在宅率30%以上）

(11) フレックス制度を活用したオフピーク通勤推奨

(12) 会議室・応接室・食堂等の個室未使用時の照明消灯、空調停止の徹底

（不要電源OFFの徹底）

以上

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ 類	Ⅰ 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ 類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ 類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ 類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名		KDD I 株式会社	
所在地		東京都新宿区西新宿二丁目 3 番 2 号	
事業者番号		0059	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		15,056	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で 1,500KL 未満で延床 面積 10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		37 通信業	
分類番号 （中分類）		37	
事業活動の概要	事業内容		電気通信事業
	区分		企業
	前年度	資本金	141,852 百万円
		従業員数	49,659 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	005900		15,056
B、C事業所			
合 計			15,056

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	KDD I 株式会社 北関東総支社 管理部
		所 在 地 1	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-16 シノ大宮ノースウイング 20F
		閲 覧 可 能 時 間 1	平日 9:30～17:00
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	北関東総支社 管理部	048-677-0086	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

KDDI環境憲章

KDDIは2003年3月に、環境への取り組みの指針となる「KDDI環境憲章」を制定し、サービスの提供と環境保全の両立に向けて全社的な活動を進めています。

基本理念

KDDIグループは、かけがえのない地球を次の世代に引き継ぐことができるよう、地球環境保護を推進することがグローバル企業としての重要な責務であると考え、環境に配慮した積極的な取り組みを、会社全体で続けていきます。

行動指針

1. 当社の事業活動が地球環境に及ぼす影響を定量的に評価し、環境保全活動の効率的な仕組み作りと継続的な改善に努めます。

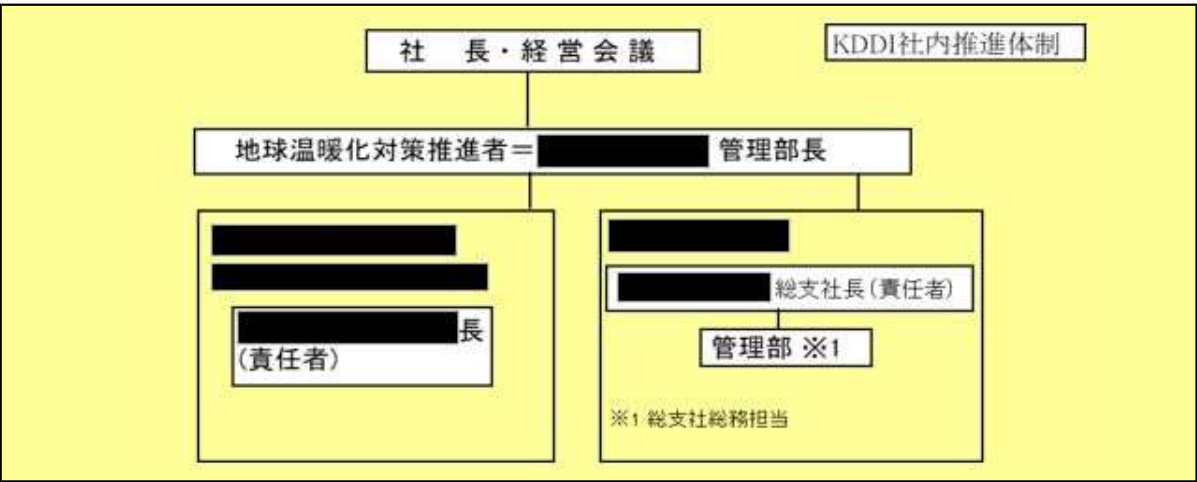
2. 次世代IT技術を活かした環境負荷低減型サービスの開発・提供に努めます。

3. 携帯電話端末等の大量消費を伴う事業活動で生じる環境負荷を低減させるための施策を進め、循環型社会の構築に貢献します。

4. 機器および物品の調達にあたり、環境配慮製品の調達を推進します。

5. 環境に調和した豊かな社会に向け、企業市民として社会・地域における保全活動に貢献します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	33,751	35,492	29,596		
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 計 合	33,751	35,492	29,596		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号

0059

事業所番号

005900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名			前年度における事業所数	2,489
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村			
	字 ・ 地 番			
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産 業 分 類 名 (中 分 類)		37 通 信 業		
分 類 番 号 (中 分 類)		37		
事 業 活 動 の 概 要		事業内容：電気通信事業 従業員数：165名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	596.1428
		平成31年度のCO ₂ 排出量原単位(596.1428)を基準として、令和6年度末までに2%を削減します。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1		
2	(別紙記載)	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
51		
52		
53		
54		
55		
56		
57		
58		
59		
60		
61		
62		
63		
64		
65		
66		
67		
68		
69		
70		
71		
72		
73		
74		
75		
76		
77		
78		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
79		
80		
81		
82		
83		
84		
85		
86		
87		
88		
89		
90		
91		
92		
93		
94		
95		
96		
97		
98		
99		
100		
101		
102		
103		
104		
105		
106		
107		
108		
109		
110		
111		
112		
113		
114		
115		
116		
117		
118		
119		
120		
121		
122		
123		
124		
125		
126		
127		
128		
129		
130		
131		
132		
133		
134		
135		
136		
137		
138		
139		
140		
141		
142		
143		
144		
145		
146		
147		
148		
149		
150		
151		
152		
153		
154		
155		
156		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
157		
158		
159		
160		
161		
162		
163		
164		
165		
166		
167		
168		
169		
170		
171		
172		
173		
174		
175		
176		
177		
178		
179		
180		
181		
182		
183		
184		
185		
186		
187		
188		
189		
190		
191		
192		
193		
194		
195		
196		
197		
198		
199		
200		
201		
202		
203		
204		
205		
206		
207		
208		
209		
210		
211		
212		
213		
214		
215		
216		
217		
218		
219		
220		
221		
222		
223		
224		
225		
226		
227		
228		
229		
230		
231		
232		
233		
234		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
235		
236		
237		
238		
239		
240		
241		
242		
243		
244		
245		
246		
247		
248		
249		
250		
251		
252		
253		
254		
255		
256		
257		
258		
259		
260		
261		
262		
263		
264		
265		
266		
267		
268		
269		
270		
271		
272		
273		
274		
275		
276		
277		
278		
279		
280		
281		
282		
283		
284		
285		
286		
287		
288		
289		
290		
291		
292		
293		
294		
295		
296		
297		
298		
299		
300		
301		
302		
303		
304		
305		
306		
307		
308		
309		
310		
311		
312		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
313		
314		
315		
316		
317		
318		
319		
320		
321		
322		
323		
324		
325		
326		
327		
328		
329		
330		
331		
332		
333		
334		
335		
336		
337		
338		
339		
340		
341		
342		
343		
344		
345		
346		
347		
348		
349		
350		
351		
352		
353		
354		
355		
356		
357		
358		
359		
360		
361		
362		
363		
364		
365		
366		
367		
368		
369		
370		
371		
372		
373		
374		
375		
376		
377		
378		
379		
380		
381		
382		
383		
384		
385		
386		
387		
388		
389		
390		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
391		
392		
393		
394		
395		
396		
397		
398		
399		
400		
401		
402		
403		
404		
405		
406		
407		
408		
409		
410		
411		
412		
413		
414		
415		
416		
417		
418		
419		
420		
421		
422		
423		
424		
425		
426		
427		
428		
429		
430		
431		
432		
433		
434		
435		
436		
437		
438		
439		
440		
441		
442		
443		
444		
445		
446		
447		
448		
449		
450		
451		
452		
453		
454		
455		
456		
457		
458		
459		
460		
461		
462		
463		
464		
465		
466		
467		
468		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
469		
470		
471		
472		
473		
474		
475		
476		
477		
478		
479		
480		
481		
482		
483		
484		
485		
486		
487		
488		
489		
490		
491		
492		
493		
494		
495		
496		
497		
498		
499		
500		
501		
502		
503		
504		
505		
506		
507		
508		
509		
510		
511		
512		
513		
514		
515		
516		
517		
518		
519		
520		
521		
522		
523		
524		
525		
526		
527		
528		
529		
530		
531		
532		
533		
534		
535		
536		
537		
538		
539		
540		
541		
542		
543		
544		
545		
546		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
547		
548		
549		
550		
551		
552		
553		
554		
555		
556		
557		
558		
559		
560		
561		
562		
563		
564		
565		
566		
567		
568		
569		
570		
571		
572		
573		
574		
575		
576		
577		
578		
579		
580		
581		
582		
583		
584		
585		
586		
587		
588		
589		
590		
591		
592		
593		
594		
595		
596		
597		
598		
599		
600		
601		
602		
603		
604		
605		
606		
607		
608		
609		
610		
611		
612		
613		
614		
615		
616		
617		
618		
619		
620		
621		
622		
623		
624		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
625		
626		
627		
628		
629		
630		
631		
632		
633		
634		
635		
636		
637		
638		
639		
640		
641		
642		
643		
644		
645		
646		
647		
648		
649		
650		
651		
652		
653		
654		
655		
656		
657		
658		
659		
660		
661		
662		
663		
664		
665		
666		
667		
668		
669		
670		
671		
672		
673		
674		
675		
676		
677		
678		
679		
680		
681		
682		
683		
684		
685		
686		
687		
688		
689		
690		
691		
692		
693		
694		
695		
696		
697		
698		
699		
700		
701		
702		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
703		
704		
705		
706		
707		
708		
709		
710		
711		
712		
713		
714		
715		
716		
717		
718		
719		
720		
721		
722		
723		
724		
725		
726		
727		
728		
729		
730		
731		
732		
733		
734		
735		
736		
737		
738		
739		
740		
741		
742		
743		
744		
745		
746		
747		
748		
749		
750		
751		
752		
753		
754		
755		
756		
757		
758		
759		
760		
761		
762		
763		
764		
765		
766		
767		
768		
769		
770		
771		
772		
773		
774		
775		
776		
777		
778		
779		
780		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
781		
782		
783		
784		
785		
786		
787		
788		
789		
790		
791		
792		
793		
794		
795		
796		
797		
798		
799		
800		
801		
802		
803		
804		
805		
806		
807		
808		
809		
810		
811		
812		
813		
814		
815		
816		
817		
818		
819		
820		
821		
822		
823		
824		
825		
826		
827		
828		
829		
830		
831		
832		
833		
834		
835		
836		
837		
838		
839		
840		
841		
842		
843		
844		
845		
846		
847		
848		
849		
850		
851		
852		
853		
854		
855		
856		
857		
858		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
859		
860		
861		
862		
863		
864		
865		
866		
867		
868		
869		
870		
871		
872		
873		
874		
875		
876		
877		
878		
879		
880		
881		
882		
883		
884		
885		
886		
887		
888		
889		
890		
891		
892		
893		
894		
895		
896		
897		
898		
899		
900		
901		
902		
903		
904		
905		
906		
907		
908		
909		
910		
911		
912		
913		
914		
915		
916		
917		
918		
919		
920		
921		
922		
923		
924		
925		
926		
927		
928		
929		
930		
931		
932		
933		
934		
935		
936		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
937		
938		
939		
940		
941		
942		
943		
944		
945		
946		
947		
948		
949		
950		
951		
952		
953		
954		
955		
956		
957		
958		
959		
960		
961		
962		
963		
964		
965		
966		
967		
968		
969		
970		
971		
972		
973		
974		
975		
976		
977		
978		
979		
980		
981		
982		
983		
984		
985		
986		
987		
988		
989		
990		
991		
992		
993		
994		
995		
996		
997		
998		
999		
1000		
1001		
1002		
1003		
1004		
1005		
1006		
1007		
1008		
1009		
1010		
1011		
1012		
1013		
1014		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1015		
1016		
1017		
1018		
1019		
1020		
1021		
1022		
1023		
1024		
1025		
1026		
1027		
1028		
1029		
1030		
1031		
1032		
1033		
1034		
1035		
1036		
1037		
1038		
1039		
1040		
1041		
1042		
1043		
1044		
1045		
1046		
1047		
1048		
1049		
1050		
1051		
1052		
1053		
1054		
1055		
1056		
1057		
1058		
1059		
1060		
1061		
1062		
1063		
1064		
1065		
1066		
1067		
1068		
1069		
1070		
1071		
1072		
1073		
1074		
1075		
1076		
1077		
1078		
1079		
1080		
1081		
1082		
1083		
1084		
1085		
1086		
1087		
1088		
1089		
1090		
1091		
1092		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1093		
1094		
1095		
1096		
1097		
1098		
1099		
1100		
1101		
1102		
1103		
1104		
1105		
1106		
1107		
1108		
1109		
1110		
1111		
1112		
1113		
1114		
1115		
1116		
1117		
1118		
1119		
1120		
1121		
1122		
1123		
1124		
1125		
1126		
1127		
1128		
1129		
1130		
1131		
1132		
1133		
1134		
1135		
1136		
1137		
1138		
1139		
1140		
1141		
1142		
1143		
1144		
1145		
1146		
1147		
1148		
1149		
1150		
1151		
1152		
1153		
1154		
1155		
1156		
1157		
1158		
1159		
1160		
1161		
1162		
1163		
1164		
1165		
1166		
1167		
1168		
1169		
1170		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1171		
1172		
1173		
1174		
1175		
1176		
1177		
1178		
1179		
1180		
1181		
1182		
1183		
1184		
1185		
1186		
1187		
1188		
1189		
1190		
1191		
1192		
1193		
1194		
1195		
1196		
1197		
1198		
1199		
1200		
1201		
1202		
1203		
1204		
1205		
1206		
1207		
1208		
1209		
1210		
1211		
1212		
1213		
1214		
1215		
1216		
1217		
1218		
1219		
1220		
1221		
1222		
1223		
1224		
1225		
1226		
1227		
1228		
1229		
1230		
1231		
1232		
1233		
1234		
1235		
1236		
1237		
1238		
1239		
1240		
1241		
1242		
1243		
1244		
1245		
1246		
1247		
1248		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1249		
1250		
1251		
1252		
1253		
1254		
1255		
1256		
1257		
1258		
1259		
1260		
1261		
1262		
1263		
1264		
1265		
1266		
1267		
1268		
1269		
1270		
1271		
1272		
1273		
1274		
1275		
1276		
1277		
1278		
1279		
1280		
1281		
1282		
1283		
1284		
1285		
1286		
1287		
1288		
1289		
1290		
1291		
1292		
1293		
1294		
1295		
1296		
1297		
1298		
1299		
1300		
1301		
1302		
1303		
1304		
1305		
1306		
1307		
1308		
1309		
1310		
1311		
1312		
1313		
1314		
1315		
1316		
1317		
1318		
1319		
1320		
1321		
1322		
1323		
1324		
1325		
1326		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1327		
1328		
1329		
1330		
1331		
1332		
1333		
1334		
1335		
1336		
1337		
1338		
1339		
1340		
1341		
1342		
1343		
1344		
1345		
1346		
1347		
1348		
1349		
1350		
1351		
1352		
1353		
1354		
1355		
1356		
1357		
1358		
1359		
1360		
1361		
1362		
1363		
1364		
1365		
1366		
1367		
1368		
1369		
1370		
1371		
1372		
1373		
1374		
1375		
1376		
1377		
1378		
1379		
1380		
1381		
1382		
1383		
1384		
1385		
1386		
1387		
1388		
1389		
1390		
1391		
1392		
1393		
1394		
1395		
1396		
1397		
1398		
1399		
1400		
1401		
1402		
1403		
1404		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1405		
1406		
1407		
1408		
1409		
1410		
1411		
1412		
1413		
1414		
1415		
1416		
1417		
1418		
1419		
1420		
1421		
1422		
1423		
1424		
1425		
1426		
1427		
1428		
1429		
1430		
1431		
1432		
1433		
1434		
1435		
1436		
1437		
1438		
1439		
1440		
1441		
1442		
1443		
1444		
1445		
1446		
1447		
1448		
1449		
1450		
1451		
1452		
1453		
1454		
1455		
1456		
1457		
1458		
1459		
1460		
1461		
1462		
1463		
1464		
1465		
1466		
1467		
1468		
1469		
1470		
1471		
1472		
1473		
1474		
1475		
1476		
1477		
1478		
1479		
1480		
1481		
1482		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1483		
1484		
1485		
1486		
1487		
1488		
1489		
1490		
1491		
1492		
1493		
1494		
1495		
1496		
1497		
1498		
1499		
1500		
1501		
1502		
1503		
1504		
1505		
1506		
1507		
1508		
1509		
1510		
1511		
1512		
1513		
1514		
1515		
1516		
1517		
1518		
1519		
1520		
1521		
1522		
1523		
1524		
1525		
1526		
1527		
1528		
1529		
1530		
1531		
1532		
1533		
1534		
1535		
1536		
1537		
1538		
1539		
1540		
1541		
1542		
1543		
1544		
1545		
1546		
1547		
1548		
1549		
1550		
1551		
1552		
1553		
1554		
1555		
1556		
1557		
1558		
1559		
1560		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1561		
1562		
1563		
1564		
1565		
1566		
1567		
1568		
1569		
1570		
1571		
1572		
1573		
1574		
1575		
1576		
1577		
1578		
1579		
1580		
1581		
1582		
1583		
1584		
1585		
1586		
1587		
1588		
1589		
1590		
1591		
1592		
1593		
1594		
1595		
1596		
1597		
1598		
1599		
1600		
1601		
1602		
1603		
1604		
1605		
1606		
1607		
1608		
1609		
1610		
1611		
1612		
1613		
1614		
1615		
1616		
1617		
1618		
1619		
1620		
1621		
1622		
1623		
1624		
1625		
1626		
1627		
1628		
1629		
1630		
1631		
1632		
1633		
1634		
1635		
1636		
1637		
1638		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1639		
1640		
1641		
1642		
1643		
1644		
1645		
1646		
1647		
1648		
1649		
1650		
1651		
1652		
1653		
1654		
1655		
1656		
1657		
1658		
1659		
1660		
1661		
1662		
1663		
1664		
1665		
1666		
1667		
1668		
1669		
1670		
1671		
1672		
1673		
1674		
1675		
1676		
1677		
1678		
1679		
1680		
1681		
1682		
1683		
1684		
1685		
1686		
1687		
1688		
1689		
1690		
1691		
1692		
1693		
1694		
1695		
1696		
1697		
1698		
1699		
1700		
1701		
1702		
1703		
1704		
1705		
1706		
1707		
1708		
1709		
1710		
1711		
1712		
1713		
1714		
1715		
1716		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1717		
1718		
1719		
1720		
1721		
1722		
1723		
1724		
1725		
1726		
1727		
1728		
1729		
1730		
1731		
1732		
1733		
1734		
1735		
1736		
1737		
1738		
1739		
1740		
1741		
1742		
1743		
1744		
1745		
1746		
1747		
1748		
1749		
1750		
1751		
1752		
1753		
1754		
1755		
1756		
1757		
1758		
1759		
1760		
1761		
1762		
1763		
1764		
1765		
1766		
1767		
1768		
1769		
1770		
1771		
1772		
1773		
1774		
1775		
1776		
1777		
1778		
1779		
1780		
1781		
1782		
1783		
1784		
1785		
1786		
1787		
1788		
1789		
1790		
1791		
1792		
1793		
1794		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1795		
1796		
1797		
1798		
1799		
1800		
1801		
1802		
1803		
1804		
1805		
1806		
1807		
1808		
1809		
1810		
1811		
1812		
1813		
1814		
1815		
1816		
1817		
1818		
1819		
1820		
1821		
1822		
1823		
1824		
1825		
1826		
1827		
1828		
1829		
1830		
1831		
1832		
1833		
1834		
1835		
1836		
1837		
1838		
1839		
1840		
1841		
1842		
1843		
1844		
1845		
1846		
1847		
1848		
1849		
1850		
1851		
1852		
1853		
1854		
1855		
1856		
1857		
1858		
1859		
1860		
1861		
1862		
1863		
1864		
1865		
1866		
1867		
1868		
1869		
1870		
1871		
1872		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1873		
1874		
1875		
1876		
1877		
1878		
1879		
1880		
1881		
1882		
1883		
1884		
1885		
1886		
1887		
1888		
1889		
1890		
1891		
1892		
1893		
1894		
1895		
1896		
1897		
1898		
1899		
1900		
1901		
1902		
1903		
1904		
1905		
1906		
1907		
1908		
1909		
1910		
1911		
1912		
1913		
1914		
1915		
1916		
1917		
1918		
1919		
1920		
1921		
1922		
1923		
1924		
1925		
1926		
1927		
1928		
1929		
1930		
1931		
1932		
1933		
1934		
1935		
1936		
1937		
1938		
1939		
1940		
1941		
1942		
1943		
1944		
1945		
1946		
1947		
1948		
1949		
1950		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1951		
1952		
1953		
1954		
1955		
1956		
1957		
1958		
1959		
1960		
1961		
1962		
1963		
1964		
1965		
1966		
1967		
1968		
1969		
1970		
1971		
1972		
1973		
1974		
1975		
1976		
1977		
1978		
1979		
1980		
1981		
1982		
1983		
1984		
1985		
1986		
1987		
1988		
1989		
1990		
1991		
1992		
1993		
1994		
1995		
1996		
1997		
1998		
1999		
2000		
2001		
2002		
2003		
2004		
2005		
2006		
2007		
2008		
2009		
2010		
2011		
2012		
2013		
2014		
2015		
2016		
2017		
2018		
2019		
2020		
2021		
2022		
2023		
2024		
2025		
2026		
2027		
2028		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
2029		
2030		
2031		
2032		
2033		
2034		
2035		
2036		
2037		
2038		
2039		
2040		
2041		
2042		
2043		
2044		
2045		
2046		
2047		
2048		
2049		
2050		
2051		
2052		
2053		
2054		
2055		
2056		
2057		
2058		
2059		
2060		
2061		
2062		
2063		
2064		
2065		
2066		
2067		
2068		
2069		
2070		
2071		
2072		
2073		
2074		
2075		
2076		
2077		
2078		
2079		
2080		
2081		
2082		
2083		
2084		
2085		
2086		
2087		
2088		
2089		
2090		
2091		
2092		
2093		
2094		
2095		
2096		
2097		
2098		
2099		
2100		
2101		
2102		
2103		
2104		
2105		
2106		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
2107		
2108		
2109		
2110		
2111		
2112		
2113		
2114		
2115		
2116		
2117		
2118		
2119		
2120		
2121		
2122		
2123		
2124		
2125		
2126		
2127		
2128		
2129		
2130		
2131		
2132		
2133		
2134		
2135		
2136		
2137		
2138		
2139		
2140		
2141		
2142		
2143		
2144		
2145		
2146		
2147		
2148		
2149		
2150		
2151		
2152		
2153		
2154		
2155		
2156		
2157		
2158		
2159		
2160		
2161		
2162		
2163		
2164		
2165		
2166		
2167		
2168		
2169		
2170		
2171		
2172		
2173		
2174		
2175		
2176		
2177		
2178		
2179		
2180		
2181		
2182		
2183		
2184		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
2185		
2186		
2187		
2188		
2189		
2190		
2191		
2192		
2193		
2194		
2195		
2196		
2197		
2198		
2199		
2200		
2201		
2202		
2203		
2204		
2205		
2206		
2207		
2208		
2209		
2210		
2211		
2212		
2213		
2214		
2215		
2216		
2217		
2218		
2219		
2220		
2221		
2222		
2223		
2224		
2225		
2226		
2227		
2228		
2229		
2230		
2231		
2232		
2233		
2234		
2235		
2236		
2237		
2238		
2239		
2240		
2241		
2242		
2243		
2244		
2245		
2246		
2247		
2248		
2249		
2250		
2251		
2252		
2253		
2254		
2255		
2256		
2257		
2258		
2259		
2260		
2261		
2262		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
2263		
2264		
2265		
2266		
2267		
2268		
2269		
2270		
2271		
2272		
2273		
2274		
2275		
2276		
2277		
2278		
2279		
2280		
2281		
2282		
2283		
2284		
2285		
2286		
2287		
2288		
2289		
2290		
2291		
2292		
2293		
2294		
2295		
2296		
2297		
2298		
2299		
2300		
2301		
2302		
2303		
2304		
2305		
2306		
2307		
2308		
2309		
2310		
2311		
2312		
2313		
2314		
2315		
2316		
2317		
2318		
2319		
2320		
2321		
2322		
2323		
2324		
2325		
2326		
2327		
2328		
2329		
2330		
2331		
2332		
2333		
2334		
2335		
2336		
2337		
2338		
2339		
2340		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
2341		
2342		
2343		
2344		
2345		
2346		
2347		
2348		
2349		
2350		
2351		
2352		
2353		
2354		
2355		
2356		
2357		
2358		
2359		
2360		
2361		
2362		
2363		
2364		
2365		
2366		
2367		
2368		
2369		
2370		
2371		
2372		
2373		
2374		
2375		
2376		
2377		
2378		
2379		
2380		
2381		
2382		
2383		
2384		
2385		
2386		
2387		
2388		
2389		
2390		
2391		
2392		
2393		
2394		
2395		
2396		
2397		
2398		
2399		
2400		
2401		
2402		
2403		
2404		
2405		
2406		
2407		
2408		
2409		
2410		
2411		
2412		
2413		
2414		
2415		
2416		
2417		
2418		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
2419		
2420		
2421		
2422		
2423		
2424		
2425		
2426		
2427		
2428		
2429		
2430		
2431		
2432		
2433		
2434		
2435		
2436		
2437		
2438		
2439		
2440		
2441		
2442		
2443		
2444		
2445		
2446		
2447		
2448		
2449		
2450		
2451		
2452		
2453		
2454		
2455		
2456		
2457		
2458		
2459		
2460		
2461		
2462		
2463		
2464		
2465		
2466		
2467		
2468		
2469		
2470		
2471		
2472		
2473		
2474		
2475		
2476		
2477		
2478		
2479		
2480		
2481		
2482		
2483		
2484		
2485		
2486		
2487		
2488		
2489		

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	17,169	18,055	15,056		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	33,751	35,492	29,596		
	前 年 度 比 （ % ）	—	5.2	-16.6		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）					
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		33,751	35,492	29,596		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排出量原単位	基 準	635.3727	651.7077	521.8833		
	前 年 度 比 （ % ）	—	2.6	-19.9		
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （ % ）	-6.6	-9.3	12.5		
活 動 規 模 の 指 標 単 位		53.12	54.46	56.71		
売上高		千億円				

（４）エネルギー起源ＣＯ₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	【増加要因】 ・事業所数、稼働システムの増加 【低減要因】 ・節電の徹底（昼時間の消灯、退社時の自エリアの部分消灯） ・空調機の適正使用（テレワーク併用による事務所内空調使用平準化）
令和３年度 (2021年度)	【増加要因】 ・事業所数、稼働システムの増加 【低減要因】 ・節電の徹底（昼時間の消灯、退社時の自エリアの部分消灯） ・空調機の適正使用（テレワーク併用による事務所内空調使用平準化）
令和４年度 (2022年度)	3Gサービス停止に伴い消費電力の大きな老朽設備を多くの事業所で停止したことにより、増加要因（事業所数、稼働システム増）で発生した排出量を大きく上回る大幅な削減となった。
令和５年度 (2023年度)	
令和６年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	昼休みの事務室消灯、クールビズ及びウォームビズの実施(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	2.0
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	省エネタイプ携帯基地局の導入(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	既存携帯基地局の省エネモード運転(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	基地局空調機の洗浄による冷却効率アップ	R1以前	R1以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	旧タイプ基地局設備の電源停止(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	携帯電話3Gサービス停止に伴う関連設備停止	R4	R4	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

地球温暖化対策

KDDIは、通信設備やオフィスで使用する電力の削減、お客さまの利便性を損なわない省資源の実現などを目標に、具体的な成果を目指して、さまざまな取り組みを実施しています。

再生可能エネルギー（自社利用）

KDDIは、さらなる省エネ化やCO2排出量削減を実現するため、大型通信局で使用する電力の一部やトライブリッド基地局などで、太陽光などの自然エネルギー活用を進めています。また、使用するほぼすべての電力を自然エネルギーでまかなっている携帯電話基地局は全国9か所にあります。

基地局電力使用量削減の実証実験

au携帯電話基地局では、利用状況に応じ、AIが電波を停波・発射する技術（基地局AI制御技術）で電力使用量最大50%削減を、また、従来の空冷方式より冷却効率の高い液体冷媒で冷却を行う基地局液体冷却機能にて、電力使用量の70%削減を目指し、実証実験を開始しています。

可搬型蓄電池の導入

KDDIは、2013 年度より携帯電話基地局の停電対応に、これまでの移動電源車の代替として、より環境負荷の少ない可搬型蓄電池を全国12カ所の保守拠点に導入し利活用しています。

通信設備のリユース・リサイクル

KDDIは、撤去した通信設備を再生させて有効に利用するリユース活動と、やむを得ず不要となった装置や部材を資源として有効活用するマテリアルリサイクルを実施しています。

プラスチック削減の推進

地球環境保全の取り組みの一環として、2021年5月下旬から順次、auショップ、au Style、UQスポットで使用する手提げ袋を、プラスチックを一切使用しない紙製の袋に変更しています。対象店舗で年間570万枚を配布する手提げ袋をFSC認証紙製に変更し、適切に管理された認証森林で育まれた木材から作られた、高いリサイクル性を持つFSC認証紙の使用を通じて、森林減少抑制と環境保全に貢献します。

環境保全活動

KDDIでは2013年度から高尾山（東京都八王子市）を関東地区での長期的な環境保全活動地として指定し、活動を継続しています。

詳細は下記アドレスよりサステナビリティレポート マテリアリティ6の「エネルギー効率の向上と資源循環の達成」をご覧ください。

https://www.kddi.com/extlib/files/corporate/csr/csr_report/2021/pdf/report2021.pdf

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社ジーエーシー	
所在地		加須市豊野台二丁目717番5	
事業者番号		0061	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		1,794	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		15 印刷・同関連業	
分類番号 （中分類）		15	
事業活動の概要	事業内容		設立 平成2年 7月 オフセット輪転機印刷物、中綴じ製本物の製造
	区分		企業
	前年度	資本金	48 百万円
		従業員数	61 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	006101	株式会社ジーエーシー 本社・工場	1,794
合 計			1,794

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	本社・工場 2階ロビー
		所 在 地 1	加須市豊野台二丁目717番5
		閲 覧 可 能 時 間 1	月曜～金曜（祝祭日を除く）9時～17時
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産部	0480-72-6510	
2	設備技術部	0480-72-6510	
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

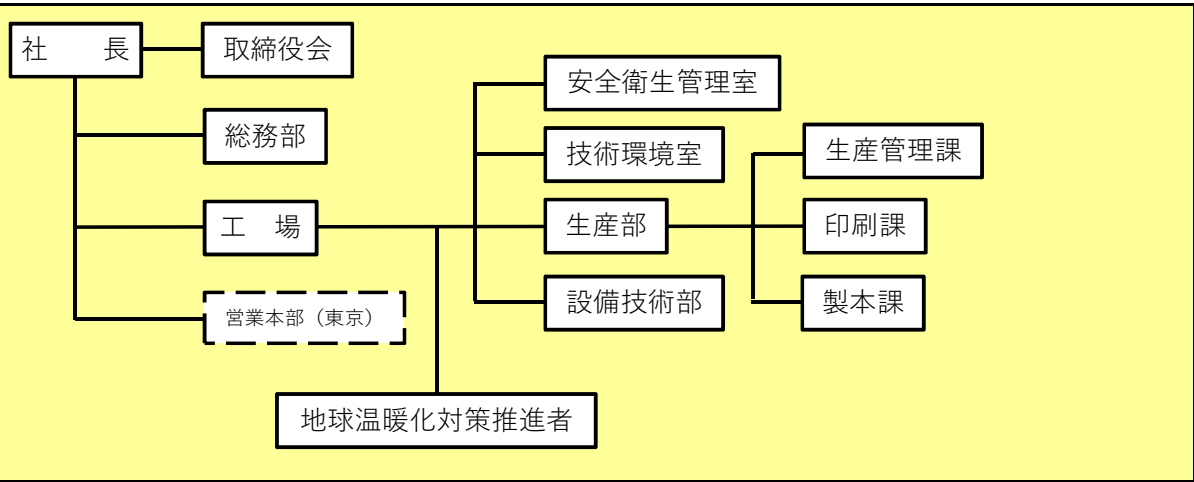
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境負荷低減に配慮した企業活動を通じ、地球温暖化防止への貢献を目指す。

基本方針

- （1）エネルギーの効率的な使用方法の検討と実践
- （2）廃棄物に係る3Rの積極的な推進。
- （3）企業活動（温暖化対策推進）におけるコンプライアンスの実践。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	CO ₂ 換算（t-CO ₂ ）				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,329	3,410	3,530		
その他のガス					
温室効果ガスの計	3,329	3,410	3,530		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0061事業所番号006101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ジーエーシー 本社・工場		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	豊野台二丁目717番地5	
産業分類名（中分類）	15 印刷・同関連業		
分類番号（中分類）	15		
事業活動の概要	事業内容	オフセット輪転印刷機印刷物、中綴じ製本物の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	計画期間の平均削減率を基準排出量の20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	27,692	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	6,923	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,692	1,733	1,794		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		3,329	3,410	3,530		
	前 年 度 比（％）	—	2.4	3.5		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		3,329	3,410	3,530		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		8.8319	8.5614	8.5501		
	前 年 度 比（％）	—	-3.1	-0.1		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生産量	百万kWh/年	376.93	398.30	412.86		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減 無 建物の用途変更 無 設備の増減 無 ・コロナ禍の影響で生産量が前年比6.3%減少した。エネルギー起源CO₂排出量に関しては好影響となった。機械運転効率の低下によるエネルギー起源CO₂排出量原単位の悪化が懸念されたが、前年比3%改善の結果であった。 改善できた要因として、 ①空調機器の同等能力機の更新・廃棄による高効率運転の効果。 ②生産機械の圧縮空気漏れ対策（空圧機器のOH、更新）によるコンプレッサー設備の常用運転台数の減少（対策前 常用2.5台 対策後1.5台）が考えられる。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減 無 建物の用途変更 無 設備の増減 無 ・生産量が前年比5.7%増加。原油換算エネルギー使用量（CO₂排出量）が前年比2.4%増加となったが、生産量増加率>エネルギー使用量増加率 の効果でエネルギー起源原単位においては前年比3.1%改善の結果となった。その要因として ①前年からの圧縮空気漏れ対策を継続実施 ②生産物の大ロット化による運転効率の向上 ③機械冷却用チラーユニットの最新機種への更新 等が挙げられる。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減 無 建物の用途変更 無 設備の増減 無 ・生産量が前年比で3.7%増加となった。エネルギー起源CO₂は前年比で、3.5%の増加となったが、CO₂排出量原単位は前年比-0.1%とほぼ同等の結果となった。製品良品率が前年より0.1%悪化しているため良品率の改善が課題となる。CO₂排出量原単位が前年比で微量ながら改善できた要因として、①変圧器をアモルファス変圧器へ更新（750kva×1台、100kva×2台）②運転効率の向上（生産量前年比3.7%増に対してガス消費量は2.3%増）等が挙げられます。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減 建物の用途変更 設備の増減
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減 建物の用途変更 設備の増減

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,923	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,923	6,923	6,923	6,923	6,923	34,615
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						27,692
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						6,923
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,329	3,410	3,530			10,269
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	51.91%	50.74%	49.01%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	3,594	3,513	3,393			10,500
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	330200		空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用冷却チラーを高効率器へ更新	R5		38.0
2	350600		受変電設備、配電設備	35.抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器を高効率機種に更新 500kvax2	R5		12.0
3	340500		発電専用設備、コージェネレーション設備	34.熱の動力等への変換の合理化に関する措置	自家発電設備の廃止	R1以前	R1以前	100.0
4	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーを高効率機に更新。台数制御導入	R1以前	R1以前	240.0
5	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機乾燥脱臭装置の送気ファンモーターのインバーター駆動化 1 系統	R1以前	R1以前	40.0
6	380700		照明設備	38.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明器具に更新	R1以前	R1以前	40.0
7	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32.燃料の燃焼の合理化に関する措置	印刷機乾燥脱臭装置の運転温度見直しによるガス消費量の低減。前年比7%低減	R1以前	R1以前	70.0
8	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機乾燥脱臭装置の送気ファン風量調整をダンパー制御からモーターインバーター駆動の回転数制御に変更	R1以前	R1以前	80.0
9	490200		その他	49.その他の削減対策	フォークリフトの動力仕様変更。 (LPGエンジン式からバッテリー式に)	R1以前	R1以前	5.0
10	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空圧機器、更新/OH による空気漏れ低減⇒コンプレッサー常用運転台数の低減。	R1以前	R1以前	100.0
11	330200		空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	機械冷却用冷凍機の老朽化対策。高効率機への更新	R1以前	R1以前	2.0
12	330200		空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用設備の老朽化対策。高効率機への更新	R2	R2	2.0
13	330200		空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	機械冷却用冷凍機の老朽化対策。高効率機への更新	R3	R3	1.0
14	350600		受変電設備、配電設備	35.抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器を高効率機種に更新 750kvax2 令和 6 年度に全数更新完了予定	R3	R3	22.0
15	350600		受変電設備、配電設備	35.抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器を高効率機種に更新 750kvax1 100kva×2台	R4	R4	13.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社デンソーワイパシステムズ	
所在地			静岡県湖西市梅田390番地	
事業者番号			0062	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)			3,704	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)				㎡
産業分類名 (中分類)			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)			31	
事業活動の概要	事業内容		自動車用ワイパーアーム&ブレード製造及び モーター&リンク製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	450	百万円
		従業員数	1,108	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	006201	株式会社デンソーワイパシステムズ加須工場	3,704
合 計			3,704

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.denso-wipersys.com
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造1部 製造企画室 施設課	0480-67-1121	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境基本方針

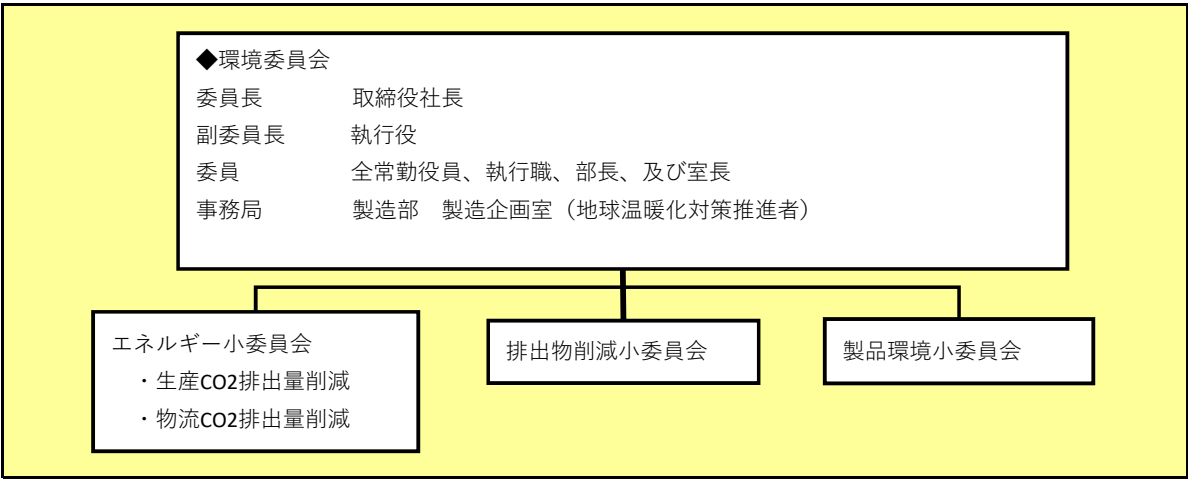
環境方針

1,グローバルな視点から、グループの総智・総力を結集し、環境経営の強化に努める

2,製品の製造、市場での使用、廃棄に至る全ての段階において、トータルな視点で、環境を重視した開発・設計・生産活動を行う

3,対外連携の促進ならびに情報発信に取り組むとともに、すべてのステークホルダーとのコミュニケーションに努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,027	7,441	7,280		
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 計 合	7,027	7,441	7,280		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 5 年度

事業者番号 0062 事業所番号 006201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社デンソーワイパシステムズ加須工場		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	下高柳 3 1 1 番地	
産業分類名（中分類）	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号（中分類）	31		
事業活動の概要	事業内容	自動車用ワイパーアーム&ブレード製造及び モーター&リンク製造 従業員数 1108名 資本金 450百万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ （必須）	エネルギー原単位を毎年1%低減 排出基準量20%低減 上記目標達成				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	36,880	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	9,220	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ （必須）	エネルギー原単位を毎年1%低減 排出基準量20%低減 上記目標達成				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,577	3,787	3,704		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		7,027	7,441	7,280		
	前 年 度 比（％）	—	5.9	-2.2		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		7,027	7,441	7,280		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排 出 量 原 単 位		1.5437	1.5078	1.6821		
	前 年 度 比（％）	—	-2.3	11.6		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生産本数	万本	4,552.00	4,935.00	4,328.00		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
増加要因としては年度下期に新規事業取組みに伴う設備増加あり。 削減活動としては工場照明LED化を非常灯、誘導灯にも拡大し又工場大扉を高速シートシャッターに変更し空調効率の改善に取り組んだ。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
排出量増加の主要因 一昨年程のコロナ過による生産減は無かったがグループ会社への支援生産対応の為、休出生産にて対応を行っていた。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
排出量減少の主要因 生産本数が対前年度12%減となりCO2排出量が減少した。 一昨年に引き続きグループ会社への生産支援又新規生産システム導入により、不安定な生産指示が発生、例年以上に休日出勤による対応を余儀なくされたため、削減活動としてのエネルギー抑制が出来なかった。						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,503	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1	2年度	717
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,220	9,220	9,220	9,220	9,220	46,100
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						36,880
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						9,220
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,027	7,441	7,280			21,748
	削減率 (F = (A - E) / A)	23.79%	19.30%	21.04%			—
	排出削減量 (G = A - E)	2,193	1,779	1,940			5,912
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟、その他建屋LED化	R1以前	R1以前	52.0
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	非常灯、誘導灯のLED化	R2	R2	2.3
3	490200		その他	49_その他の削減対策	工場大扉、高速シートシャッター化	R2	R2	4.0
4	360700		ポンプ、ファン、プロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター式コンプレッサー更新	R4	R4	13.0
5	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務棟空調機スケジュール運転システム導入	R4	R4	4.2
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和

5

 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事 業 者 名			株式会社 エフテック		
所 在 地			埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼 1 9 番地		
事 業 者 番 号			0063		
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 の 合 計 量 (前 年 度)			2,265		kL／年
大 規 模 小 売 店 舗 面 積 (単 独 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000㎡ 以 上 の 事 業 所)					㎡
産 業 分 類 名 (中 分 類)			31 輸送用機械器具製造業		
分 類 番 号 (中 分 類)			31		
事業活動の概要	事 業 内 容		自動車部品及びそれに伴う金型、機械器具等の開発、製造、販売		
	区 分		企業		
	前年度	資 本 金	6,790		百万円
		従 業 員 数	745		人
商 標 又 は 商 号 (連 鎖 化 事 業 者 の み)					

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	006300	株式会社 エフテック 久喜第2工場	381
B、C事業所			
C	006301	株式会社エフテック 本社、久喜事業所第1・第3工場	1,884
合 計			2,265

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.ftech.co.jp/csr/
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	久喜事業所 第一工場 管理課
		所 在 地 1	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
		閲 覧 可 能 時 間 1	9:00~17:00 （平日のみ可能）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	久喜事業所 管理課	0480-85-5215	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

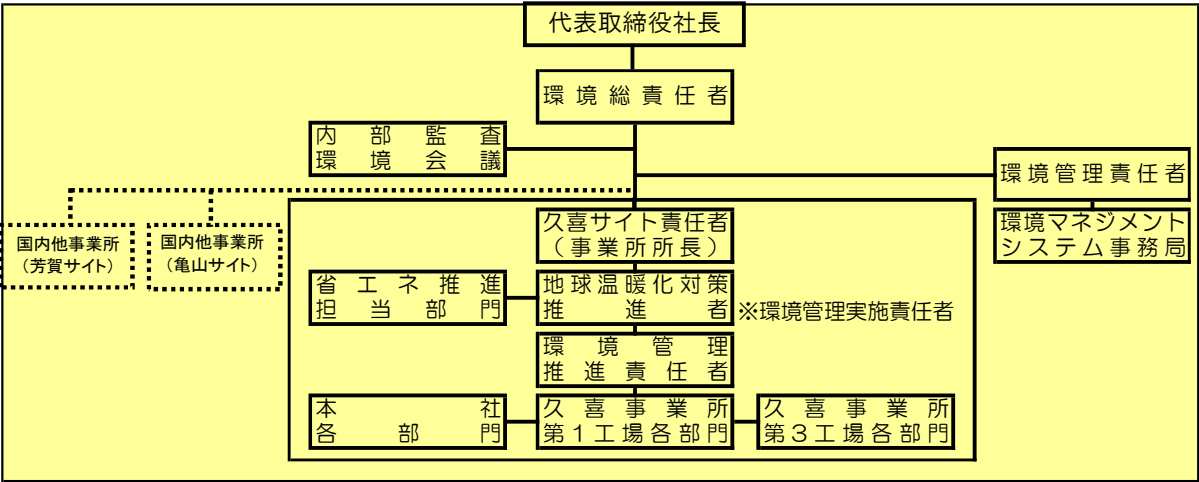
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(環境理念) 当社は、自動車産業の環境トップランナーを目指し、従業員一人一人が地球環境問題に対する正しい認識を深め、企業活動の全領域において継続的な環境保全活動を積極的に励行することにより、低炭素で自然豊かな未来を築く事に全力を尽くします。

(基本方針)

- (1) 持続可能な社会を形成するために当社の足回り自動車部品の製造に関わる全ての事業活動において環境負荷低減と生物多様性の保全に関して取り組みます。
- (2) 環境・エネルギーに関する法令及びその他同意する要求事項を順守します。
- (3) 環境マネジメントシステムの継続的改善と汚染の予防に取り組みます。
- (4) 環境・エネルギー目標を設定し、定期的に見直しを行います。
- (5) 環境・エネルギー目標を達成するための情報並びに必要な資源を利用できることを確実にします。
- (6) 省エネルギー活動及び環境保全活動を通じて環境意識の高い人づくりを行います。
- (7) エネルギー効率の良い製品、設備の導入やサービスの活用に努めます。
- (8) 事業活動に係る環境情報は適切に開示します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,806	4,879	4,440		
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,806	4,879	4,440		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0063事業所番号006300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	株式会社 エフテック 久喜第2工場	前年度における事業所数	2
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村 久喜市		
	字 ・ 地 番 河原井町43番地		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)	31 輸送用機械器具製造業		
分 類 番 号 (中 分 類)	31		
事 業 活 動 の 概 要	事業内容 自動車部品及びそれに伴う金型、機械器具等の開発製造・販売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	1,113	t-CO ₂	基準となる原単位	0.2497 t-CO ₂ /百万円
		平成27年度及び平成28年度の平均排出量 (1,113 t-CO ₂) を基準とし、年度平均20% (約223t-CO ₂) 以上、合計で1115 t-CO ₂ 以上の削減目標とする。				
		※(0.2692*0.2317)^(1/2)=0.2497				
削減目標	その他ガス	対象ガスなし				

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	1,113	t-CO ₂	基準となる原単位	0.2497 t-CO ₂ /百万円
		平成27年度及び平成28年度の平均排出量 (1,113 t-CO ₂) を基準とし、年度平均26% (約289t-CO ₂) 以上、合計で1445 t-CO ₂ 以上の削減目標とする。				
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社 エフテック 久喜第2工場	久喜市河原井町43番地
2	設備センター	加須市花崎5丁目3番
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	452	443	381		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	1,113	886	868	746	
	前 年 度 比 （ % ）	—	-2.0	-14.1		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	20.4	22.0	33.0		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		886	868	746		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.2497	0.1209	0.1269	0.1069	
	前 年 度 比 （ % ）	—	5.0	-15.8		
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （ % ）	51.6	49.2	57.2		
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
NET売上		百万円	7,329.00	6,840.00	6,979.00	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルスの影響により仕事量が減少（対前年度比売上26%減）
令和3年度 (2021年度)	新型コロナウイルスの影響及び半導体不足の影響により仕事量が減少（対前年度比売上6.7%減） 第2工場における主な電力消費設備は電気炉であり昇温に要する電力割合が増えたため。
令和4年度 (2022年度)	新型コロナウイルスの影響及び半導体不足の影響が減少傾向にあり特に下期の生産背景が改善された。 焼鈍炉のヒーターの自動温度制御の改善施策によりエネルギーロスの削減。 改善施策 ゾーンにより製品の有無の状況が変化するため、製品の無い時間帯にヒーターの過熱を抑制するための制御の改善を行なうことで削減効果が得られた。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気の 損失の防止に関する措置	受変電設備更新(変圧器3台)	R1以前	R1以前	6.0
2	360700	ポンプ、ファン、 ブロワー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	エアーコンプレッサー更新	R1以前	R1以前	13.0
3	370700	電動応力用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	焼鈍炉のヒータ温度ゾーン毎制御	R3	R4	17.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	006300
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和

5

年度

事業者番号0063事業所番号006301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社エフテック 本社、久喜事業所第1・第3工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	菖蒲町昭和沼19番地	
産業分類名（中分類）	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号（中分類）	31		
事業活動の概要	事業内容	<事業内容> 自動車部品及びそれに伴う金型、機械器具等の開発、製造、販売 <従業員数> 430人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準非出量に対し、令和2～6年度の5か年の期間中に、年度平均1798 t-CO ₂ (20%減)以上、合計で8990 t-CO ₂ 以上を削減する。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	対象ガスなし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	35,960	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	8,990	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,000	2,044	1,884		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		3,920	4,011	3,694		
	前 年 度 比（％）	—	2.3	-7.9		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		3,920	4,011	3,694		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.5349	0.5864	0.5293		
	前 年 度 比（％）	—	9.6	-9.7		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
NET売上	百万円	7,329.00	6,840.00	6,979.00		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	新型コロナウイルスの影響により仕事量が減少（対前年度比売上26%減） 省エネ施策 高天井照明 メタルハライドランプからLEDへ更新 塗装工場照明 蛍光灯からLEDへ変更 製品の品質維持のため空調機を新設 これらの要因から保全、品質の為に固定エネルギーの割合が増え原単位悪化となった。 （前年比14.1%悪化）					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	新型コロナウイルスの影響及び半導体不足の影響により仕事量が減少 （対前年度比売上6.7%減） 感染対策の為に、室内の換気を行いながら空調機を運転したことにより効率が悪化したため。 2021年7月より製品試験開始のため設備を新設 循環ポンプ3.7kW×2台、油圧ポンプ75kW×2台、空調機6台 試験設備は24時間稼働の為夜間電力の割合が増加した。 （試験売上はNET売上に合算） 工場レイアウト変更による設備の集約					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルスの影響及び半導体不足の影響が減少傾向にあり特に下期の生産背景が改善された。 令和3年度に実施した工場レイアウト変更による設備の集約後、生産の高効率を実現しCO ₂ 排出量を削減した。 設備増減 空調機新設（3台）撤去（3台）					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,990	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,990	8,990	8,990	8,990	8,990	44,950
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						35,960
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						8,990
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,920	4,011	3,694			11,625
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	56.40%	55.38%	58.91%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	5,070	4,979	5,296			15,345
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

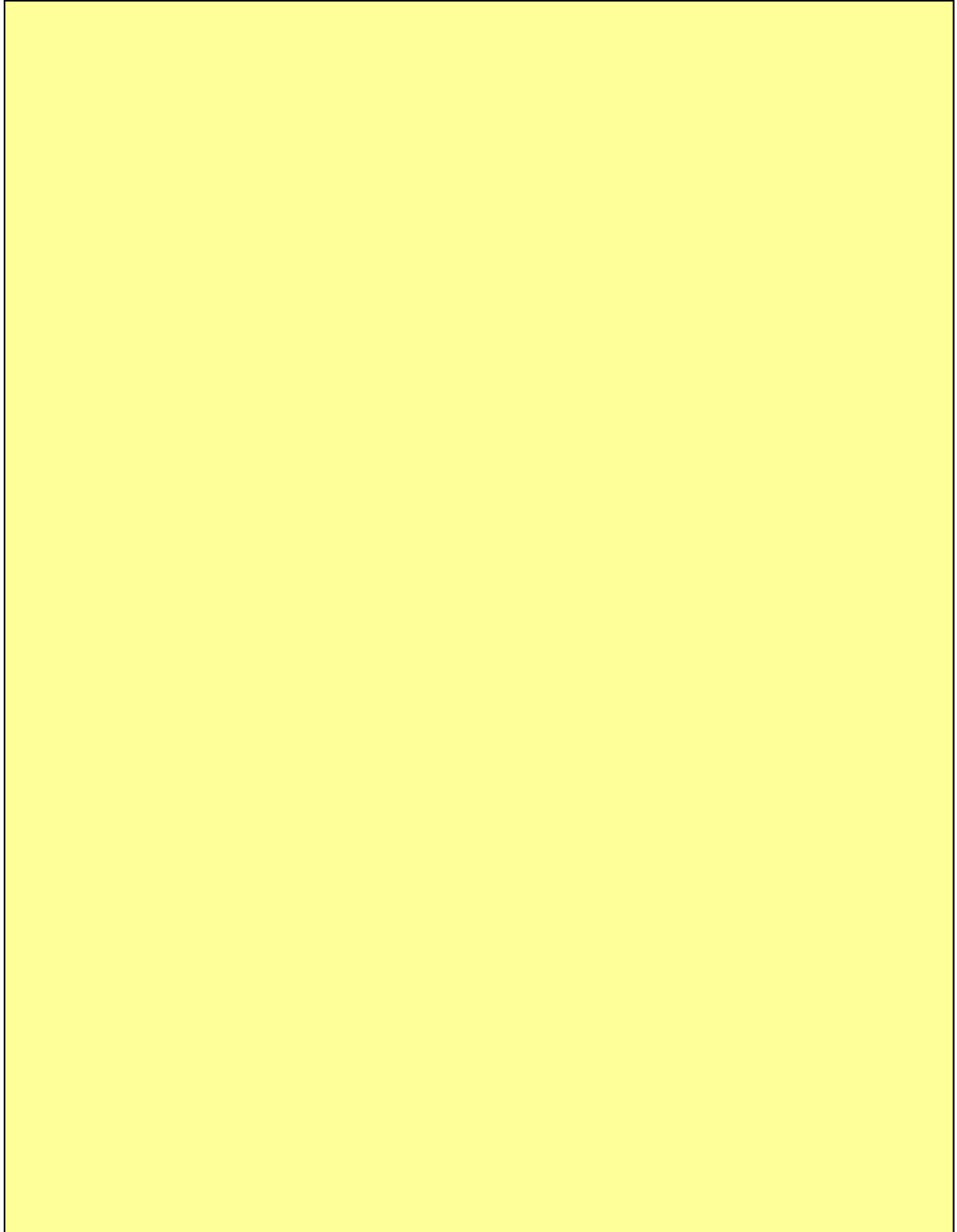
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	塗装効率の向上（ハンガー効率向上）による稼働時間短縮	R1以前	R1以前	7.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第3工場外灯 外灯水銀灯撤去、LED更新	R1以前	R1以前	12.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	乾燥炉循環ファン トップランナーモータへの更新	R1以前	R1以前	8.0
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	コンプレッサーエア漏れ交換（シリンドラ、パッキン、ホース、継手他）	R2	R2	66.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高天井照明　メタルハイドランプ からLEDへ更新	R2	R2	12.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	塗装工場　照明蛍光灯からLEDへ更新	R2	R2	8.0
7	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	工場レイアウト変更による設備の集約	R3	R3	70.0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所、休憩所の照明LED化	R4	R4	2.2
9	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	プレス現場天井ファン　インバータ化	R4	R4	2.0
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー立上時間短縮	R4	R4	9.6
11	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコンプレッサー更新	R5		
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			共同印刷株式会社		
所在地			東京都文京区小石川四丁目 1 4 番 1 2 号		
事業者番号			0064		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)			4,108		kL／年
大規模小売店舗面積 (単独で 1,500KL 未満で延床 面積 10,000㎡ 以上の事業所)					㎡
産業分類名 (中分類)			15 印刷・同関連業		
分類番号 (中分類)			15		
事業活動の 概要	事業内容		創業年月：1897（明治30）年 6 月 事業内容：出版・印刷業		
	区分		企業		
	前 年 度	資本金	4,510		百万円
		従業員数	1,869		人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)					

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	006401	共同印刷株式会社 ビジネスメディア事業部 製造本部 鶴ヶ島工場	2,178
C	006402	共同印刷株式会社 ビジネスメディア事業部 製造本部 川島ソリューションセンター	1,930
合 計			4,108

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	共同印刷株式会社
		所在地 1	東京都文京区小石川四丁目14番12号
		閲覧可能時間 1	9:00～17:00（土日祝日を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	品質・環境統括部 環境管理課	03-3817-2043	
2			
3			

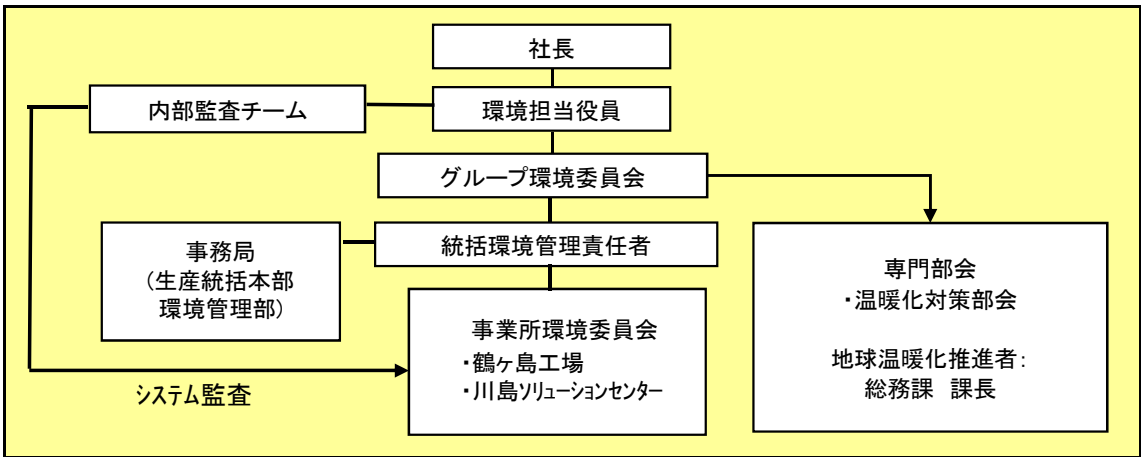
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【基本理念】共同印刷グループは、印刷がくらしに深くかかわっている中で、環境負荷低減活動の果たす役割の大きさを認識し、生物多様性の保全と持続可能な社会づくりへ貢献するため、すべての企業活動において積極的に行動します。

【基本方針】（１）環境関連法令を順守し、さらに自主基準を設け汚染を予防します。また顧客および社会ニーズに対応し、環境保全活動を推進します。（２）環境行動計画の策定と実績の定期的検証により、企業活動が及ぼす環境影響を継続的に改善します。（３）製品の開発にあたって、原材料の調達から製造、使用、廃棄に至るまでの環境影響を評価し、製品に反映します。また資材購入にあたって、環境に配慮した取引先及び製品を優先して選定します。（４）製造・物流・サービスにあたって、省エネ、省資源、廃棄物及び汚染物質の削減と有害化学物質管理の推進により、環境負荷を低減します。（５）積極的なコミュニケーションと環境情報の開示により、すべてのステークホルダーと相互理解に努めます。（６）企業活動に携わるすべての人々に環境保全の重要性を周知し、環境意識の高揚を図ります。（７）企業市民として、社会貢献活動に積極的に参画します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,119	8,682	8,064		
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,119	8,682	8,064		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0064事業所番号006401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	共同印刷株式会社　ビジネスメディア事業部　製造本部　鶴ヶ島工場		
事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市	
	字・地番	富士見六丁目２番１２号	
産業分類名（中分類）	15 印刷・同関連業		
分類番号（中分類）	15		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：ビジネスフォーム、有価証券、各種カード生産 従業員数：３３８名（臨時員含む。2023年4月1日） 敷地面積：２２，９５０平方メートル	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	40,716	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	10,179	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の削減義務率を上回る削減を目標とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,633	2,406	2,178		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		5,164	4,718	4,272		
	前 年 度 比 （ % ）	—	-8.6	-9.5		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		5,164	4,718	4,272		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排 出 量 原 単 位		0.1737	0.1587	0.1437		
	前 年 度 比 （ % ）	—	-8.6	-9.5		
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
延床面積	m ²	29,726.05	29,726.05	29,726.05		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍による交通系製品受注減で生産機の稼働時間が減少し、エネルギー消費が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量減少に伴う生産機械の消費電力減少に加え、全館の階段灯LED化及び2号館にて更新した冷熱源のチラー等の消費電力削減効果により、電力量が夏場の6月～9月に前年比で平均13%減少した。この影響がCO ₂ 排出量の前年比8.6%減少となった主な要因として考えられる。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	空調機更新等の省エネ対策に伴い、電力使用量が前年比7.1%減少した。また、ボイラー設備の蒸気配管を修理して蒸気漏れを解消したため、ガス使用量が前年比23.6%減少した。この影響がCO ₂ 排出量の前年比9.5%減少となった主な要因として考えられる。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,179	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,179	10,179	10,179	10,179	10,179	50,895
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						40,716
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						10,179
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,164	4,718	4,272			14,154
	削減率 (F = (A - E) / A)	49.27%	53.65%	58.03%			—
	排出削減量 (G = A - E)	5,015	5,461	5,907			16,383
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和機の更新 空冷ヒートポンプエアコン(1台)	R1以前	R1以前	0.6	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新 クリーンルーム	R2	R2	41.0	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	階段灯10台の更新	R2	R2		
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	厨房の蛍光灯15台の更新	R2	R2		
5	490200	その他	49_その他の削減対策	事務用機器の更新 カーボン・オフセットクレジット付複合機(1台)への更新	R2	R2	1.0	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機1台更新	R2	R2	1.0	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー更新 クリーンルーム	R2	R3	304.0	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	階段灯54台のLED化更新	R3	R3	4.2	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	R22空調機17台更新	R4	R4	88.0	
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	PAC空調機4台更新	R4	R4	20.1	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	サーバールーム空調機の自動制御化	R4	R4	38.0	
12	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー4台更新	R5		84.0	
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の取得

- ・当工場では、2003年10月に「ISO14001」を取得。
- ・環境委員会および各分科会（省エネルギー、化学物質管理、廃棄物管理、緑化の推進）の活動で、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。

2. 2022年3月に竣工した本社新社屋において、多様な省エネ技術で地球環境へ配慮し、ZEB Ready、BELS認証の取得を目指すと共に、快適で効率的な働き方を実現するオフィス環境と、非常時の設備環境の構築に取り組んでいる。

令和

5

年度

事業者番号0064事業所番号006402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	共同印刷株式会社　ビジネスメディア事業部　製造本部　川島ソリューションセンター		
事業所所在地	市区町村	比企郡川島町	
	字・地番	八幡六丁目１３番地２	
産業分類名（中分類）	15 印刷・同関連業		
分類番号（中分類）	15		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：ビジネスフォーム、データプリント 従業員数：３１７名（臨時員含む。2023年4月1日） 敷地面積：３６，７０８．５５平方メートル	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,168	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	5,042	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の削減義務率を上回る削減を目標とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	2,013	2,018	1,930		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		3,955	3,964	3,792		
	前 年 度 比（％）	—	0.2	-4.3		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		3,955	3,964	3,792		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排 出 量 原 単 位		0.1092	0.1094	0.1047		
	前 年 度 比（％）	—	0.2	-4.3		
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
延床面積	m ²	36,222.00	36,222.00	36,222.00		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍による生産機の稼働減で機械熱が減少した為、作業部屋の温度が上がらず、冬場の暖房によるガス消費が増加した。 ※従来、暖房無縁の職場を暖房する事態となりました。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量が増加したことによる空調負荷増加のため、ボイラー設備等のガス使用量が前年比7.1%に増加した。この影響がCO₂排出量の前年比0.2%増加となった主な要因として考えられる。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	ボイラー設備の蒸気配管を修理して蒸気漏れを解消したため、ガス使用量が前年比29%減少した。この影響がCO₂排出量の前年比4.3%減少となった主な要因として考えられる。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,042	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,042	5,042	5,042	5,042	5,042	25,210
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						20,168
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						5,042
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,955	3,964	3,792			11,711
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	21.56%	21.38%	24.79%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	1,087	1,078	1,250			3,415
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの更新	R1以前	R1以前	167.0
2	310500		一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産ラインの集約による ブローの稼働台数の合理化	R1以前	R1以前	25.0
3	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和機の更新 サーバ室 空冷式インバーターエアコン56kW(1台)→28kW(2台)	R1以前	R1以前	10.2
4	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和機の更新 ビル用マルチエアコン(1台)	R1以前	R1以前	2.7
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	階段照明器具(65台)、厨房・来客エントランス照明器具(28台)の更新	R1以前	R1以前	1.7
6	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備 階段灯LED化20台実施	R2	R2	3.0
7	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	PAC空調機6台更新	R5		30.0
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の取得
 - ・当工場では、2003年10月に「ISO14001」を取得。
 - ・環境委員会および各分科会（省エネルギー、化学物質管理、廃棄物管理、緑化の推進）の活動で、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。
2. 2022年3月に竣工した本社新社屋において、多様な省エネ技術で地球環境へ配慮し、ZEB Ready、BELS認証の取得を目指すと共に、快適で効率的な働き方を実現するオフィス環境と、非常時の設備環境の構築に取り組んでいる。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事 業 者 名		D I C株式会社	
所 在 地		東京都板橋区坂下3丁目35番地58号	
事 業 者 番 号		0066	
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 の 合 計 量 (前 年 度)		4,062	kL／年
大 規 模 小 売 店 舗 面 積 (単 独 で 1,500kL 未 満 で 延 床 面 積 10,000㎡ 以 上 の 事 業 所)			㎡
産 業 分 類 名 (中 分 類)		16 化学工業	
分 類 番 号 (中 分 類)		16	
事業活動の概要	事 業 内 容		設 立：1937年3月15日（昭和12年） 従業員数：連結22,743名、単体3,744名 資本金：966億円 グループ会社：190社 事業内容：印刷インキ、有機顔料、合成樹脂等の製造・販売 ※2022年12月31日現在
	区 分		企業
	前年度	資 本 金	96,600 百万円
		従 業 員 数	3,744 人
	商 標 又 は 商 号 (連 鎖 化 事 業 者 の み)		

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	006601	D I C株式会社 埼玉工場	4,062
合 計			4,062

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	D I C株式会社 埼玉工場 事務棟・待合コーナー
		所 在 地 1	埼玉県北足立郡伊奈町小室4472-1
		閲 覧 可 能 時 間 1	8:30～17:00（土、日、工場休日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

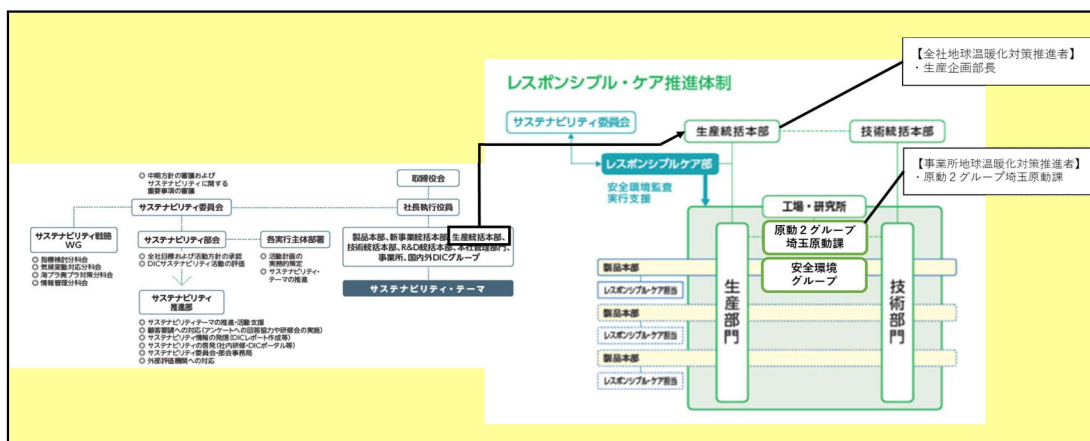
名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	原動２グループ埼玉原動課	048-722-8213	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

DIC グループは、社会の一員として、また化学物質を製造・販売する企業として、安全・環境・健康の確保が経営の基盤であることを認識し、このことを事業活動のすべてに徹底し「持続可能な開発」の原則のもとに、生物多様性を含め地球環境等に調和した技術・製品を提供し、もって社会の発展に貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,954	9,068	6,224		
そ の 他 ガ ス					
温室効果ガスの計	9,954	9,068	6,224		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0066事業所番号006601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	D I C株式会社 埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	北足立郡伊奈町
	字・地番	大字小室4472番地1
産業分類名(中分類)	16 化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容	製造品目：磁気テープ、光ディスク／光ファイバー用コーティング剤、ジェットインキ、液晶、粘着テープ 従業員数(パート、派遣、嘱託)：513人(2023.3月時点)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第三計画期間：基準排出量に対し、削減計画の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要		排出可能上限量(計画期間合計)	53,200	t-CO ₂	事業所区分第2区分	
		削減目標量(計画期間合計)	13,300	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,061	4,717	4,062		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	9,954	9,068	6,224		
前 年 度 比 （ % ）	—	-8.9	-31.4		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン				
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン				
	六 ふ っ 化 い お う				
	三 ふ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	9,954	9,068	6,224		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2307	0.2190	0.1951		
前 年 度 比 （ % ）	—	-5.1	-10.9		
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
生産量 t/年	43,138.00	41,409.00	31,902.80		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
2020年度は、生産数量が前年比3.7%増加した（塗工外注品前年比41.4%増加影響大）。CO2排出量は、コロナ禍による生産停止等が大きく影響し、前年比1.9%減少した。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
2021年度は、生産数量が前年比4.0%減少した。 ※生産数量は2021年度より、算出方法を変更したため、2020年度も修正しております。 CO2排出量は、前年比8.9%減少した。内訳として前年比で電気使用量は22%削減されましたが、A重油は58.3%、都市ガスは4.2%の増加となっております。 理由ですが、コージェネレーションシステムによる稼働率が昨年より上回ったためになります。 床面積は休憩室棟等 97.32㎡増加しております。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
2022年度は、生産数量が前年比23.0%減少し、CO2排出量は前年比31.4%減少致しました。 内訳として、2022年7月に都市ガス及びA重油を燃料として発電していたコージェネレーションシステム以下CGS）を撤去致しました。そのため都市ガス使用量は前年比48.7%減少し、A重油使用量は84.2%減少しました。又、CGSによる発電量がなくなったことにより電気購入量は46.2%増加致しましたが、低炭素電力の受入れによりCO2排出量の前年比は、1.1%の増加に抑えられました。 床面積はテント倉庫 694.4㎡増加しております。						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	13,300	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	13,300	13,300	13,300	13,300	13,300	66,500
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						53,200
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						13,300
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,954	9,068	6,224			25,246
	削減率 (F = (A - E) / A)	25.16%	31.82%	53.20%			—
	排出削減量 (G = A - E)	3,346	4,232	7,076			14,654
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の導入	R5		200.0
2	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	コージェネレーションシステム撤去	R4	R4	472.0
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーン室及び立体倉庫用空調機の運用方法変更	R4	R4	144.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明設備のLED化	R4	R4	9.6
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 当工場の環境に対する取組

1995年 5月レスポンシブル・ケア宣誓、以降活動継続
1997年12月ISO14001認証取得〔登録No. : JQA-E-90087〕
2002年10月リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞受賞
2003年 5月ゼロエミッション達成
2003年 ソニー・グリーンパートナー認証取得
2006年 コージェネレーションシステム導入
2007年 2月PRTR大賞奨励賞受賞
2008年 3月埼玉県より「環境配慮事業所」認定
2019年 4月太陽光発電設備（30kW）を導入
2022年 7月コージェネレーション発電機を撤去

2. DICレポート(統合報告書) : P64～P67・・・環境関連ページ

<https://www.dic-global.com/ja/csr/annual/>

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			第一化成株式会社		
所在地			東京都八王子市明神町3-20-6 八王子ファーストスクエア 6F		
事業者番号			0068		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）			6,274		kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）					㎡
産業分類名 （中分類）			18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
分類番号 （中分類）			18		
事業活動の 概要	事業内容		設立年月日： 2017年5月22日 事業内容： ポリウレタン合成皮革の製造及び販売		
	区分		企業		
	前 年度	資本金	100		百万円
		従業員数	188		人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）					

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	006801	第一化成株式会社 埼玉事業所	6,274
合 計			6,274

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.dkktokyo.co.jp
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	埼玉事業所 事務棟4F 会議室
		所 在 地 1	埼玉県行田市富士見町1-13-1
		閲 覧 可 能 時 間 1	AM10:00～12:00、PM1:00～3:00 （事業所休業日は除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	人事総務部 総務課	042-644-6515	hp@dkktokyo.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針)

1 基本理念

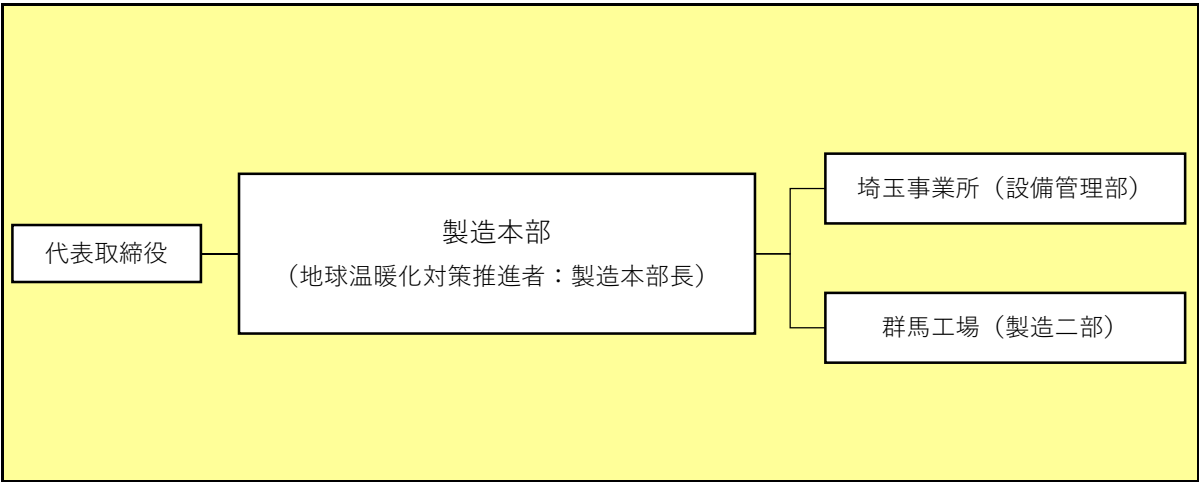
「地球環境」を常に考え、できることから全力を尽くし、また一人一人が地球環境を見つめ、身近な所から環境を考えることを通じて、企業の社会的責任を果たす。

2 基本方針

基本理念に基づき、以下の活動を実施する。

- 地球温暖化の防止
- 資源の有効活用
- 廃棄物の排出抑制・リサイクル

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	CO ₂ 換算（t-CO ₂ ）				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,635	11,799	12,166		
その他のガス					
温室効果ガスの計	8,635	11,799	12,166		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0068事業所番号006801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	第一化成株式会社 埼玉事業所		
事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	富士見町一丁目13番1号	
産業分類名（中分類）	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
分類番号（中分類）	18		
事業活動の概要	事業内容	ポリウレタン樹脂を原料とする合成皮革の製造 主な商品：家具・自動車・手袋・衣料用合皮 従業員数：86人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	大規模事業所の目標削減率緩和申出書を提出し、適用通知を受けた上で基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	45,611	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	8,049	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,451	6,085	6,274		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		8,635	11,799	12,166		
	前 年 度 比（％）	—	36.6	3.1		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		8,635	11,799	12,166		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.3816	0.3305	0.3303		
	前 年 度 比（％）	—	-13.4	-0.1		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
蒸留塔処理量	m3/年	22,629.00	35,705.00	36,834.00		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
(1) 製品中の残留溶剤を除去するための水洗機を設置。 (2) 新型コロナウイルスの流行により5月～8月の受注が大幅に減少し、生産量も減少したためCO2排出量は削減となった。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
(1) 昨年度減少した受注数量が回復し、生産数量増加となったためCO2排出量が増加した。 (2) 設備稼働率が増加した影響でCO2排出量原単位は改善していた。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
生産数量は前年度よりさらに増加した影響でCO2排出量も増加したが、設備稼働率も改善したため、CO2排出量原単位はほぼ前年度と同一であった。						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,732	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,732	10,732	10,732	10,732	10,732	53,660
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						45,611
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						8,049
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,635	11,799	12,166			32,600
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	19.54%	-9.94%	-13.36%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,097	-1,067	-1,434			-404
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
								大 区 分
1	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの使用燃料変更	R1以前	R1以前	1,500.0
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟内の蛍光灯の本数減と一部LED化	R1以前	R1以前	2.0
3	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高圧受・変電設備の更新	R1以前	R1以前	
4	310400		一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド監視装置導入	R1以前	R1以前	
5	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー更新	R1以前	R1以前	210.0
6	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の照明をセラミックマルチハロゲンタイプに更新	R1以前	R1以前	22.0
7	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	排液内溶剤濃度を上げ、排液回収量削減	R1以前	R1以前	
8	390700		昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟エレベーター更新	R1以前	R1以前	
9	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	蒸留塔の更新	R1以前	R1以前	
10	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーを定格出力からインバータータイプに更新	R1以前	R1以前	
11	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟及び管理棟内の蛍光灯の一部をLED化	R2	R2	2.0
12	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第一・第二工場に設置の照明をLED化	R3	R3	9.0
13	490100		その他	49_排出量取引	排出量取引の利用	R7以降		
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		信越ポリマー株式会社	
所在地		東京都千代田区大手町一丁目1番3号	
事業者番号		0070	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		4,809	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)		18	
事業活動の概要	事業内容		塩化ビニル樹脂およびシリコーンゴムなどを主原料とした製品の製造・販売。 電子・電気機器関連を中心に建設関連まで幅広い分野で事業を展開。
	区分		企業
	前年度	資本金	11,635 百万円
		従業員数	1,005 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		該当せず	

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	007000	信越ポリマー株式会社 児玉工場	1,314
B、C事業所			
C	007001	信越ポリマー株式会社 東京工場	3,495
合 計			4,809

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	信越ポリマー株式会社 東京工場
		所 在 地 1	さいたま市北区吉野町一丁目406番地1
		閲 覧 可 能 時 間 1	9:30～16:30（休業日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産本部 東京工場 工務課	048-652-5985	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「別紙_環境基本方針」に記載

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

「別紙_推進体制」に記載

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	10,172	10,254	9,489		
その他のガス					
温室効果ガスの計	10,172	10,254	9,489		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

環境基本方針

JA EN

環境

環境基本方針 / 環境マネジメント / グリーン運動 / 製品含有化学物質管理

基本理念

信越ポリマーグループは、地球環境保全を経営の最重要課題の一つと認識し、その求められている社会的責務を果たすことにより、持続可能な発展をめざした循環型経済社会の構築に積極的に参画します。

行動方針

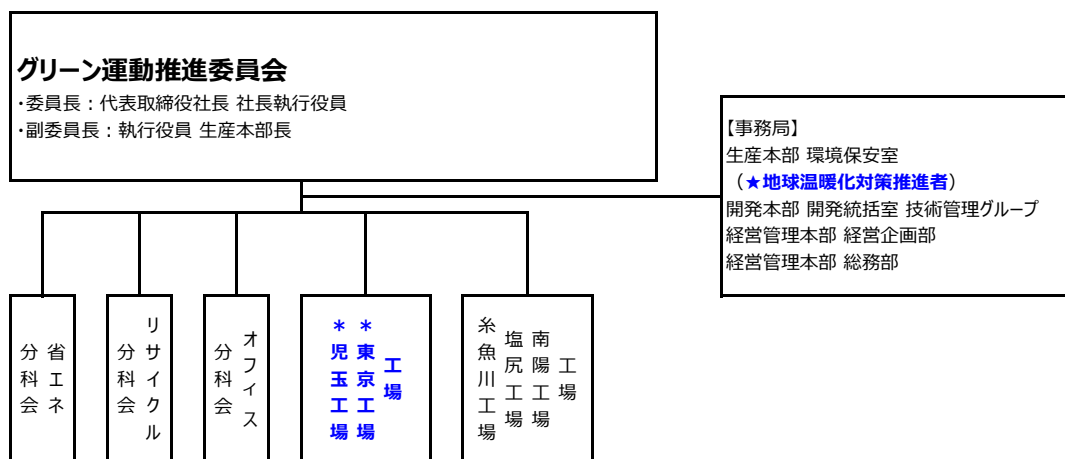
1. 環境保全活動を効果的・継続的に推進するための組織・体制を整備します。
2. 省資源、省エネルギー、廃棄物削減、リサイクル、環境汚染物質の適正管理について、関係する法規制等を遵守すると共に、技術的、経済的に可能な範囲で、より高い目標を定め、環境保全の目的とするところを達成します。
3. 新製品開発の段階から、調達・生産・使用及び廃棄に至る各段階での環境影響を評価し、環境負荷の低減に努めます。
4. 事業活動が生態系に与える影響を把握・評価し、その影響を低減することにより、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めます。
5. 環境教育等により、全社員に対して環境基本方針の理解と、環境意識の向上を図ります。
6. 環境保全活動の実施状況について、広く外部に情報を公開し、地域社会との共生を図ります。

以上

TOP > サステナビリティ > 環境 > 環境基本方針

地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用）

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



令和

5

年度

事業者番号

0070

事業所番号

007000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	信越ポリマー株式会社 児玉工場		前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	児玉郡神川町		
	字 ・ 地 番	大字元原300番地5		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産 業 分 類 名 (中 分 類)		19 ゴム製品製造業		
分 類 番 号 (中 分 類)		19		
事 業 活 動 の 概 要		製品名 シリコンゴム加工品 従業員数 150名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	6.1428 t-CO ₂ /t
		児玉工場の令和1年排出量原単位(6.1428t-CO ₂ /t/年)を基準として、令和6年度末までに5%以上削減する。				
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	信越ポリマー株式会社 児玉工場	児玉郡神川町大字元原300番地5
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	1,239	1,175	1,314		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	2,441	2,313	2,587		
	前 年 度 比 （ % ）	—	-5.2	11.8		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）					
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		2,441	2,313	2,587		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	6.5751	6.8359	7.1250		
	前 年 度 比 （ % ）	—	4.0	4.2		
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （ % ）	-7.0	-11.3	-16.0		
活 動 規 模 の 指 標 単 位		371.25	338.36	363.09		
生産重量 t						

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	①O（オー）リングの生産が増加したため、成型機及び空調機の消費電力が増加した。 ②コンプレッサが故障し台数制御が行えない期間があったため、コンプレッサの消費電力が増加した。
令和3年度 (2021年度)	①OAローラーの生産が海外工場へ移管となったため、OAローラーの生産重量が減少した。 ②メディカル製品が他工場から移管されたため、メディカルチューブの生産量が増加した。 結果、令和2年度と比較して、令和3年度は排出量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	①メディカル製品を製造するクリーンエリアを拡張したため、空調設備の電力使用量が増加した。 ②新製品の開発による量産試作の増加で電力使用量も増加した。 ③昨年度、事業所リスト番号2に記載していた「信越ポリマー株式会社栗橋倉庫」は、建屋解体、土地の更地化を実施し、2022/4からのエネルギー使用はなくなりました。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー台数制御装置の導入		R1以前	11.0
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第二変電所1,000KVAトランス2台の更新		R1以前	14.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧ポンプ省エネインバータシステムの導入		R2	4.3
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	材料保冷库省エネタイプへの更新		R2	1.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機への拡散ルーバによるエアコン負荷の低減		R2	0.9
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ムンター除湿機週間タイマー制御の導入		R2	9.5
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の熱交換効率の向上		R3	11.6
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	省エネ型設備への更新		R3	3.6
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	熱損失の削減		R3	0.8
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン負荷の低減		R4	2.6
11	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ヒータの熱損失対策		R4	1.8
12	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	クーリングタワーを高効率タイプへ更新		R4	6.4
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの熱交換効率の向上	R5		2.6
14	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	クーリングタワーを高効率タイプへ更新	R5		6.4
15	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ヒータ電力の削減	R5		2.2

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

令和

5

年度

事業者番号

0070

事業所番号

007001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	信越ポリマー株式会社 東京工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	吉野町一丁目406番地1	
産業分類名（中分類）	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
分類番号（中分類）	18		
事業活動の概要	事業内容	事業内容 プラスチック製品の製造及び開発 従業員数 309名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	50,260	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	12,565	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	現在のところ無し				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,912	4,019	3,495		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		7,731	7,941	6,902		
	前 年 度 比（％）	—	2.7	-13.1		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		7,731	7,941	6,902		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.4801	0.4812	0.4964		
	前 年 度 比（％）	—	0.2	3.2		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生産重量	t	16,102.90	16,502.80	13,903.70		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
・令和2年8月に生産設備の高効率機器への更新、10月に稼働設備の見直し等を実施、令和3年3月に工場照明のLED化を実施することで排出量が減少した。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
・令和3年8月に生産設備の高効率機器への更新、同じく8月に稼働設備の見直し等を実施、令和4年3月に工場照明のLED化を実施した。しかし生産量の増加と、作業環境維持のための空調稼働増加や、製品ロスの発生等要因が重なり、排出量が増加した。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
・令和4年8月に設備の高効率機器への更新を実施完了。同じく9月に工場の照明のLED化を実施した。令和5年3月に設備の稼働条件の見直し、改善等を実施完了した。今年度はそれら諸施策以外にも、生産量の低下が排出量の減少に影響した。						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,565	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	12,565	12,565	12,565	12,565	12,565	62,825
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						50,260
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						12,565
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,731	7,941	6,902			22,574
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	38.47%	36.80%	45.07%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	4,834	4,624	5,663			15,121
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
1	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	工場省エネ推進部会（1回/月）を開催 【 毎年月次を実施 】	R1以前	R1以前	
2	310300		一般管理事項 31_計測及び記録の 管理	エネルギーの使用量を把握し月報を作成、エネルギー消費原単位を算出し推移を管理【 毎年月次を実施 】	R1以前	R1以前	
3	370700		電動力応用 設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	成形設備高効率機器へ更新、稼働手法 変更	R1以前	R1以前	13.0
4	490200		その他 49_その他の削減対策	稼働設備の見直しと、ロス低減等による 省エネ	R1以前	R1以前	59.0
5	370700		電動力応用 設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	成形設備高効率機器へ更新	R2	R2	9.7
6	490200		その他 49_その他の削減対策	稼働設備の見直しと、ロス低減等による 省エネ	R2	R2	12.7
7	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	LED照明へ更新	R2	R2	9.7
8	370700		電動力応用 設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	成形設備高効率機器へ更新	R3	R3	4.9
9	490200		その他 49_その他の削減対策	稼働設備の見直しと、ロス低減等による 省エネ	R3	R3	10.1
10	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	LED照明へ更新	R3	R3	5.6
11	490200		その他 49_その他の削減対策	稼働設備の見直しと、ロス低減等による 省エネ	R4	R4	75.2
12	370700		電動力応用 設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	成形設備高効率機器へ更新、稼働手法 変更	R4	R4	58.1
13	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	LED照明へ更新	R4	R4	0.7
14	490200		その他 49_その他の削減対策	稼働設備の見直しと、ロス低減等による 省エネ	R5		21.1
15	370700		電動力応用 設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	成形設備高効率機器へ更新、稼働手法 変更	R5		5.6

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名			高田製薬株式会社		
所在地			さいたま市南区沼影1丁目11番1号		
事業者番号			0071		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)			10,083		kL／年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)					㎡
産業分類名 (中分類)			16 化学工業		
分類番号 (中分類)			16		
事業活動の 概要	事業内容		医療用医薬品製剤（ジェネリック医薬品）を自社開発し、登録後、自社販売網により医療機関に販売するとともに、固形、注射および外用剤の製剤化から包装までの受託生産、さらに清涼飲料水の受託生産を行っている。		
	区分				
	前年度	資本金	1,088		百万円
		従業員数	800		人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)					

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	007100	高田製薬株式会社 本社	92
B、C事業所			
C	007101	高田製薬株式会社 大宮工場及び大宮第二工場	3,099
C	007102	高田製薬株式会社 北埼玉工場	2,618
C	007103	高田製薬株式会社 幸手工場	4,274
合 計			10,083

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	総務部 CSR推進課
		所 在 地 1	さいたま市南区沼影1丁目11番1号
		閲 覧 可 能 時 間 1	9:00～17:00（土日祝日、夏季休暇中及び年末年始を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部 CSR推進課	048-816-4166	csr-promotion@takata-seiyaku.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

EHS（環境・健康・安全）方針

経営理念に基づき、地球環境の保護および汚染の予防、ともに働くすべての人々と地域社会の安全衛生の確保に配慮した事業活動を行うことによって、安心できる職場づくりと豊かな社会の実現に貢献します。従業員にEHS方針を周知徹底します。

1. 組織の責任と権限を明確にし、質の高いEHS管理体制を構築します。

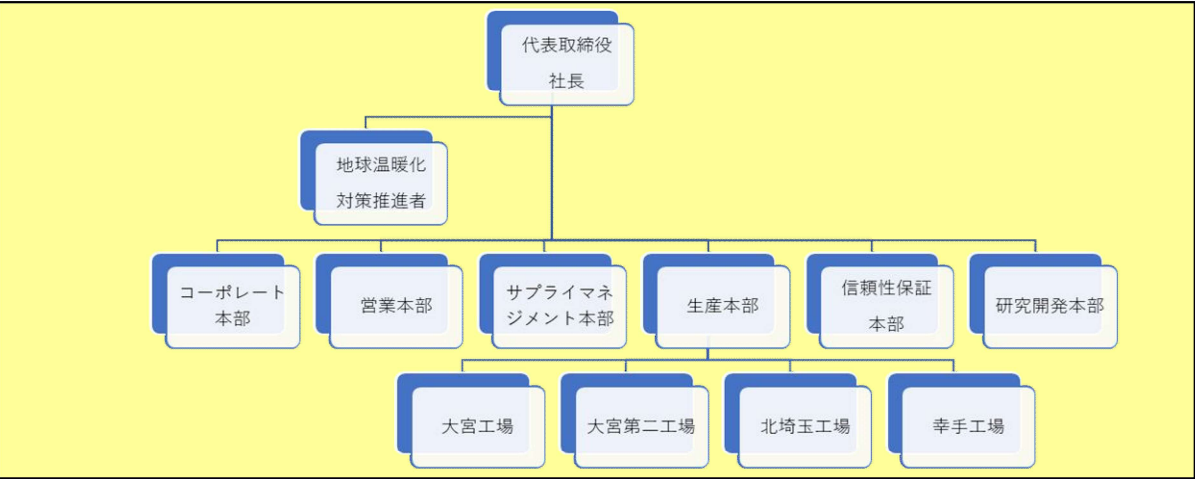
2. EHSに関する法令、規則ならびに社会規範を遵守し、EHS水準の維持・向上に努め、良き企業市民として行動します。

3. 研究開発、生産、流通、販売等すべての事業活動において適したマネジメント・システムを運営し、環境負荷および危険要因を低減させるための継続的な改善に努めます。

4. EHSに関する迅速な情報提供と計画的な教育・訓練によって、従業員の意識の向上を図ります。

5. EHS方針とその成果および義務に関し、透明性の確保ならびに第三者とのコミュニケーションを通じて、地域社会との信頼関係を築きます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	18,291	14,465	7,231		
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 計 合	18,291	14,465	7,231		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号

0071

事業所番号

007100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	高田製薬株式会社 本社	前年度における事業所数	2
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	さいたま市南区	
	字 ・ 地 番	沼影1丁目11番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)		16 化学工業	
分 類 番 号 (中 分 類)		16	
事 業 活 動 の 概 要		1) 薬機法に関する間接業務 (安全情報管理、学術、内部監査、人事総務、財務など) 従業員数123名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	169	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /m ³
		2017年度の排出量169tを基準として2024年度に135tまで削減(2030年度に基準年度の46%削減)。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	169	t-CO ₂	基準となる原単位	
		2017年度の排出量169tを基準として2029年度に80tまで削減(2030年度に基準年度の46%削減)。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	高田製薬株式会社 本社	さいたま市南区沼影1丁目11番1号
2	高田製薬株式会社 幸手工場駐車場（事業所範囲外）	幸手市上吉羽1242-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	87	88	92		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間					
	基準	令和 2 年 度 (2020年度)	令和 3 年 度 (2021年度)	令和 4 年 度 (2022年度)	令和 5 年 度 (2023年度)	令和 6 年 度 (2024年度)	
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		169	172	174	16		
前 年 度 比 (%)		—	1.2	-90.8			
基準となる排出量に対する 削 減 率 (%)		-1.8	-3.0	90.5			
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO2						
	メ タ ン						
	一 酸 化 二 窒 素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六 ふ っ 化 い お う						
	三 ふ っ 化 窒 素						
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		172	174	16			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
	基準	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0451	0.0456	0.0042		
前 年 度 比 (%)		—	1.2	−90.8		
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活 動 規 模 の 指 標単 位						
床面積	m ²	3,812.00	3,812.00	3,812.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	空調室外機に冷媒冷却増強装置を設置し空調電力の使用削減を進めたが、新型コロナウイルス感染症対策の換気回数増加による空調稼働時間の延長に伴うエネルギー使用量の増加。
令和3年度 (2021年度)	新型コロナウイルス感染症対策の換気回数増加による空調稼働時間の延長に伴うエネルギー使用量の増加
令和4年度 (2022年度)	新型コロナウイルス感染症対策の換気回数増加による空調稼働時間の延長に伴うエネルギー使用量の増加。 再生可能エネルギー由来の電力導入によりCO ₂ 排出量を大幅に削減した。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ委員会(1回/2ヶ月)を開催 (R1年度以前からの継続実施項目)	R4	R4	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度 夏28℃、冬20℃遵守 (R1年度以前からの継続実施項目)	R4	R4	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	待機電力削減(不要機器のコンセント抜きなど)を徹底 (R1年度以前からの継続実施項目)	R4	R4	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	節電パトロールの実施 (R1年度以前からの継続実施項目)	R4	R4	
5	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し、2ヶ月に1回報告 (R1年度以前からの継続実施項目)	R4	R4	
6	490200	その他	49_その他の削減対策	グリーンベーシックプラン契約	R4	R4	165.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	007100
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和

5

年度

事業者番号

0071

事業所番号

007101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	高田製薬株式会社 大宮工場及び大宮第二工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市西区	
	字・地番	宮前町203番地1及び639番地1	
産業分類名（中分類）	16 化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要	事業内容	医療用医薬品製剤（固形剤、注射剤、外用剤）の製造。 従業員数376名、敷地面積13,461㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、2024年度に2800tまで削減(2030年度に基準年度の46%削減)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	17,732	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	4,433	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、2029年度に2200tまで削減。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,748	2,874	3,099		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		5,367	3,001	2,422		
	前 年 度 比（％）	—	-44.1	-19.3		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		5,367	3,001	2,422		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.2405	0.1244	0.1075		
	前 年 度 比（％）	—	-48.3	-13.6		
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
2005年度薬価を用いた売上 百万円/年		22,314.91	24,133.04	22,538.80		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	下記の要因により、当該工場におけるCO2排出量が前年度と比較して微減となった。 ・2020年7月より製品委託のため清涼飲料水の生産が終了となったことから、2020年7月～9月に生産設備を撤去し、そのエリアを倉庫、更衣室として利用のため改装中。 ・事業所内蛍光灯のLED照明化。 ・一部の空調室外機に冷媒冷却増強装置を設置し空調電力を削減。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、当該工場におけるCO2排出量が前年度比44%減少となった。 ・2021年4月より大宮工場の電気を彩の国ふるさと電気と契約しCO2フリー電力を使用するようになった。 ・事業所内蛍光灯のLED照明化。 ・一部の空調室外機に冷媒冷却増強装置を空調使用し、電力を削減。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・2022年4月より大宮工場、大宮第二工場の電気をグリーンベーシックプランと契約し再生可能エネルギー由来の電力を使用し、エネルギー起源CO ₂ 排出量が減少した。 ・事業所内蛍光灯のLED照明化。 ・Miコイルの導入。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,697	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1	4年度	-495
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,697	4,697	4,367	4,202	4,202	22,165
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						17,732
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						4,433
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,367	3,001	2,422			10,790
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	-14.26%	36.11%	44.54%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	-670	1,696	1,945			2,971
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

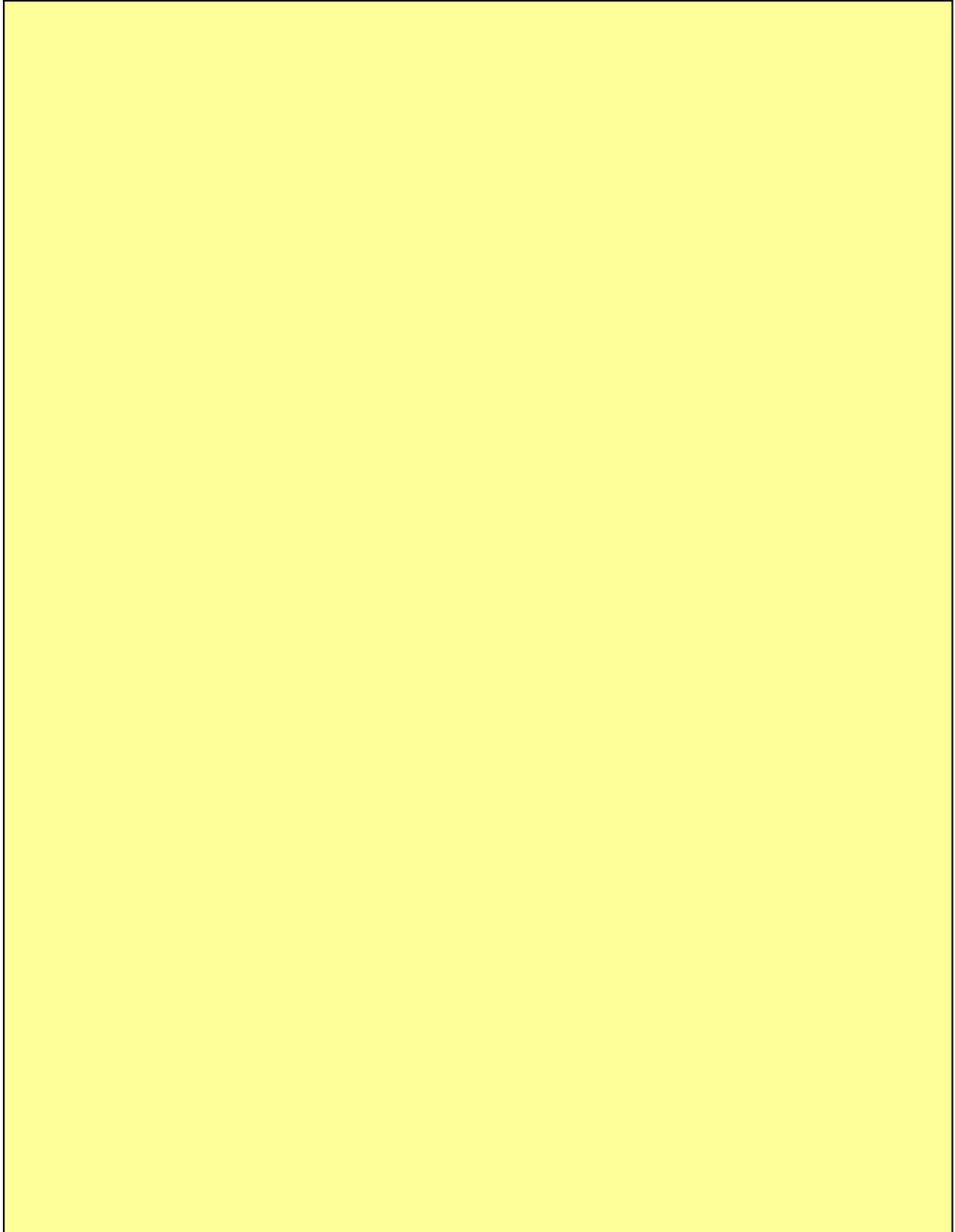
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	蛍光灯LED化 (R1年度以前からの継続項目)	R3	R3	80.0
2	360700	ポンプ、ファン、 ブロー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	省エネ機器への更新 (分析器・実験室のエアコン・高温保 管器等)	R1以前	R1以前	
3	490200	その他	49_その他の削減対 策	窓に遮熱フィルムを貼る	R1以前	R1以前	
4	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調室外機の洗浄	R1以前	R1以前	5.0
5	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気 の損失の防止に関す る措置	蒸気トラップ整備と交換	R1以前	R1以前	5.0
6	310500	一般管理事 項	31_生産工程のエネ ルギー管理	工程見直しによるエネルギー削減	R1以前	R1以前	
7	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気 の損失の防止に関す る措置	第3変電所トランス更新	R1以前	R1以前	9.0
8	310100	一般管理事 項	31_推進体制の整備	省エネ委員会（1回/2ヶ月）を開催 【H29年以降毎年度継続実施項目】	R4	R4	
9	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調機更新	R2	R2	5.0
10	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調室外機の洗浄	R2	R2	5.0
11	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気 の損失の防止に関す る措置	蒸気トラップ整備と交換	R2	R2	5.0
12	490200	その他	49_その他の削減対 策	グリーンベシックプラン契約	R4	R4	3,631.0
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和

5

年度

事業者番号0071事業所番号007102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	高田製薬株式会社 北埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	鴻荃3207番地5	
産業分類名（中分類）	16 化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要	事業内容	医療用医薬品（注射剤）の製造 従業員数：76人 敷地面積：14,856㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,744	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	6,186	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
	2,345	2,309	2,618		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		4,580	4,503	1,806		
	前 年 度 比（％）	—	-1.7	-59.9		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ つ 化 い お う					
	三 ふ つ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		4,580	4,503	1,806		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排 出 量 原 単 位		1.2708	1.1807	0.4319		
	前 年 度 比（％）	—	-7.1	-63.4		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
2005年薬価を用いた売上	百万円/年	3,604.10	3,813.96	4,181.27		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
下記の要因により、当該工場におけるCO2排出量が前年と比較して減少した。 ・廃熱の回収利用に関する措置として、2020年3月「温水・熱風ヒートポンプ」を導入。 ・空冷チラー増設、蛍光灯のLED照明化を実施した。 ・空調室外機に冷媒冷却増強装置を設置し空調電力を削減。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
・工場屋上に太陽光発電システムを令和3年12月10日より導入した。 下記の要因により、当該工場におけるCO2排出量が前年と比較して微減した。 ・蛍光灯のLED照明化を実施した。 ・一部の空調室外機に冷媒冷却増強装置を使用し空調電力を削減。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
・2022年4月より北埼玉工場の電気についてグリーンベシックプラン契約により電気使用によるCO2排出量がほぼなくなったことで、CO2排出量が大幅に減少した。 ・工場屋上に導入した太陽光発電システムが1年稼働したことにより、再生可能エネルギーの自家消費が増えた。 ・蛍光灯のLED照明化を実施した。						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,186	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,186	6,186	6,186	6,186	6,186	30,930
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						24,744
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						6,186
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,580	4,503	1,806			10,889
	削減率 (F = (A - E) / A)	25.96%	27.21%	70.81%			—
	排出削減量 (G = A - E)	1,606	1,683	4,380			7,669
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

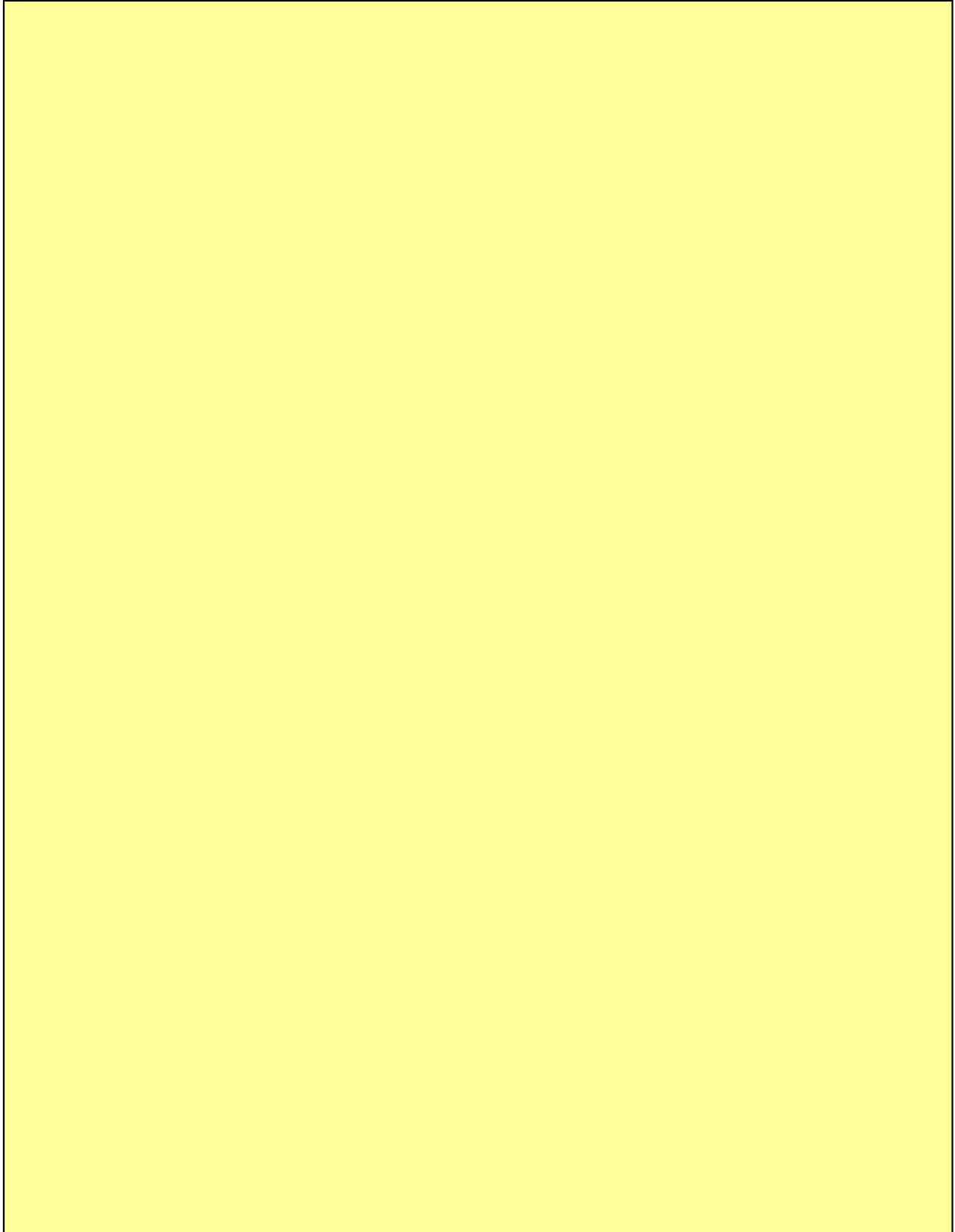
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調の室外機洗浄【毎年度継続実施項目】	R4	R4	10.0
2	310100		一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ委員会（1回/2ヶ月）を開催【H29年以降毎年度継続実施項目】	R4	R4	
3	410700		事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	退社時におけるOA機器の主電源OFF【H29年以降毎年度継続実施項目】	R4	R4	1.0
4	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の夜間一部停止の継続（H30年開始）	R4	R4	30.0
5	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気滅菌の滅菌時間短縮の継続（H30年開始）	R4	R4	2.0
6	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯LED化（R1年度以前からの継続項目）	R4	R4	50.0
7	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	温水、熱風ヒートポンプ導入	R2	R2	250.0
8	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空冷チラー増設	R2	R2	150.0
9	490200		その他	49_その他の削減対策	太陽光発電システム導入	R3	R3	21.0
10	490200		その他	49_その他の削減対策	グリーンベシックプラン契約	R4	R4	3,288.0
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和

5

年度

事業者番号0071事業所番号007103

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	高田製薬株式会社 幸手工場		
事業所所在地	市区町村	幸手市	
	字・地番	大字上吉羽2100番地25	
産業分類名（中分類）	16 化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要	事業内容	医療用医薬品（内服固形剤）の製造 従業員数：129人 敷地面積：12,812㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、2024年度に5000tまで削減(2030年度に基準年度の46%削減)。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	37,240	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	4,230	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、2029年度に4000tまで削減。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,183	4,223	4,274		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		8,172	6,787	2,987		
	前 年 度 比（％）	—	-16.9	-56.0		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		8,172	6,787	2,987		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		1.0668	0.6821	0.2922		
	前 年 度 比（％）	—	-36.1	-57.2		
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
2005年薬価を用いた売上 百万円/年		7,660.35	9,949.56	10,222.30		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
下記の要因により、当該工場のCO2排出量は前年と比較して微減した。 ・デマンド監視ソフトを導入し、最大電力を削減した。 ・空調の夜間モード運転を利用することにより夜間電力使用量を削減した。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
下記の要因により、当該工場におけるCO2排出量が前年度比36%減少となった。 ・2021年4月より幸手工場の電気の一部について彩の国ふるさと電気と契約しCO2フリー電力を使用するようになった。 ・事業所内蛍光灯のLED照明化。 ・一部の空調室外機に冷媒冷却増強装置を使用し空調電力を削減。 ・デマンド監視ソフトを使用し、最大電力を削減した。 ・空調の夜間モード運転を利用することにより夜間電力使用量を削減した。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
・2022年4月より幸手工場建屋の電気についてグリーンベシックプランと契約し、再生可能エネルギー由来の電力を使用するようになったことで、CO2排出量が大幅に減少した。						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,294	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,294	8,294	8,294	8,294	8,294	41,470
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						37,240
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						4,230
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,172	6,787	2,987			17,946
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	1.47%	18.17%	63.99%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	122	1,507	5,307			6,936
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

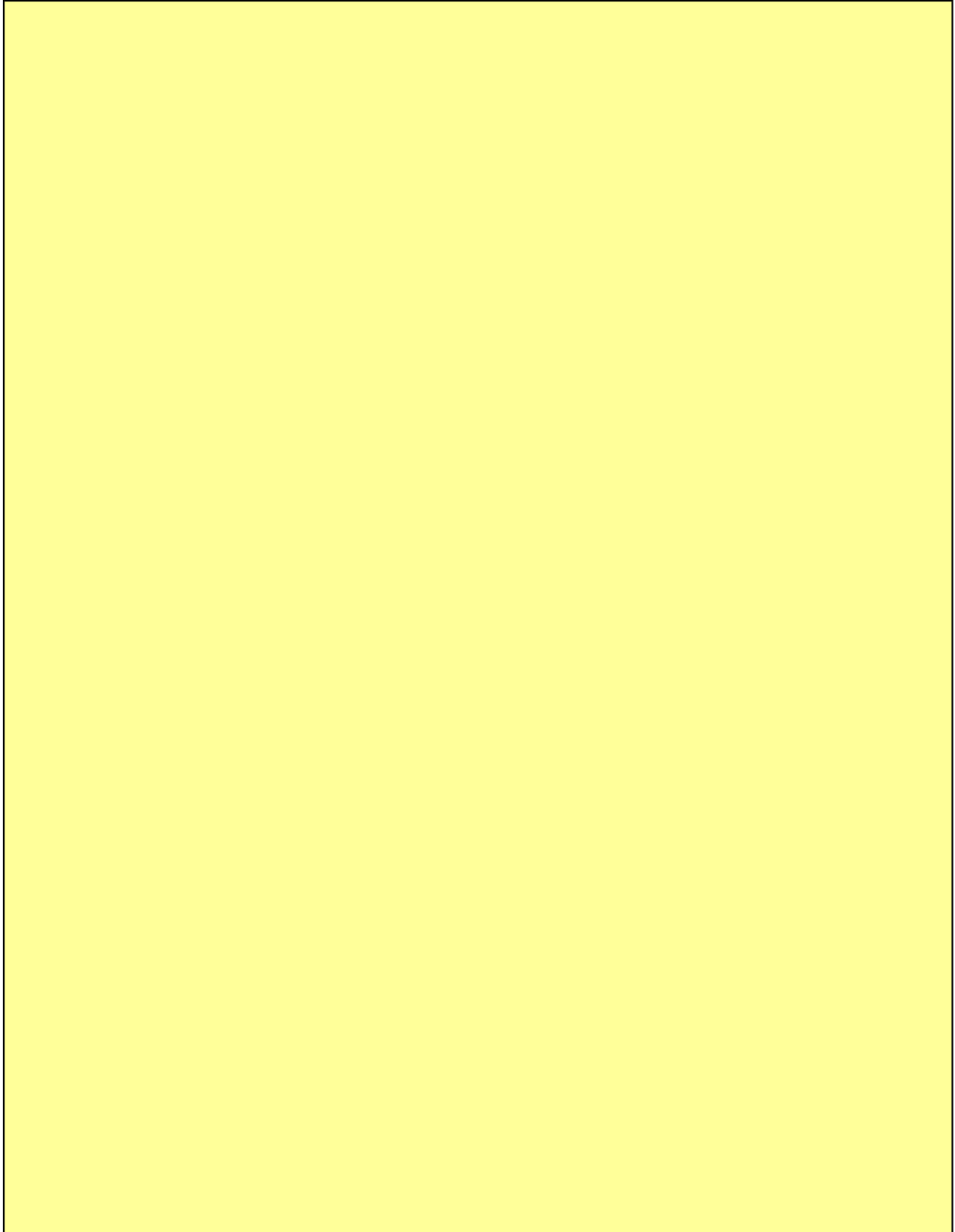
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	冷暖房温度を政府等の推奨する温度に設定。【H30年以降毎年度継続実施項目】	R4	R4	4.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	過剰又は不要な照明の消灯及び省エネ注意表示【H30年以降毎年度継続実施項目】	R4	R4	3.0
3	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	退社時におけるOA機器の主電源OFF【H30年以降毎年度継続実施項目】	R4	R4	1.0
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ委員会（1回/2ヶ月）を開催【H29年以降毎年度継続実施項目】	R4	R4	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	長期連休中の空調停止の継続（H30開始継続項目）	R4	R4	160.0
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	空調夜間モードプログラム稼働の継続（R2年度以降継続実施項目）	R4	R4	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷媒冷却装置の導入	R3	R3	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯LED化	R3	R3	
9	490200	その他	49_その他の削減対策	グリーンベシックスプラン契約	R4	R4	5,363.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者（III 類の事業者を除く）
III 類	C事業所を有する特定事業者
IV 類	任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			東日本明星株式会社	
所在地			埼玉県比企郡嵐山町大字川島2360番地	
事業者番号			0072	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）			10,904	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名 （中分類）			09 食料品製造業	
分類番号 （中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：即席麺製造など	
	区分		企業	
	前年度	資本金	90	百万円
		従業員数	500	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	007200	東日本明星株式会社 水源地	15
B、C事業所			
C	007201	東日本明星株式会社 埼玉工場	10,889
合 計			10,904

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	東日本明星株式会社 埼玉工場
		所 在 地 1	埼玉県比企郡嵐山町大字川島2360番地
		閲 覧 可 能 時 間 1	平日の午前10時から午後3時の間
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

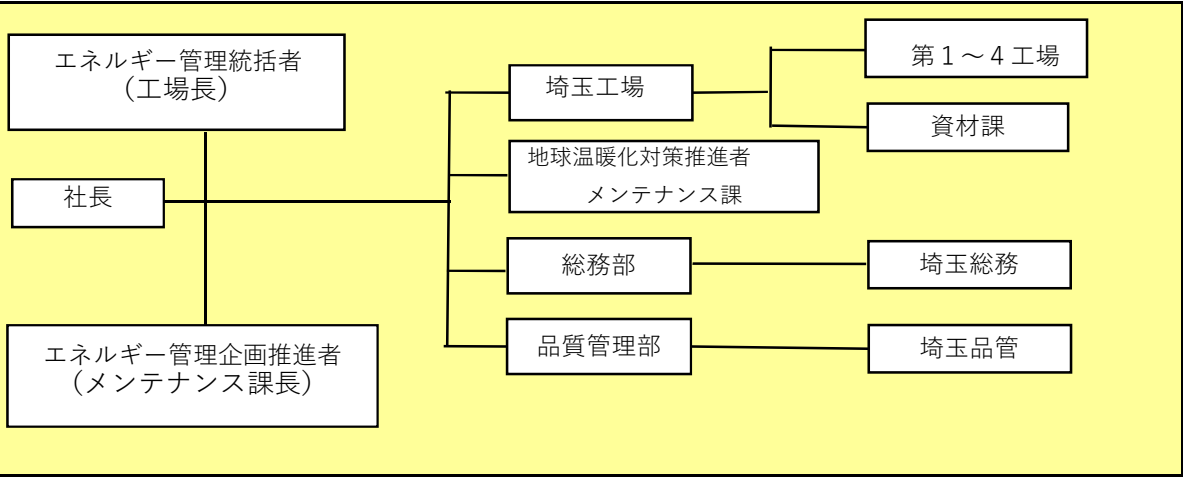
名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場 メンテナンス課	0493-62-2121	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針）
明星食品グループは、組織を取り巻く地域社会から地球環境に至る様々な環境問題を明星食品グループの大きな課題と受け止めて社会に貢献する組織であるよう努力します。
1．環境関連の法規、規制、協定等の要求事項を遵守します。
2．グローバルな地球温暖化防止のために、エネルギー・資源の節約と有効活用をします。
3．環境保護のため、廃棄物を削減し、環境ルールに沿った分別をして、再資源化を推進します。
4．環境目的及び目標達成のための環境保全活動実施計画の策定と環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組みます。
本環境方針は、全従業員に周知徹底すると共に、社外の要求に応じて公表します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	22,040	21,460	21,238		
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	22,040	21,460	21,238		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号

0072

事業所番号

007200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	東日本明星株式会社 水源地	前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	比企郡嵐山町	
	字 ・ 地 番	菅谷坂下983－1番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）		09 食料品製造業	
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）		09	
事 業 活 動 の 概 要		埼玉工場で使用する水の取水地	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量	24	t-CO ₂	基準となる 原 単 位	t-CO ₂ /百万食/年
		【第3計画期間】平成17年度から平成19年度の3年間の平均値23.8t-CO ₂ を基準として、削減計画期間の平均排出削減率を3%以上とします。(A事業所・C事業所全体で対応します)				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO ₂	基準となる 原 単 位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	東日本明星株式会社 水源地	比企郡嵐山町菅谷坂下983-1番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	14	14	15		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	24	28	27	30	
	前 年 度 比 （ % ）	—	-3.6	11.1		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	-16.7	-12.5	-25.0		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		28	27	30		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.0558	0.0568	0.0620		
	前 年 度 比 （ % ）	—	1.9	9.0		
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 (%)					
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
生産量		502.00	475.00	484.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	9号機設備が、令和元年3月～令和2年8月まで更新のため停止しており、その影響で使用量、排出量とも減少した。
令和3年度 (2021年度)	生産食数減少により排出量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	生産食数増加により排出量が増加した。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	180200	その他	18_その他	工場の使用用水量を削減する事で水源地ポンプの稼働率を低下させて電力量を削減する。	R2	R2	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和

5

年度

事業者番号0072事業所番号007201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東日本明星株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町	
	字・地番	大字川島2360番地	
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	事業内容	即製麺製造など	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量を基準として、削減計画期間の平均排出削減率を20%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	107,340	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	26,835	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	11,305	11,004	10,889		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		22,012	21,433	21,208		
	前 年 度 比（％）	—	-2.6	-1.0		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		22,012	21,433	21,208		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排 出 量 原 単 位		43.8486	45.1221	43.8182		
	前 年 度 比（％）	—	2.9	-2.9		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生産量	百万食/年	502.00	475.00	484.00		

（４）エネルギー起源ＣＯ₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	一部ライン設備入れ替えに伴い、エネルギー使用量、CO2排出量とも2%弱増加した。生産量に大きな変動はない。 なお設備増減「有」について、更新前後1年間の実績を比較したところ、増加量は第2計画期間変更協議終了後の基準排出量の6%未満と概算される。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	ユニ・スター廃棄物置場 12月に電源をユニ・スター社に切り替え連動性がなくなったため面積70.84m(0.2%)減少 生産食数減少により使用量・排出量が減少した。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2022年度は、生産食数は増加しましたが、ユーティリティ設備の一部制御を変更したため、エネルギー使用量及びCO ₂ 排出量が減少したと考えます。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	26,835	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	26,835	26,835	26,835	26,835	26,835	134,175
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						107,340
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						26,835
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	22,012	21,433	21,208			64,653
	削減率 (F = (A - E) / A)	17.97%	20.13%	20.97%			—
	排出削減量 (G = A - E)	4,823	5,402	5,627			15,852
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境マネジメントレビュー（4回/年）・ラインセッション（全員参加型の生産効率化会議）（12回/年）・安全パトロール：生産現場における労働安	R1以前	R2	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎日の使用量を把握し、日報・月報を作成、配布。（Eメール）（第3計画期間も継続運用）	R1以前	R2	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎日の使用量を把握し、原単位などの比較表作成、管理者に配布。（Eメール）（第3計画期間も継続運用）	R1以前	R2	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2020年12月から一部LED化	R1以前	R2	18.7
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーデータを基に無駄を探し、データ化し比較して原因を調査する。（第3計画期間も継続運用）	R1以前	R2	
6	490100	その他	49_排出量取引	第3計画期間終了後、万一削減目標に達成できなかった場合は、社内協議し第2計画期間の超過削減量、排出量取引を活用することを検討する。	R7以降		
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	ユーティリティ設備の一部制御を変更	R4	R4	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和

5

 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			大林道路株式会社		
所在地			東京都千代田区神田猿楽町 2－8－8		
事業者番号			0074		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）			1,923		kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で 1,500KL 未満で延床 面積 10,000㎡ 以上の事業所）					㎡
産業分類名 （中分類）			06 総合工事業		
分類番号 （中分類）			06		
事業活動の 概要	事業内容		・道路工事、舗装工事等の請負並びにこれらに関する企画調査設計監理 ・アスファルト合材製造販売		
	区分		企業		
	前年度	資本金	6,293		百万円
		従業員数	1,129		人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）					

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	007400	大林道路株式会社 越谷アスファルト混合所	1,923
B、C事業所			
合 計			1,923

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	越谷アスファルト混合所
		所 在 地 1	埼玉県越谷市七左町 5－6 8
		閲 覧 可 能 時 間 1	土日祝祭日を除く営業日 10：00～17：00
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	安全品質環境部	03-3295-8854	
2			
3			

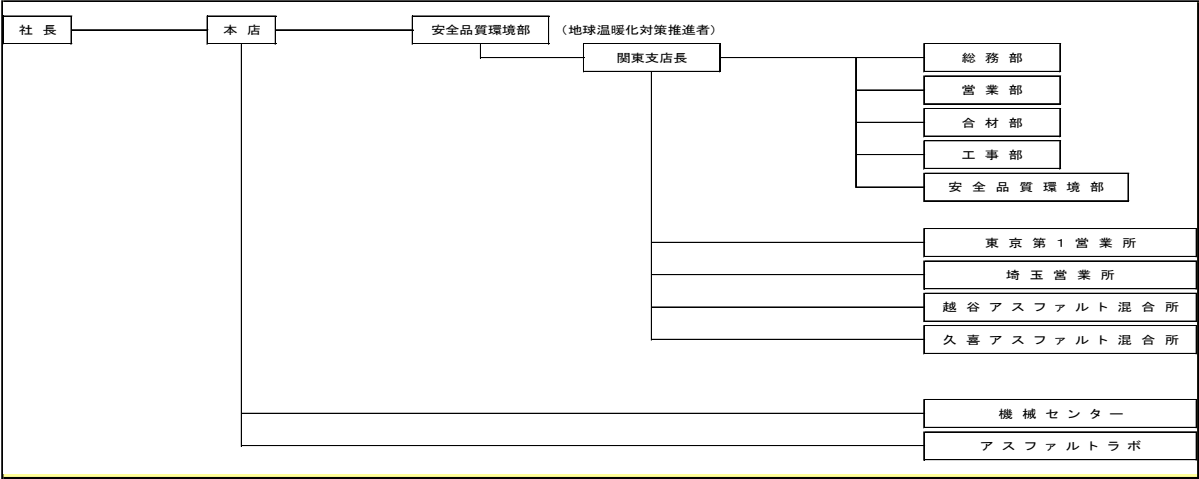
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「私達は地球環境保護への取組として、地域を汚染から守り、資源の枯渇に配慮し、社会から信用される会社を目指します。」

- ・法律や倫理に対して誠実な対応を行い、社会から信用される会社を目指します。
- ・「もったいない」気持ちを大切に資源の有効利用を目指します。
- ・当社の環境技術により住みたい街づくりに貢献します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,833	4,798	4,212		
その他のガス					
温室効果ガスの 合 計	4,833	4,798	4,212		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0074事業所番号007400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	大林道路株式会社 越谷アスファルト混合所	前年度における事業所数	6
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	越谷市	
	字 ・ 地 番	七左町5－68	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)		16 化学工業	
分 類 番 号 (中 分 類)		16	
事 業 活 動 の 概 要		事業内容 ・アスファルト合材製造販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量	4,833	t-CO ₂	基準となる 原 単 位	t-CO ₂ /t/年
		令和2年度の排出量4,833 t-CO ₂ を基準として、令和6年度までに3%以上(145 t-CO ₂)の削減を目標とします。				
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO ₂	基準となる 原 単 位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	大林道路株式会社 越谷アスファルト混合所	越谷市七左町 5－6 8
2	久喜アスファルト混合所	久喜市清久町 6－5
3	機械センター	〃
4	アスファルトラボ	〃
5	東京第一営業所	埼玉県八潮市大字大原 6 6 4－3
6	埼玉営業所	さいたま市南区沼影 2－1 2－3 6
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	2,220	2,191	1,923		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	4,833	4,798	4,212		
	前 年 度 比 （ % ）	—	-0.7	-12.2		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	0.0	0.7	12.8		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		4,833	4,798	4,212		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排出量 原 単 位	基 準	0.0436	0.0429	0.0478		
	前 年 度 比 （ % ）	—	-1.6	11.3		
	基 準 となる 原単位 に対する 削減率 (%)					
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
生産量		t/年	110,747.00	111,719.90	88,137.40	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	1. 公共・民間工事の受注量の影響による生産量の増減
令和3年度 (2021年度)	1. 公共・民間工事の受注増による生産量は増加になりました。又、工場の生産効率を高めたことで、生産t当たりの燃費が1.6%削減され、t当たりの使用量が削減されました。そのため、生産量が増えたが温室効果ガス排出量は0.7%の減少にいたりました。 【生産効率】 1. 生産するにあたってサイロを活用し生産設備の連続運転により燃費削減に努めた。 2. 原材料の含水比を徹底管理して燃費削減に努めた。
令和4年度 (2022年度)	1. 公共・民間工事の受注量の影響による生産量が前年度比78.9%の大幅減になりました。昨年度に引き続き生産効率を高めるため、連続運転、含水比管理を実行しましたが生産t当たりの燃費は増加になりました。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	破碎設備建屋内照明をLEDに変更(越谷 アスファルト混合所)	R2	R2	
2	320100	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_燃料の燃焼の合 理化に関する措置	燃焼バーナーの燃料を重油から都市ガス に転換する(越谷アスファルト混合所)	R6		
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	事務証建屋内照明をLEDに変更(越谷アス ファルト混合所)	R5		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	007400
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社西武リアルティソリューションズ		
所在地			東京都豊島区南池袋1丁目16番15号		
事業者番号			0075		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)			9,984		kL／年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)					㎡
産業分類名 (中分類)			75 宿泊業		
分類番号 (中分類)			75		
事業活動の 概要	事業内容		設立 1956年6月4日 資本金8,600百万円 従業員数 519名 (2023年3月31日現在)		
	区分		企業		
	前 年度	資本金	8,600		百万円
		従業員数	519		人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)					

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	007500	久邇カントリークラブ	2,415
Bテナント等	007501	西武本川越プリンスホテル・西武本川越ペペ	2,700
B、C事業所			
C	011603	西武園	4,869
合 計			9,984

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	株式会社西武リアルティソリューションズ 施設管理部
		所 在 地 1	埼玉県所沢市くすのき台 1-11-1
		閲 覧 可 能 時 間 1	10:00-16:00(土日祝を除く)
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

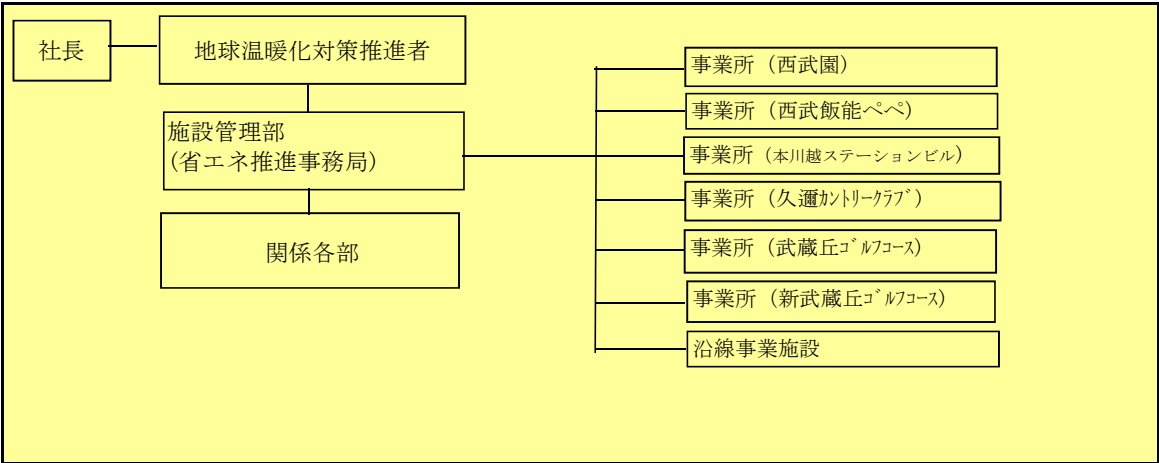
名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設管理部	04-2926-2394	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

グループ理念	私たち西武グループは地域・社会の発展、環境の保全に貢献し、安全で快適なサービスを提供します。 また、お客様の新たな感動の創造に誇りと責任を持って挑戦します。
グループ宣言	共に歩むこと 常に、自然環境、地球環境への配慮を忘れません。 常に、地域社会の一員として行動します。
省エネ推進 取組方針	1. 環境や省エネに対する意識向上を図り、温暖化対策に努める。 2. エネルギー使用状況の把握に努め、無駄のない施設運転・運用管理を実施する。 3. 建物・設備のライフサイクル視点での修繕・更新計画を立案し、対策継続的に進める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	CO ₂ 換算（t-CO ₂ ）				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	12,930	15,536	19,969		
その他ガス					
温室効果ガスの計	12,930	15,536	19,969		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0075事業所番号007500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	久邇カントリークラブ		前年度における事業所数	14
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	飯能市		
	字 ・ 地 番	平松 4 7 0		
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）				
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）	80 娯楽業			
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）	80			
事 業 活 動 の 概 要	不動産の所有、売買、管理、賃貸借、仲介業務等、 ホテルおよびレジャー施設の経営			

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	0.0784 t-CO ₂ /㎡
	その他ガス	R2～R4年度 平成24年度を基準（2949 t-CO ₂ ）として、令和6年度末までに約10%削減することを目標とします。 R5～R6年度 活動規模の指標である床面積排出量原単位を、前年度に対して毎年度1%以上削減します（設備更新権限がオーナーにあるのでオーナー側と協力しながら削減します）。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	久瀬カントリークラブ	飯能市平松 4 7 0
2	武蔵丘・新武蔵ゴルフコース	埼玉県飯能市中山665・埼玉県日高市梅原372
3	新所沢グリーンハイツ	埼玉県所沢市緑町 1 - 1 1 - 1
4	新所沢サニーハイツ	埼玉県所沢市美原町 5 - 2 0 1 9 - 7
5	新所沢分譲地	埼玉県狭山市加佐志 5 3 2 - 7
6	柏原分譲地	埼玉県狭山市柏原 3 1 6 1 - 1 0
7	小手指ハイツN棟	埼玉県所沢市小手指町 3 - 1 7
8	小手指ハイツQ棟	埼玉県所沢市小手指町 3 - 2 0
9	高麗売店	埼玉県日高市武蔵台 1 - 1 - 1
10	正丸売店	埼玉県飯能市坂元 1 6 5 8
11	西所沢用地事務所	埼玉県所沢市久米 1 2 3 2 - 2
12	飯能日高営業所	埼玉県日高市横手 1 - 1 6 - 4
13	西武飯能ペペ（南口店舗含む）	埼玉県飯能市仲町 1 1 - 2 1
14	西友所沢駅前店駐車場（12kVA）	所沢市所沢市日吉町 1 - 1 3
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,171	1,442	2,415		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	2,506	3,084	4,893		
	前 年 度 比 （ % ）	—	23.1	58.7		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）					
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		2,506	3,084	4,893		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.1187	0.1461	0.0784		
	前 年 度 比 （ % ）	—	23.1	-46.3		
	基 準 となる 原単位 に対する 削 減 率 (%)	-51.4	-86.4	0.0		
活 動 規 模 の 指 標 単 位		21,106.00	21,106.00	62,396.98		
床面積		m ²				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	・新型コロナウイルスの影響により営業休止やクラブハウス浴室の営業休止し昇温用電気使用量が大幅に減少した ・換気対策として売店内の換気と室温コントロールのため電気使用量が増加 また冬期換気対策として暖房機器を追加し灯油の使用量が増加した
令和3年度 (2021年度)	・前年度は新型コロナウイルスの影響により営業休止やクラブハウス浴室の営業休止を行っていましたが、本年度は通常営業日数が多く使用量が増加した ・昨年同様換気対策として売店内の換気と室温コントロールのため電気使用量が増加 また冬期換気対策として暖房機器を追加し灯油の使用量が増加した
令和4年度 (2022年度)	今年度よりグループ内での施設移管が行われ対象施設が10か所増えたため、CO ₂ 排出量が58.7%増加した。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	空調機ファンベルト、省エネVベルト導入		R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	誘導灯高輝度型へ取替え		R1以前	
3	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	24時間系統冷却水ポンプインバータ制御導入		R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ゴルフ場コース管理棟倉庫照明改修		R1以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ゴルフ場レストラン厨房系統空調機取替整備		R1以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	西武園ゴルフ場 空調設備更新		R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	西武園ゴルフ場 クラブハウス照明器具更新		R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	北コース売店建替えに伴う照明機器のLED化		R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	西コース売店照明機器LED化	R4	R4	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	久瀬カントリー 進入路外灯更新	R4	R4	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	飯能ぺぺ 照明器具更新 (ロータリー街灯他)	R6		
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	飯能ぺぺ P-MAC 更新工事 (B1F)	R6		
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

クラブハウスにおいてプラスチックストローの廃止やビニル袋の有料化を開始し、その売上金を各施設が位置する地方自治体に寄付し、地域の環境保全活動や社会貢献活動に活用いただきます。

令和 5 年度

事業者番号	0075	事業所番号	007501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	西武本川越プリンスホテル・西武本川越ペペ			
事業所所在地	市区町村	川越市		
	字・地番	新富町一丁目22番地		
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）	西武本川越ステーションビル（事業者は西武鉄道）			
産業分類名（中分類）	69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）			
分類番号（中分類）	69			
事業活動の概要	雑貨、カフェ、食品等の小売業（本川越P e P e）、宿泊業（川越プリンスホテル）の複合ビル			

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ （必須）	基準となる 排出量		t-CO2	基準となる 原単位	0.1161 t-CO2/m ²
		R2～R4年度 平成24年度を基準（3707t-CO2）として令和4年度末までに約15%削減することを目標とします。 R5～R6年度 活動規模の指標である床面積排出量原単位を、前年度に対して毎年度1%以上削減します（設備更新権限がオーナーにあるのでオーナー側と協力しながら削減します）。				
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ （必須）	基準となる 排出量		t-CO2	基準となる 原単位	
その他ガス						

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	1,244	1,300	2,700		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	2,428	2,536	5,267		
	前 年 度 比 （ % ）	—	4.4	107.7		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）					
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		2,428	2,536	5,267		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.1161	0.1352	0.1161		
	前 年 度 比 （ % ）	—	4.4	-17.8		
	基 準 となる 原単位 に対する 削 減 率 (%)	-16.4	-21.6	0.0		
活 動 規 模 の 指 標 単 位		17,964.00	17,964.00	45,367.83		
床面積		m ²				

（４）エネルギー起源ＣＯ₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	2019年度と比較しCO2排出量は19%削減 ・新型コロナウイルスの影響によりレストランの休業や宴会利用者・宿泊者の減少のため熱源機器および、照明点灯の運転時間が減少した ・バックスペースにおいては不使用な照明は消灯を行い省エネを図った
令和３年度 (2021年度)	2020年度と比較しCO2排出量は4.4%増加 ・前年度は新型コロナウイルスの影響によりレストランの休業や宴会利用者・宿泊者の減少したが、本年度はレストラン・宴会利用・宿泊者稼働が増加してことにより 排出量が増加した ・バックスペースにおいては不使用な照明は消灯を行い省エネを図った
令和４年度 (2022年度)	今年度よりグループ内での施設移管が行われ、従前のホテル事業に加え商業施設である西武本川越ペペが移管されたため、ＣＯ₂排出量が１０７．７％増加した。
令和５年度 (2023年度)	
令和６年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用管理	ホテル 照明器具更新 (レストラン・ホテルフロント周り)	R5		
2	120100	熱源設備・熱 搬送設備	12_燃焼設備の管理	ボイラー エコノマイザー設置 (1/2)	R5		
3	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	ホテル エレベーター更新	R5		
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	ペペ エスカレーター改修 (1/3)	R5		
5	120200	熱源設備・熱 搬送設備	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷凍機更新 2台	R6		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

ホテルにおいてプラスチックストローの廃止やビニル袋の有料化を開始し、その売上金を各施設が位置する地方自治体に寄付し、地域の環境保全活動や社会貢献活動に活用いただきます。

令和

5

年度

事業者番号

0075

事業所番号

011603

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	西武園		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	山口2964番地	
産業分類名（中分類）	80 娯楽業		
分類番号（中分類）	80		
事業活動の概要	事業内容	遊園地、野球場、競輪場他の施設運営及び維持管理	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間の基準排出量に対し、削減計画期間中、年平均で22%以上を削減します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	44,163	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	12,457	t-CO ₂	事業所区分	第1区分ー(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,967	4,925	4,869		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		7,996	9,916	9,809		
	前 年 度 比（％）	—	24.0	-1.1		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		7,996	9,916	9,809		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排 出 量 原 単 位		44.1475	53.8007	53.2201		
	前 年 度 比（％）	—	21.9	-1.1		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
床面積	千m ²	181.12	184.31	184.31		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	(1) 面積増減 センタービル, ゲート, ボンベ倉庫他の増減により、前年度比2,755m ² 、1.5増。 (2) 設備増減 増 …センタービル増床部分に電気厨房、1・3塁デッキ売店にガス給湯設備・厨房設備、 ビジタークラブハウスにガス給湯設備 減 …売店・倉庫（旧ケンタッキー・hotodog&cafee）のガス設備、外周プレイバ固定売店の ガス設備 <要因分析> 遊園地、ドーム球場エリアにて、リニューアル工事のため営業を休止していたため、 エネルギー使用量減少。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	●延床面積増について 西武園ゆうえんちリニューアルにより2,185.4m ² の増（アーケド商店街・ライドシアター棟・エントランスゲート等） ●設備増について 遊園地増設（アーケド商店街・ライドシアター棟・エントランスゲート等）により 電灯設備、動力設備、空調設備等の増加あり。 当該設備のCO ₂ 排出量（年間）から推定して基準量の±6%前後増加と推定される。 ●要因分析 遊園地、ドームエリアにてリニューアル工事、狭山スキー場改修工事が終了、営業開始等によりエネルギー使用量増加					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	●要因分析 各所のリニューアル工事も昨年で終了しコロナ渦も落ち着き通常営業体制になりエネルギー使用量はほぼ昨年並みであった。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,324	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-（1）
----------	----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	11,324	11,324	11,324	11,324	11,324	56,620
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						44,163
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						12,457
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,996	9,916	9,809			27,721
	削減率 (F = (A - E) / A)	29.39%	12.43%	13.38%			—
	排出削減量 (G = A - E)	3,328	1,408	1,515			6,251
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	西武ドームフィールド照明 水銀灯からLED化更新	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	西武ドームオフィス棟 改修に伴う照明LED化更新	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	西武ドームセンタービル 改修に伴う照明LED化更新	R2	R2	
4	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	西武園競輪場検車場及びコンピ ューター室 空調設備更新	R3	R3	
5	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	西武園競輪場コンコース 照明LED化更新	R3	R3	
6	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	西武園競輪場検車場 照明LED化更新	R3	R3	
7	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	西武園競輪場 空調更新（宿舍棟・センター棟）	R4	R4	
8	120200	熱源設備・熱 搬送設備	12_冷凍機の効率管 理	狭山スキー場造雪機更新	R4	R4	
9	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	西武園競輪場サイクルシアター 照明LED化更新	R5	R5	
10	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	西武園競輪場ゴール照明LED化更新	R5	R5	
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名		東京インキ株式会社	
所在地		東京都北区王子１－１２－４	
事業者番号		0077	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		5,063	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号 （中分類）		18	
事業活動の概要	事業内容		オフセットインキ、グラビアインキ、インクジェットインク、印刷用材料、印刷機械、マスターバッチ、樹脂コンパウンド、工業材料、包装材料の製造・販売
	区分		企業
	前年度	資本金	3,246 百万円
		従業員数	589 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	007701	東京インキ株式会社 吉野原工場	3,202
C	007702	東京インキ株式会社 羽生工場	1,861
合 計			5,063

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	吉野原工場受付
		所在地 1	埼玉県さいたま市北区吉野町1-397
		閲覧可能 時間 1	平日(月～金)10:00～12:00／13:00～17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能 時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産・技術部門企画管理部	048-660-3366	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

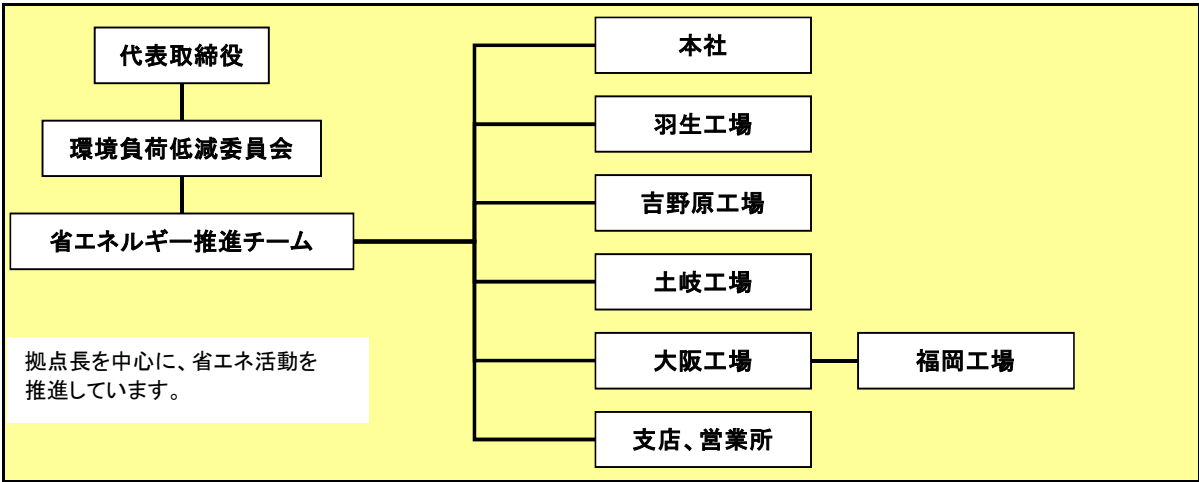
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社の「環境に関するガイドライン」は次の通りです。

当社は、事業活動を通じて、地球環境に対する負荷を低減させる取組みを継続的に行います。

- 1. 環境負荷低減に貢献する製品・サービスの開発に努めます。
- 2. 継続的な省エネルギー活動やリサイクルの推進により、温室効果ガスおよび廃棄物の削減に努めます。
- 3. 環境に関連する法規制を順守するだけでなく、自主基準を設定し環境保全に努めます。
- 4. 企業に求められる環境に関連する情報開示を積極的行います。
- 5. 従業員に対して環境に関する教育、広報活動を実施し、環境問題への意識向上を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	CO ₂ 換算（t-CO ₂ ）				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,582	10,139	9,945		
その他のガス					
温室効果ガスの計	9,582	10,139	9,945		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0077事業所番号007701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東京インキ株式会社 吉野原工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	吉野町一丁目397番地	
産業分類名（中分類）	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
分類番号（中分類）	18		
事業活動の概要	事業内容	グラビアインキ、インクジェットインク、マスターバッチ、コンパウンド等の製造	
		従業員数：367名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和6年度までにCO ₂ の排出量を基準排出量に対して平均20%削減する。 計画期間5年平均の目標値：6,911t-CO ₂ /年				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	34,556	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	8,639	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,151	3,381	3,202		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		6,192	6,645	6,293		
	前 年 度 比（％）	—	7.3	-5.3		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		6,192	6,645	6,293		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.3261	0.3112	0.3113		
	前 年 度 比（％）	—	-4.6	0.0		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生産量	t/年	18,985.90	21,353.00	20,212.73		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
前年度よりも生産数量が減少したため、排出量が約10%減少した。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
前年度よりも生産数量が約12%増加したため、排出量が約7%増加した。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
生産数量の減少に伴い、設備の稼働時間が減りエネルギー使用量が減少した。また、省エネ設備の導入が計画的に実施できたこと及び照明の小まめな消灯など省エネ活動が排出量の削減に繋がった。						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,639	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,639	8,639	8,639	8,639	8,639	43,195
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						34,556
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						8,639
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,192	6,645	6,293			19,130
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	28.33%	23.08%	27.16%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,447	1,994	2,346			6,787
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	第1製造部、第2製造部、インキ技術第2部、化成品 技術部、加工品技術部、管理棟の蛍光灯をLED化す る。	R4	R4	37.7
2	370700		電動応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	押出機と射出成型機のシリンダーを断 熱する。	R4	R4	31.4
3	370700		電動応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	EDモーターを採用した押出機に更新す る。	R5		8.6
4	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	第1製造部、第2製造部、インキ技術第2 部の蛍光灯をLED化する。	R5		16.7
5	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	GHP空調機を更新する。	R5		23.6
6	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	構内外灯のLED化	R5		4.0
7	180200		その他	18_その他	管理棟窓の複層ガラス導入	R5		17.7
8	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	構内非常誘導灯のLED化	R5		3.7
9	360700		ポンプ、ファ ン、ブロー ー、コンプレ ッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	第2製造部 コンプレッサー更新	R5		0.1
10	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	A3棟 空調機更新	R5		0.5
11	360700		ポンプ、ファ ン、ブロー ー、コンプレ ッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	第2製造部第5課 チラー更新	R5		2.9
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和

5

年度

事業者番号0077事業所番号007702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東京インキ株式会社 羽生工場
事業所所在地	市区町村羽生市
	字・地番大沼二丁目50番地
産業分類名(中分類)	16 化学工業
分類番号(中分類)	16
事業活動の概要	事業内容
	オフセット印刷用インキ等の製造
	従業員：69名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	22,520	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,630	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,727	1,780	1,861		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		3,390	3,494	3,652		
	前 年 度 比（％）	—	3.1	4.5		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		3,390	3,494	3,652		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.2686	0.2584	0.2617		
	前 年 度 比（％）	—	-3.8	1.3		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生産量	t/年	12,620.35	13,523.17	13,956.81		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
前年度よりも生産数量が減少したため、排出量が減少した。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
LED更新（水銀灯からのLED更新含む）や、空調機の更新を行い排出量増加の抑制に努めた。 前年度よりも生産数量が約7%増加したため、排出量が3%増加した。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
省エネ設備を計画的に導入し省エネに努めたが、生産数量の増加及び空調機を新規に設置した影響で排出量が増加した。						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,630	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,630	5,630	5,630	5,630	5,630	28,150
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						22,520
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						5,630
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,390	3,494	3,652			10,536
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	39.79%	37.94%	35.13%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,240	2,136	1,978			6,354
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	技術棟の照明器具をLED器具に更新 する。	R3	R3	3.1
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	インキ第2工場2階の水銀灯80台を、LED器 具に更新及び撤去する。	R3	R3	26.1
3	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	インキ第2工場2階の空調機を、省エネインバ-タ 方式に更新する。	R3	R3	2.4
4	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	インキ第2工場3階の空調機を、省エネインバ-タ 方式に更新する。	R3	R3	2.4
5	350600		受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気 の損失の防止に関す る措置	インキ工場の変圧器2台を、高効率変 圧器に更新する。	R4	R4	0.3
6	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	インキ工場のコンプレッサ1台を、省エネインバ-タ 方式に更新する。	R4	R4	2.7
7	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	インキ第1工場監視室の空調機を、省エネイン バ-タ方式に更新する。	R4	R4	1.7
8	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	インキ第2工場3階の水銀灯32台を、LED器 具に更新及び撤去する。	R4	R4	5.0
9	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	厚生棟の蛍光灯をLEDに更新する。	R5		1.7
10	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	インキ第2工場1階の空調機2台を、省エネイン バ-タ方式に更新する。	R5		3.7
11	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	インキ第1工場2階の旧カーミックスポンプ室空調 機1台を、省エネインバ-タ方式に更新する。	R5		0.2
12	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	ワニス工場1階の空調機1台を、省エネインバ-タ 方式に更新する。	R5		0.5
13	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	インキ第1工場2階の恒温室空調機1台を、 省エネインバ-タ方式に更新する。	R5		0.2
14	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	技術棟空調機2台を、省エネインバ-タ方式に 更新する。	R5		4.4
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者（III類の事業者を除く）
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名		沖電気工業株式会社	
所在地		東京都港区虎ノ門 1－7－12	
事業者番号		0078	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		4,785	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		30 情報通信機械器具製造業	
分類番号 （中分類）		30	
事業活動の概要	事業内容		ソリューションシステムおよびコンポーネント&プラットフォームの各分野における製品の製造・販売、システムの構築・ソリューションの提供、工事・保守・その他サービスなど
	区分		企業
	前年度	資本金	44,000 百万円
		従業員数	4,802 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	007801	沖電気工業株式会社 OKI 蔵システムセンター	2,588
C	007802	沖電気工業株式会社 本庄工場	2,197
合 計			4,785

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.oki.com/jp/eco/
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	システムセンター マネジメントシステム統括部	03-3501-3734	oki_warming@oki.com
2	シェアードサービス本部 ファシリティマネジメント部	03-3501-3797	oki_warming@oki.com
3			

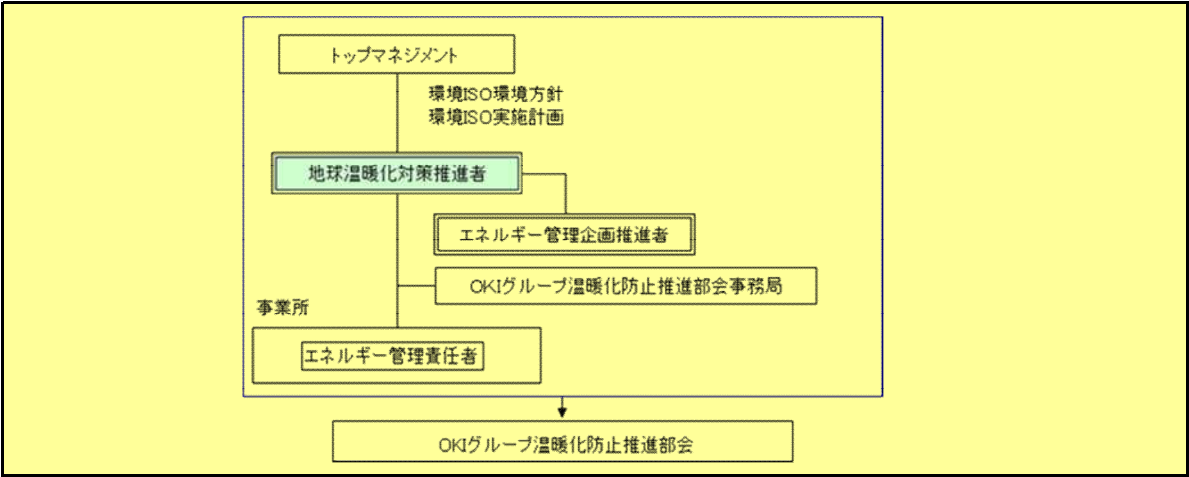
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

OKIグループは、情報社会の発展に寄与する商品・サービスの提供を通じて、次の世代のために、より良い地球環境を実現し、それを継承する。

- 1. OKIグループ環境経営の実践により、汚染の予防を含む環境保護に努める。
 - (1)商品の企画から製造・保守運用に至るまでのすべての業務プロセスにおいて、環境配慮型商品とサービスの提供に取り組む。
 - (2)事業活動において、省資源・省エネルギーに努め、廃棄物の削減・リサイクルに取り組む。
 - (3)生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組む。
- 2. 適用される環境法令、条例および同意する顧客要求等その他の要求事項を順守する。
- 3. 環境マネジメントシステムのPDmCA (Plan-Do-multiple Check-Act)を的確に実行し、環境パフォーマンスの向上と運用システムの継続的な改善に取り組む。
- 4. 環境に関する情報の開示に努めるとともに、環境活動支援を通じて、広く社会に貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,698	9,337	9,312		
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	9,698	9,337	9,312		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0078事業所番号007801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	沖電気工業株式会社　OKI蔵システムセンター		
事業所所在地	市区町村	蔵市	
	字・地番	中央一丁目16番8号	
産業分類名（中分類）	39 情報サービス業		
分類番号（中分類）	39		
事業活動の概要	事業内容	・事業内容　ソフトウェア設計開発 ・従業員数：2,736人（2023年4月現在）	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(10,033-C02)に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,128	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	11,037	t-CO ₂	事業所区分	第1区分ー(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,749	2,579	2,588		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		5,422	5,085	5,105		
	前 年 度 比（％）	—	-6.2	0.4		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		5,422	5,085	5,105		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排 出 量 原 単 位		2.3864	2.0308	1.8148		
	前 年 度 比（％）	—	-14.9	-10.6		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
従業員数	人	2,272.00	2,504.00	2,813.00		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・空調運転の変更 ・照明LED化／換気ファンモータ更新／エコキュート化／熱源機器更新／空調機高効率機器に更新 ・AHUファンインバーター制御化等の ●高効率機器の導入 ●管理強化 ●制御方法の改善 により、約190t-CO ₂ (基準排出量の2%)の削減を実現した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	排出量が6.2%減となった要因 ・照明LED化(354台) ・空調用冷温水変圧変流量制御化 ・空調熱源室給排気ファン運転時間変更					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	R4年度はシステムセンターの従業員数が増えたが、当初はテレワーク推進のまま事業活動を続けており電気使用量の大きな増加にはいたらなかった。 また、サーバ設備、検証設備等を使用する部門で従業員数が増加した場合は影響が大きくなるが、R4年度はそのような大きな影響がある設備追加を伴う部門はなかった。 よって、従業員数が増加に伴うエネルギー使用の増加は限定的であった。 上記要因により原単位も改善している。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,033	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-（1）
----------	----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,033	10,033	10,033	10,033	10,033	50,165
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A-D$)						39,128
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						11,037
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,422	5,085	5,105			15,612
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	45.96%	49.32%	49.12%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	4,611	4,948	4,928			14,487
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
1	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	高層エリア空調間欠運転(停止時間：10min/h)	R2	R2	6.1
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	旧棟 AHU/換気ファンモータ更新(12台)	R2	R2	4.7
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トイレ照明のLED化(120台)	R2	R2	2.6
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	旧棟 7FAHUファンインバータ化	R2	R2	15.6
5	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	新棟 空調熱源機器更新に伴うエネルギー停止	R2	R2	7.5
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	旧棟 給湯をボイラーからエコキュートに変更	R2	R2	2.9
7	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	新棟 空調熱源機器(冷温水発生機1・2号機)更新	R2	R2	106.0
8	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	空調用冷温水変圧変流量制御化	R3	R3	41.1
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED化(104台)	R3	R3	6.5
10	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	空調熱源室給排気ファン運転時間変更	R3	R3	11.1
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新棟 廊下照明のLED化(250台)	R3	R3	6.0
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	旧棟 電算室照明器具のLED化(86台)	R4	R5	5.3
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新棟 廊下照明のLED化(190台)	R4	R5	6.6
14	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	旧棟新棟 一般空調機更新(9台)	R4	R5	55.9
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新棟居室LED更新計画(750台)	R4	R5	46.8

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 5 年度

事業者番号 0078 事業所番号 007802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	沖電気工業株式会社 本庄工場		
事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	小島南四丁目1番1号	
産業分類名（中分類）	30 情報通信機械器具製造業		
分類番号（中分類）	30		
事業活動の概要	事業内容	製造品 通信機器製品、EMS製品 従業員 750人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量(7,028t-CO ₂ 、変更協議後R4から8,440t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	31,406	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	7,852	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第4計画期間】基準排出量(8,440t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,175	2,161	2,197		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	4,276	4,252	4,207		
前 年 度 比（％）	—	-0.6	-1.1		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン				
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン				
	六 ふ っ 化 い お う				
	三 ふ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,276	4,252	4,207		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排出量原単位	5.0247	5.6169	5.3661		
前 年 度 比（％）	—	11.8	-4.5		
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
仕事量	kF	851.00	757.00	784.00	

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	空調設備の更新及び、照明器具のLED照明設備化による省エネ効果の為、排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	本庄工場新棟(2022年5月稼働)の建設工事に伴うエネルギーの使用があった。 建設工事に伴うエネルギー使用は、仕事量との相関がないため、 原単位実績としては減少したが、CO2排出量は横ばいとなった。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	有	設備の増減	無
	雹被害による建屋使用期間延長及び、新棟竣工による床面積増加影響にて全体使用エネルギーとしては増加となりました。 CO2排出抑制対策として、今年度、太陽発電設備の導入、照明器具のLED化等を実施しております。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,028	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1	4年度	1,412
2	5年度	
3	6年度	
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,028	7,028	8,322	8,440	8,440	39,258
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						31,406
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						7,852
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,276	4,252	4,207			12,735
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	39.16%	39.50%	49.45%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,752	2,776	4,115			9,643
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2期工場天井照明更新（90台）	R1以前	R1以前	12.0
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1期工場北側天井照明更新（150台）	R1以前	R1以前	20.0
3	350600		受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	電気室の変圧器更新（1台）	R1以前	R1以前	5.0
4	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2期工場天井照明更新（90台）	R2	R2	12.0
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2期工場天井照明更新（288台）	R3	R3	32.8
6	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	局所空調更新	R3	R3	31.5
7	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2期工場天井照明更新（597台）	R4	R4	77.5
8	490200		その他	49_その他の削減対策	太陽光発電導入	R4	R4	231.4
9	490200		その他	49_その他の削減対策	太陽光発電導入	R5		231.4
10	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2期工場天井照明更新（730台）	R5		97.6
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. OKIレポート2022発行

2021年度におけるOKIグループの環境への取り組みをまとめた「OKIレポート2022」を発行しています。

「OKIレポート」は、OKIグループの環境への基本的な考え方、環境チャレンジ2030／2050の策定の概要、主要な取り組みやデータを幅広いステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的に毎年発行しています。

2. OKIグループ環境への取り組み

OKIグループ環境方針を初め、環境活動の詳細内容をホームページで公開しております

<http://www.oki.com/jp/eco/>

3. ISO14001全社統合認証の取得

OKIグループは、グループの全体最適とガバナンス維持の観点から、2004年度にISO14001全社統合認証を取得しています。

目標や施策、法令情報、教育、内部監査、外部審査など、共有と整合を図り、PDCAサイクルを確実に実行しています。

4. OKIグループは国内外のサプライチェーン全体にわたるライフサイクル視点で

環境経営を進めています。ライフサイクルの各段階での環境負担量の把握、製品特性や事業拠点の特性などの分析を行い、環境経営に反映させています。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名		理研ビタミン株式会社	
所在地		東京都新宿区四谷一丁目6番1号	
事業者番号		0081	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		2,157	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		09 食料品製造業	
分類番号 （中分類）		09	
事業活動の概要	事業内容		家庭用食品、業務用食品、加工食品用原料、食品用改良剤、 化成品用改良剤、ビタミン類などの製造・販売
	区分		企業
	前年度	資本金	2,537 百万円
		従業員数	957 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	008101	理研ビタミン株式会社 草加工場	2,157
合 計			2,157

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	理研ビタミン株式会社 草加工場
		所 在 地 1	埼玉県草加市青柳1丁目3番3号
		閲 覧 可 能 時 間 1	工場稼働日の9:00～16:30
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務課	048-936-3681	
2	生産技術課 生産技術係	048-936-3846	
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

＜草加工場 環境方針＞

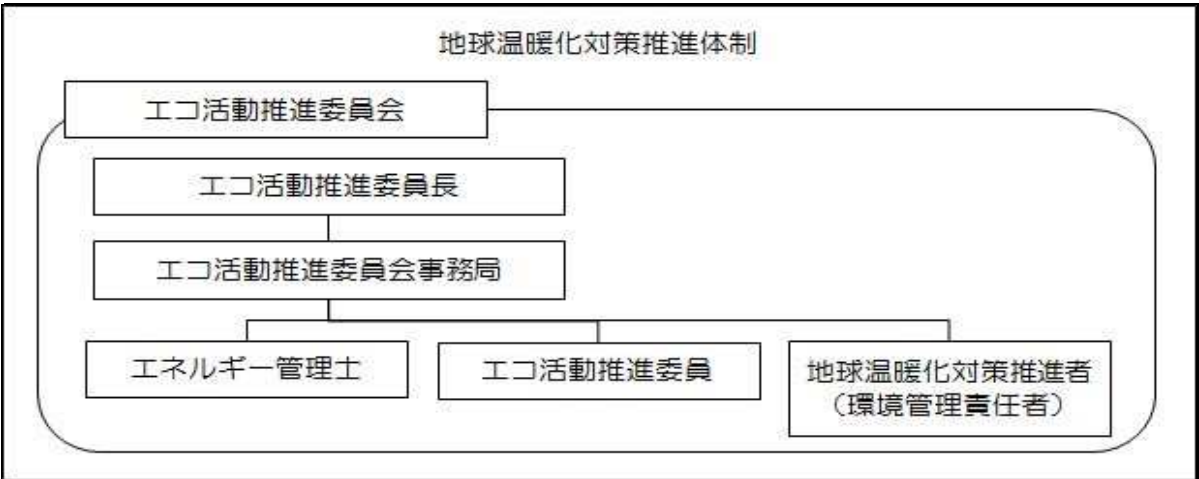
「基本理念」

私たちは、地球環境保全を最重要課題として認識し、環境負荷の低減に関して従業員一人ひとりが真剣に考え、取り組み、次世代に豊かな環境を残すことを基本理念として活動します。

私たちは、社会に対し食を通じて健康と豊かな食生活を提供するとともに、当工場の事業活動である粉末調味料、液体調味料、レトルトパウチ食品、乾燥具材、冷凍野菜、食品添加物製剤の設計、開発、製造において以下のことを実行し、環境負荷の低減に努めます。

- ①環境影響低減に配慮した製品開発
- ②省エネルギー、資源の有効利用
- ③廃棄物の削減
- ④継続的改善及び汚染の予防
- ⑤環境法規制の順守
- ⑥環境目的・環境目標の設定と見直し
- ⑦従業員への教育

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,429	4,466	4,128		
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,429	4,466	4,128		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0081事業所番号008101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	理研ビタミン株式会社 草加工場		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	青柳一丁目3番3号	
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	事業内容	従業員数：400名 主な商品：スープ・調味料・ドレッシング・つゆ等 工場敷地面積：24,702.02㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,544	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	8,136	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,275	2,297	2,157		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		4,429	4,466	4,128		
	前 年 度 比（％）	—	0.8	-7.6		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		4,429	4,466	4,128		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.1482	0.1466	0.1397		
	前 年 度 比（％）	—	-1.1	-4.7		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生産量	t/年	29,886.00	30,467.00	29,558.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
コロナの影響により、業務用製品が減少し、生産量が▲4.6%となった。施策としては、固定エネルギー削減を目的に、空調やコンプレサー、廃水処理設備の施策を実行。さらに、連続生産による生産効率向上を実施。液体ブレンドタンクのドレン回収を実施により、対前年比 総量505 t CO ₂ 削減、原単位(生産量あたり)で、7%削減することが出来た。電力原単位では、5.7%削減、都市ガス原単位は、9.8%削減という結果に繋がっている。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
二酸化炭素排出原単位は、▲1.1%削減となった。生産量は2%増加。増加要因としては、電子機器の納期遅れにより、計画していた省エネ施策を実行延期となったこと、設備改造による試運転調整のエネルギーを多量に使用したことがあげられる。減少要因としては、固定エネルギーの施策として、空調の設定見直し、運転方法の改善、LED照明の導入、廃水処理のレベル制御による土日夜間の曝気エネルギーの削減策実施。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
生産量が2.7%減少する中、二酸化炭素原単位は▲4.7%と大きく削減できた。個別のエネルギーでは電気に関しては、太陽光発電の効果により、原単位-5.9%減少となった。その他施策の効果として、廃水処理のレベル制御(▲66201kwh)、粉体集塵機変更(▲18465kwh)効果を積み上げた。また、都市ガスに関しては、都市ガス原単位+0.5%となり、テストや蒸気使用ラインの稼働増により、原単位上昇となった。						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,136	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,136	8,136	8,136	8,136	8,136	40,680
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						32,544
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						8,136
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,429	4,466	4,128			13,023
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	45.56%	45.11%	49.26%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	3,707	3,670	4,008			11,385
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	310100		一般管理事項	31_推進体制の整備	工場内での省エネ対策のプロジェクト 設立（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
2	490100		その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引の利用	R3	R3	
3	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	草加工場内照明設備の省エネ機器への 更新（粉体工場LED化 HF照明高効率化 他）	R1以前	R1以前	2.0
4	330200		空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに 伝熱の合理化に関する措置	空調設備 粉体工場 老朽化除湿機の更新	R3	R3	15.0
5	330200		空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに 伝熱の合理化に関する措置	空調設備 第3液体工場 老朽化GHPの更新	R6		10.8
6	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に関する措置	生産設備 顆粒工場 老朽化冷凍機の更新	R4	R4	6.5
7	490200		その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の導入	R3	R3	5.0
8	490200		その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の導入	R4	R4	71.0
9	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に関する措置	液体工場、第4液体工場LED化	R5		8.8
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

理研ビタミングループの環境への取り組み

【理研ビタミングループ 環境方針】

<基本理念>

当社グループは、天然原料の有効活用を事業活動の中心に捉えています。

私たちは、「社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する」を経営理念として、地球環境を大切にし、社会や自然との調和をはかりながら、事業活動を行います。

<行動指針>

1. 社会との共生・調和

社会の一員として地球環境保全の重要性を認識し、環境への取り組みを適切に情報開示し、社会との共生・調和をはかります。

2. 環境影響低減に配慮した製品開発

製造、流通、消費者の使用・廃棄の各段階における環境影響低減に配慮した製品の開発を行います。

3. 省エネルギー、資源の有効活用

生産性・作業性の向上を図り、エネルギー及び資源の効率的な利用を図ります。また廃棄物の発生を抑制し、リサイクルを推進します。

4. コンプライアンス

環境関連の法令・条例を順守します。また、環境方針の基本理念、行動指針を理解し、社会的責任を果たしていきます。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名		サイデン化学株式会社	
所在地		東京都中央区日本橋本町3-4-7	
事業者番号		0082	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		1,785	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		16 化学工業	
分類番号 （中分類）		16	
事業活動の概要	事業内容		接着剤、塗料、粘着剤、各種のコーティング用途に用いられる水系エマルジョン及び、溶剤系、ゾル系の合成樹脂製品の製造・販売
	区分		企業
	前年度	資本金	300 百万円
		従業員数	314 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	008200	サイデン化学株式会社 浦和工場	335
B、C事業所			
C	008201	サイデン化学株式会社 東京工場	1,450
合 計			1,785

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.saiden-chem.co.jp/
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	サイデン化学株式会社 東京工場
		所 在 地 1	さいたま市桜区大字下大久保1280番地1
		閲 覧 可 能 時 間 1	休業日を除く平日 8:30～17:30
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産本部 品質保証部	048-852-1711	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

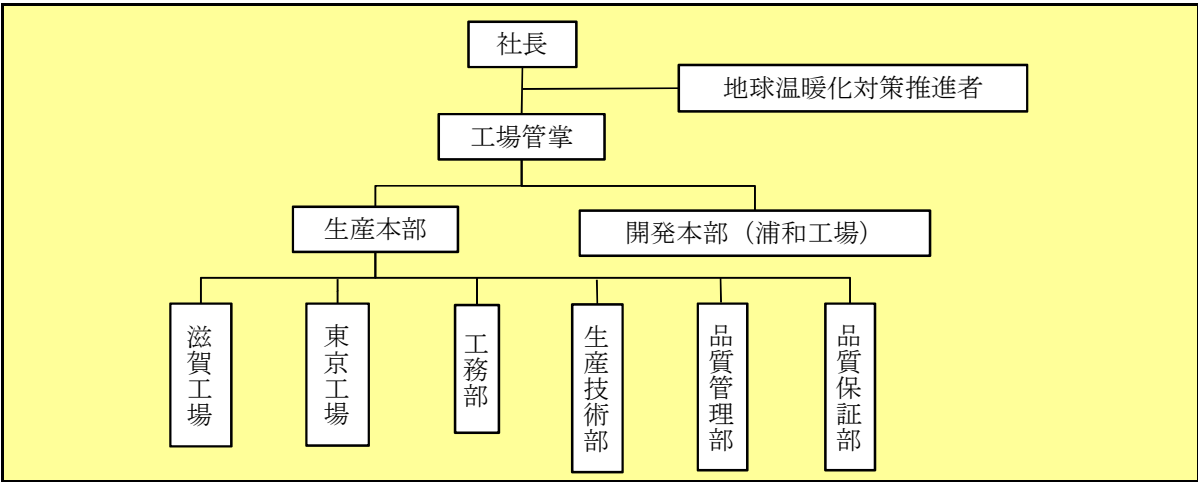
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

サイデン化学環境方針
地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、従業員一人一人が「地球に優しい心を持つ」ことを始めとして、当社の主力製品である環境に優しい「合成樹脂エマルジョン」等を通じて環境問題に取り組み、地球環境の保全に寄与する活動をめざす。また、従業員は家庭に於いても省エネルギー、省資源、リサイクルに努める。そのため、以下の『環境方針』を定める。

1. 地球環境の保全と生態系の保護を配慮し、省エネルギー、省資源、リサイクルを念頭に置き、常に改善に努める。
2. 環境に負荷の少ない製品開発と、製品の開発から廃棄に至るまでの全段階にわたり、環境負荷の低減に努め、汚染の予防を図る。
3. 当社は環境側面にかかわる適用可能な法規制および当社が同意するその他の要求事項を遵守する。

2006年3月20日 社長 籠島嘉隆

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,864	3,851	3,483		
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,864	3,851	3,483		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0082

事業所番号008200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	サイデン化学株式会社 浦和工場		前年度にお ける事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	さいたま市南区		
	字 ・ 地 番	辻7-14-2		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産 業 分 類 名 (中 分 類)		16 化学工業		
分 類 番 号 (中 分 類)		16		
事 業 活 動 の 概 要		接着剤、塗料、粘着剤、各種のコーティング用途に用いられる水系エマルジョン及び、溶剤系、ゾル系の合成樹脂製品の開発・試験製造		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
		平成31年度の原単位(■■■)を基準として、前年度比1%ずつ改善する。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	サイデン化学株式会社 浦和工場	さいたま市南区辻7-14-2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	335	322	335		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	653	628	653		
	前 年 度 比 （ % ）	—	-3.8	4.0		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）					
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		653	628	653		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準					
	前 年 度 比 （ % ）	—	-7.2	5.8		
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （ % ）	0.7	7.9	2.5		
活 動 規 模 の 指 標 単 位						

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	浦和工場は開発施設のため、開発テーマ数、内容によって大きく左右される。2020年度はCO ₂ 排出量が増加しているが、これは開発テーマ数の増加によると考えられる。又、原単位では減少しているが、効率向上というよりは従業員数が増加した影響が大きい。
令和3年度 (2021年度)	浦和工場は開発施設のため、開発テーマ数、内容によって大きく左右される。2021年度はCO ₂ 排出量が減少しているが、これもバラツキの範疇と考える。
令和4年度 (2022年度)	浦和工場は開発施設のため、開発テーマ数、内容によって大きく左右される。2022年度はCO ₂ 排出量が増加しているが、これもバラツキの範疇と考える。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの運転最適化【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの運転最適化【毎年継続】	R1以前	R1以前	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷水発生器の導入及び運転管理。温度管理及び深夜電力利用の運転を優先。	R1以前	R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	研究所、事務所のエアコンの温度管理。室温設定の遵守：夏季 28℃ 冬季 22℃【毎年継続】	R1以前	R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	無人箇所の消灯管理、休憩時間の消灯管理の徹底【毎年継続】	R1以前	R1以前	
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	毎週水曜日ノー残業デー【毎年継続】	R1以前	R1以前	
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	触媒燃焼式脱臭装置の運転最適化【毎年継続】	R1以前	R1以前	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	研究室エアコンの更新	R2	R2	
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化した試験機器の更新	R2	R2	
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化した試験機器の更新	R3	R3	
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1) ISO14001の取得

弊社は平成18年10月20日にISO14001を取得し、全組織で環境問題に取り組み地球温暖化防止対策、省エネルギー対策、廃棄物の削減などに取り組んでいる。

2) 循環冷却水（工程水）

- ・チラーユニットの温度設定遵守（23℃運転、20℃停止により電気使用量削減）
- ・深夜電力利用の運転を優先。

3) 各動力機器の運転最適化（動力使用時間の削減）

- ・むだな運転を止め、節電に努める。

4) 自然エネルギーの利用

- ・平成21年に太陽光発電設備（16kWh）を導入。

5) 節電の徹底

- ・環境巡視：休憩中等の消灯。
- ・エアコン室温設定の遵守： 夏季 28℃ 冬季 22℃

6) 毎週水曜日ノー残業デー

1)～6)の取り組みにより徹底的に無駄を排除し、さらに全社を挙げて地球温暖化防止に取り組む。

サイデン化学浦和工場は研究所として機能しており、実験機器を多数使用している。

今後も環境配慮型製品開発のために新規の機器を導入することになるが、今まで以上に実験機器の効率的な使用と、さらに無駄の排除に取り組む必要がある。

令和

5

年度

事業者番号0082事業所番号008201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	サイデン化学株式会社 東京工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区	
	字・地番	大字下大久保 1 2 8 0 番地 1	
産業分類名（中分類）	16 化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要	事業内容	接着剤、塗料、粘着剤、各種のコーティング用途に用いられる水系エマルジョン及び、溶剤系、ゾル系の合成樹脂製品の製造、従業員数：113人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,259	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	3,576	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
	1,646	1,652	1,450		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		3,211	3,223	2,830		
	前 年 度 比（％）	—	0.4	-12.2		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		3,211	3,223	2,830		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位						
	前 年 度 比（％）	—	-1.9	0.1		
活 動 規 模 の 指 標 単 位						

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
CO2排出量は減少したが、生産量原単位では増加した。これはコロナ禍の影響により生産量が減少したため、生産効率が低下したものと考えられる。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
昨年に比べ生産量は増加したがCO2排出量は同等であった。エネルギー使用量の異なる製品を多種製造しているため誤差の範囲とも考えられるが、循環冷却水用濾過設備設置の効果の可能性も有る。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
生産量の減少に伴いCO2排出量も減少した。但し生産量原単位の増加がみられなかった。 生産設備以外にも工場を稼働させるための生産量に依存しない一定のエネルギー消費があるため、生産効率の悪い製品比率の減少により、生産設備のエネルギー効率が改善し、原単位の増加が起きなかったものと考えられる。						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,767	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,767	4,767	4,767	4,767	4,767	23,835
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						20,259
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						3,576
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,211	3,223	2,830			9,264
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	32.64%	32.39%	40.63%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	1,556	1,544	1,937			5,037
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷水発生器の運転管理。温度管理及び深夜電力利用の運転を優先。冷水需要量に応じ、昼間の運転を台数制御。 【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	330200		空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務等エアコンの温度管理。温度設定の遵守：夏季 28℃ 冬季 22℃【毎年継続】	R1以前	R1以前	
3	380700		照明設備	38.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	無人箇所の消灯管理、休憩時間の消灯管理の徹底。【毎年継続】	R1以前	R1以前	
4	320400		熱交換器等	32.廃熱の回収利用に関する措置	コンプレッサーの排熱を利用して、ボイラー給水の余熱に利用。【毎年継続】	R1以前	R1以前	
5	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	純水装置の逆浸透膜フィルターの交換により、今まで使用していたポンプ汲み上げ井戸水の使用水量を3割削減。	R1以前	R1以前	
6	370700		電動応用設備、電気加熱設備等	37.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造設備攪拌機用モーターのインバーター化。	R1以前	R1以前	
7	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	循環冷却用水用濾過設備導入	R3	R3	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1) ISO 14001の取得

弊社は平成18年10月20日にISO 14001を取得し、全組織で環境問題に取り組み地球温暖化防止対策、省エネルギー対策、廃棄物の削減などに取り組んでいる。

2) 循環冷却水（工程水）

- ・チラーユニットの温度設定遵守（13℃→15℃により電気使用量削減）
- ・深夜電力利用の運転を優先。冷水需要量に応じ、夏場に昼間の運転台数を制御。

温度状況により10/20台と半分の台数で対応。

なお平成28年度に最新のチラーユニットに入れ替えた。

3) 反応及び配合時間の削減（動力使用時間の削減）

- ・むだな攪拌運転を止め、節電に努める。
- ・スケールアップ/ダウンにより適正な生産量で、生産効率アップを図る。

4) 節電の徹底

- ・環境巡視：休憩中等の消灯チェックを実施。（1回/月）
- ・事務棟エアコン温度設定の遵守： 夏季 28℃ 冬季 22℃

1)～4)の取り組みにより徹底的に無駄を排除し、さらに全社を挙げて地球温暖化防止に取り組む。

サイデン化学東京工場はメイン生産工場であり全社の約半分強のCO2排出量がある。省エネタイプの機器導入と更新を今後も積極的に行う。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			関東化学株式会社		
所在地			東京都中央区日本橋三丁目2番8号		
事業者番号			0083		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）			2,564		kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）					㎡
産業分類名 （中分類）			16 化学工業		
分類番号 （中分類）			16		
事業活動の 概要	事業内容		試薬、電子工業用薬品及び化成品の製造及び販売		
	区分		企業		
	前 年度	資本金	100		百万円
		従業員数	1,061		人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）					

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	008301	関東化学株式会社	2,564
合 計			2,564

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	関東化学株式会社 草加工場
		所 在 地 1	埼玉県草加市稲荷一丁目7番1号
		閲 覧 可 能 時 間 1	9 : 00～12 : 00、13 : 00～15 : 00(休業日を除く)
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部 総務課	048-931-1331	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙1参照下さい。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙2参照下さい。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,040	5,063	4,986		
その他のガス					
温室効果ガスの計	5,040	5,063	4,986		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



関東化学株式会社 草加工場 EHS(労働安全衛生環境)方針

化学薬品の製造工場として、「人の安全と健康及び地球環境の保護が人類共通の重要課題の一つであること」を認識し、社員一体で安全と健康の確保、環境汚染の予防及び環境の保護を推進し、持続的発展が可能な社会の構築に貢献します。

【活動方針】

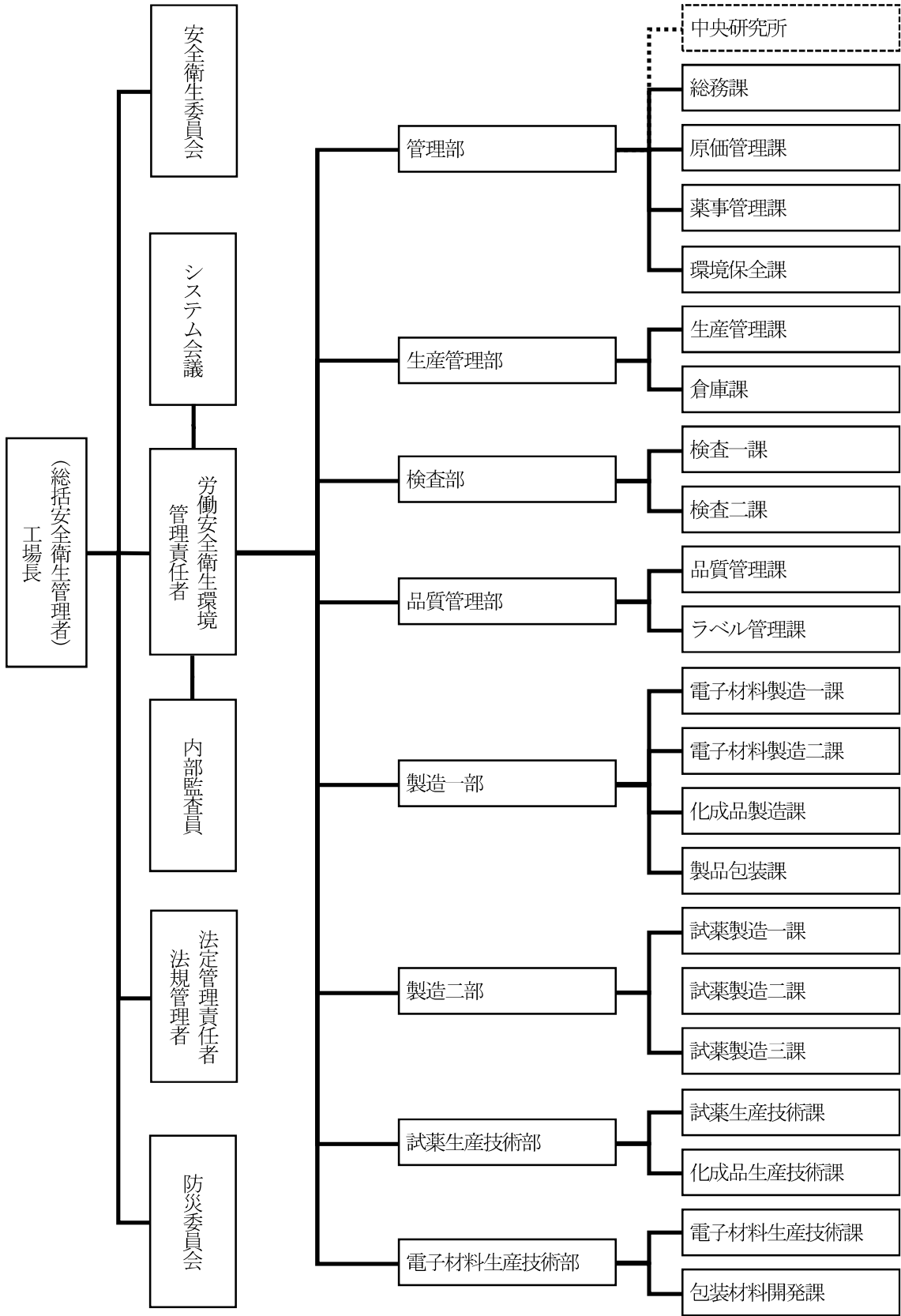
- (1) 安全はすべてにおいて優先する。
- (2) 当工場の生産活動は、環境保全を考慮します。
- (3) 労働安全衛生・環境に関する法令、社内規程を順守します。
- (4) 危険源の低減を図り、労働災害の発生防止に努めます。
- (5) 従業員の意見を尊重し、ISO45001 及び ISO14001 の継続的改善を行います。

———この EHS 方針は一般にも公開します。———

2020 年 1 月 21 日

草加工場長

草加工場労働安全衛生環境マネジメントシステム組織図



※エネルギー管理者(電子材料生産技術課)
(地球温暖化対策推進者)

令和

5

年度

事業者番号

0083

事業所番号

008301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	関東化学株式会社		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	稲荷一丁目7番1号	
産業分類名（中分類）	16 化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要	事業内容	試薬、電子工業用薬品及び化成品の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	6,195 t-CO ₂ /年)を基準として、令和2年度～令和6年度の排出量平均値を基準の20%以上削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,780	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	6,195	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
	2,590	2,602	2,564		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		5,040	5,063	4,986		
	前 年 度 比（％）	—	0.5	-1.5		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		5,040	5,063	4,986		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排 出 量 原 単 位		0.3055	0.2862	0.3122		
	前 年 度 比（％）	—	-6.3	9.1		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生 産 量	t/年	16,497.00	17,693.00	15,972.00		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナの影響もあり、生産数量が昨年と比較すると、109.3%となり9.3%増加しました。その増加に伴い、炭酸ガス排出量も昨年と比較すると、101.7%となり1.7%増加しました。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナの影響もあり、生産数量が昨年と比較すると、107.2%となり7.2%増加しました。その増加に伴い、炭酸ガス排出量も昨年と比較すると、100.5%となり0.5%増加しました。しかし、機器運転状況の見直しや機器更新により、CO2排出量の削減を図り、原単位では前年度比-6.3%となりました。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産数量が昨年と比較すると、90.2%となり9.8%減少しました。生産数量減に伴い、炭酸ガス排出量も昨年と比較すると、98.5%となり1.5%減少しました。しかし、機器運転状況の見直しや機器更新を実施しCO2排出量の削減を図りましたが、原単位では対前年比9.1%となりました。 また、厚生棟新築工事に伴い既存厚生棟を2022年5月に解体しました。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,195	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,195	6,195	6,195	6,195	6,195	30,975
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						24,780
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						6,195
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,040	5,063	4,986			15,089
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	18.64%	18.27%	19.52%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	1,155	1,132	1,209			3,496
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

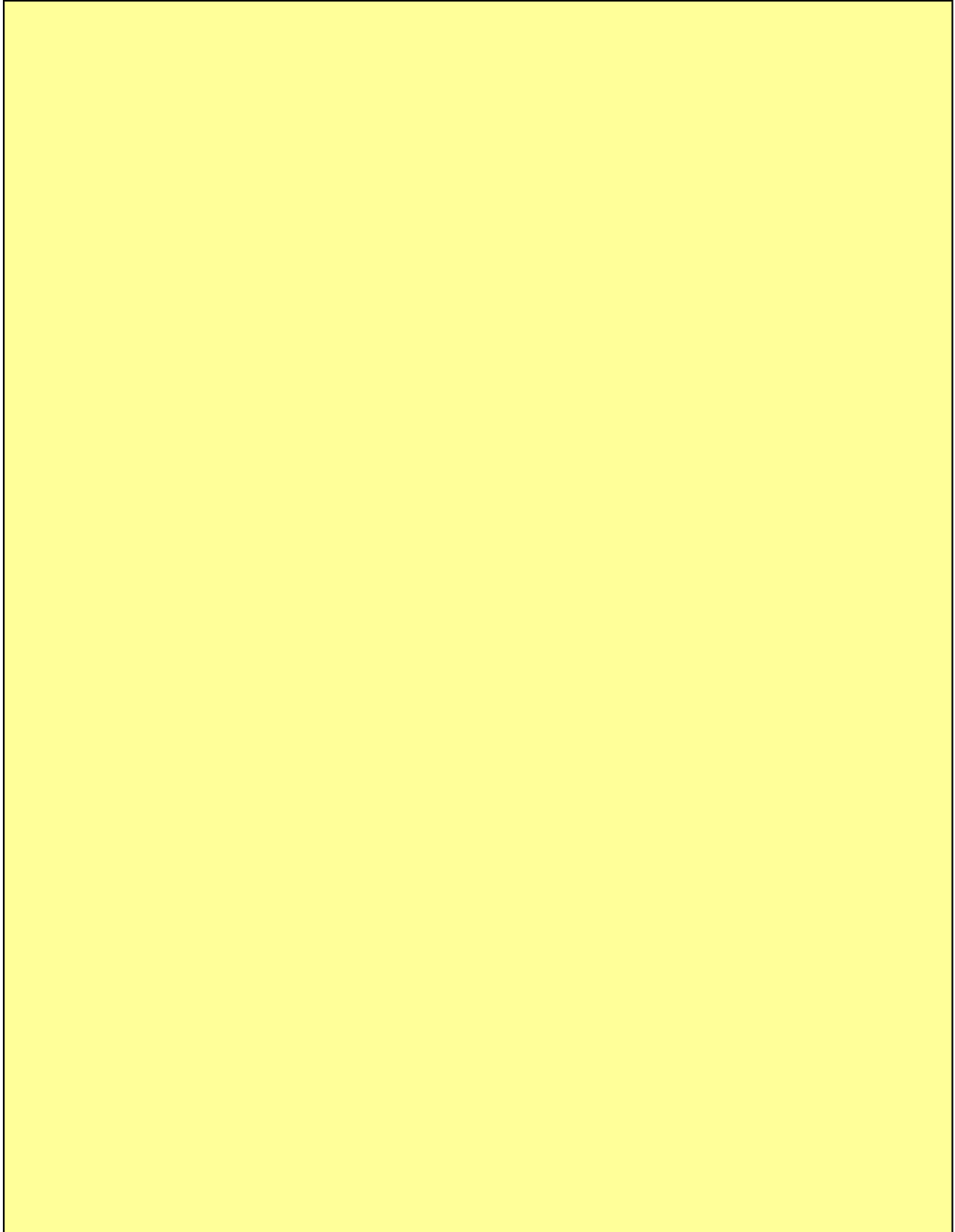
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	370700		電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	第一工場スクラバー更新工事	R2	R2	
2	490200		その他	49_その他の削減対 策	製包工場空調機No.1、No.2の更新	R2	R2	10.0
3	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明更新(LED化)	R3	R3	3.5
4	410700		事務用機器	41_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンテナ洗浄機更新	R3	R3	22.8
5	400200		給湯設備	40_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調機更新	R3	R3	7.5
6	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明更新(LED化)※長期計画	R4	R4	
7	370700		電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサの運転管理見直し (集約化)	R4	R4	12.0
8	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	チラーユニットの運転管理見直し	R4	R4	6.0
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和

5

 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者（III 類の事業者を除く）
III 類	C事業所を有する特定事業者
IV 類	任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			ダイニック株式会社		
所在地			京都市右京区西京極大門町 2 6 番地		
事業者番号			0084		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)			5,849		kL／年
大規模小売店舗面積 (単独で 1,500KL 未満で延床 面積 10,000㎡以上の事業所)					㎡
産業分類名 (中分類)			11 繊維工業		
分類番号 (中分類)			11		
事業活動の 概要	事業内容		書籍用クロス、文具紙用クロス、ファンシー商品、コン ピュータリボン、ファインフィルム、銀行通帳用クロス、印 刷・印字用素材、名刺プリントシステム、有機E L用水分除 去シート、自動車内装材、フィルター、不織布、衣料用芯 地、壁紙、カーペット、ターポリン、食品容器用アルミ箔・ フィルムなどの製造・加工および販売		
	区分		企業		
	前 年 度	資本金	5,795		百万円
		従業員数	622		人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)					

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	008401	ダイニック株式会社 埼玉工場	5,849
合 計			5,849

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	埼玉工場内事務所（施設グループ）
		所 在 地 1	埼玉県深谷市内ケ島500番地
		閲 覧 可 能 時 間 1	9時～16時（12時～13時及び当事業所の休業日は除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設グループ	048-575-2137	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・環境負荷低減の取り組み

製品の設計段階から、環境負荷の少ない素材、再利用しやすい素材を考慮することはもちろん、エネルギー負荷の少ない製造方法や、省資源、長寿命化を考慮した製品設計を行なっています。製造段階では、日々の製造現場において、省エネルギー、廃棄物削減に努め、環境負荷低減に取り組んでいます。

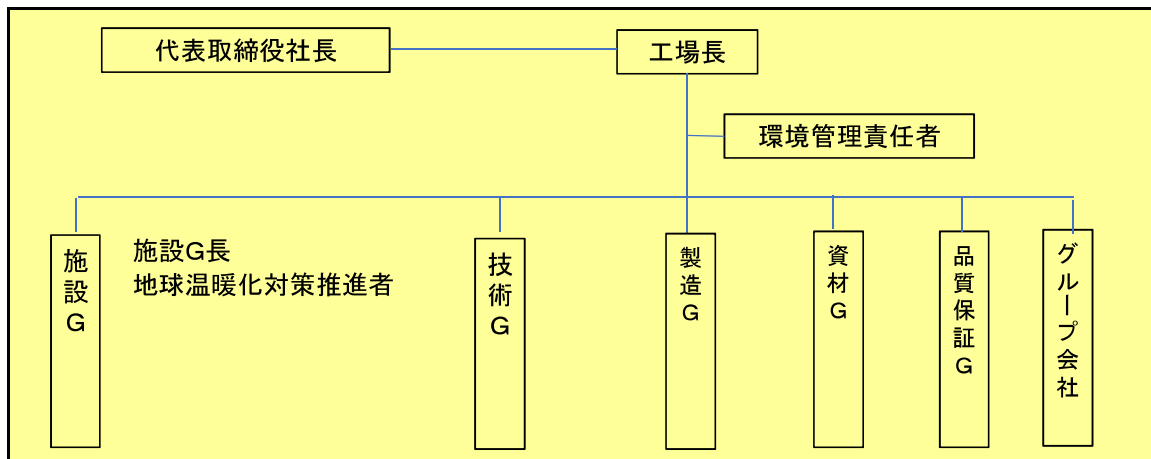
販売段階では、当社製品をご利用いただくことで、お客様の環境負荷が低減できる環境対応製品を提案し、地球環境保全に貢献する取り組みを行なっています。

・地球温暖化対策・生物多様性保全の取り組み

ダイニツク全体で省エネルギー活動に取り組み、二酸化炭素の排出を削減することにより、地球温暖化対策を推進しています。

また、生物多様性保全についても、地球温暖化対策等のリスクへの対応により、地球環境との共生を目指して取り組んでいます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	10,125	11,418	11,824		
その他ガス					
温室効果ガスの計	10,125	11,418	11,824		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 5 年度

事業者番号	0084	事業所番号	008401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ダイニック株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	内ヶ島500番地	
産業分類名（中分類）	11 繊維工業		
分類番号（中分類）	11		
事業活動の概要	事業内容	製造品:紙クロス・文具・ビニルクロス・インクリボン・ファインコーティングフィルム・自動車内装材・不織布・カーペット 従業員数:211名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】令和2～6年度 第2計画期間の実績は47.8%の削減だった。第3計画期間はこれを上回る50%削減を目標とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	87,424	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	21,856	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,084	5,704	5,849		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	10,125	11,418	11,824		
前 年 度 比 （ % ）	—	12.8	3.6		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン				
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン				
	六 ふ っ 化 い お う				
	三 ふ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	10,125	11,418	11,824		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0614	0.0533	0.0466		
前 年 度 比 （ % ）	—	-13.2	-12.6		
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
通過数量	164,852.00	214,178.00	253,839.00		
km					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	建物の床面積増減：第5工場ボイラー室31.69m ² 増設。 設備の増減：各工場建屋の貫流ボイラー（低圧）2ton×11台を集約・更新し、3ton×6台とした。 省エネ活動以外の要因として生産量が約5%減少した事が挙げられる。 特にエネルギー使用量の多い設備の停止が多かったため、排出量が大きく減少した。 ボイラーの集約・更新は1月に行われた事と初期トラブルによるロスがあったため、排出量削減の効果は少なかった。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO ₂ 減の主要因 昨年（令和3年）1月にボイラーの集約・更新を行なったことによりエネルギー効率が上がった。同時期に実施した熱エネルギーの「見える化」によりエネルギーロスを発見できた。問題のあった蒸気ドレンのトラップを複数台更新し、更に蒸気配管の改修を行なったためエネルギーロスが大幅に減った。 CO ₂ 増の主要因 省エネ活動以外の要因としては、生産量が約30%増加した事と一部の部門で連続操業（土日を含めた24時間操業）を数ヶ月間実施したため。生産効率・エネルギー効率は上がった。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	設備の増加：第2工場で塗料設備と付帯設備を新設した。 CO ₂ の増加：通過数量（※）が約19%増加した。エネルギー効率の良い製品の増加割合が多かった。省エネ活動として、LED化、空調機・コンプレッサの省エネタイプへの更新、変圧器のサイズダウン、熱媒配管の保温、蒸気トラップの更新を実施した。以上からCO ₂ の排出量は3.6%の増加に留まっている。 ※「通過数量とは」：改めて説明する。複数の異なるラインを通過する製品がある。「生産量」ではエネルギー使用量とズレが大きくなるため、ラインの「通過数量」を原単位の算出で使用している。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	21,856	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	21,856	21,856	21,856	21,856	21,856	109,280
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						87,424
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						21,856
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,125	11,418	11,824			33,367
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	53.67%	47.76%	45.90%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	11,731	10,438	10,032			32,201
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第5工場コンプレッサ更新（インバータ化）22kW×2台	R2	R2	8.1
2	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラー集約更新（高圧）2ton×1台、（低圧）3ton×6台	R2	R2	270.3
3	330200		空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第2工場 空調機更新チラー1台	R3	R3	10.1
4	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第2・6工場コンプレッサ更新（インバータ化）22kW×2台	R3	R3	6.6
5	490200		その他	49_その他の削減対策	第5工場の屋根 遮熱塗料（空調機の電力量の削減）	R3	R3	5.1
6	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	第5工場 蒸気トラップ複数箇所交換、蒸気ドレン配管改修	R3	R3	73.5
7	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第5工場LED化（防爆水銀灯・蛍光灯タイプ）	R4	R4	20.6
8	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	サブ変電所S2 トランス更新（サイズダウン500→300kVA）	R4	R4	5.6
9	330200		空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	総務事務所 研修室 空調機更新	R4	R4	0.8
10	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理 コンプレッサ更新（インバータ化）11kW×2台	R4	R4	6.1
11	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第8倉庫・排水処理のLED化及び第2工場防爆エリアのLED化（蛍光灯タイプ）	R5		5.7
12	330200		空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第6工場（F-8号機） 空調機更新	R5		0.4
13	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	第5工場（FX-1号機）加湿器・蒸気配管改修	R5		37.8
14	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気配管の保温不具合箇所の改修	R5		5.4
15	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	乾燥機（蒸気による熱交換）の遮熱シート	R5		48.6

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の取得

当工場において、平成10年12月にISO14001の認証を取得し、環境改善及び汚染防止に対して積極的に活動を展開しています。

2. 環境負荷低減の取組み

製品の設計段階から環境負荷の少なく再利用しやすい素材を考慮し、また、エネルギー負荷の少ない製造方法や省資源、長寿命化を考慮した製品設計を行なっています。

3. 環境報告書の公開

平成25年度から環境に配慮した事業活動の取組みを開示するために、環境報告書を作成し当社のHP上で公開しています。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者(III 類の事業者を除く)
III 類	C事業所を有する特定事業者
IV 類	任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　マスセイ		
所在地			埼玉県加須市古川一丁目1番地1		
事業者番号			0086		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）			3,197		KL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）					㎡
産業分類名 （中分類）			22 鉄鋼業		
分類番号 （中分類）			22		
事業活動の 概要	事業内容		印刷機械及び工作機械の各種鋳物鋳造		
	区分		企業		
	前 年度	資本金	32		百万円
		従業員数	90		人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）					

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	008601	株式会社 マスセイ	3,197
合 計			3,197

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	事務所 1F ロビー
		所 在 地 1	埼玉県加須市古川一丁目1番地1
		閲 覧 可 能 時 間 1	9:00~16:00
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

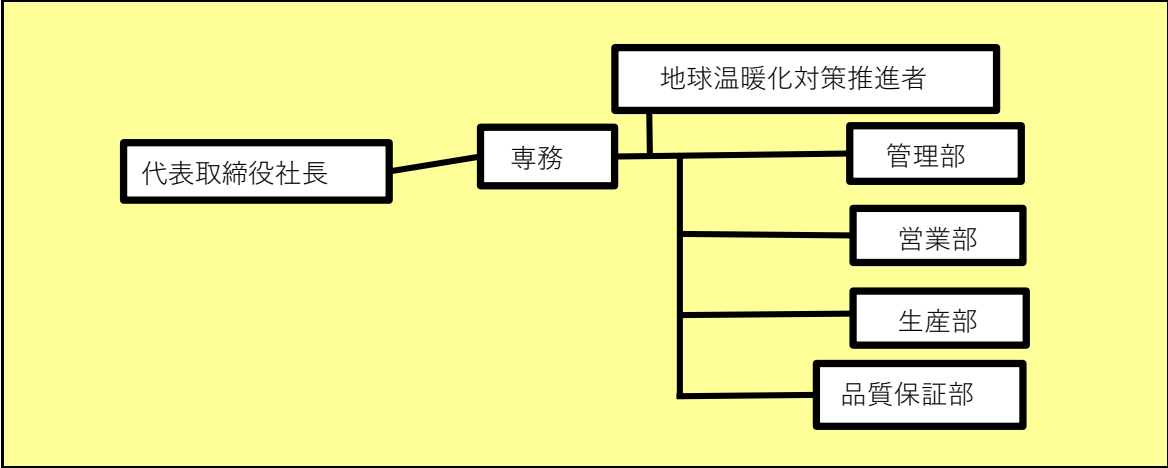
名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産部 設備管理課	0480-68-6651	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1) 資源の有効活用
- 2) 廃棄物の排出抑制
- 3) 法規則の順守
- 4) 地球温暖化防止の為に計画的に改善を図る

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,304	6,643	6,556		
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,304	6,643	6,556		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0086事業所番号008601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 マスセイ
事業所所在地	市区町村加須市
	字・地番古川一丁目1番地1
産業分類名(中分類)	22 鉄鋼業
分類番号(中分類)	22
事業活動の概要	事業内容印刷機械及び工作機械の鋳物鋳造 従業員90人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基本排出量に対し削減計画期間の平均削減量を15%以上とする (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,168	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,677	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,108	3,239	3,197		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		4,304	6,643	6,556		
	前 年 度 比（％）	—	54.3	-1.3		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		4,304	6,643	6,556		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.6031	0.5635	0.5531		
	前 年 度 比（％）	—	-6.6	-1.8		
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
生産量		t/年	7,137.05	11,789.78	11,853.64	

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して減となった。 ・コロナ渦の影響により、生産量の低下 ・既存照明を高効率型へ変更 ・コンプレッサー吐出圧力の見直し						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して増となった。 ・前年度に比べて生産量の回復						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
下記の要因により、全体として、エネルギー起源CO2排出量が前年度と比較して微減となった。 ・前年度に比べて生産量が微増になり、その結果としてエネルギー起源CO2排出量原単位が改善している。						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,569	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,569	7,569	7,569	7,569	7,569	37,845
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						32,168
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						5,677
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,304	6,643	6,556			17,503
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	43.14%	12.23%	13.38%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	3,265	926	1,013			5,204
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備	R1以前	R1以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	R2	R2	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーのインバータ化	R1以前	R1以前	28.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存照明を高効率型へ変更	R1以前	R1以前	18.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	砂処理設備の自動間欠運転化	R1以前	R1以前	14.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアードライヤーの自動運転化	R1以前	R1以前	2.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存照明を高効率型へ変更	R2	R2	4.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存照明を高効率型へ変更	R3	R3	4.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー吐出圧の見直し	R2	R2	4.0
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー吐出圧の見直し	R3	R3	4.0
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーのインバータ化	R3	R3	28.0
12	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	R3	R3	
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存照明を高効率型へ変更	R4	R4	4.0
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水ポンプ吐出圧の見直し	R4	R4	4.0
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者(III 類の事業者を除く)
III 類	C事業所を有する特定事業者
IV 類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		富士フイルム和光純薬株式会社	
所在地		大阪府大阪市中央区道修町 3 丁目 1 番 2 号	
事業者番号		0087	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		3,080	kL／年
大規模小売店舗面積 (単独で 1,500KL 未満で延床 面積 10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		16 化学工業	
分類番号 (中分類)		16	
事業活動の概要	事業内容		試薬、化成品ならびに臨床検査薬の製造・販売
	区分		企業
	前年度	資本金	2,339 百万円
		従業員数	1,487 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	008700	富士フイルム和光純薬株式会社 戸田事業所	85
B、C事業所			
C	008701	富士フイルム和光純薬株式会社 東京工場	2,995
合 計			3,080

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	富士フイルム和光純薬株式会社 東京工場
		所 在 地 1	埼玉県川越市大字的場 1 6 3 3 番地
		閲 覧 可 能 時 間 1	8 : 30～17 : 10 (休業日を除く)
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部総務課	049-231-1034	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 環境方針

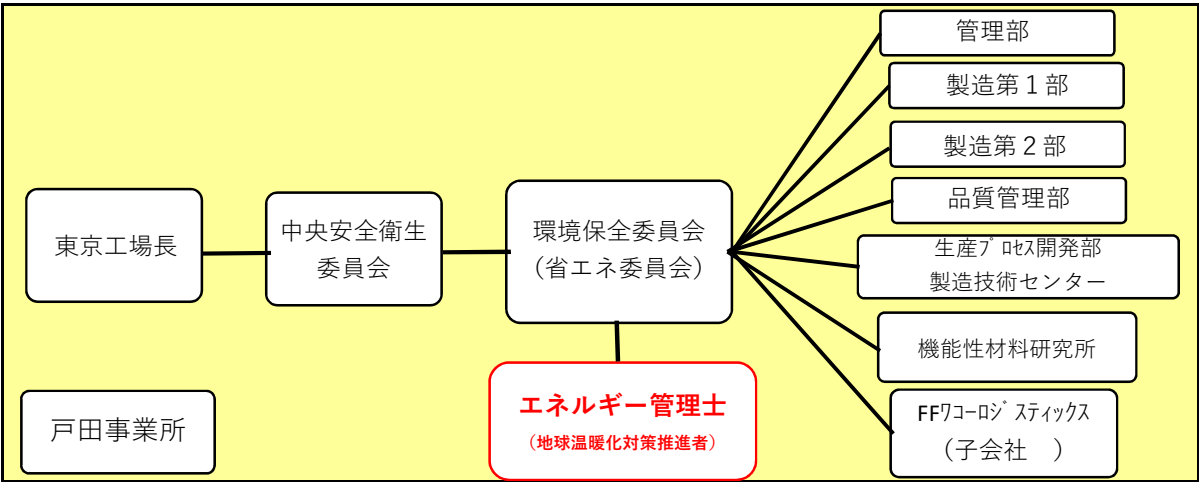
富士フイルムグループグリーンポリシーに則した環境保全活動を推進する

2. 環境目標

環境負荷の削減、資源循環の促進

(1)生産活動に伴うエネルギー使用量の削減 (2)環境負荷の低減 (3)地域社会への貢献

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,963	6,286	6,595		
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,963	6,286	6,595		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0087事業所番号008700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	富士フイルム和光純薬株式会社 戸田事業所	前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	戸田市	
	字 ・ 地 番	新曽南3丁目17番35号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)	16 化学工業		
分 類 番 号 (中 分 類)	16		
事 業 活 動 の 概 要	(1)事業内容：培地事業 (2)従業員数：46名(2023年3月末)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	157	t-CO2	基準となる原単位	3.8293 t-CO2/人
		令和2年度のCO2排出量を基準として、令和6年度までに毎年、原単位(事業所人員当たり)0.5%ずつ削減します。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	富士フイルム和光純薬株式会社 戸田事業所	戸田市新曽南3丁目17番35号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	80	80	85		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	157	157	168		
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.0	7.0		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	0.0	0.0	-7.0		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		157	157	168		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	3.8293	3.7381	3.6522		
	前 年 度 比 （ % ）	—	-2.4	-2.3		
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （ % ）	0.0	2.4	4.6		
活 動 規 模 の 指 標 単 位		41.00	42.00	46.00		
従業員数		人				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	・生産量（培地事業）の増加による業務時間の増加
令和3年度 (2021年度)	冷凍機更新（容量アップ）による電気使用量増加
令和4年度 (2022年度)	・生産量（培地事業）の増加による業務時間の増加
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	こまめな照明消灯による電気使用量削減		R2	0.0
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	こまめな照明消灯による電気使用量削減		R3	0.0
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	こまめな照明消灯による電気使用量削減		R4	0.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和

5

年度

事業者番号0087

事業所番号008701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	富士フイルム和光純薬株式会社 東京工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字的地場1633番地	
産業分類名（中分類）	16 化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要	事業内容	(1)事業内容:試薬・化製品の製造及び販売 (2)従業員:318名(2023年3月) 富士フイルム和光純薬:269名 富士フイルムワコーロジスティックス:49名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間内において、基準排出年CO ₂ 排出量の20%削減を目標とします				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	34,340	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	8,585	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,740	2,871	2,995		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		5,806	6,129	6,427		
	前 年 度 比（％）	—	5.6	4.9		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		5,806	6,129	6,427		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.5288	0.5265	0.5448		
前 年 度 比（％）		—	-0.4	3.5		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
工場製造原価	百万円/年	10,980.00	11,640.00	11,798.00		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
減少要因（対策） ・ボイラーの燃料転換（A重油→都市ガス 2020年1月より） ・省エネトランスへの交換 ・年間を通じて、事務所エアコンを中心に「スイッチチョット前OFF運動」を実施 ・蛍光灯をLED照明への更新 上記の対策を実施し、CO2排出量削減を図った 増加要因 ・燃烧炉稼働時間の増加						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
減少要因（対策） ・年間を通じて、事務所エアコンを中心に「スイッチチョット前OFF運動」を実施 ・蛍光灯をLED照明への更新 上記の対策を実施し、CO2排出量削減を図った 増加要因 ・燃烧炉稼働時間の増加						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
減少要因（対策） ・年間を通じて、事務所エアコンを中心に「スイッチチョット前OFF運動」を実施 ・蛍光灯をLED照明への更新 ・蒸気送気時間の削減 上記の対策を実施し、CO2排出量削減を図った 増加要因 ・燃烧炉稼働時間の増加						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,585	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,585	8,585	8,585	8,585	8,585	42,925
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						34,340
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						8,585
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,806	6,129	6,427			18,362
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	32.37%	28.61%	25.14%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,779	2,456	2,158			7,393
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	350600		受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気の 損失の防止に関する措置	配電設備変圧器の更新（トップラン ナーモデルの採用）		R1以前	2
2	370700		電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等へ の変換の合理化に関する 措置	物流倉庫内自動クレーンの駆動モー ターインバータ方式への変更（Ⅲ期）		R1以前	57
3	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等へ の変換の合理化に関する 措置	物流倉庫内照明ＬＥＤ化		R1以前	6
4	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等へ の変換の合理化に関する 措置	物流倉庫内照明ＬＥＤ化		R1以前	2
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等へ の変換の合理化に関する 措置	構内照明器具ＬＥＤ化		R1以前	11
6	370700		電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等へ の変換の合理化に関する 措置	物流倉庫内自動クレーンの駆動モー ターインバータ方式への変更（Ⅳ期）		R1以前	57
7	350600		受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気の 損失の防止に関する措置	配電設備変圧器の更新（トップラン ナーモデルの採用）		R1以前	1
8	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等へ の変換の合理化に関する 措置	構内照明器具ＬＥＤ化		R1以前	12
9	329900		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器等に 係るその他の削減対策	ボイラー更新による燃料転換及び効率 アップによるエネルギー使用量削減		R1以前	446
10	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等へ の変換の合理化に関する 措置	構内照明器具ＬＥＤ化		R2	7
11	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等へ の変換の合理化に関する 措置	構内照明器具ＬＥＤ化		R3	5
12	329900		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器等に 係るその他の削減対策	蒸気送気時間削減		R4	4.0
13	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	構内照明器具ＬＥＤ化		R4	2.0
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和

5

 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			ニチバン株式会社		
所在地			東京都文京区関口2丁目3番3号		
事業者番号			0088		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）			4,552		kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）					㎡
産業分類名 （中分類）			16 化学工業		
分類番号 （中分類）			16		
事業活動の 概要	事業内容		粘着テープ類の製造・販売		
	区分		企業		
	前 年度	資本金	5,451		百万円
		従業員数	761		人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）					

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	008801	ニチバン株式会社 埼玉工場	4,552
合 計			4,552

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	ニチバン株式会社 埼玉工場
		所 在 地 1	埼玉県日高市大字大谷沢100番地
		閲 覧 可 能 時 間 1	8:30～17:00(土日休日除く)
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務管理課	042-989-3711	
2			
3			

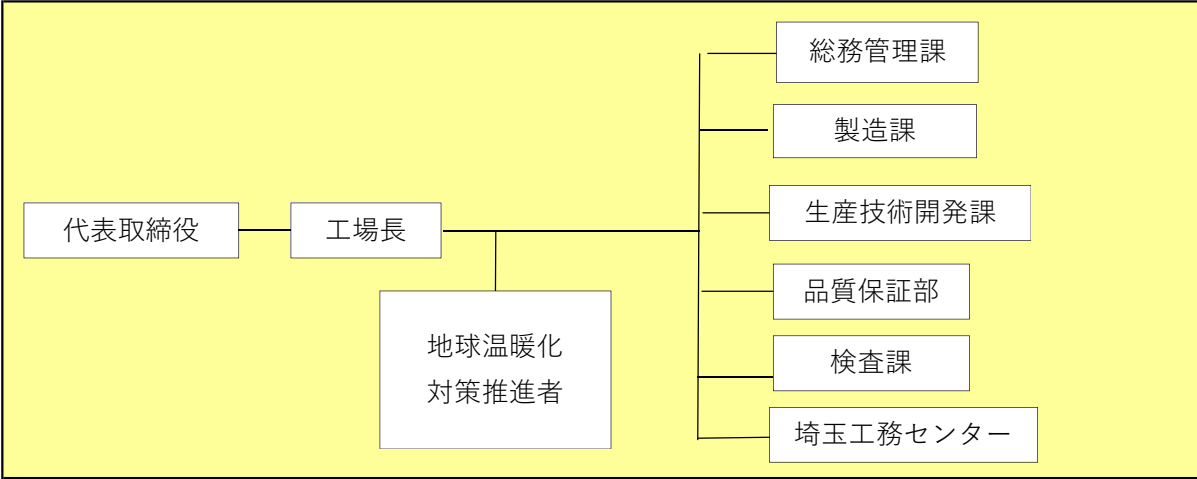
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ニチバングループ品質方針：
安全で信頼される品質と新たな機能を限りなく追及し
顧客の期待に応えかつ満足を得られる製品を提供する

ニチバングループ環境方針：
ニチバンは人と物及び地球環境に優しい技術を通して、
製品の全ライフサイクルにわたり安全と健康と環境面の配慮に努める

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	CO ₂ 換算（t-CO ₂ ）				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,407	7,893	8,879		
その他のガス					
温室効果ガスの計	7,407	7,893	8,879		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0088

事業所番号008801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ニチバン株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	埼玉県日高市	
	字・地番	大字大谷沢100番地	
産業分類名（中分類）	16 化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：粘着テープ類の製造 従業員数：195名 敷地面積：93,082㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減量を20%とする 工場重点課題と位置付け達成に向けた取組を強化する 削減目標を達成出来ない場合は、必要に応じて排出量取引を活用する 第3計画期間は第2計画期間のクレジット使用で達成見込み				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	51,824	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	12,956	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第4計画期間の超過想定を克服し目標達成するための方策を起案し、第3計画期間中に対応を実施する				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,799	4,051	4,552		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		7,407	7,893	8,879		
	前 年 度 比（％）	—	6.6	12.5		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		7,407	7,893	8,879		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.9131	0.8807	0.9957		
	前 年 度 比（％）	—	-3.5	13.1		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生産量	万m ²	8,111.71	8,961.90	8,917.65		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・新規生産設備導入のため既存のテント倉庫3棟700㎡を撤去、位置を変更して2棟500㎡を設置した。 ❖排出量前年比6.7%減少要因 ・生産金額が8%減少したため ❖原単位前年比1.8%減少要因 ・塗工機増速による生産性向上で電力・都市ガス使用量削減 ・粘着液攪拌時間短縮による電力使用量削減 ・ボイラ一点火時間の見直しによる都市ガス使用量削減 ・歩留まり改善により電力使用量削減					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	❖排出量前年度比6.6%増加要因 ・生産金額が9.9%増加したため ❖原単位前年度比1.1%減少要因 ・生産設備の点検、メンテナンス強化による突発停止削減 ・設備改修によるトラブル削減 ・塗工機増速による生産効率改善 ・節電呼びかけによる対応（電灯消灯、PC画面OFF等） ・歩留、稼働率改善によるエネルギー使用量削減活動の継続					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	❖排出量前年度比12.5%増加要因 ・生産金額が6.6%増加したため ❖原単位前年度比13.1%増加要因 ・継続した生産性向上活動を行っているが、主要設備の生産品目変更に伴いエネルギー原単位が悪化及び歩留低下したことにより前年度比削減が出来なかった。 ・新型コロナ関連による部分稼働の増加。 自動フォーク通路新設し、99㎡増床					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,956	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	未実施	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	12,956	12,956	12,956	12,956	12,956	64,780
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						51,824
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						12,956
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,407	7,893	8,879			24,179
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	42.83%	39.08%	31.47%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	5,549	5,063	4,077			14,689
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気漏れ箇所の修理、定期的な保守点検の実施を継続	R1以前	R1以前	
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存照明の調査完了、2023年度完全LED化を目指す	R1以前	R1以前	
3	310400		一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	時間単位での消費電力量監視によるピーク電力削減継続	R1以前	R1以前	
4	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー・ボイラーの始動時間変更による使用量削減継続	R1以前	R1以前	
5	490100		その他	49_排出量取引	エアー漏れ対策によるエアー消費量削減継続	R1以前	R1以前	
6	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気漏れ対策と配管保温による蒸気削減継続	R1以前	R1以前	
7	310100		一般管理事項	31_推進体制の整備	CO2排出量削減目標と実績の見える化継続	R1以前	R1以前	
8	310400		一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	CO2削減課題の進捗管理とチャレンジ課題のスケジュール管理	R3	R3	
9	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	# 201スパンの照明LED化	R3	R3	
10	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	# 107スパンの照明LED化	R4	R4	
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成23年から電力使用量を減少させて契約継続中。
時間単位での消費電力量監視システムを導入(2013年)し、消費電力の見える化を実施。
設備の稼動が昼間に集中しないように、分散させた。
デマンド監視装置を導入(2016年)し、設定値に近づいた場合には空調の負荷調整を行い、契約電力を超えないように調整した。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社 小山本家酒造	
所在地		さいたま市西区大字指扇1798番地	
事業者番号		0089	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		2,088	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		10 飲料・たばこ・飼料製造業	
分類番号 （中分類）		10	
事業活動の 概要	事業内容		清酒・リキュール製造販売
	区分		企業
	前 年度	資本金	37 百万円
		従業員数	153 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	008901	株式会社 小山本家酒造 本社工場	2,088
合 計			2,088

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	(株)小山本家酒造 製造
		所 在 地 1	さいたま市西区大字指扇1798
		閲 覧 可 能 時 間 1	9：00～17：00（土・日・祝日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

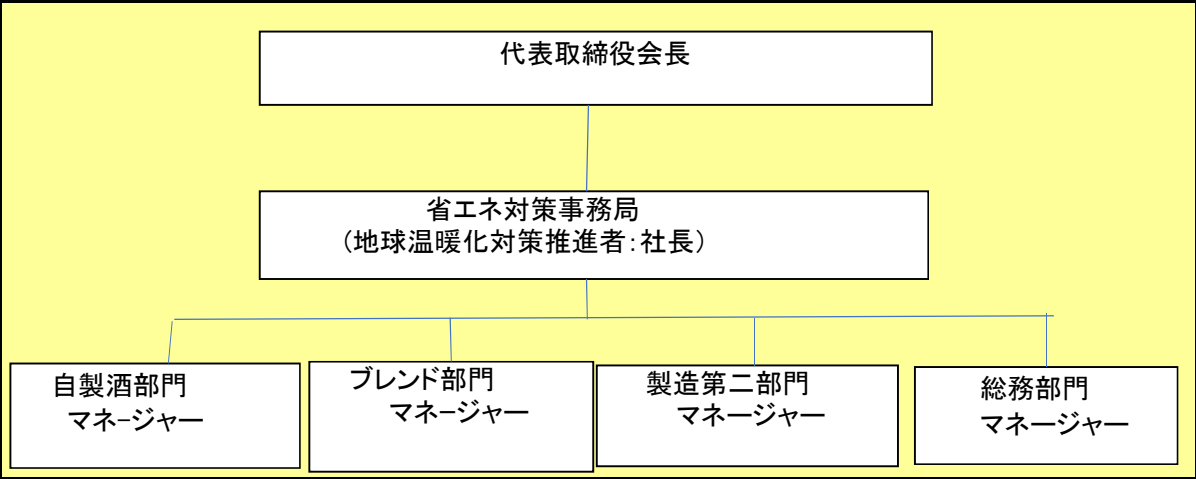
名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	(株)小山本家酒造 商品開発室	048-623-5400	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ◎スローガン 「未来へつなぐ第一歩」
1. 温暖化対策の推進（省エネ、省資源）における基本方針全従業員の環境に対する意識を高め、会社として取り組むべき重要課題として、資源・エネルギーの削減活動を位置付けます。
2. 推進内容
- ①社内に温暖化対策プロジェクトチームを設置し、目標達成の為の組織体制を確立する。
- ②各部署のプロジェクトメンバーを軸として、社員全員の環境に対する意識を高める。
- ③社内の改善提案制度を有効利用し、「省エネ、省資源」に繋がる提案が多く出される社風づくりを行います。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,045	3,913	4,074		
その他のガス					
温室効果ガスの計	4,045	3,913	4,074		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号

0089

事業所番号

008901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 小山本家酒造 本社工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市西区	
	字・地番	大字指扇1798番地	
産業分類名（中分類）	10 飲料・たばこ・飼料製造業		
分類番号（中分類）	10		
事業活動の概要	事業内容	清酒・リキュール製造販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上にする。 必要に応じて排出量取引を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,598	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	3,282	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,072	2,006	2,088		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		4,045	3,913	4,074		
	前 年 度 比（％）	—	-3.3	4.1		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		4,045	3,913	4,074		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		1,954.1063	1,890.3382	1,940.0000		
	前 年 度 比（％）	—	-3.3	2.6		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生産量	万KL	2.07	2.07	2.10		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	太陽光システムを導入した。 濾過設備導入。コンプレッサー増設。 老朽化したコンプレッサー設備入替え。 瓶バルク投入設備を導入した。 コロナの影響により、家飲みと料理酒の需要が増えたことにより稼働率が増え排出量が増加した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	コンプレッサー3台、クーリングタワー1台、チラーを老朽化で更新。 生産設備以外のエリアで使用している照明を一部LEDへ更新。 生産設備の一部で蛇管タイプの火入れ装置をミキサータイプに更新。 生産設備（ブリックライン）で排熱回収設備導入。 上槽室を耐震補強し、空調システムを導入。 瓶包装作業の9割撤廃したため、排出量が減った。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	洗瓶機の運用方法を変更。電気、水の使用量削減（37.9Kw/h） ガスボイラーの入れ替え。 （入替内容：ガスボイラーの更新2.5t6台→3t5台へ）ボイラー1台減。 温水ボイラー撤去。少量タイプへ入れ替え （老朽化のため。使用量削減するため）。 出荷数量前年比増加。 仕込み数量を前年より増加。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,376	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376	21,880
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						18,598
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						3,282
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,045	3,913	4,074			12,032
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	7.56%	10.58%	6.90%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	331	463	302			1,096
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ブローアの使用台数を制限する。使用量が少ない時期は優先的に制御していく。	R1以前	R1以前		
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備を敷地内すべてLEDに変更する。通路同線に人感センサー。	R4	R4		
3	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	余剰温水回収システムを一部構築	R3	R3		
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	工場内の電力監視システム導入	R1以前	R1以前		
5	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター導入によるブローア回数制御。（継続中）	R1以前	R1以前		
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の温度設定の方法変更（継続中）	R1以前	R1以前		
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱交換器（凝縮促進部）の増設による冷却性能アップ。	R1以前	R1以前		
8	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	原料輸送方法の変更によるブローア削減。	R3	R3		
9	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備（ポンプ、コンプレッサー）を省エネタイプへ更新する。	R2	R2		
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	建屋の一部を昼光を取り入れて照明電力を削減	R3	R3		
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	原料受入れ工場から製造工場の照明を省エネタイプへ変更する。	R1以前	R1以前		
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	詰め口工場の屋根に散水設備を設ける。	R1以前	R1以前		
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	古い機械を新型機へ更新する	R3	R3		
14	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ガスボイラーの更新 2.5t6台➡3t5台へ	R4	R4		
15	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	古い変圧器の更新。順次トッランナー変圧器へ更新して、機械性能アップ。	R3	R3		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和

5

 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名		社会福祉法人恩賜財団済生会		
所在地		東京都港区三田 1-4-2 8（三田国際ビルディング21階）		
事業者番号		0090		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		4,901	kL／年	
大規模小売店舗面積 （単独で 1,500KL 未満で延床 面積 10,000㎡以上の事業所）			㎡	
産業分類名 （中分類）		83 医療業		
分類番号 （中分類）		83		
事業活動の概要	事業内容		事業内容 医療と福祉 従業員数 約2,500人 病床数 1,107床	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数		人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	009000	埼玉県済生会鴻巣病院	2,647
B、C事業所			
C	009001	済生会川口総合病院	2,254
合 計			4,901

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	埼玉県済生会川口総合病院施設管理課
		所 在 地 1	川口市西川口5-11-5 埼玉県済生会川口総合病院
		閲 覧 可 能 時 間 1	9:00～17:00（土、日、休日、開院記念日、年末年始は除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉県済生会事務局	048-252-0857	saishibu@cablenet.ne.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念

地域の人々が生涯にわたって安心して暮らせるために、保健・医療・福祉の充実を図るとともに温暖化対策、省エネルギーの両立をはかり適正なエネルギー使用と環境負荷の低減に係る推進体制を強化し、取り組むことを努力します。

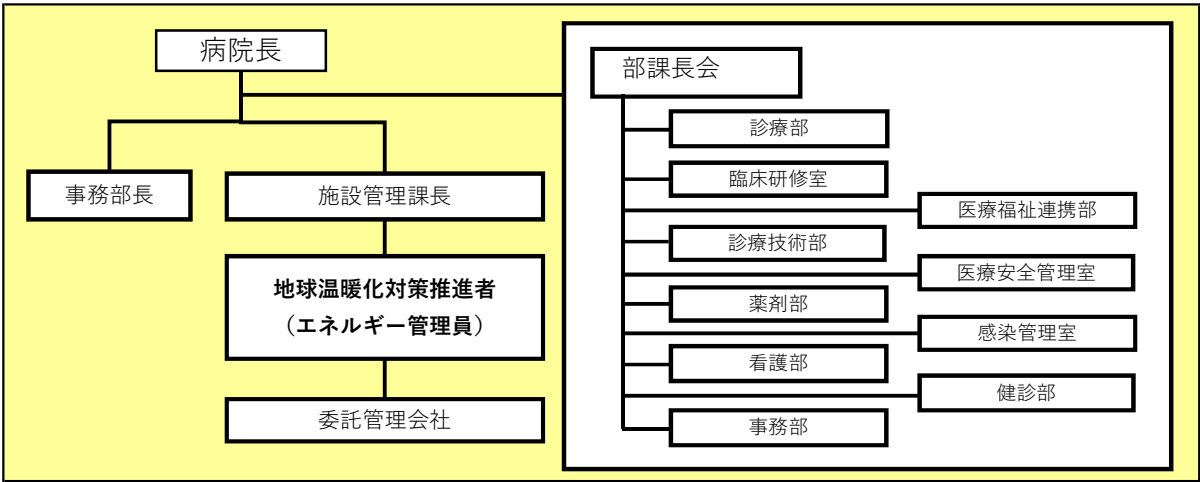
2. 基本理念に基づき、次の活動を実施する。

①電子化による環境負荷低減

②廃棄物の抑制

③身近なエネルギー節約

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,803	9,674	9,614		
その他のガス					
温室効果ガスの計	9,803	9,674	9,614		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0090事業所番号009000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	埼玉県済生会鴻巣病院	前年度における事業所数	18
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	鴻巣市	
	字 ・ 地 番	八幡田 8 4 9	
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）			
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）	83 医療業		
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）	83		
事 業 活 動 の 概 要	事業所種別Aの合算 従業員 約1,300人 （内訳：病院 約1,070人、その他 約230人） 病床数 683床（病院のみ）		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	5,284	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /m ²
		令和2年度の二酸化炭素排出量を基準とし、令和6年度末までに毎年1%削減し、4%の削減を目標とする。				
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉県済生会鴻巣病院	鴻巣市八幡田 8 4 9
2	川口健診センター（西館）	川口市西川口6-4-14
3	ドリームキッズなでしこ保育園	川口市西川口6-11-26
4	内牧クリニック	春日部市内牧3149
5	川口乳児院	川口市西川口6-9-7
6	川口看護専門学校	同上
7	ワークステーションみのり（H22. 4～）	川口市大字芝3162
8	ワークステーションみらい	さいたま市南区沼影2-9-14
9	ワークステーションのぞみ（H24. 4～）	川口市西川口4-15-15
10	ワークステーションみのり出張所（H25. 2～）	川口市芝西2-31-15ウエストサイドマンション 1 F
11	老人保健施設「こうのとりのとり」	鴻巣市八幡田868-1
12	鴻巣精神障害者生活訓練施設「夢の実ハウス」	同上
13	生活支援センター「夢の実」	鴻巣市本町5-2-41
14	グループホーム「あおぞら」	鴻巣市本町加美2-8-34加美映和ハイツ
15	鴻巣在宅介護支援センター「こうのとりのとり」	鴻巣市八幡田868-1
16	鴻巣地域包括支援センター「こうのとりのとり」	同上
17	栗橋病院	久喜市小右衛門714-6、R4年5月末閉院
18	加須病院	加須市上高柳1680番地、R4年6月初開院
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	2,685	2,593	2,647		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	5,284	5,105	5,197		
	前 年 度 比 （ % ）	—	-3.4	1.8		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	0.0	3.4	1.6		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		5,284	5,105	5,197		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.1068	0.1032	0.1069		
	前 年 度 比 （ % ）	—	-3.4	3.6		
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （ % ）					
活 動 規 模 の 指 標	単 位	49,474.00	49,474.00	48,617.00		
床面積	m ²					

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	照明のLED化及び間引き、空調温度の適温設定、空調設備の清掃等、主に節電対策を実施してきている。R2年度（2020）は前年度と比較して17t-CO ₂ （0.3%）の削減ができた。
令和３年度 (2021年度)	昨年に引き続き照明のLED化及び間引き、空調温度の適温設定、空調設備の清掃等、主に節電対策を実施してきた。R3年度（2021）は前年度と比較して179t-CO ₂ （3.4%）の削減ができた。
令和４年度 (2022年度)	照明のLED化及び間引き、空調温度の適温設定、空調設備の清掃等、主に節電対策は継続して実施してきているものの、R4年度（2022）は栗橋病院の閉院、加須病院の開院があり、前年度と比較して92t-CO ₂ （1.8%）の増加となった。
令和５年度 (2023年度)	
令和６年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明に更新	R4	R4	
2	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	適切な温度設定管理	R4	R4	
3	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	エアコンの更新による高効率化	R4	R4	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	009000
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和

5

年度

事業者番号0090

事業所番号009001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	済生会川口総合病院
事業所所在地	市区町村川口市
	字・地番西川口五丁目11番5号
産業分類名(中分類)	83 医療業
分類番号(中分類)	83
事業活動の概要	事業内容
	資本金:5億円 従業員数:約1,200人 病床数:424床 延床面積:病院 31,621.48m2 第二ビル 643.54m2 東館 6,400.35m2

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量4,772t-CO ₂ /年よりも20%以上削減し、単年度の排出量3,818t-CO ₂ 以下を目標とする。			
	その他ガス	当病院では一酸化二窒素(笑気ガス)を麻酔で使用しているが、その他ガスとしての排出量が事業所合算で3,000t/年以上にならないため算定対象外とする。			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	19,088	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	4,772	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,308	2,333	2,254		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		4,519	4,569	4,417		
	前 年 度 比（％）	—	1.1	-3.3		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		4,519	4,569	4,417		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.1169	0.1182	0.1142		
	前 年 度 比（％）	—	1.1	-3.3		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
床面積	m2	38,665.37	38,665.37	38,665.37		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	R1年度（2019）に実施した主要設備（CGS、吸収式冷温水発生機）のオーバーホールの効果、また部署毎の省エネ意識の啓発をR2年度（2020）も継続して実施したこと等により前年度に引き続いてCO2排出量削減ができた。R2年度では前年度比で53t-CO2(1.2%)のCO2排出量削減となった。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナ感染防止対応による行動制限が緩和されるに伴い外来患者数も増加したため、空調等のエネルギー使用量が増加した。そのためR3年度は前年度比で50t-CO2(1.1%)のCO2排出量増加となった。尚、R3年度には設備更新（吸収式冷温水発生器、ガス式給湯器、蒸気ボイラー）を実施したが、更新完了時期が1月以降であったため設備更新によるエネルギー使用量削減については顕著な効果は見られなかった。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度（R3）に実施した設備更新（吸収式冷温水発生器、ガス式給湯器、蒸気ボイラー）によるエネルギー使用効率の向上、照明LED化等により、R4年度は前年度比で152t-CO2(3.3%)のCO2排出量削減となった。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,772	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-（1）
----------	----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,772	4,772	4,772	4,772	4,772	23,860
	目標削減率の 緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						19,088
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						4,772
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,519	4,569	4,417			13,505
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	5.30%	4.25%	7.44%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	253	203	355			811
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	吸収式冷温水発生器の更新	R3	R4	194.0
2	140100	給湯設備、給排水設備、 冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	ガス式給湯器の更新	R3	R3	0.0
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	蒸気ボイラの更新	R3	R3	4.0
4	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運 転管理	空冷チラーの更新	R4	R4	12.0
5	150200	受変電設備、照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明のLED更新	R4	R4	332.0
6	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運 転管理	ガスコージェネレーションシステムの 更新	R5	R5	129.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

これまでは節電対策を中心に省エネ活動を実施してきた。第3計画期間の削減目標（20%）を達成するために、今後は一層の設備更新を計画的に進めていく。

R3年度の設備更新

- ・吸収式冷温水発生器（1台）（2022年1月）
- ・ガス式給湯器（2022年1月）
- ・蒸気ボイラ（2022年1月）

R4年度の設備更新

- ・吸収式冷温水発生器（2台）（2023年1月）
- ・空冷チラー（2022年12月）
- ・照明（LED更新）（2023年3月）

今後（R5年度）の設備更新計画

- ・ガスコージェネレーションシステム（2023年6月）

令和

5

 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			積水化学工業株式会社		
所在地			大阪府大阪市北区西天満2丁目4番4号		
事業者番号			0091		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）			12,916		kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）					㎡
産業分類名 （中分類）			32 その他の製造業		
分類番号 （中分類）			32		
事業活動の 概要	事業内容		住宅事業：ユニット住宅製造・施工・販売、リフォーム 環境・ライフライン事業：プラスチック管・継手、管渠更生材 料・建材等の製造・販売・施工 高機能プラスチック事業：合わせガラス用中間膜・発泡ポリ オレフィン・粘着テープ・耐火材料製造販売 従業員数 2,745人（高機能プラスチック事業・単体） 資本金 1,000億円		
	区分		企業		
	前 年 度	資本金	100,002		百万円
		従業員数	26,838		人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）					

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	009101	積水化学工業株式会社 武蔵工場	12,916
合 計			12,916

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	武蔵工場
		所在地 1	蓮田市大字黒浜 3 5 3 5 番地
		閲覧可能時間 1	平日 9 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0
		閲覧場所 2	生産基盤強化センター安全環境グループ
		所在地 2	京都市南区上鳥羽上調子町 2 - 2
		閲覧可能時間 2	平日 9 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0
	その他		

（５）公表の担当部署

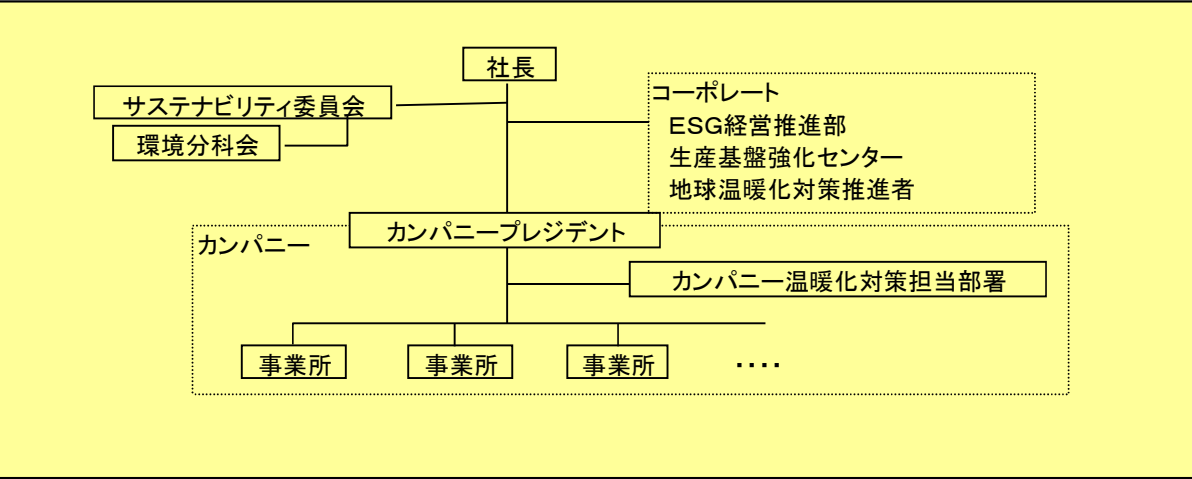
名 称 (複数可)		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産基盤強化センター安全環境グループ	075-320-1351	ankan@sekisui.com
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

理念：エコロジーとエコノミーを両立させて成長し続けることにより、持続可能な社会の実現に貢献するグローバルな環境トップランナーを目指します。
基本方針：未来の子ども達に美しい地球を残すため、私達が活動する全ての国・地域において地球温暖化の防止や生物多様性の保全、循環型社会の構築に貢献する取り組みを進めます。
1. 研究開発から調達・生産・販売・使用・廃棄にいたる製品のライフサイクルのすべての段階において環境に配慮し、製品・サービスそのもので環境に貢献します。
2. すべての事業所と事務所において環境に配慮した事業活動に取り組むとともに、お客様やビジネスパートナーとも連携して取り組みを発展させていきます。
3. 限りある資源やエネルギーの効率的活用を推進し、温室効果ガスや有害化学物質などによる環境負荷の低減と汚染の防止に努めます。
（後略）

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	23,536	24,716	23,362		
その他ガス					
温室効果ガスの計	23,536	24,716	23,362		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0091事業所番号009101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	積水化学工業株式会社 武蔵工場		
事業所所在地	市区町村	蓮田市	
	字・地番	大字黒浜3535番地	
産業分類名（中分類）	32 その他の製造業		
分類番号（中分類）	32		
事業活動の概要	事業内容	製造品：粘着テープ、発泡ポリエチレン、 表面保護シート、耐火材料 従業員：570名（場内協力会社含む）	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量42,078 t-CO ₂ を基準として、令和6年度末までに17,426 t-CO ₂ を削減します。令和2～6年度の5年平均で、約41%の削減に相当します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	168,312	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	42,078	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
	15,080	13,890	12,916		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		23,536	24,716	23,362		
	前 年 度 比（％）	—	5.0	-5.5		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ つ 化 い お う					
	三 ふ つ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		23,536	24,716	23,362		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排 出 量 原 単 位		0.5578	0.5641	0.5641		
	前 年 度 比（％）	—	1.1	0.0		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生 産 量	t/年	42,193.00	43,813.00	41,416.00		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
コロナ過の影響により、生産量前年比7.1%減によるエネルギー起源CO₂が7.0%減少 また、省エネ投資による製造号機集約によりエネルギー削減						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
・2022年1月工場内合同事務所設立2627㎡増 旧事務所は今後解体計画化 ・2022年3月～粘着テープ製造号機（26号機）の廃止 ・場内CGS契約期間（2027年8月完了）までの稼働可能時間延命措置の為、2021年9月～CGS常時2台運転→1台稼働の交互運転により発電量減。（前年比61%減） *CGS1台運転による電力不足分は買電購入（前年比1300%増） 上記CGS1台運転によりCGS発電の為のエネルギー（都市ガス）CO₂排出量は前年比23%減となっております。 *生産量は前年比3.8%増						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
生産量が前年比5.5%減少し、それに伴い排出量も5.5%減少した。 設備の増減 ・2022年5月～PT14号廃止 ・2022年12月～フォーム発泡51号廃止 ・2022年12月～積水化学武蔵工場から積水ハイムへの送電停止（ハイム再エネ使用切替）						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	42,078	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	42,078	42,078	42,078	42,078	42,078	210,390
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						168,312
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						42,078
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	23,536	24,716	23,362			71,614
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	44.07%	41.26%	44.48%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	18,542	17,362	18,716			54,620
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

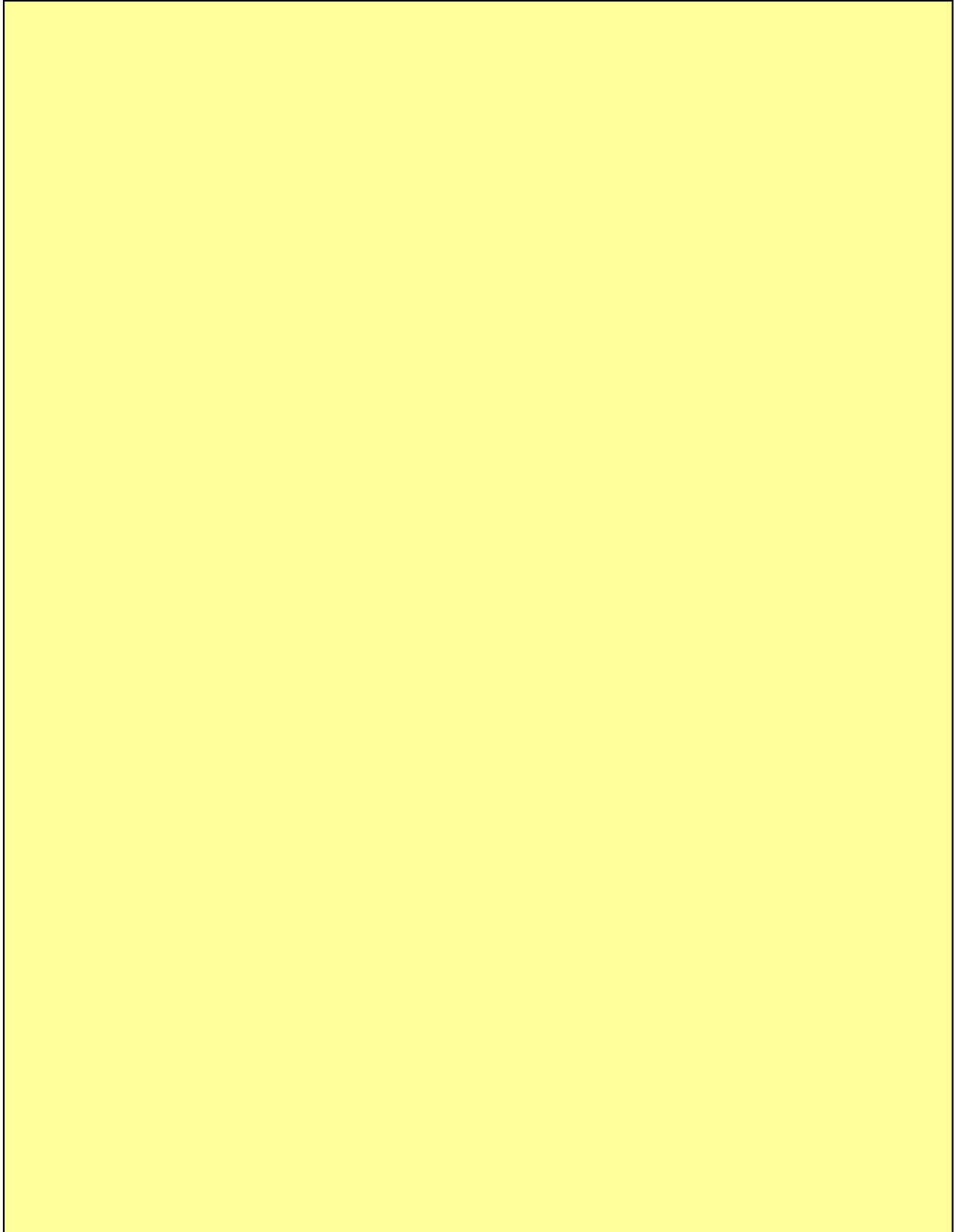
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の合理化、トラップ [※] の適正化（第三計画期間も継続）		R1以前	400.0
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設定温度、稼働時間の設定・変更（第三計画期間も継続）		R1以前	16.0
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルームの省エネ運用活動（第三計画期間も継続）		R1以前	80.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ブロー [※] の高効率機種への更新		R1以前	160.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー空気漏れ箇所の修理・更新		R1以前	320.0
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	蒸気使用設備の見直しによる蒸気の削減		R1以前	570.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明器具への更新	R4	R4	48.0
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管保温改善	R5		34.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	保温設備の省エネ化	R5		24.5
10	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空調機省エネ	R5		1.3
11	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	汎用空調更新	R5		34.0
12	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	『省エネ法』管理標準見直しによる運用改善	R5		15.0
13	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	特高トランス廃止	R5		4.5
14	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備統廃合による号機集約	R5		6.0
15	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の導入	R5		26.6

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名		コーラゴーキン株式会社	
所在地		深谷市中瀬 5 5 0 番地 1	
事業者番号		0092	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		1,551	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で 1,500KL 未満で延床 面積 10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		23 非鉄金属製造業	
分類番号 （中分類）		23	
事業活動の概要	事業内容		事業の内容：ダイカスト製品（自動車用、通信電機器具用等）の製造
	区分		企業
	前年度	資本金	50 百万円
		従業員数	61 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	009201	コーラゴーキン株式会社 本社工場	1,551
合 計			1,551

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.cola-gokin.co.jp/
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	コーラゴーキン株式会社 本社工場 事務所
		所在地 1	深谷市中瀬 5 5 0 番地 1
		閲覧可能時間 1	10:00～16:00（休業日を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他	閲覧可能時間 2	

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務課	048-587-2146	soumuka@cola-gokin.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

《基本理念》
当社は、社会の一員として『地球環境保全』が、全生命に共通する課題であることを認識し、法令順守はもとより、『経営基本方針』の一つである『時流改革主義』に基づき、経営における課題とチャンスをつまみ、時流に乗り遅れることなく、事業活動の全領域にて、環境保全に配慮し、行動することにより、継続的改善を図り、変化する市場とお客様に信頼される企業を目指します。

《行動指針》
当社は、事業活動“アルミダイカスト製品（自動車用、通信電機器具用等）の製造”の全領域で、環境に何らかの影響を与えていることを認識した上で、環境に優しい活動を推進します。また、お客様への部品の提供を通じ、社会に貢献することを目指します。

1. 省エネルギーの推進を図ります。

2. 環境関連法令を遵守します。

3. 次の事項を重要な課題として、環境目標を設定します。顧客ニーズの多様化へ対応する為に、一貫生産や多様な工法の提案などの効果的な取り組みを行います。

4. 有害化学物質使用状況の把握とその適正管理を行います。

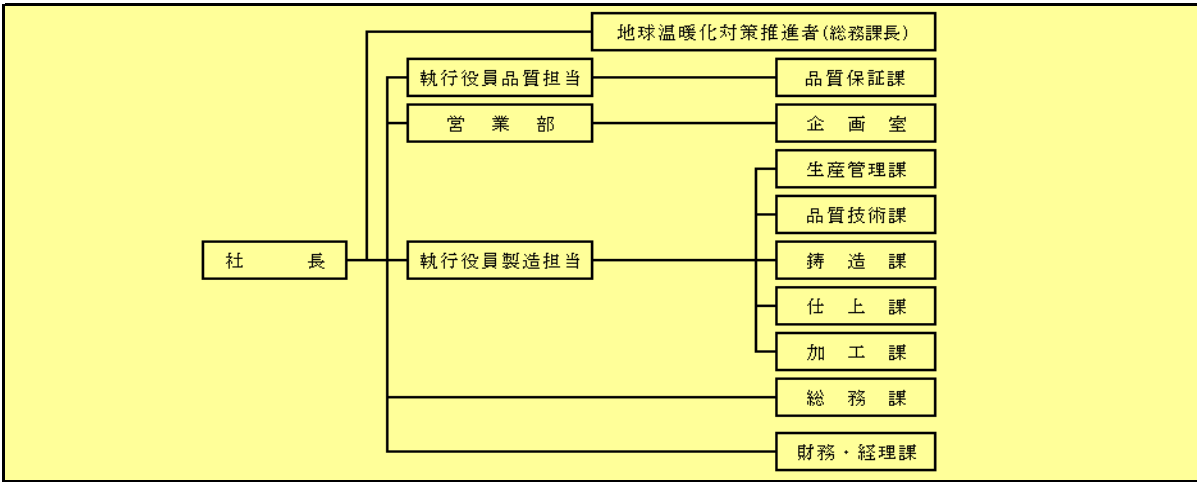
5. 『環境経営方針』の周知徹底を含む、環境教育を実施し、全社員の環境意識の向上を図ります。

(1) 二酸化炭素排出量の削減

(2) 廃棄物排出量の削減

(3) 排水量の削減

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,392	3,676	3,390		
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,392	3,676	3,390		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0092事業所番号009201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	コーラゴーキン株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	中瀬550番地1	
産業分類名（中分類）	23 非鉄金属製造業		
分類番号（中分類）	23		
事業活動の概要	事業内容	事業の内容：ダイカスト製品（自動車用、通信電機器具用等）の製造 従業員数 61 人(派遣等は含まず)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【令和2年度】基準排出量に対し、削減率を13%以上とする。 【令和3年度から令和6年度】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	19,424	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	3,321	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
	1,553	1,682	1,551		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		3,392	3,676	3,390		
	前 年 度 比（％）	—	8.4	-7.8		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ つ 化 い お う					
	三 ふ つ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		3,392	3,676	3,390		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排 出 量 原 単 位		4.7683	4.5489	4.7346		
	前 年 度 比（％）	—	-4.6	4.1		
活 動 規 模 の 指 標	単 位	711.36	808.10	716.01		
生産額	百万円/年					

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、全体として、CO ₂ 排出量が前年度と比較して減小となった。 ・既存の油圧式トリミング機を電動サーボに更新(高効率機に更新)したため電力使用量が前年度比微減した。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、受注が減少。LPG使用量が10%、電力使用量が、13%それぞれ前年度から減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、全体として、CO ₂ 排出量が前年度と比較して増加となった。 ・生産重量が約17%増加したが、省エネバーナーの溶解・保持炉に更新したことにより、LPG使用量では約10%、又、既存の油圧式トリミング機を電動サーボ(高効率機)への更新により、電力使用量が約7%それぞれ前年度から増加にとどまった。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、全体として、CO ₂ 排出量が前年度と比較して減小となった。 ・半導体不足、ロシアのウクライナ侵攻などの影響により、受注が減少。 LPG使用量が約7%、電力使用量が、約9%それぞれ前年度から減少した。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,549	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,549	4,549	4,549	4,549	4,549	22,745
	目標削減率の 緩和措置		中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						19,424
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						3,321
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,392	3,676	3,390			10,458
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	25.43%	19.19%	25.48%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	1,157	873	1,159			3,189
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備	R1以前	R1以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	排ガス温度、排ガス中残留酸素量の計測とその結果に基づく燃焼調整（平成24年7月測定機器購入）	R1以前	R1以前	90.0
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	LPG購入量と生産状況の整合	R1以前	R1以前	
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	溶解・保持炉の炉壁及び扉の修繕	R1以前	R1以前	10.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産状況に合わせたコンプレッサーの稼働制限	R1以前	R1以前	20.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	必要最小限の照明の点灯	R1以前	R1以前	15.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ランプに交換	R1以前	R1以前	30.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネエアコンに交換	R1以前	R1以前	4.0
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	省エネバーナーの溶解・保持炉に更新（1台）	R3	R3	20.0
10	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率トリミング機に更新（油圧式→電動サーボ）	R2	R2	2.0
11	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率トリミング機に更新（油圧式→電動サーボ）	R3	R3	2.0
12	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ダイカストマシンに更新	R5		5.0
13	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率トリミング機に更新（油圧式→電動サーボ）	R5		2.0
14	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	省エネバーナーの溶解・保持炉に更新（1台）	R5		40.0
15	490200	その他	49_その他の削減対策	自らの削減による目標達成が難しい場合、排出量取引を利用する	R7以降		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

I. エコアクション21の認証を取得

当工場では、平成18年8月15日にエコアクション21の認証を取得し、環境活動に取り組んでいます。

II. 環境経営レポート（当社にて閲覧と下記にて）

URL : <http://www.cola-gokin.co.jp>

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名		石坂産業株式会社	
所在地		埼玉県入間郡三芳町上富緑1589番地2	
事業者番号		0093	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		2,234	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		88 廃棄物処理業	
分類番号 （中分類）		88	
事業活動の概要	事業内容		・産業廃棄物中間処理業 ・収集運搬業 ・積換保管 ・再生品販売業 その他
	区分		企業
	前年度	資本金	50 百万円
		従業員数	180 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	009301	石坂産業株式会社	2,234
合 計			2,234

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://ishizaka-group.co.jp/news/article/dely4b-o1aj4/
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	石坂産業株式会社 構内本社棟 7 階お客様待合所「掲示板」
		所 在 地 1	埼玉県入間郡三芳町上富緑1589番地2
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産統括部	049-25-5800	info@ishizaka-group.co.jp
2			
3			

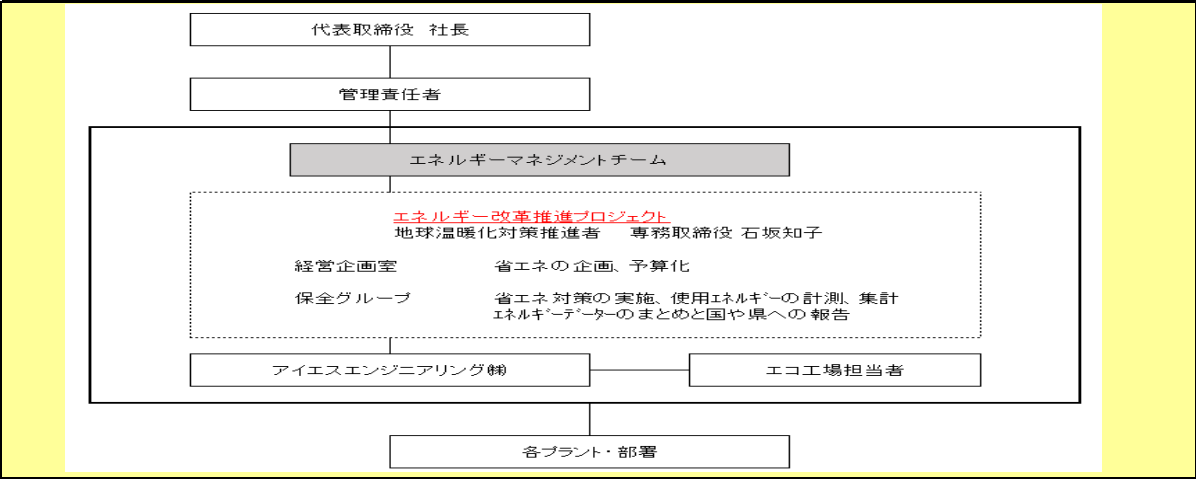
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

排出量：令和2年～令和6年の5か年のCO₂排出量の削減目標達成の為の具体的なアクション

- ・生産効率の改善によるCO₂削減（廃棄物処理量を下げずに稼働時間を短縮する）
- ・軽油→電力へのエネルギー転換（電動式重機の拡充）
- ・大型モーターのインバーター化
- ・環境価値のある電力の購入
- ・生産設備の省力化

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,878	2,612	465		
その他のガス					
温室効果ガスの計	3,878	2,612	465		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0093

事業所番号009301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	石坂産業株式会社
事業所所在地	市区町村三芳町上富緑
	字・地番1589番地2
産業分類名(中分類)	88 廃棄物処理業
分類番号(中分類)	88
事業活動の概要	事業内容
	・産業廃棄物中間処理業 ・収集運搬業 ・積換保管 ・再生品販売業 その他

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間初年度基準排出量を3873 t CO ₂ /年とし、基準排出量の15%を削減します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,530	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	3,270	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,083	2,290	2,234		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		3,878	2,612	465		
	前 年 度 比（％）	—	-32.6	-82.2		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		3,878	2,612	465		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0057	0.0038	0.0007		
	前 年 度 比（％）	—	-34.1	-82.5		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生産時間	分	676,352.00	691,139.00	701,150.00		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和1年度後半から新型コロナウイルスの影響が主ですが、9月からの価格改定による受入が減少と共に生産量の減少が生じました。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
低炭素電力の導入を拡大したため、排出量が大幅に減少した。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
再生可能エネルギー購入の為						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,360	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,360	4,360	4,360	4,360	4,360	21,800
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						18,530
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						3,270
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,878	2,612	465			6,955
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	11.06%	40.09%	89.33%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	482	1,748	3,895			6,125
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	事務棟の空調設定温度を冷房運転室温28℃、暖房運転室温22℃とする。	R4	R4	5.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコンプレッサーの運転圧力を0.7Mpaから0.5Mpaに変更。	R4	R4	14.0
3	490200	その他	49_その他の削減対策	環境価値付電力の購入（4Gwh）	R4	R4	1,980.0
4	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	空気調和設備の更新	R4	R4	3.7
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	大型ファンモーターのインバーター化	R4	R4	46.1
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			アルバック成膜株式会社		
所在地			埼玉県秩父市寺尾2804番地		
事業者番号			0094		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）			6,494		kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）					㎡
産業分類名 （中分類）			29 電気機械器具製造業		
分類番号 （中分類）			29		
事業活動の 概要	事業内容		事業内容：ハードマスクブランクスの製造（半導体・フラットパネル） 従業員数：219名 敷地面積：56,026㎡ 延べ床面積：26,105㎡		
	区分		企業		
	前 年度	資本金	100		百万円
		従業員数	219		人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）					

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	009401	アルバック成膜株式会社	6,494
合 計			6,494

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.ulcoat.co.jp
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

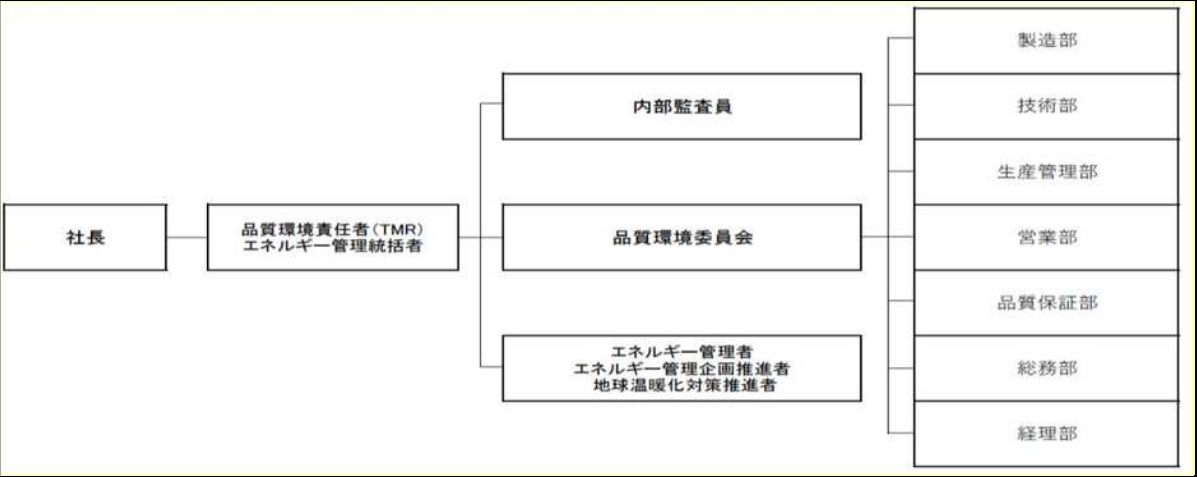
名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部 総務課	0494-24-6511	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- アルバック成膜株式会社は、当社が行う製品の設計・製造・販売のすべての活動において常にお客様のニーズに応える最高水準の品質を提供するとともに、地球環境の保全に全力をあげて取り組みます。
1. 顧客満足度の向上のために、お客様からの声に常に耳を傾け、品質の向上に努めます。
 2. 環境保全に関する法規制及び当社が同意するその他の要求事項を遵守致します。
 3. 品質及び環境マネジメントの重要課題として以下の実現を図ります。
 - ① お客様の要求に応え、かつ期待を越える品質の提供
 - ② 省エネ、環境にやさしい製品の提供
 - ③ 生産性の改善による省エネ化及び省資源化
 - ④ 製造工程及び製品からの有害物質の削減とその継続
 - ⑤ 排出廃棄物のリサイクル化の促進
 4. 本方針を全ての従業員及び校正員に周知し、達成のため全員参加で取り組みます
 5. 本方針は、一般に公開します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	12,949	12,891	12,680		
その他ガス					
温室効果ガスの計	12,949	12,891	12,680		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号

0094

事業所番号

009401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	アルバック成膜株式会社		
事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	寺尾2804番地	
産業分類名（中分類）	29 電気機械器具製造業		
分類番号（中分類）	29		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:ハートマスクブランクスの製造 従業員数:219名 敷地面積:56,026㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%とする				
	その他ガス	該当なし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	65,988	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	16,497	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	6,615	6,587	6,494		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		12,949	12,891	12,680		
	前 年 度 比（％）	—	-0.4	-1.6		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		12,949	12,891	12,680		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		2.0110	1.9633	2.0353		
	前 年 度 比（％）	—	-2.4	3.7		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
出荷額	百万円/年	6,439.00	6,566.00	6,230.00		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
1月の外気温が昨年度より平均2℃程低く、クリーンルームの暖房用蒸気使用量が増えた。また、3月に発生したNo.3回収R0設備の膜不良により排水回収設備が復旧までの3週間停止していた。この為、回収水より水温の低い市水を多く使用した事により蒸気の使用量が増え、燃料となるLNG使用量が前年度に比べ14 t増加した。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
夏期の8月と9月の平均気温が令和2年度より2℃低く、冷房負荷の減少により電力使用量は減少したが、冬期の1月2月の平均気温については令和2年度より1.5℃低かった為、クリーンルームの暖房用蒸気使用量が増え、燃料となるLNG使用量が増加した。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
排出量減少の要因 ・ボイラーのブローバルブに漏れを発見し補修を実施した。また、クリーンルームについて複数台の空調機で制御している場合は除湿制御と加湿制御を同時に行わない様に設定の見直しを実施し、ボイラーの燃料となるLNGを前年より58 t削減できた。 ・G駐車場、H駐車場にPPA形式で太陽光発電設備550kWを設置した。						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	16,497	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	16,497	16,497	16,497	16,497	16,497	82,485
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						65,988
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						16,497
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	12,949	12,891	12,680			38,520
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	21.51%	21.86%	23.14%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	3,548	3,606	3,817			10,971
各年度の排出量の検証		実施済	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
								大 区 分
1	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32.ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー燃料転換（A重油→LNG）		R1以前	700
2	330200		空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調におけるチラーの更新及び熱源2次ポンプのインバーター及び変流量制御による電力削減		R1以前	500
3	350600		受変電設備、配電設備	35.抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	サブ変電所 高効率トランスの採用		R1以前	50
4	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー配管統合による台数制御		R1以前	100
5	320400		熱交換器等	32.廃熱の回収利用に関する措置	流末排水回収再利用による熱源回収		R1以前	300
6	310500		一般管理事項	31.生産工程のエネルギー管理	生産設備の統廃合		R1以前	500
7	330200		空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルーム空調タイマー運転		R1以前	100
8	330200		空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調温度見直し、制御の適正化		R1以前	190
9	380700		照明設備	38.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の更新（LEDへ）800台		R1以前	25
10	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーターへ更新		R1以前	10
11	400200		給湯設備	40.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラーの更新（B棟）		R1以前	150
12	490200		その他	49.その他の削減対策	太陽光発電365kw PPA方式（D・E・G棟）		R1以前	186
13	380700		照明設備	38.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の更新（LEDへ）500台		R2	15
14	380700		照明設備	38.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の更新（LEDへ）400台		R3	12
15	490200		その他	49.その他の削減対策	太陽光発電550kw PPA方式（G駐車場・H駐車場）		R4	280.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名		日本化学産業株式会社	
所在地		東京都台東区東上野 4－8－1 TIXTOWER UENO	
事業者番号		0095	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		3,801	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で 1,500KL 未満で延床 面積 10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		16 化学工業	
分類番号 （中分類）		16	
事業活動の概要	事業内容		工業薬品・成型加工品製造販売
	区分		企業
	前年度	資本金	1,034 百万円
		従業員数	380 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	009500	日本化学産業株式会社 大利根工場	381
B、C事業所			
C	009501	日本化学産業株式会社 埼玉工場	3,420
合 計			3,801

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	埼玉工場
		所 在 地 1	埼玉県草加市中根 1 - 2 8 - 1 3
		閲 覧 可 能 時 間 1	9 : 00 ~ 16 : 00
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	品質保証室	048-931-4291	
2			
3			

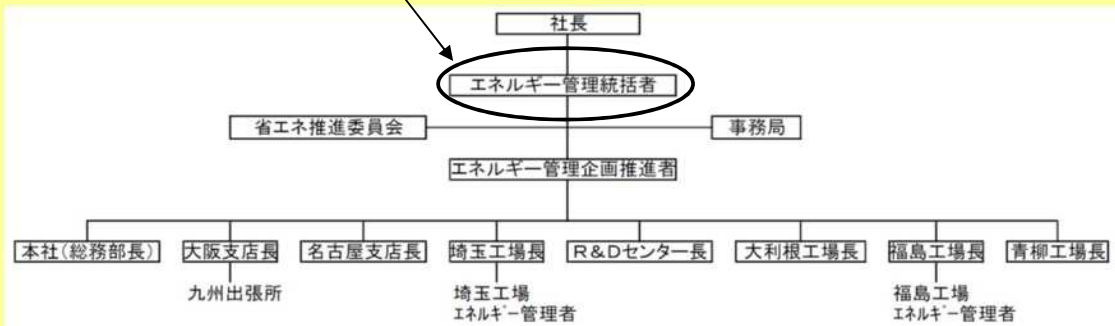
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- (1) 省エネルギー推進体制を整備し、自主管理によるシステムの維持・向上に努めます。
- (2) 事業活動が地球温暖化に与える影響を認識し、技術的・経済的に可能な範囲で目標を設定して実施し、定期的に見直して地球温暖化対策活動の継続的改善を図ります。
- (3) 地球温暖化対策に関する法律、規制、協定の要求事項を順守します。
- (4) 地球温暖化対策に必要な教育、啓蒙活動を実施し、全従業員の地球温暖化対策推進方針の理解と、地球温暖化対策に関する意識の向上を図ります。
- (5) 以下の項目を重点課題として取り組み、温室効果ガスの低減に努めます。
- ・省エネ機器・設備の導入による、エネルギー無駄遣いの削減
 - ・設備の保守点検による、エネルギーロスの防止
 - ・老朽化設備・高エネルギーコスト設備の、省エネタイプへの更新
 - ・製品の開発段階、設備の設計段階での、省エネへの配慮

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

体制図におけるエネルギー管理統括者（薬品生産本部本部長）は、地球温暖化対策推進者を兼務する。



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,787	7,138	7,201		
その他ガス					
温室効果ガスの 合 計	6,787	7,138	7,201		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0095事業所番号009500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	日本化学産業株式会社 大利根工場		前年度にお ける事業所数	2
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	加須市		
	字 ・ 地 番	豊野台2－5 6 7－1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）		16 化学工業		
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）		16		
事 業 活 動 の 概 要		[事業内容] 無機・有機金属化合物、表面処理用薬品製造、ビル・住宅関連建材の製造 [従業員数] 128名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	5.9000 t-CO ₂ /人
		平成31年度(令和元年度)のCO ₂ 排出原単位を基準として、原単位を令和6年度まで毎年1%以上低減する。				
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日本化学産業株式会社 大利根工場	加須市豊野台 2-567-1
2	日本化学産業株式会社 青柳工場	草加市青柳1-1-24
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	374	398	381		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	728	706	477		
	前 年 度 比 （ % ）	—	-3.0	-32.4		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）					
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		728	706	477		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	5.4737	5.3083	3.7266		
	前 年 度 比 （ % ）	—	-3.0	-29.8		
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （ % ）	7.2	10.0	36.8		
活 動 規 模 の 指 標						
従業員数		133.00	133.00	128.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	大利根工場の生産量は前年度比16%減少。 青柳工場の生産量は前年度比5%減少。 これらの影響でCO2排出量が減少したと考えられる。
令和3年度 (2021年度)	青柳工場では、2022年1月より、非化石証書付き電力（メニューA）を購入し、CO2排出量を69 t 削減した。
令和4年度 (2022年度)	・ 青柳工場では、非化石証書付き電力（メニューA）を購入し、CO2排出量を265 t 削減した（前年度より196 t 削減量増加）。 ・ 大利根工場では、ボイラー及び蒸気配管の更新を12月～1月に実施、また4月に厚生棟の照明をすべてLED化した。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	推進体制の整備。削減目標・実行計画の設定・進行管理。(第3計画期間継続)		R1以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	主要設備の管理標準策定、計測、記録、保守点検帳票整備。蒸気・給水・電気系統図の整備、主要設備機器仕様書整備。(第3計画期間継続)		R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー計測機器の整備。主要設備の効率・負荷の計測・記録。(第3計画期間継続)		R1以前	
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産工程改良および設備集約化によるエネルギー使用量削減。		R1以前	1.0
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃焼設備の空気比管理規定作成、空気比改善。保守点検規定作成、実施。(第3計画期間継続)		R1以前	
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気圧力の見直し、ボイラー負荷適正化。ボイラー水の水质管理規定の作成、実施、フロー量の低減。ドレン、トラップの定期点検、清掃、整備。(第3計画期間継続)		R1以前	0.0
7	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の定期的保守、点検実施、フランジ、バルブ部の漏洩修理。蒸気配管の断熱強化。熱利用設備の断熱保全管理規定作成。(第3計画期間継続)		R1以前	1.0
8	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気ドレンの廃熱回収規定作成。蒸気ドレンの回収利用。(第3計画期間継続)		R1以前	
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の需要率管理、電圧・負荷率の計測・記録。自動力率調整装置の設置。受変電設備・配電設備の保全管理規定の作成。(第3計画期間継続)		R1以前	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ・フィルター・ストレーナーの定期的保守点検。ファン・ブロワーの保全管理規定の作成、定期的保守点検。コンプレッサーの保全管理規定の作成、定期的保守点検。(第3計画期間継続)		R1以前	0.0
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電動力応用設備の保全管理規定の作成、定期的保守点検。(第3計画期間継続)		R1以前	0.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照度の管理規定の作成。照明設備の保全管理規定の作成、保守点検。(第3計画期間継続)		R1以前	1.0
13	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時の電源OFF。事務用機器の定期的保守点検、省エネ型機器の採用。(第3計画期間継続)		R1以前	0.0
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への更新。	R2	R2	9.0
15	490200	その他	49_その他の削減対策	非化石証書付き電力の購入	R3	R3	260.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

令和

5

年度

事業者番号

0095

事業所番号

009501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本化学産業株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	中根一丁目28番13号	
産業分類名（中分類）	16 化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要	事業内容	[事業内容] 各種無機・有機金属化合物、表面処理用薬品の製造 [従業員数] 144名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	40,912	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	10,228	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,085	3,275	3,420		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		6,059	6,432	6,724		
	前 年 度 比（％）	—	6.2	4.5		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		6,059	6,432	6,724		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.9330	0.8283	0.8008		
	前 年 度 比（％）	—	-11.2	-3.3		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生産数量	t	6,494.18	7,764.87	8,396.22		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
生産量は前年度比12%減少。 この影響でCO2排出量が減少したと考えられる。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
・設備増減は、終息製品製造設備解体および新規製品製造設備増設があったが、基準排出量の変更には該当しない。 ・建物の床面積は新規製品用の倉庫建築で増加したが、基準排出量の変更には該当しない。 ・生産量は前年度比12%増加。この影響でCO2排出量が上昇したが、エネルギー使用量の大きい製品は減ったためCO2排出原単位は減少したと考えられる。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
・設備増減は、終息製品製造設備解体および老朽化設備更新があったが、基準排出量の変更には該当しない。 ・生産量は前年度比8%増加。この影響でCO2排出量が上昇したが、生産効率が上がっており、CO2排出原単位は減少したと考えられる。						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,228	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,228	10,228	10,228	10,228	10,228	51,140
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						40,912
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						10,228
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,059	6,432	6,724			19,215
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	40.76%	37.11%	34.26%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	4,169	3,796	3,504			11,469
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
								大 区 分
1	490100		その他	49_排出量取引	排出量取引の利用。	R7以降		
2	320400		熱交換器等	32_廃熱の回収利用 に関する措置	蒸気ドレンの回収利用による、ボイ ラー用水の予備加熱	R5	46.0	
3	310500		一般管理事 項	31_生産工程のエネ ルギー管理	生産工程改良によるエネルギー使用量削 減。	R4	R4	1.0
4	410700		事務用機器	41_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	不要時の電源OFF。事務用機器の定期的 保守点検、省エネ型機器の採用。	R4	R4	1.0
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照度の管理規定の作成。照明設備の保 全管理規定の作成、保守点検。	R4	R4	1.0
6	370700		電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	電動力応用設備・電気加熱設備の保全 管理規定の作成、定期的保守点検。	R4	R4	2.0
7	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	ポンプ・フィルター・ストレーナーの定期的保守点 検。ファン・ブロワーの保全管理規定の作成、 定期的保守点検。コンプレッサーの保全管理 規定の作成、定期的保守点検。	R4	R4	2.0
8	320300		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_放射・伝熱等によ る熱の損失の防止に 関する措置	蒸気配管の定期的保守、点検実施、フ ランジ、バルブ部の漏洩修理。蒸気配 管の断熱強化。熱利用設備の断熱保全 管理規定作成。	R4	R4	1.0
9	320200		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	ドレン、トラップの定期点検、清掃、 整備。	R4	R4	140.0
10	310300		一般管理事 項	31_計測及び記録の 管理	エネルギー計測機器の整備。主要設備の効 率・負荷の計測・記録。	R4	R4	3.0
11	310200		一般管理事 項	31_主要設備等の保 全管理	主要設備の管理標準策定、計測、記 録、保守点検帳票整備。蒸気・給水・ 電気系統図の整備、主要設備機器仕様 書整備、保守点検。	R4	R4	0.0
12	310100		一般管理事 項	31_推進体制の整備	推進体制の整備。削減目標・実行計画 の設定・進行管理。	R4	R4	0.0
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名		平岡織染株式会社	
所在地		東京都台東区三ノ輪一丁目21番7号	
事業者番号		0096	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）		1,990	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名 （中分類）		11 繊維工業	
分類番号 （中分類）		11	
事業活動の概要	事業内容		各種防水布、土木・建築養生ネット、各種ターポリン、各種テント地、床材料、広告媒体用膜材等の生産
	区分		企業
	前年度	資本金	48 百万円
		従業員数	221 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	009600	平岡織染株式会社 草加事業所（配送センター）	21
B、C事業所			
C	009601	平岡織染株式会社 草加事業所	1,969
合 計			1,990

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	草加事業所 事業所内
		所 在 地 1	草加市松江四丁目1番8号
		閲 覧 可 能 時 間 1	9:00～17:00（休業日を除く）事前に要連絡
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

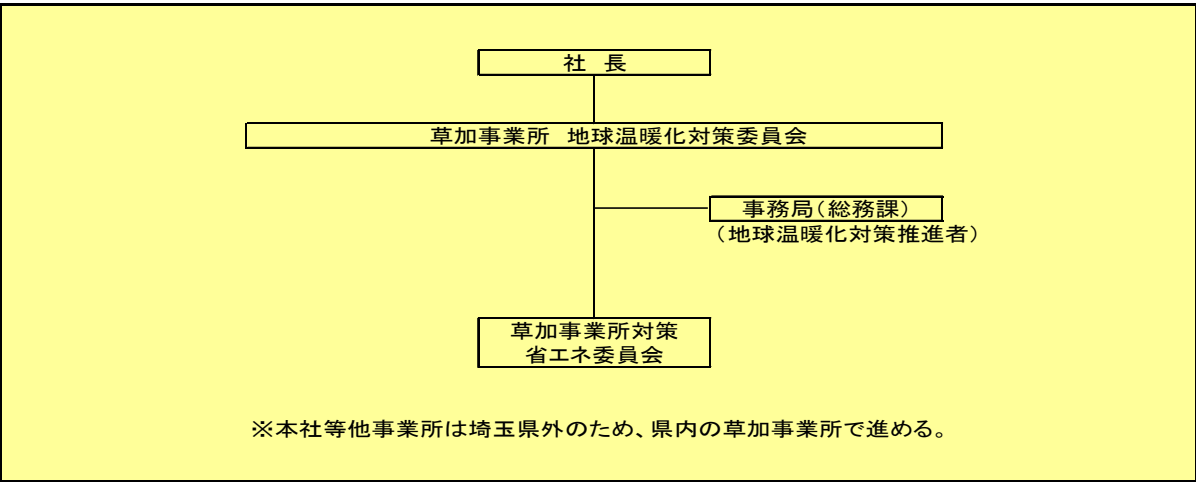
名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	草加工場 総務課	048-931-5111	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念
企業の発展を持続させながら環境保全し、企業活動による環境負荷を軽減させる。
2. 基本方針
環境保全と向上を図るため、次の施策を推進する。
①環境に関する法規制を遵守する。
②省資源、省エネルギー、3 R活動（Reduce、Reuse、Recycle）を積極的に取り組む。
③環境に配慮した研究、開発、設計を行う。
④全社員に環境教育を実施し、環境保全意識の向上に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,570	3,667	3,861		
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,570	3,667	3,861		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0096

事業所番号009600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	平岡織染株式会社 草加事業所(配送センター)	前年度にお ける事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	草加市	
	字 ・ 地 番	弁天四丁目24番56号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)		11 繊維工業	
分 類 番 号 (中 分 類)		11	
事 業 活 動 の 概 要		事業内容は各種防水布、土木・建築養生ネット、各種ターポリ ン、各種テント地、床材料、広告媒体用膜材等の出荷。従業員は 7名。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	21	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /千㎡/年
		令和4年度CO ₂ 排出量が大きく増えた要因は耐候試験機設置である。1年を通してフルに稼働しているため耐候試験機による削減は難しい。従って、平成17年度～19年度の平均排出量(21t-CO ₂)を基準として、削減計画期間の平均削減率を18.1%以上(3.8t-CO ₂ 以上)とする。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	平岡織染株式会社 草加事業所（配送センター）	草加市弁天四丁目24番56号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	9	9	21		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	21				
	前 年 度 比 （ % ）	18	18	42		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）	—	0.0	133.3		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		18	18	42		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.0030	0.0029	0.0069		
	前 年 度 比 （ % ）	—	-0.6	132.9		
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （ % ）					
活 動 規 模 の 指 標		単 位				
生産量		千m ² /年	6,075.00	6,112.80	6,123.80	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	令和1年度と同排出量であり、増減なし。平成30年度に倉庫・シートハウス、事務所のLED照明の切り替えしたがその後、大きく削減できる対策が見当たらない。
令和3年度 (2021年度)	令和2年度と同排出量であり、増減なし。平成30年度に倉庫・シートハウス、事務所のLED照明の切り替えしたがその後、大きく削減できる対策が見当たらず、排出量の削減が進んでいない。
令和4年度 (2022年度)	事務所2階に耐候試験機「スーパーキセノンウェザーメーターSX75 7.5kw」を2022年7月に設置、8月盆休み明けから本格稼働した。その結果、以前の3倍以上の電気使用量となった。年間フル稼働（24時間／日）した場合、約30t-CO ₂ /年増加となる。耐候試験機を設置したことにより、CO ₂ 排出量が増えてしまった。年間フル稼働のため、この増加分を削減することは難しい。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設定温度の設定・変更	R1以前	R1以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和設備の定期的な保守及び点検の実施	R1以前	R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯の徹底	R1以前	R1以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼光利用によるランプ消灯の徹底	R1以前	R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の切り替え	R1以前	R1以前	8.4
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	デイルイト(外灯、事務所玄関・裏)、人感知センサーライト(外トイレ)に交換及びLED照明へ切り替え	R1以前	R1以前	
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時電源を切る(待機電力の削減)	R1以前	R1以前	
8	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネルギー型機器の採用 ※H28年度に複合機1台更新	R1以前	R1以前	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. 蛍光灯、水銀灯をLED照明に切り替え

①平成30年6月に倉庫・シートハウス（7.2t-CO2/年削減）、11月に事務所（1.2t-CO2/年削減）の照明をLEDに切り替え。

②令和1年12月にデイライト（外灯、事務所玄関・裏）、人感知センサーライト（外トイレ）に交換及びLEDに切り替え

2. 省エネ機器への更新

①平成28年6月に複合機1台を省エネタイプに更新。

令和

5

年度

事業者番号

0096

事業所番号

009601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	平岡織染株式会社 草加事業所
事業所所在地	市区町村草加市
	字・地番松江四丁目1番8号
産業分類名(中分類)	11 繊維工業
分類番号(中分類)	11
事業活動の概要	事業内容事業内容は各種防水布、土木・建築養生ネット、各種ターポリン、床材料、広告媒体用膜材等の生産。従業員は112名。

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,790	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	4,375	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,831	1,880	1,969		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		3,552	3,649	3,819		
	前 年 度 比（％）	—	2.7	4.7		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		3,552	3,649	3,819		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.5847	0.5969	0.6236		
	前 年 度 比（％）	—	2.1	4.5		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生産量	千m ³ /年	6,075.00	6,112.80	6,123.80		

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度は基準排出量の39.1%削減で目標15%（緩和措置）を達成した。令和元年度と比較すると12.1%と大きく削減できた。要因はコロナ禍で、生産量が令和元年度と比較して16.8%減少したことが考えられる。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和3年度は基準排出量の37.4%削減で目標15%（緩和措置）を達成した。令和2年度と比較すると4.3%と増加したが、生産量が0.6%増加したことが要因として考えられる。 また、新型コロナウイルス感染の影響により、令和2年度は7回休業したのに対して、令和3年度は1回のみであった。その分、エネルギー消費量（都市ガス、電気）が増えた。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和4年度は基準排出量の34.5%削減で目標15%（緩和措置）を達成した。令和3年度と削減率を比較すると4.7%・原単位が4.5%それぞれ増加した。令和4年度は小ロット、試験加工の稼働増加に伴い、都市ガス使用量が増加したことが要因として考えられる。 一方、電気、ガソリン（フォーク）の使用量が減った。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,833	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,833	5,833	5,833	5,833	5,833	29,165
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						24,790
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						4,375
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,552	3,649	3,819			11,020
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	39.11%	37.44%	34.53%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,281	2,184	2,014			6,479
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	保守計画に基づく保守及び点検の実施 (第3計画期間実施中)	R1以前	R1以前		
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃焼設備の定期的な保守及び点検、バーナーノズルの定期的な点検、清掃等の実施 (第3計画期間実施中)	R1以前	R1以前		
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	工場間のスケジュール見直し (変更) の実施 (第3計画期間実施中)	R1以前	R1以前		
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	加熱等整備の定期的な保守及び点検の実施 (第3計画期間実施中)	R1以前	R1以前		
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	各ボイラーの負荷の適正化、高効率設備への負荷の集約化の実施	R1以前	R1以前		
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の定期的な保守及び点検の実施とフランジ部、バルブのグラインド部等の蒸気漏えいの修理 (第3計画期間実施中)	R1以前	R1以前		
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和設備の定期的な保守及び点検の実施 (第3計画期間実施中)	R1以前	R1以前		
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ空気調和設備の更新 ※R2年度は1台更新	R2	R2	0.6	
9	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ガスCGSリプレース (H30年8月着工、H31年3月稼働 出力700kw)	R1以前	R1以前	150.0	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯の徹底 (第3計画期間実施中)	R1以前	R1以前		
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼光利用によるランプ消灯の徹底 (第3計画期間実施中)	R1以前	R1以前		
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への切り替え→R4年度一部のみに継続 ※工場トイレ、営繕室小屋等 蛍光灯、水銀灯の切り替え	R5		1.4	
13	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時電源を切る (待機電力の削減) (第3計画期間実施中)	R1以前	R1以前		
14	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー供給工業用水の水処理改善装置の導入	R5		25.0	
15	490200	その他	49_その他の削減対策	厚生棟屋根の遮熱塗装修繕工事	R4	R4		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ガスC G Sの導入

平成16年10月にガスC G S（550kw）を導入設置、稼働した。
平成31年3月に更新したガスC G S（700kw）が稼働開始した。更新後150t-CO2/年削減。

2. 燃料転換

平成16年からA重油→都市ガス13Aに転換を進めた。

3. 蛍光灯、水銀灯をLED照明に切り替え

- ①平成26年9月～10月に事務所蛍光灯一部除き、すべてLEDに切り替え、9.6t-CO2/年削減。
- ②平成27年9月～11月に第5、第6工場蛍光灯、水銀灯をLEDに切り替え、33.9t-CO2/年削減。
- ③平成28年上期にボイラー室、営繕室、第2工場はすべてLEDに切り替え、第3工場は一部だけ切り替えた。下期は第1工場の一部を切り替えた。トータルで14.3t-CO2/年削減。
- ④平成29年上期に第3工場の残った箇所、下期に第1工場製菓と南倉庫の蛍光灯、水銀灯をLEDに切り替えた。12.7t-CO2/年削減
- ⑤平成30年5月～平成31年2月に第1工場残りすべての蛍光灯、水銀灯をLEDに切り替え、10t-CO2/年削減。
- ⑥令和1年6月に厚生棟蛍光灯をLEDに切り替え1.72t-CO2/年削減。12月に厚生棟、正門の自転車置場照明をデイライトLEDに切り替え。
- ⑦令和2年6月に最後まで残っていた事務所1階リング蛍光灯、内外階段非常灯、ボイラー室通りの外灯をLEDに切り替え、0.6t-CO2/年削減。草加工場のLED切り替えはほぼ完了。

4. 空調機省エネタイプに更新

- ①平成29年8月に事務所1階フロアを更新し、3.8t-CO2/年削減。
- ②平成31年2月に事務所2階実験室メインフロアを更新し、3.1t-CO2/年削減。
- ③令和1年6月に事務所2階溶剤系実験室を更新し、1t-CO2/年削減。9月に厚生棟を更新し、0.2t-CO2/年削減。
- ④令和2年10月に事務所3階知財室・予備室・図書室を更新し、0.6t-CO2/年削減。

5. その他（省エネ機器への更新等）

- ①平成28年6月に複合機2台を省エネタイプに更新。
- ②平成28年10月にコカ・コーラ紙カップ自販機とDyDo自販機を更新し、0.9t-CO2/年削減。
- ③平成29年7月に食堂厨房冷蔵庫1台を更新し、1.5t-CO2/年削減。
- ④平成30年3月にコカ・コーラ自販機2台更新し、0.2t-CO2/年削減。
- ⑤平成30年5月に食堂厨房冷凍冷蔵庫1台（0.8t-CO2/年削減）、事務所1階台所冷蔵庫1台（0.1t-CO2/年削減）を更新。
- ⑥令和1年5月にサントリー自販機更新（0.02t-CO2/年削減）、5月～6月に事務所1階品証部・工場冷蔵庫3台5更新（0.3t-CO2/年削減）。
- ⑦令和1年にカレンダーロール配管添付シールド取り付け
- ⑧令和2年6月～8月に事務所3階フロア南・西側、図書室南・東側の窓に遮熱フィルム貼り
- ⑨令和3年5月に事務所1階及び2階・3階階段踊り場窓に遮熱フィルム貼り
- ⑩令和4年5月に厚生棟屋上遮熱塗装修繕工事

・環境報告書

<http://www.tarpo-hiraoka.com/jp/eco.php>

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名			三幾飼料工業株式会社	
所在地			東京都練馬区東大泉3-5-14	
事業者番号			0098	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)			7,802	kL／年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)				㎡
産業分類名 (中分類)			10 飲料・たばこ・飼料製造業	
分類番号 (中分類)			10	
事業活動の 概要	事業内容		魚粉および魚油の製造・販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	12	百万円
		従業員数	55	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	009801	三幾飼料工業株式会社 草加工場	7,802
合 計			7,802

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	草加工場 事務所 2F
		所 在 地 1	埼玉県草加市松江3-13-9
		閲 覧 可 能 時 間 1	平日9:00～16:00
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

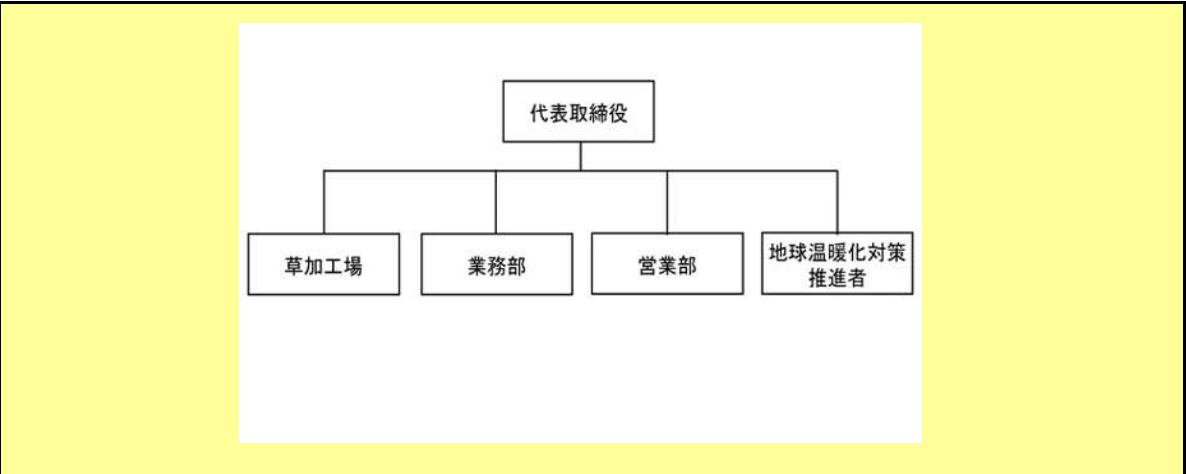
名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	草加工場	048-935-5511	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化防止に資するため、資源の有効活用と環境汚染の低減を柱に、省エネルギーの推進を継続する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	CO ₂ 換算（t-CO ₂ ）				
	令和2年度 （2020年度）	令和3年度 （2021年度）	令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和6年度 （2024年度）
エネルギー起源CO ₂	17,557	17,270	15,283		
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 計 合	17,557	17,270	15,283		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号

0098

事業所番号

009801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三幾飼料工業株式会社 草加工場		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	松江3-13-9	
産業分類名（中分類）	10 飲料・たばこ・飼料製造業		
分類番号（中分類）	10		
事業活動の概要	事業内容	魚粉および魚油の製造・販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成14年(2002年)度～平成16年(2004年)度の平均排出量を基準排出量として、2020年～2024年度の平均排出量を20%以上削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	96,101	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	16,959	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	8,980	8,819	7,802		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		17,557	17,270	15,283		
	前 年 度 比（％）	—	-1.6	-11.5		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 fluor 化 い お う					
	三 fluor 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		17,557	17,270	15,283		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.1389	0.1345	0.1396		
	前 年 度 比（％）	—	-3.1	3.7		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
原料搬入量	t	126,408.03	128,374.71	109,509.31		

（４）エネルギー起源ＣＯ₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
面積、建物の用途、設備に変化なし。 対前年度生産量は微増でＣＯ ₂ 排出量に大きな変化はありませんでした。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
面積、建物の用途、設備に変化なし。 対前年度原料搬入量は増加しましたが、ＣＯ ₂ 排出量に大きな変化はありませんでした (電球のLED化などで若干のＣＯ ₂ 削減効果はあり)。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
面積、建物の用途に変化なし。 設備面では製品品質向上のため新型プレクッカーを新規導入、周辺環境対策のため脱臭装置の増設を実施しました。→新規設備の見込合計排出量は約4%と見込まれます。 市中での魚アラの発生量が減少し、原料搬入量（≒生産数量）が減少したことによりエネルギー起源CO2排出量は減少しましたが、原単位は増加しました。						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	有

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	22,612	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	22,612	22,612	22,612	22,612	22,612	113,060
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						96,101
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						16,959
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	17,557	17,270	15,283			50,110
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	22.36%	23.62%	32.41%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	5,055	5,342	7,329			17,726
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	新型プレクッカーの導入	R4	R4	
2	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ドレントラップの交換	R5		
3	320400		熱交換器等 32_廃熱の回収利用に関する措置	乾燥機の余熱回収	R6		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者(III 類の事業者を除く)
III 類	C事業所を有する特定事業者
IV 類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社エイチケイグラフィックス		
所在地			東京都江戸川区松江7-8-10		
事業者番号			0099		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)			2,373		kL／年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)					㎡
産業分類名 (中分類)			15 印刷・同関連業		
分類番号 (中分類)			15		
事業活動の 概要	事業内容		事業内容：商業美術印刷		
	区分		企業		
	前 年度	資本金	20		百万円
		従業員数	202		人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)					

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	009901	株式会社エイチケイグラフィックス埼玉工場	2,373
合 計			2,373

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉工場 応接室
		所在地 1	埼玉県加須市新利根1-8-2
		閲覧可能 時間 1	月～金 8:30～17:30 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他	閲覧可能 時間 2	

（５）公表の担当部署

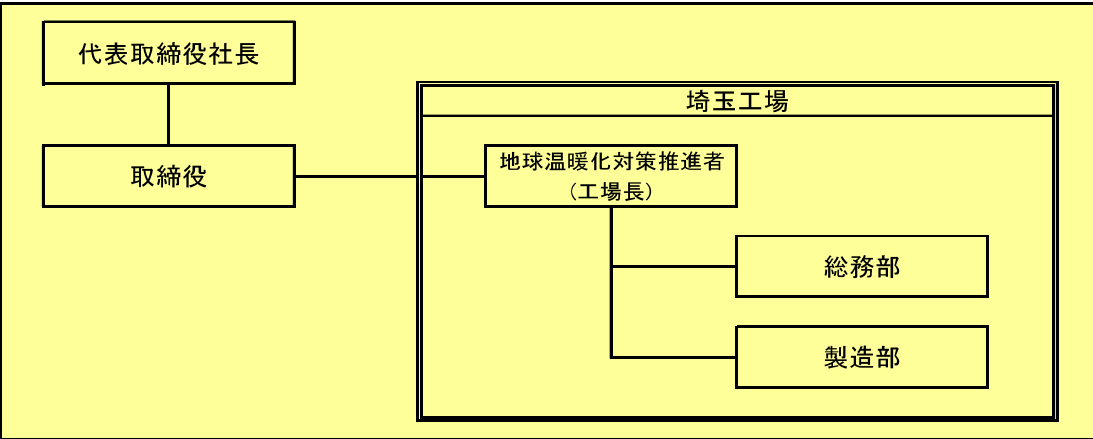
名 称 (複数可)		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場	0480-72-6201	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社エイチケイグラフィックスはかけがえのない地球環境を次世代に残していく為に、環境保全に配慮した事業活動を行ってまいります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,028	4,793	4,638		
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 計 合	4,028	4,793	4,638		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 5 年度

事業者番号	0099	事業所番号	009901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社エイチケイグラフィックス埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	新利根一丁目8番地2	
産業分類名（中分類）	15 印刷・同関連業		
分類番号（中分類）	15		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：商業印刷物の印刷 従業員72名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量を基準とした目標削減率20%を達成する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	29,512	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	7,378	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

事業所番号	009901
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）

C事業所(2)

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,061	2,452	2,373		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		4,028	4,793	4,638		
	前 年 度 比 （ % ）	—	19.0	-3.2		
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ つ 化 い お う					
	三 ふ つ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		4,028	4,793	4,638		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		7.8847	8.2040	7.5557		
	前 年 度 比 （ % ）	—	4.0	-7.9		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生産量	百万枚/年	510.86	584.23	613.84		

日本産業規格A列4番

事業所番号	009901
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）

C事業所(3)

(4) エネルギー起源CO ₂ 排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析							
令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	コロナ渦の中作業量が激減し生産効率が下がったために排出量原単位が2019年よりも増加した。設備の経年劣化の為に不効率な作業が増加した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	排出量増加の要因 ・2020年より作業量は上昇。 ・作業内容に変化があった為排出量原単位は増加した。 ・小ロットの仕事が多くなり作業効率が更に悪化、設備の経年劣化もあり非効率な作業が続いた為。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	排出量減少の要因 ・2021年より作業量は上昇。 ・作業内容に変化があった為排出量原単位が減少した。 ・小ロットの仕事が減少し作業効率が良化した。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	009901
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）

C事業所(4)

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,378	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量等	基準排出量(A)	7,378	7,378	7,378	7,378	7,378	36,890
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						29,512
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						7,378
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,028	4,793	4,638			13,459
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	45.41%	35.04%	37.14%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	3,350	2,585	2,740			8,675
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分				対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分	中 区 分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電気・ガス使用量および原単位の管理 (第3計画期間も継続)		R2	1.0	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバータ内臓コンプレッサーに更新 (37k×3台廃止→55k×2台)		R2	20.0	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内水銀灯をLED化(水銀灯700w→LED130w)		R2	5.0	
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空冷式チラーへの更新(ガス吸収式冷凍機120RT→冷専高効率700kw)		R2	50.0	
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備の更新		R2	10.0	
6	490200	その他	49_その他の削減対策	作業効率を考慮して作業順の計画を立て無駄な停止時間を少なくする	R3	R3	10.0	
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	排気ガス熱の再利用ソリューションの導入	R4	R4	10.0	
8	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	排気ガス熱の再利用ソリューションの増設	R5			
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者（III 類の事業者を除く）
III 類	C事業所を有する特定事業者
IV 類	任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			オリエンタルエンジニアリング株式会社		
所在地			埼玉県川越市芳野台二丁目 8 番地 4 9		
事業者番号			0100		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）			2,225		kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で 1,500KL 未満で延床 面積 10,000㎡以上の事業所）					㎡
産業分類名 （中分類）			24 金属製品製造業		
分類番号 （中分類）			24		
事業活動の 概要	事業内容		金属熱処理加工、熱処理設備製造		
	区分		企業		
	前 年度	資本金	80		百万円
		従業員数	153		人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）					

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	010000	オリエンタルエンジニアリング株式会社川越第二工場	315
B、C事業所			
C	010001	オリエンタルエンジニアリング株式会社 川越工場	1,910
合 計			2,225

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	川越工場 食堂
		所 在 地 1	川越市芳野台2-8-49
		閲 覧 可 能 時 間 1	月～金 10:00～16:00
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

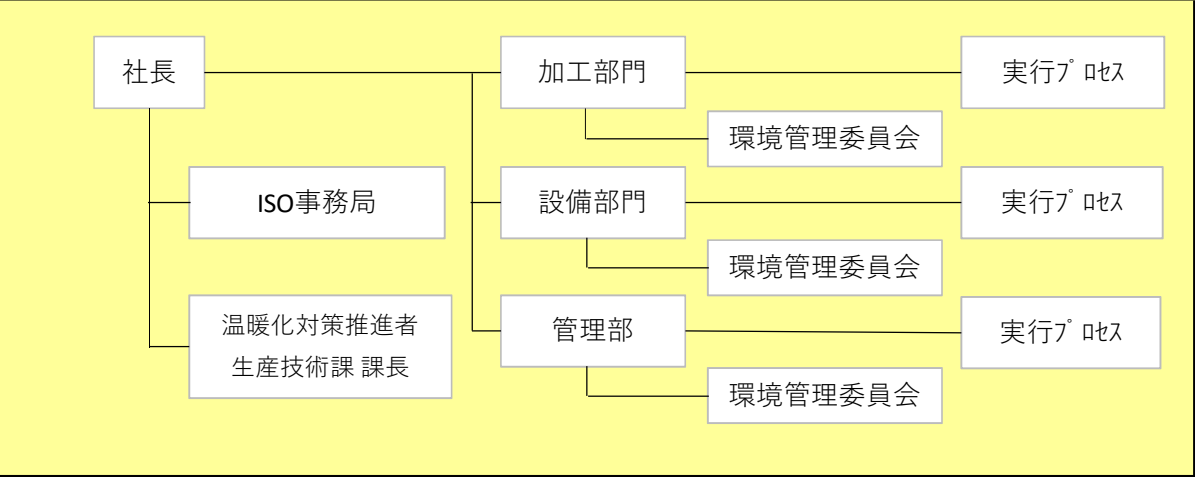
名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	品質保証部	049-225-5811	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、事業活動である熱処理加工、及び熱処理設備の製造・販売において、環境影響を少なくする為、ISO14001の環境マネジメントシステムに基づき環境活動を実施し、地球温暖化対策の推進に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,242	4,629	4,410		
その他のガス					
温室効果ガスの計	4,242	4,629	4,410		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

5

年度

事業者番号0100事業所番号010000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	オリエンタルエンジニアリング株式会社川越第二工場	前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	川越市芳野台	
	字 ・ 地 番	三丁目3番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)		24 金属製品製造業	
分 類 番 号 (中 分 類)		24	
事 業 活 動 の 概 要		金属熱処理加工 従業員数 11人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	5.9001 t-CO ₂ /百万円
		令和3年度の原単位(5.9001t-CO ₂ /売上金額)を基準として、令和6年度末までに原単位を毎年1%ずつ改善していきます。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	オリエンタルエンジニアリング株式会社川越第二工場	川越市芳野台三丁目 3 番地 1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	150	248	315		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	296	489	624		
	前 年 度 比 （ % ）	—	65.2	27.6		
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）					
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		296	489	624		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	7.8891	5.9001	4.4860		
	前 年 度 比 （ % ）	—	-25.2	-24.0		
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （ % ）	-33.7	0.0	24.0		
活 動 規 模 の 指 標 単 位		37.52	82.88	139.10		
売上金額 百万円						

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	製品の量産が開始され設備稼働時間が増加により前年度より排出量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	製品受注量増加により設備稼働時間が増加した為、排出量も増加した。
令和4年度 (2022年度)	製品受注量増加により設備稼働時間が増加した為、排出量も増加した。 前年度に比べ安定した製品の入荷量となった為、生産量に応じた適正な生産計画に基づく設備稼働の実施により効率的な設備稼働を行い原単位の改善に努めている。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理委員会会議(1回/月)を開催	R1以前	R1以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	定期点検によるエネルギーロスの管理	R2	R2	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー監視装置の設置	R5		
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産量に応じた適正な生産計画に基づく設備稼働の実施	R4	R4	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	010000
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和

5

年度

事業者番号0100事業所番号010001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	オリエンタルエンジニアリング株式会社 川越工場		
事業所所在地	市区町村	川越市芳野台	
	字・地番	二丁目8番地49	
産業分類名（中分類）	24 金属製品製造業		
分類番号（中分類）	24		
事業活動の概要	事業内容	金属熱処理加工、熱処理設備製造 従業員数 128人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	22,197	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	3,918	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,988	2,085	1,910		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		3,946	4,140	3,786		
	前 年 度 比（％）	—	4.9	-8.6		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		3,946	4,140	3,786		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		3.9894	3.8963	3.8626		
	前 年 度 比（％）	—	-2.3	-0.9		
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
売上金額	百万円	989.13	1,062.55	980.17		

（４）エネルギー起源ＣＯ₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
2020年度春から夏にかけ新型コロナウイルス感染症の影響により顧客からの受託加工品の納入数が減少した為、エネルギー起源ＣＯ ₂ 排出量も減少したが、その割合以上に売上金額が減少し原単位が増加してしまった。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
前年度初旬より持ち直していた熱処理受託加工品納入数は昨年秋以降再び、新型コロナウイルス感染症、半導体不足による顧客各社の減産により受注量は減少へ転じた。エネルギー使用量は増加したが計画した省エネ対策及び、設備稼働の効率化によって原単位は前年令和2年度より改善した。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
半導体不足による顧客各社の生産量回復の遅延により受注量減少の為、前年度より設備稼働率が低下しエネルギー使用量減少した。 洗浄機の稼働条件見直し及び、実施途中ではあるがチラー運転方法見直しによる電力削減等省エネ対策により原単位は若干の改善となった。						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,223	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,223	5,223	5,223	5,223	5,223	26,115
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						22,197
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						3,918
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,946	4,140	3,786			11,872
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	24.45%	20.74%	27.51%			—
	排出削減量 ($G = A - E$)	1,277	1,083	1,437			3,797
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理委員会会議(1回/月)を開催	R1以前	R1以前		
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	定期点検によるエネルギーロスの管理	R1以前	R1以前		
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー使用量を把握し月報を作成しエネルギー管理委員会会議で報告	R1以前	R1以前		
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	設備稼働率の向上(充填率向上、時間短縮等)	R1以前	R1以前		
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバータ式コンプレッサの導入	R1以前	R1以前	50.0	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備を省エネタイプへ更新	R1以前	R1以前	12.0	
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の更新による高効率化	R1以前	R2	20.0	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の更新による高効率化	R2	R3	5.0	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却塔、循環ポンプを高効率タイプへ更新	R3	R3	5.0	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明をLED照明の更新	R3	R3	5.0	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー運転方法見直しによる電力削減	R5		25.0	
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサ更新	R4	R5	12.0	
13	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	熱処理設備稼働台数に応じ洗浄機の適切な稼働台数、稼働時間等を定め省エネ化を図る	R3	R4	60.0	
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

